



平成24年就業構造基本調査

結果の概要

平成 25 年 7 月 12 日



総務省統計局
Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs
and Communications

《就業構造基本調査について》

- 就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和 31 年の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごと、57 年以降は 5 年ごとに実施している。
 - 平成 24 年調査の対象は、全国の世帯から選定した世帯（約 47 万）にふだん住んでいる 15 歳以上の世帯員（約 100 万人）である。
 - 就業構造基本調査では、就業・不就業について、**ふだんの状態**によって把握している（ユージュアル方式）。このため、**1 週間の状態**によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。
- ⇒ 「付 1 平成 24 年就業構造基本調査の概要」、 「付 2 用語の解説」 及び 「付 3 平成 24 年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点」 を参照。

《利用上の注意》

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。
2. 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものである。

目 次

<結果の概要>

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態	1
ア 有業者は6442万1千人、5年前に比べ155万7千人減少、無業者は4639万4千人、207万人増加	
イ 有業者は男性が143万人の減少、女性が12万7千人の減少、無業者は男性が156万1千人増加、女性が51万人増加	
2 有業者	
(1) 有業率	3
ア 有業率は男性が68.8%、5年前に比べ2.8ポイント低下、女性が48.2%で0.6ポイント低下	
イ 年齢階級別の有業率は男性は全ての年齢階級で低下、女性は25歳から39歳までの各年齢階級で上昇するとともに、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行	
(2) 従業上の地位	5
ア 男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合は低下	
イ 「雇用者（役員を除く）」は60歳以上の全ての年齢階級で増加	
(3) 産業・職業	7
ア 「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「卸売業、小売業」、「製造業」などで減少	
イ 「医療、福祉」などで男女共に増加、「卸売業、小売業」などで男女共に減少	
ウ 「専門的・技術的職業従事者」などで増加、「生産工程従事者」などで減少	
(4) 主な収入の種類	11
ア 主な収入の種類の上5割以上が「賃金・給料」	
イ 無業者で「雇用保険」受給者のうち就業希望者は84.1%、無業者で「その他の給付」受給者のうち就業希望者は39.2%	
3 雇用者	
(1) 雇用形態	13
ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少、「パート」、「契約社員」などは増加	
イ 女性は45歳以上で「パート」が「正規の職員・従業員」を上回る	
ウ 「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などで「パート」の割合が高い	
エ 「運搬・清掃・包装等従事者」で「パート」の割合が高い	
(2) 雇用契約期間	21
ア 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.5%、「雇用契約期間の定めがある」者が22.6%	
イ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」の1回当たりの雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い	
ウ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」は、雇用契約の更新回数が「3～5回」の者が最も多い	

エ 雇用契約期間の定めがある「パート」のうち8割以上が「更新あり」	
(3) 年間就業日数・週間就業時間	26
ア 男性雇用者（役員を除く）の約5割が「250日以上」就業者	
イ 週間就業時間は42時間以下の各階級の割合が上昇，43時間以上の各階級の割合が低下	
ウ 男性の「正規の職員・従業員」において週間就業時間が60時間以上の割合は全ての年齢階級（「65歳以上」を除く）で低下	
(4) 所得（主な仕事からの年間収入）	32
ア 400万円未満の各所得階級の割合が上昇，400万円以上の各所得階級の割合が低下	
イ 女性の「パート」及び「アルバイト」の約9割が所得200万円未満	
4 就業異動	
(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者	35
ア 転職就業者は減少	
イ 転職就業者の割合は男女共に20～30歳代で約5割を占める	
ウ 産業間異動は「医療，福祉」などで転入超過，「製造業」などで転出超過	
エ 同一産業内での転職の割合が高い	
(2) 過去5年間の常住地移動	39
ア 転居理由の「子供の養育・教育のため」及び「介護・看護のため」は10年前に比べ増加	
イ 女性は男性に比べ，ライフステージの変化に応じて常住地移動をしている割合が高い	
ウ 男女共に10年前に比べ「結婚のため」による移動割合は「20～29歳」で低下，「30～39歳」及び「40～49歳」で上昇	
5 世帯の就業状態	
(1) 世帯主の就業状態，年齢階級	44
ア 世帯主が有業の世帯の割合は調査開始以来最低	
イ 世帯主が無業の世帯は世帯主の年齢が60歳以上の世帯で8割以上	
(2) 世帯の年間収入	45
世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が約6割	
(3) 家族類型	47
ア 夫婦共働き世帯の割合は5割弱，5年前に比べ減少	
イ 夫の年収が「250～299万円」の世帯で妻の有業率が最も高い	

II 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

II-1 東日本大震災の仕事への影響

1 震災による仕事への影響	49
ア 震災により離職した者は全国で21万人，4割以上が被災3県在住者	
イ 震災により離職した者で，現在「雇用者（役員を除く）」のうち約6割が「非正規の職員・従業員」	
震災により離職した者のうち約4割が現在無業者で，このうち就業希望者は約7割	
ウ 震災で離職した者のうち，前職が「正規の職員・従業員」であった者で，現在「正規の職員・従業員」である者の割合は約4割	

エ 被災3県で震災の影響を受けた者の割合が高いのは「漁業」,「生活関連サービス業, 娯楽業」,「製造業」,「宿泊業, 飲食サービス業」など	
2 避難と就業	53
ア 避難者の7割以上が現在被災3県に在住 被災3県在住の避難者の9割以上は自県内避難者	
イ 震災による避難者34万7千人のうち,震災の直接の被害により離職した者は4万人, このうちの5割以上は現在無業者	
3 震災による離職者の就業希望	55
震災により離職した無業者の希望する仕事の形態は「正規の職員・従業員」が最も多い	

II-2 就業を取り巻く状況

1 非正規の職員・従業員

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移.....	56
ア 「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で, 男性は22.1%,女性は57.5%となっており,男女共に上昇が続いている	
イ 「55歳以上」の「非正規の職員・従業員」の割合は5年前に比べ男性は6.4ポイント, 女性は6.1ポイント上昇	
(2) 正規・非正規間の就業異動.....	58
過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は,正規から非正規への異動割合が上昇	

2 若年無業者

(1) 若年無業者数の推移.....	60
ア 若年無業者は61万7千人,5年前に比べ1万5千人減少	
イ 若年(15~34歳)人口に占める若年無業者の割合は2.3%で5年前に比べ0.2ポイント 上昇	
(2) 就業希望者のうち非求職者.....	61
ア 主な就業希望理由は「その他」,「社会に出たい」,「収入を得る必要が生じた」	
イ 主な非求職理由は「病気・けがのため」	
(3) 非就業希望者(就業を希望していない者).....	63
主な非就業希望理由は「病気・けがのため」	

3 育児・介護と就業

(1) 育児と就業.....	65
ア 育児をしている女性の有業率は,年齢階級が高くなるにつれ上昇	
イ 育児をしている者は育児をしていない者より「継続就業希望者」の割合が高い	
ウ 育児をしている雇用者は665万4千人,うち「育児休業等制度の利用あり」の者は 141万3千人	
エ 過去5年間に出産・育児のために前職を離職した者は125万6千人	
(2) 介護と就業.....	70
ア 介護をしている者のうち,約5割が60歳以上	
イ 介護をしている者の有業率は,男女共に介護をしていない者に比べ低い	
ウ 介護をしている雇用者は239万9千人,うち「介護休業等制度の利用あり」の者は 37万8千人	
エ 過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は48万7千人,このうち女性は38 万9千人で,約8割を占める	

4 高年齢者の就業	
(1) 就業状態	74
「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割、女性で約6割	
(2) 従業上の地位・雇用形態	75
ア 「雇用者（役員を除く）」の割合が男女共に上昇	
イ 「正規の職員・従業員」の割合が男女共に低下	
(3) 産業・職業	77
ア 「65歳以上」では男性は「農業、林業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が高い	
イ 「65歳以上」では男性は「農林漁業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が高い	
(4) 就業希望意識	79
全ての年齢階級で男女共に「継続就業希望者」の割合が低下	
(5) 「60～64歳」世代における就業状態の変化	80
60歳に達しても引き続き仕事をする者の割合が上昇	
5 起業家（現在の事業を自ら起こした者）	
(1) 男女・年齢	81
ア 起業家の82.1%が男性、女性は17.9%	
イ 起業家は男女共に「60～64歳」が最も多い	
ウ 「自営業主」の62.3%、「会社などの役員」の41.9%が起業家	
(2) 過去5年間の転職起業家	84
ア 男女共に過去5年間の転職起業家が最も多いのは「学術研究、専門・技術サービス業」	
イ 同一産業内での起業割合が高い	
ウ 起業比率が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」	
6 初職就業時の雇用形態と初職継続者	
(1) 初職就業時の雇用形態	88
「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」	
(2) 初職継続者	89
「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は非正規で約6割	
(3) 学卒時から初職就業時までの期間と雇用形態	90
ア 卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低い	
イ 「高校」、「専門学校」、「短大・高専」、「大学」及び「大学院」では卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低い	
7 職業訓練・自己啓発	
(1) 男女・就業状態・年齢	93
ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1	
イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い	
ウ 「勤め先が実施したもの」は「勤め先での研修」が男女共に最も多い	
エ 「自発的に行ったもの」は「自学・自習」が男女共に最も多い	
(2) 有業者の職業訓練・自己啓発	97
ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「雇用者（役員を除く）」及び「自営業主」で、男性より女性が高い	
イ 自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」	

(3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者）	99
就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は、求職者が約3割、非求職者が約1割	

Ⅲ 都道府県の就業構造

1 就業状態	
(1) 有業率	100
ア 有業率は全ての都道府県で低下	
イ 男性は東京都，女性は福井県で有業率が最も高い	
ウ 生産年齢人口の有業率は福井県が最も高い	
(2) 有業者の産業別割合	103
全ての都道府県で第二次産業の割合が低下，第三次産業の割合が上昇	
(3) 雇用形態別割合	104
「非正規の職員・従業員」の割合は全ての都道府県で上昇	
2 過去1年間の転職就業者	106
過去1年間の転職者比率が高いのは沖縄県，宮城県，滋賀県など	
3 職業訓練・自己啓発の状況	108
若年者で職業訓練・自己啓発を行った者の割合が高いのは東京都，京都府，神奈川県など	
4 世帯の就業	110
夫婦共働き世帯の割合が高いのは福井県，山形県，石川県など	

<主要統計表>

(全国)

第 1 表	男女, 年齢, 就業状態別15歳以上人口及び割合	114
第 2 表	男女, 年齢, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	116
第 3 表	男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	118
第 4 表	男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	120
参考表 1	男女, 就業状態別15歳以上人口及び割合 (昭和62年～平成24年)	122
参考表 2	男女, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合 (昭和62年～平成24年)	124

(都道府県)

第 1 表	就業状態, 年齢別15歳以上人口	126
第 2 表	主な産業別有業者数及び割合	130
第 3 表	15歳以上人口, 有業者数, 有業率, 有業者の平均年齢, 有業者の平均継続就業期間, 雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員比率, 転職者数(過去1年間), 転職者比率(過去1年間), 自営業主の起業者数, 会社などの役員の起業者数, 職業訓練・自己啓発をした者及び割合(自発的に行ったもの), 育児休業等制度の利用者数, 介護休業等制度の利用者数	132

<付録>

付1	平成24年就業構造基本調査の概要	134
付2	用語の解説	136
付3	平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点	145
付4	図表索引	148

＜結果の概要＞

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は6442万1千人，5年前に比べ155万7千人減少，無業者は4639万4千人，207万人増加

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1億1081万5千人）について，ふだんの就業状態別にみると，有業者は6442万1千人，無業者は4639万4千人となっている。

平成19年と比べると，有業者は155万7千人（2.4%）の減少，無業者は207万人（4.7%）の増加となっている。（表I-1，図I-1）

イ 有業者は男性が143万人の減少，女性が12万7千人の減少，無業者は男性が156万1千人増加，女性が51万人増加

有業者について，男女別にみると，男性が3674万5千人，女性が2767万6千人となっている。

平成19年と比べると，男性は143万人（3.7%）の減少，女性は12万7千人（0.5%）の減少となり，男性の減少が女性を上回っている。

無業者について，男女別にみると，男性が1666万9千人，女性が2972万人6千人となっている。

平成19年と比べると，男性は156万1千人（10.3%）増加，女性は51万人（1.7%）増加となり，男性の増加が女性を上回っている。（表I-1，図I-2）

表I-1 男女，就業状態別15歳以上人口—平成19年，24年

（千人，%，ポイント）

男女		就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成24年	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1
		平成19年	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8
	男	平成24年	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8
		平成19年	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6
	女	平成24年	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2
		平成19年	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8
増減	総数	実数	513.6	-1,556.8	2,070.4	-
		増減率	0.5	-2.4	4.7	-1.7
	男	実数	130.7	-1,430.3	1,560.9	-
		増減率	0.2	-3.7	10.3	-2.8
	女	実数	383.0	-126.5	509.5	-
		増減率	0.7	-0.5	1.7	-0.6

注1) 有業率の増減は，平成24年と19年の有業率のポイント差を記載。

注2) 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者等を除く。

（134ページ「平成24年就業構造基本調査の概要」参照）

図 I - 1 有業者数及び無業者数の推移—昭和57年～平成24年

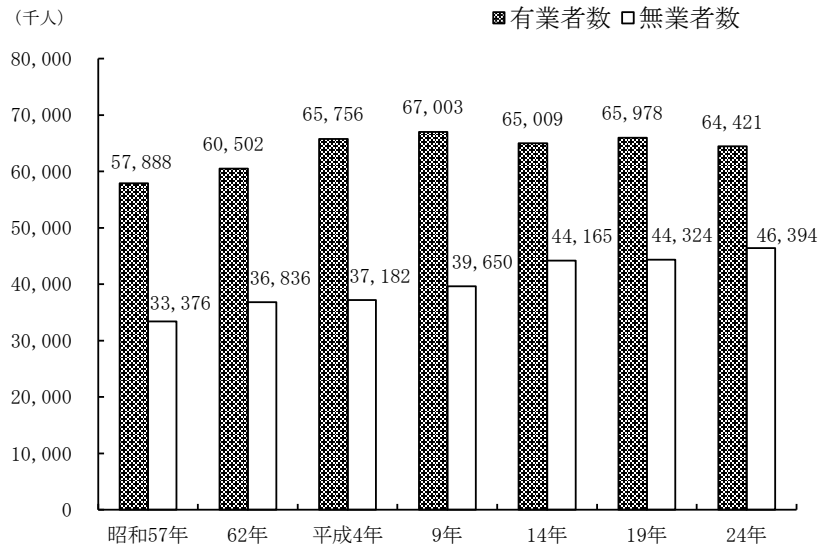
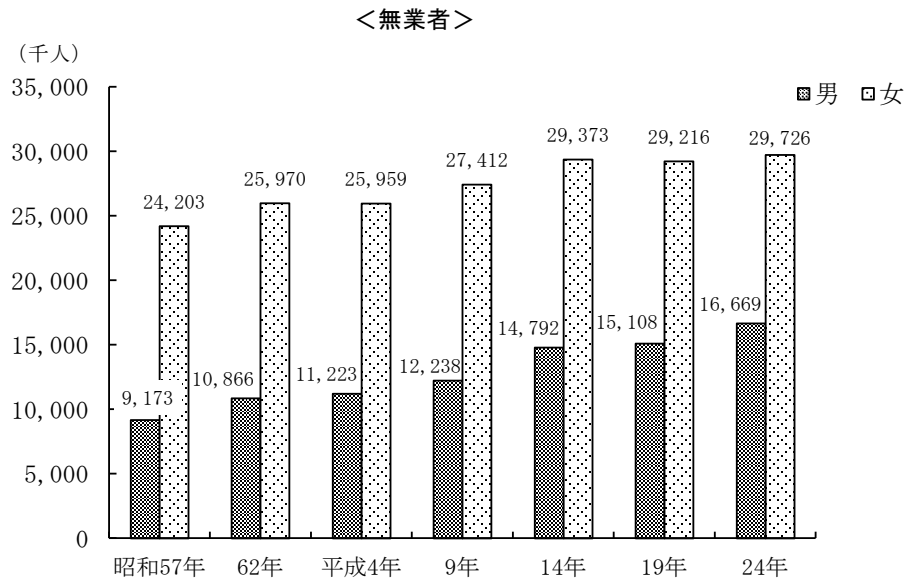
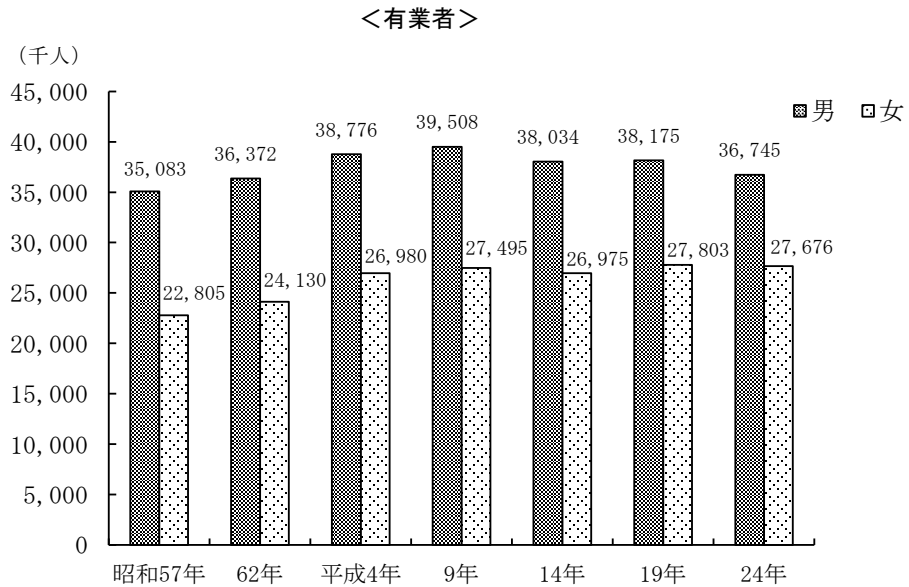


図 I - 2 男女別有業者数・無業者数の推移—昭和57年～平成24年



2 有業者

(1) 有業率

ア 有業率は男性が68.8%、5年前に比べ2.8ポイント低下、女性が48.2%で0.6ポイント低下

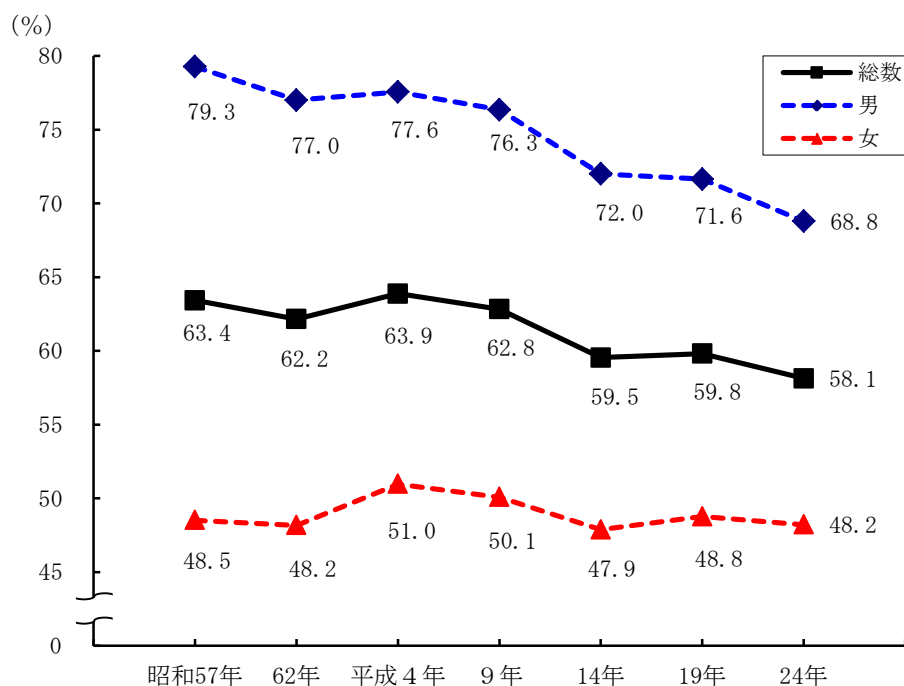
15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は58.1%で、平成19年と比べ1.7ポイント低下している。

男女別にみると、男性は68.8%、女性は48.2%で、平成19年と比べ男性は2.8ポイント低下、女性は0.6ポイント低下している。

昭和57年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向にあり、平成24年は7割を下回った。女性は平成4年、19年は上昇したものの、24年は低下に転じている。

（表 I - 1， 図 I - 3）

図 I - 3 男女別有業率の推移—昭和57年～平成24年



イ 年齢階級別の有業率は男性は全ての年齢階級で低下，女性は25歳から39歳までの各年齢階級で上昇するとともに，M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行

有業率について，男女，年齢階級別にみると，男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。

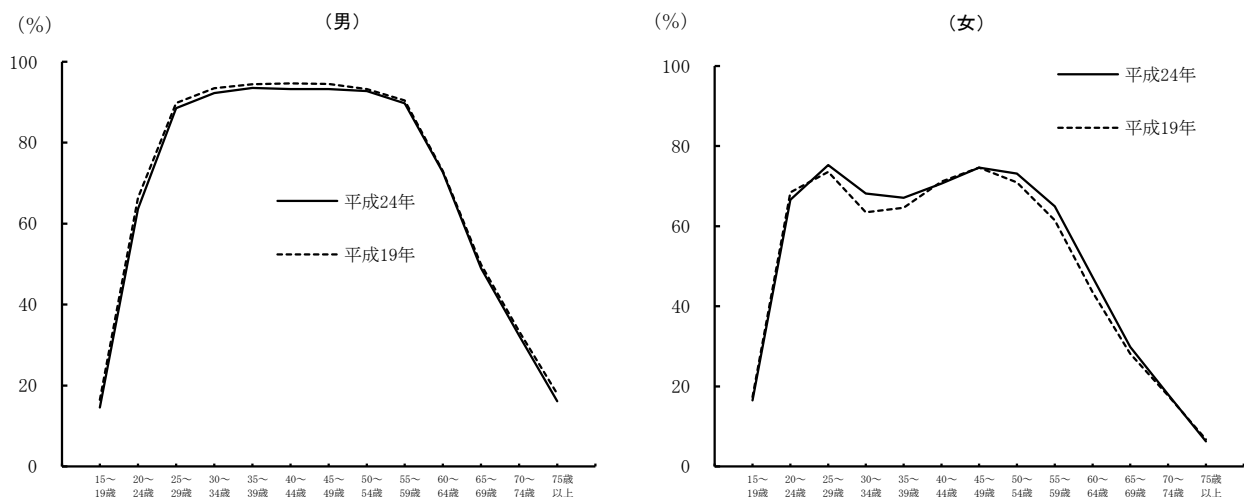
平成19年と比べると，全ての年齢階級で低下している。

女性は，「30～34歳」（68.2%）及び「35～39歳」（67.1%）の30歳代を底とするM字型を示している。平成19年と比べると，「30～34歳」が4.7ポイント上昇し，M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行している。（表I-2，図I-4）

表I-2 男女，年齢階級別有業率—平成19年，24年

男女 年齢	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	68.8	71.6	-2.8	48.2	48.8	-0.6
15～19歳	14.6	16.5	-1.9	16.5	17.3	-0.8
20～24	63.7	66.4	-2.7	66.6	68.4	-1.8
25～29	88.5	89.8	-1.3	75.3	73.5	1.8
30～34	92.3	93.4	-1.1	68.2	63.5	4.7
35～39	93.5	94.4	-0.9	67.1	64.6	2.5
40～44	93.3	94.6	-1.3	70.7	71.1	-0.4
45～49	93.2	94.5	-1.3	74.6	74.6	0.0
50～54	92.8	93.2	-0.4	73.2	70.9	2.3
55～59	89.7	90.4	-0.7	65.0	61.5	3.5
60～64	72.7	73.0	-0.3	47.3	43.5	3.8
65～69	49.0	50.0	-1.0	29.8	28.1	1.7
70～74	32.4	33.4	-1.0	18.0	17.7	0.3
75歳以上	16.1	18.0	-1.9	6.3	6.7	-0.4
(再掲) 15～64歳	81.4	82.7	-1.3	63.1	61.7	1.4

図I-4 男女，年齢階級別有業率—平成19年，24年



(2) 従業上の地位

ア 男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合は低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が5353万8千人（有業者に占める割合83.1%）、「自営業主」が591万人（同9.2%）、「会社などの役員」が347万1千人（同5.4%）、「家族従業者」が134万2千人（同2.1%）となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者（役員を除く）」が2929万2千人（男性有業者に占める割合79.7%）、「自営業主」が445万人（同12.1%）、「会社などの役員」が266万8千人（同7.3%）、「家族従業者」が23万5千人（同0.6%）となっている。

女性は「雇用者（役員を除く）」が2424万6千人（女性有業者に占める割合87.6%）、「自営業主」が145万9千人（同5.3%）、「家族従業者」が110万7千人（同4.0%）、「会社などの役員」が80万4千人（同2.9%）となっている。

平成19年と比べると、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇している一方、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合が低下している。（表I-3）

表I-3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成19年、24年

従業上の地位		実数			割合		
		男女			（千人，%，ポイント）		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
	自営業主	5,909.6	4,450.1	1,459.4	9.2	12.1	5.3
	雇人のある業主	1,689.2	1,435.8	253.4	2.6	3.9	0.9
	雇人のない業主	4,039.4	2,998.3	1,041.2	6.3	8.2	3.8
	内職者	181.0	16.1	164.9	0.3	0.0	0.6
	家族従業者	1,341.5	234.6	1,106.9	2.1	0.6	4.0
	雇用者	57,008.8	31,959.4	25,049.4	88.5	87.0	90.5
	雇用者（役員を除く）	53,537.5	29,291.7	24,245.7	83.1	79.7	87.6
平成 19 年	総数	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0
	自営業主	6,675.2	4,950.8	1,724.3	10.1	13.0	6.2
	雇人のある業主	1,990.6	1,698.7	291.9	3.0	4.4	1.0
	雇人のない業主	4,440.6	3,230.8	1,209.8	6.7	8.5	4.4
	内職者	243.9	21.3	222.7	0.4	0.1	0.8
	家族従業者	1,875.6	310.5	1,565.1	2.8	0.8	5.6
	雇用者	57,274.2	32,814.0	24,460.2	86.8	86.0	88.0
	雇用者（役員を除く）	53,262.5	29,735.0	23,527.5	80.7	77.9	84.6
増 減	総数	-1,556.8	-1,430.3	-126.5	-	-	-
	自営業主	-765.6	-500.7	-264.9	-0.9	-0.9	-0.9
	雇人のある業主	-301.4	-262.9	-38.5	-0.4	-0.5	-0.1
	雇人のない業主	-401.2	-232.5	-168.6	-0.4	-0.3	-0.6
	内職者	-62.9	-5.2	-57.8	-0.1	-0.1	-0.2
	家族従業者	-534.1	-75.9	-458.2	-0.7	-0.2	-1.6
	雇用者	-265.4	-854.6	589.2	1.7	1.0	2.5
	雇用者（役員を除く）	275.0	-443.3	718.2	2.4	1.8	3.0

イ 「雇用者（役員を除く）」は60歳以上の全ての年齢階級で増加

有業者について、従業上の地位、年齢階級別にみると、「自営業主」は「60～64歳」が98万9千人、「家族従業者」は「60～64歳」が20万3千人と最も多くなっている。この「自営業主」及び「家族従業者」は、50歳以上で共に全体の7割以上を占めている。

また、「会社などの役員」は「60～64歳」が63万人、「雇用者（役員を除く）」は「35～39歳」が687万6千人と最も多くなっている。

平成19年と比べると、「雇用者（役員を除く）」は、60歳以上の全ての年齢階級で増加している一方、「家族従業者」は、全ての年齢階級で減少している。（表I-4）

表I-4 年齢階級、従業上の地位別有業者数及び割合—平成19年、24年

従業上の地位		実数						割合						
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者（役員を除く）	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者（役員を除く）	
年齢	総数	64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成24年	15～19歳	938.8	5.8	3.5	927.6	0.4	927.3	1.5	0.1	0.3	1.6	0.0	1.7	
	20～24歳	4,061.9	32.1	15.7	4,002.1	5.3	3,996.8	6.3	0.5	1.2	7.0	0.2	7.5	
	25～29歳	5,754.9	93.8	35.9	5,610.7	33.0	5,577.7	8.9	1.6	2.7	9.8	1.0	10.4	
	30～34歳	6,280.6	223.7	57.1	5,981.5	95.8	5,885.8	9.7	3.8	4.3	10.5	2.8	11.0	
	35～39歳	7,565.3	378.5	78.5	7,093.4	217.3	6,876.1	11.7	6.4	5.9	12.4	6.3	12.8	
	40～44歳	7,758.9	472.2	88.4	7,187.9	319.5	6,868.4	12.0	8.0	6.6	12.6	9.2	12.8	
	45～49歳	6,881.5	456.9	77.1	6,334.0	352.3	5,981.6	10.7	7.7	5.7	11.1	10.1	11.2	
	50～54歳	6,363.4	508.3	88.6	5,753.4	402.2	5,351.2	9.9	8.6	6.6	10.1	11.6	10.0	
	55～59歳	6,141.5	624.6	135.7	5,369.7	483.5	4,886.2	9.5	10.6	10.1	9.4	13.9	9.1	
	60～64歳	6,120.2	989.3	202.9	4,912.4	629.6	4,282.7	9.5	16.7	15.1	8.6	18.1	8.0	
平成19年	65～69歳	3,201.6	770.7	191.8	2,227.0	413.8	1,813.2	5.0	13.0	14.3	3.9	11.9	3.4	
	70～74歳	1,825.6	633.4	168.7	1,013.9	260.6	753.4	2.8	10.7	12.6	1.8	7.5	1.4	
	75歳以上	1,526.4	720.3	197.6	595.2	258.0	337.3	2.4	12.2	14.7	1.0	7.4	0.6	
	総数	65,977.5	6,675.2	1,875.6	57,274.2	4,011.7	53,262.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	15～19歳	1,057.4	6.5	7.2	1,041.3	1.1	1,040.2	1.6	0.1	0.4	1.8	0.0	2.0	
	20～24歳	4,852.3	45.2	26.7	4,765.7	14.7	4,751.0	7.4	0.7	1.4	8.3	0.4	8.9	
	25～29歳	6,348.2	126.0	52.3	6,151.9	57.7	6,094.2	9.6	1.9	2.8	10.7	1.4	11.4	
	30～34歳	7,344.9	299.8	102.1	6,925.6	161.5	6,764.1	11.1	4.5	5.4	12.1	4.0	12.7	
	35～39歳	7,493.1	461.7	121.1	6,891.3	284.3	6,607.0	11.4	6.9	6.5	12.0	7.1	12.4	
	40～44歳	6,807.2	477.7	114.2	6,204.6	348.0	5,856.6	10.3	7.2	6.1	10.8	8.7	11.0	
増減	45～49歳	6,530.5	522.7	125.8	5,869.7	407.8	5,462.0	9.9	7.8	6.7	10.2	10.2	10.3	
	50～54歳	6,599.8	658.7	165.9	5,763.4	472.4	5,291.0	10.0	9.9	8.8	10.1	11.8	9.9	
	55～59歳	7,902.8	981.7	239.2	6,664.3	745.2	5,919.1	12.0	14.7	12.8	11.6	18.6	11.1	
	60～64歳	4,901.1	894.8	236.8	3,760.4	615.4	3,144.9	7.4	13.4	12.6	6.6	15.3	5.9	
	65～69歳	3,021.8	837.4	242.9	1,934.9	386.9	1,547.9	4.6	12.5	13.0	3.4	9.6	2.9	
	70～74歳	1,727.2	677.7	221.5	821.6	266.8	554.8	2.6	10.2	11.8	1.4	6.7	1.0	
	75歳以上	1,391.1	685.3	220.0	479.4	249.9	229.4	2.1	10.3	11.7	0.8	6.2	0.4	
	総数	-1,556.8	-765.6	-534.1	-265.4	-540.3	275.0	-	-	-	-	-	-	
	15～19歳	-118.6	-0.7	-3.7	-113.7	-0.7	-112.9	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	
	20～24歳	-790.4	-13.1	-11.0	-763.6	-9.4	-754.2	-1.1	-0.2	-0.2	-1.3	-0.2	-1.4	
25～29歳	-593.3	-32.2	-16.4	-541.2	-24.7	-516.5	-0.7	-0.3	-0.1	-0.9	-0.4	-1.0		
30～34歳	-1,064.3	-76.1	-45.0	-944.1	-65.7	-878.3	-1.4	-0.7	-1.1	-1.6	-1.2	-1.7		
35～39歳	72.2	-83.2	-42.6	202.1	-67.0	269.1	0.3	-0.5	-0.6	0.4	-0.8	0.4		
40～44歳	951.7	-5.5	-25.8	983.3	-28.5	1,011.8	1.7	0.8	0.5	1.8	0.5	1.8		
45～49歳	351.0	-65.8	-48.7	464.3	-55.5	519.6	0.8	-0.1	-1.0	0.9	-0.1	0.9		
50～54歳	-236.4	-150.4	-77.3	-10.0	-70.2	60.2	-0.1	-1.3	-2.2	0.0	-0.2	0.1		
55～59歳	-1,761.3	-357.1	-103.5	-1,294.6	-261.7	-1,032.9	-2.5	-4.1	-2.7	-2.2	-4.7	-2.0		
60～64歳	1,219.1	94.5	-33.9	1,152.0	14.2	1,137.8	2.1	3.3	2.5	2.0	2.8	2.1		
65～69歳	179.8	-66.7	-51.1	292.1	26.9	265.3	0.4	0.5	1.3	0.5	2.3	0.5		
70～74歳	98.4	-44.3	-52.8	192.3	-6.2	198.6	0.2	0.5	0.8	0.4	0.8	0.4		
75歳以上	135.3	35.0	-22.4	115.8	8.1	107.9	0.3	1.9	3.0	0.2	1.2	0.2		

(3) 産業・職業

ア 「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、「卸売業、小売業」、「製造業」などで減少

有業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が1082万9千人（有業者に占める割合16.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1002万3千人（同15.6%）、「医療、福祉」が711万9千人（同11.1%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（116万2千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（24万4千人増）などが増加している一方、「卸売業、小売業」（102万5千人減）、「製造業」（79万5千人減）などが減少している。（図I-5、表I-5）

イ 「医療、福祉」などで男女共に増加、「卸売業、小売業」などで男女共に減少

男女別にみると、男性は「製造業」が755万8千人（男性有業者に占める割合20.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が492万2千人（同13.4%）、「建設業」が412万6千人（同11.2%）などとなっている。

女性は「医療、福祉」が542万人（女性有業者に占める割合19.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が510万人（同18.4%）、「製造業」が327万1千人（同11.8%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（男性30万8千人増、女性85万4千人増）などは男女共に増加している一方、「卸売業、小売業」（男性62万2千人減、女性40万3千人減）などは男女共に減少している。（図I-5、表I-5）

図I-5 産業大分類別有業者数ー平成19年、24年

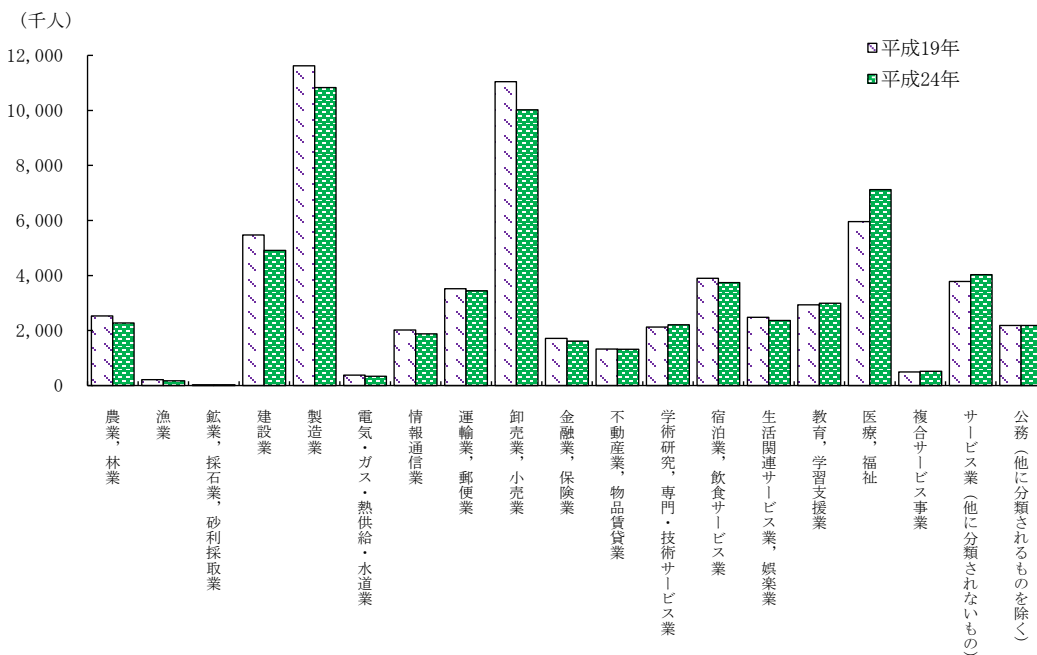


表 I-5 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年

(千人, %, ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数 1)	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	2,278.8	1,376.0	902.9	3.5	3.7	3.3
	漁業	177.8	132.6	45.2	0.3	0.4	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	26.6	22.5	4.1	0.0	0.1	0.0
	建設業	4,911.7	4,126.4	785.3	7.6	11.2	2.8
	製造業	10,828.9	7,557.6	3,271.2	16.8	20.6	11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	336.7	287.8	48.9	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	1,879.7	1,391.9	487.8	2.9	3.8	1.8
	運輸業, 郵便業	3,448.2	2,791.1	657.1	5.4	7.6	2.4
	卸売業, 小売業	10,022.6	4,922.4	5,100.2	15.6	13.4	18.4
	金融業, 保険業	1,617.2	760.9	856.4	2.5	2.1	3.1
	不動産業, 物品賃貸業	1,321.4	787.0	534.4	2.1	2.1	1.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,206.3	1,495.2	711.1	3.4	4.1	2.6
	宿泊業, 飲食サービス業	3,744.2	1,432.0	2,312.2	5.8	3.9	8.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	2,370.1	959.2	1,410.9	3.7	2.6	5.1
	教育, 学習支援業	2,992.2	1,323.4	1,668.8	4.6	3.6	6.0
	医療, 福祉	7,119.4	1,699.1	5,420.3	11.1	4.6	19.6
	複合サービス事業	519.0	312.9	206.1	0.8	0.9	0.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	4,029.4	2,461.5	1,567.9	6.3	6.7	5.7
	公務 (他に分類されるものを除く)	2,187.4	1,596.8	590.6	3.4	4.3	2.1
平成 19 年	総数 1)	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	2,531.0	1,441.7	1,089.3	3.8	3.8	3.9
	漁業	218.4	160.1	58.3	0.3	0.4	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	29.9	26.2	3.7	0.0	0.1	0.0
	建設業	5,470.5	4,629.8	840.8	8.3	12.1	3.0
	製造業	11,623.4	7,920.9	3,702.5	17.6	20.7	13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	377.7	334.6	43.1	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	2,022.9	1,446.4	576.5	3.1	3.8	2.1
	運輸業, 郵便業	3,521.1	2,866.0	655.1	5.3	7.5	2.4
	卸売業, 小売業	11,048.0	5,544.7	5,503.4	16.7	14.5	19.8
	金融業, 保険業	1,714.3	798.5	915.8	2.6	2.1	3.3
	不動産業, 物品賃貸業	1,325.1	815.6	509.5	2.0	2.1	1.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,124.7	1,442.7	682.1	3.2	3.8	2.5
	宿泊業, 飲食サービス業	3,899.8	1,523.7	2,376.1	5.9	4.0	8.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	2,485.2	991.5	1,493.7	3.8	2.6	5.4
	教育, 学習支援業	2,931.0	1,314.0	1,617.0	4.4	3.4	5.8
	医療, 福祉	5,957.6	1,390.7	4,566.8	9.0	3.6	16.4
	複合サービス事業	497.1	309.5	187.6	0.8	0.8	0.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	3,785.7	2,305.3	1,480.4	5.7	6.0	5.3
	公務 (他に分類されるものを除く)	2,184.2	1,682.6	501.6	3.3	4.4	1.8
増 減	総数 1)	-1,556.8	-1,430.3	-126.5	-	-	-
	農業, 林業	-252.2	-65.7	-186.4	-0.3	-0.1	-0.6
	漁業	-40.6	-27.5	-13.1	0.0	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-3.3	-3.7	0.4	0.0	0.0	0.0
	建設業	-558.8	-503.4	-55.5	-0.7	-0.9	-0.2
	製造業	-794.5	-363.3	-431.3	-0.8	-0.1	-1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-41.0	-46.8	5.8	-0.1	-0.1	0.0
	情報通信業	-143.2	-54.5	-88.7	-0.2	0.0	-0.3
	運輸業, 郵便業	-72.9	-74.9	2.0	0.1	0.1	0.0
	卸売業, 小売業	-1,025.4	-622.3	-403.2	-1.1	-1.1	-1.4
	金融業, 保険業	-97.1	-37.6	-59.4	-0.1	0.0	-0.2
	不動産業, 物品賃貸業	-3.7	-28.6	24.9	0.1	0.0	0.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	81.6	52.5	29.0	0.2	0.3	0.1
	宿泊業, 飲食サービス業	-155.6	-91.7	-63.9	-0.1	-0.1	-0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	-115.1	-32.3	-82.8	-0.1	0.0	-0.3
	教育, 学習支援業	61.2	9.4	51.8	0.2	0.2	0.2
	医療, 福祉	1,161.8	308.4	853.5	2.1	1.0	3.2
	複合サービス事業	21.9	3.4	18.5	0.0	0.1	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	243.7	156.2	87.5	0.6	0.7	0.4
	公務 (他に分類されるものを除く)	3.2	-85.8	89.0	0.1	-0.1	0.3

1) 分類不能の産業を含む。

ウ 「専門的・技術的職業従事者」などで増加, 「生産工程従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が1240万9千人（有業者に占める割合19.3%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1014万2千人（同15.7%）、「生産工程従事者」が914万7千人（同14.2%）、「販売従事者」が855万9千人（同13.3%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が654万1千人（男性有業者に占める割合17.8%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が548万6千人（同14.9%）、「事務従事者」が499万9千人（同13.6%）などとなっている。女性は「事務従事者」が741万人（女性有業者に占める割合26.8%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が521万3千人（同18.8%）、「専門的・技術的職業従事者」が465万6千人（同16.8%）などとなっている。

平成19年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（82万6千人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（93万8千人減）、「販売従事者」（66万4千人減）などが減少している。（図I-6, 表I-6）

図I-6 職業大分類別有業者数—平成19年, 24年

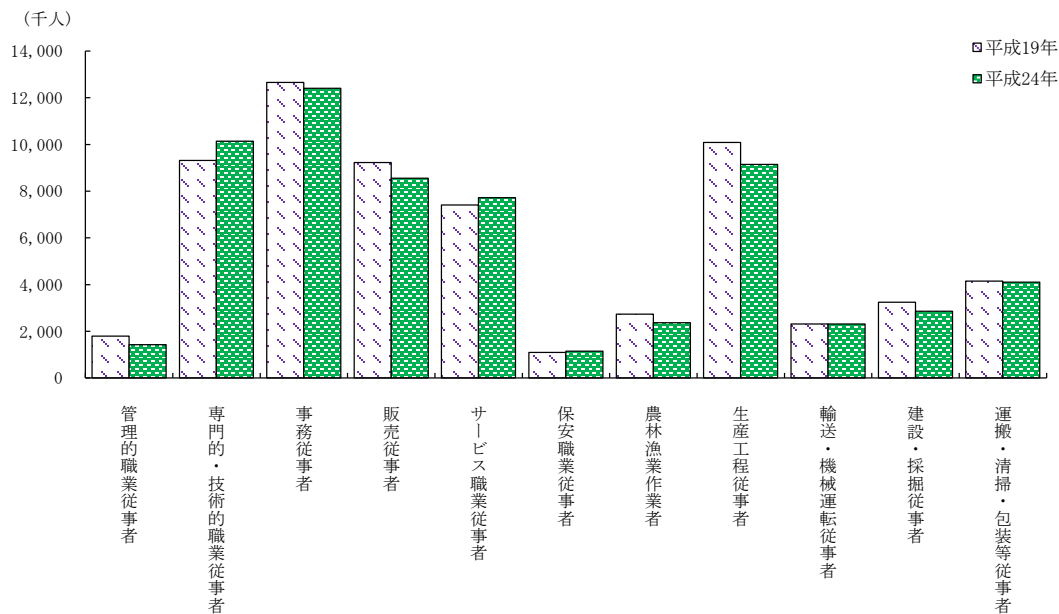


表 I - 6 男女、職業大分類別有業者数及び割合 - 平成19年、24年

(千人, %, ポイント)

職業	男女	実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数 1)	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	1,427.1	1,235.3	191.8	2.2	3.4	0.7
	専門的・技術的職業従事者	10,141.6	5,486.0	4,655.6	15.7	14.9	16.8
	事務従事者	12,408.6	4,998.7	7,409.9	19.3	13.6	26.8
	販売従事者	8,559.2	4,974.8	3,584.4	13.3	13.5	13.0
	サービス職業従事者	7,721.7	2,508.6	5,213.1	12.0	6.8	18.8
	保安職業従事者	1,146.5	1,079.5	66.9	1.8	2.9	0.2
	農林漁業作業者	2,368.3	1,499.2	869.1	3.7	4.1	3.1
	生産工程従事者	9,147.4	6,540.8	2,606.6	14.2	17.8	9.4
	輸送・機械運転従事者	2,309.6	2,241.7	67.9	3.6	6.1	0.2
	建設・採掘従事者	2,855.2	2,794.5	60.7	4.4	7.6	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	4,101.8	2,128.9	1,972.9	6.4	5.8	7.1
	平成 19 年	総数 1)	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0
管理的職業従事者		1,797.2	1,596.6	200.6	2.7	4.2	0.7
専門的・技術的職業従事者		9,315.5	5,088.0	4,227.5	14.1	13.3	15.2
事務従事者		12,653.7	5,058.9	7,594.8	19.2	13.3	27.3
販売従事者		9,223.0	5,417.6	3,805.4	14.0	14.2	13.7
サービス職業従事者		7,408.1	2,483.0	4,925.0	11.2	6.5	17.7
保安職業従事者		1,093.2	1,027.7	65.6	1.7	2.7	0.2
農林漁業作業者		2,736.7	1,649.2	1,087.5	4.1	4.3	3.9
生産工程従事者		10,085.6	7,119.4	2,966.2	15.3	18.6	10.7
輸送・機械運転従事者		2,311.6	2,250.8	60.8	3.5	5.9	0.2
建設・採掘従事者		3,246.2	3,169.2	76.9	4.9	8.3	0.3
運搬・清掃・包装等従事者		4,144.7	2,166.7	1,978.1	6.3	5.7	7.1
増 減		総数 1)	-1,556.8	-1,430.3	-126.5	-	-
	管理的職業従事者	-370.1	-361.3	-8.8	-0.5	-0.8	0.0
	専門的・技術的職業従事者	826.1	398.0	428.1	1.6	1.6	1.6
	事務従事者	-245.1	-60.2	-184.9	0.1	0.3	-0.5
	販売従事者	-663.8	-442.8	-221.0	-0.7	-0.7	-0.7
	サービス職業従事者	313.6	25.6	288.1	0.8	0.3	1.1
	保安職業従事者	53.3	51.8	1.3	0.1	0.2	0.0
	農林漁業作業者	-368.4	-150.0	-218.4	-0.4	-0.2	-0.8
	生産工程従事者	-938.2	-578.6	-359.6	-1.1	-0.8	-1.3
	輸送・機械運転従事者	-2.0	-9.1	7.1	0.1	0.2	0.0
	建設・採掘従事者	-391.0	-374.7	-16.2	-0.5	-0.7	-0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	-42.9	-37.8	-5.2	0.1	0.1	0.0

1) 分類不能の職業を含む。

(4) 主な収入の種類

ア 主な収入の種類が5割以上が「賃金・給料」

15歳以上人口について、主な収入^{注)}の種類別にみると、「賃金・給料」が5597万6千人（15歳以上人口に占める割合50.5%）と最も多く、次いで「社会保障給付」が2853万9千人（同25.8%）などとなっている。

就業状態別にみると、有業者は「賃金・給料」が5495万2千人（有業者に占める割合85.3%）と最も多く、無業者は「社会保障給付」が2570万8千人（無業者に占める割合55.4%）と最も多く、次いで「収入なし」が1601万8千人（同34.5%）などとなっている。（表I-7）

注) 過去1年間で経常的に得ている収入。

表I-7 就業状態、主な収入の種類別15歳以上人口及び割合—平成24年

(千人, %)

就業状態	実数			割合		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
主な収入の種類						
総数（15歳以上人口）	110,815.1	64,420.7	46,394.4	100.0	100.0	100.0
賃金・給料	55,975.7	54,952.1	1,023.5	50.5	85.3	2.2
事業収入(農業収入を含む)	5,438.2	5,422.8	15.5	4.9	8.4	0.0
内職収入	155.0	151.9	3.0	0.1	0.2	0.0
社会保障給付	28,539.3	2,831.2	25,708.1	25.8	4.4	55.4
年金・恩給	27,386.1	2,723.2	24,662.9	24.7	4.2	53.2
雇用保険	343.4	32.6	310.9	0.3	0.1	0.7
その他の給付	809.8	75.4	734.4	0.7	0.1	1.6
仕送り	1,227.8	235.4	992.4	1.1	0.4	2.1
家賃・地代	581.6	216.9	364.6	0.5	0.3	0.8
利子・配当	132.0	7.9	124.0	0.1	0.0	0.3
その他	1,170.7	273.9	896.8	1.1	0.4	1.9
収入なし	16,230.4	212.1	16,018.3	14.6	0.3	34.5

イ 無業者で「雇用保険」受給者のうち就業希望者は84.1%、無業者で「その他の給付」受給者のうち就業希望者は39.2%

主な収入の種類が「社会保障給付」である無業者について、就業希望の有無、求職活動の有無別にみると、「雇用保険」を受給している就業希望者が26万2千人（「雇用保険」を受給している無業者に占める割合84.1%）で、うち求職者は21万6千人（同69.5%）となっている。

また、「その他の給付」を受給している就業希望者が28万8千人（「その他の給付」を受給している無業者に占める割合39.2%）で、うち求職者は13万4千人（同18.2%）となっている。

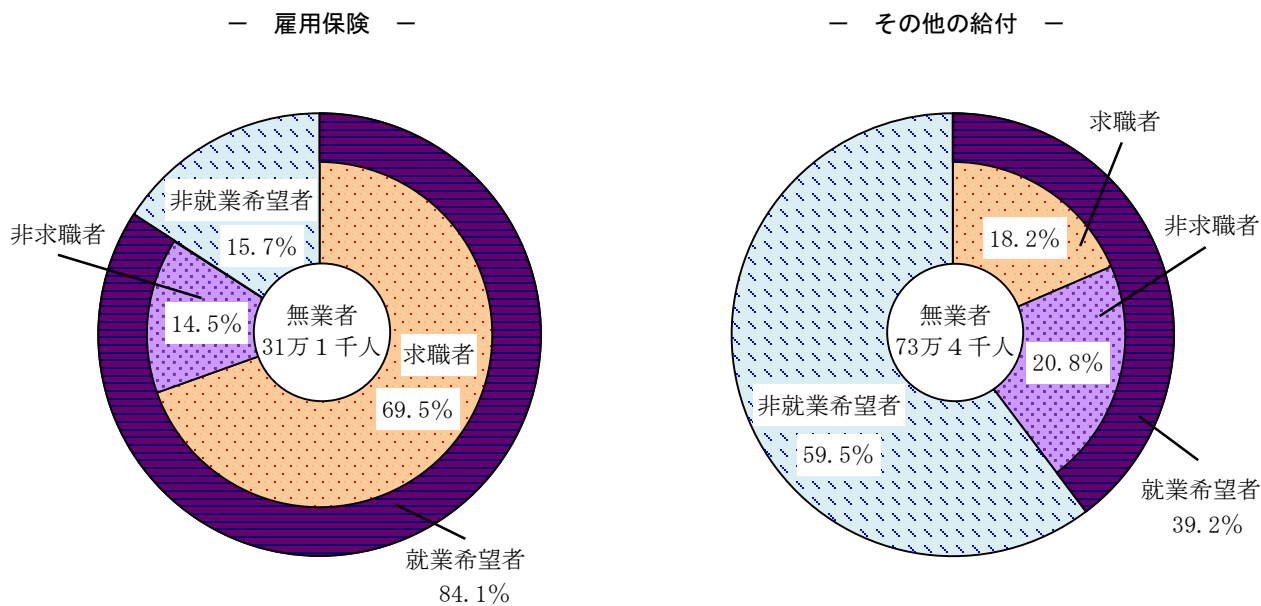
(表I-8, 図I-7)

表 I - 8 就業希望の有無，求職活動の有無，主な収入の種類（社会保障給付）別無業者数及び割合－平成24年

(千人，%)

就業状態・仕事の主従 就業希望の有無 求職活動の有無		主な収入の種類	社会保障給付			
			総数	年金・恩給	雇用保険	その他の給付
実数	総数（無業者）		25,708.1	24,662.9	310.9	734.4
	就業希望者		3,072.4	2,522.8	261.6	288.0
	求職者		1,028.9	679.2	216.2	133.6
	非求職者		2,017.7	1,819.6	45.2	152.8
	非就業希望者		22,535.4	22,049.5	48.9	437.0
割合	総数（無業者）		100.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者		12.0	10.2	84.1	39.2
	求職者		4.0	2.8	69.5	18.2
	非求職者		7.8	7.4	14.5	20.8
	非就業希望者		87.7	89.4	15.7	59.5

図 I - 7 就業希望の有無，求職活動の有無，主な収入の種類（社会保障給付）別無業者数及び割合－平成24年



3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 5年前に比べ「正規の職員・従業員」,「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少,「パート」,「契約社員」などは増加

「雇用者(役員を除く)」について,雇用形態別にみると,「正規の職員・従業員」が3311万人(雇用者(役員を除く)に占める割合61.8%),「パート」が956万1千人(同17.9%),「アルバイト」が439万2千人(同8.2%),「契約社員」が290万9千人(同5.4%)などとなっている。

平成19年と比べると,「正規の職員・従業員」(121万4千人減),「労働者派遣事業所の派遣社員」(42万人減)が減少している一方,「パート」(70万6千人増),「契約社員」(65万5千人増),「アルバイト」(31万2千人増)などが増加している。

男女別にみると,男性は「正規の職員・従業員」が2280万9千人(男性雇用者(役員を除く)に占める割合77.9%)で最も多く,次いで「アルバイト」が219万4千人(同7.5%),「契約社員」が155万2千人(同5.3%)などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が1030万1千人(女性雇用者(役員を除く)に占める割合42.5%)で最も多く,次いで「パート」が854万7千人(同35.2%),「アルバイト」が219万8千人(同9.1%),「契約社員」が135万8千人(同5.6%)などとなっている。(表I-9)

表I-9 男女,雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合—平成19年,24年

雇用形態 1)		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	雇用者(役員を除く)	53,537.5	29,291.7	24,245.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	33,110.4	22,809.0	10,301.3	61.8	77.9	42.5
	パート	9,560.8	1,014.3	8,546.5	17.9	3.5	35.2
	アルバイト	4,391.9	2,193.8	2,198.1	8.2	7.5	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	447.3	740.1	2.2	1.5	3.1
	契約社員	2,909.2	1,551.5	1,357.7	5.4	5.3	5.6
	嘱託 その他	1,192.6 1,185.4	758.3 517.6	434.3 667.8	2.2 2.2	2.6 1.8	1.8 2.8
平成 19 年	雇用者(役員を除く)	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7
	パート	8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7
	アルバイト	4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2
	契約社員	2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託 その他	1,058.5 1,042.9	658.2 506.3	400.4 536.6	2.0 2.0	2.2 1.7	1.7 2.3
増 減	雇用者(役員を除く)	275.0	-443.3	718.2	-	-	-
	正規の職員・従業員	-1,213.8	-989.7	-224.2	-2.6	-2.1	-2.2
	パート	705.8	99.3	606.5	1.3	0.4	1.5
	アルバイト	311.9	135.2	176.8	0.5	0.6	0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	-420.2	-162.0	-258.1	-0.8	-0.5	-1.1
	契約社員	654.5	388.2	266.2	1.2	1.4	1.0
	嘱託 その他	134.1 142.5	100.1 11.3	33.9 131.2	0.2 0.2	0.4 0.1	0.1 0.5

1) 「パート」,「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ 女性は45歳以上で「パート」が「正規の職員・従業員」を上回る

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が約8割を占めている。60歳以上になると、この割合は低くなり、「契約社員」や「嘱託」などの「正規の職員・従業員」以外の割合が上昇している。

女性は「25～29歳」をピークに、「正規の職員・従業員」の割合が低下するとともに、「パート」の割合が上昇している。45歳から74歳までの各年齢階級は、「パート」が「正規の職員・従業員」の割合を上回っている。

(表 I-10・11, 図 I-8)

表 I-10 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）数—平成24年

(千人)

雇用形態 1)									
男女 年齢		雇用者（役員を除く）	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
		総数	53,537.5	33,110.4	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2	1,192.6
総数	15～19歳	927.3	243.9	30.8	612.8	9.1	17.2	4.1	9.3
	20～24歳	3,996.8	2,212.9	214.0	1,189.6	92.1	212.9	19.1	56.2
	25～29歳	5,577.7	3,958.0	458.0	506.8	164.3	368.1	37.6	85.0
	30～34歳	5,885.8	4,192.2	683.4	324.0	202.2	341.5	49.2	93.3
	35～39歳	6,876.1	4,875.8	1,052.7	285.0	199.8	308.5	57.1	97.1
	40～44歳	6,868.4	4,726.4	1,291.1	250.9	155.3	274.5	65.2	104.9
	45～49歳	5,981.6	3,995.6	1,272.6	186.5	126.8	239.9	65.5	94.7
	50～54歳	5,351.2	3,574.0	1,155.2	160.6	72.2	227.3	68.3	93.7
	55～59歳	4,886.2	3,110.3	1,134.0	160.8	53.6	226.1	86.4	115.0
	60～64歳	4,282.7	1,465.3	1,291.6	299.7	54.3	483.3	502.4	186.2
	65～69歳	1,813.2	434.2	657.9	255.2	37.1	154.1	160.5	114.3
	70～74歳	753.4	191.3	247.0	124.1	15.7	45.2	51.6	78.4
	75歳以上	337.3	130.6	72.4	35.8	4.9	10.5	25.7	57.2
男	総数	29,291.7	22,809.0	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5	758.3	517.6
	15～19歳	445.5	153.5	12.0	260.3	3.7	10.0	0.7	5.3
	20～24歳	1,986.5	1,162.0	49.7	615.7	39.9	82.2	6.1	30.9
	25～29歳	3,036.7	2,416.9	74.3	252.8	66.6	168.3	13.4	44.4
	30～34歳	3,372.7	2,875.6	60.5	145.0	67.6	164.9	14.7	44.5
	35～39歳	3,962.9	3,529.6	55.6	111.9	65.5	140.7	14.0	45.5
	40～44歳	3,819.3	3,463.1	47.8	94.9	45.9	113.9	13.6	40.1
	45～49歳	3,203.2	2,911.4	39.6	69.8	39.5	99.9	11.8	31.2
	50～54歳	2,859.7	2,584.2	46.3	61.4	24.4	97.4	18.5	27.5
	55～59歳	2,668.7	2,287.9	74.2	80.0	22.6	124.2	42.4	37.4
	60～64歳	2,366.0	1,014.5	241.0	189.7	33.5	377.4	420.6	89.2
	65～69歳	994.7	254.1	204.2	190.7	23.5	127.8	137.7	56.6
	70～74歳	408.3	96.0	86.0	96.5	11.2	36.1	44.2	38.3
75歳以上	167.5	60.4	23.1	25.0	3.2	8.5	20.5	26.6	
女	総数	24,245.7	10,301.3	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7	434.3	667.8
	15～19歳	481.7	90.4	18.8	352.5	5.4	7.2	3.4	3.9
	20～24歳	2,010.3	1,050.9	164.3	573.9	52.1	130.7	13.0	25.3
	25～29歳	2,540.9	1,541.1	383.6	254.0	97.7	199.8	24.2	40.6
	30～34歳	2,513.1	1,316.6	622.9	179.0	134.6	176.5	34.5	48.9
	35～39歳	2,913.2	1,346.3	997.2	173.1	134.2	167.8	43.1	51.6
	40～44歳	3,049.1	1,263.4	1,243.3	156.0	109.4	160.7	51.6	64.9
	45～49歳	2,778.4	1,084.3	1,233.0	116.7	87.3	140.0	53.7	63.4
	50～54歳	2,491.5	989.8	1,108.9	99.2	47.8	129.8	49.8	66.2
	55～59歳	2,217.5	822.4	1,059.8	80.9	31.0	101.9	44.0	77.6
	60～64歳	1,916.7	450.8	1,050.6	110.0	20.8	105.9	81.8	96.9
	65～69歳	818.6	180.0	453.8	64.4	13.6	26.2	22.8	57.7
	70～74歳	345.1	95.3	161.0	27.6	4.5	9.2	7.4	40.1
75歳以上	169.7	70.0	49.4	10.9	1.7	2.0	5.1	30.6	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表 I - 11 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年

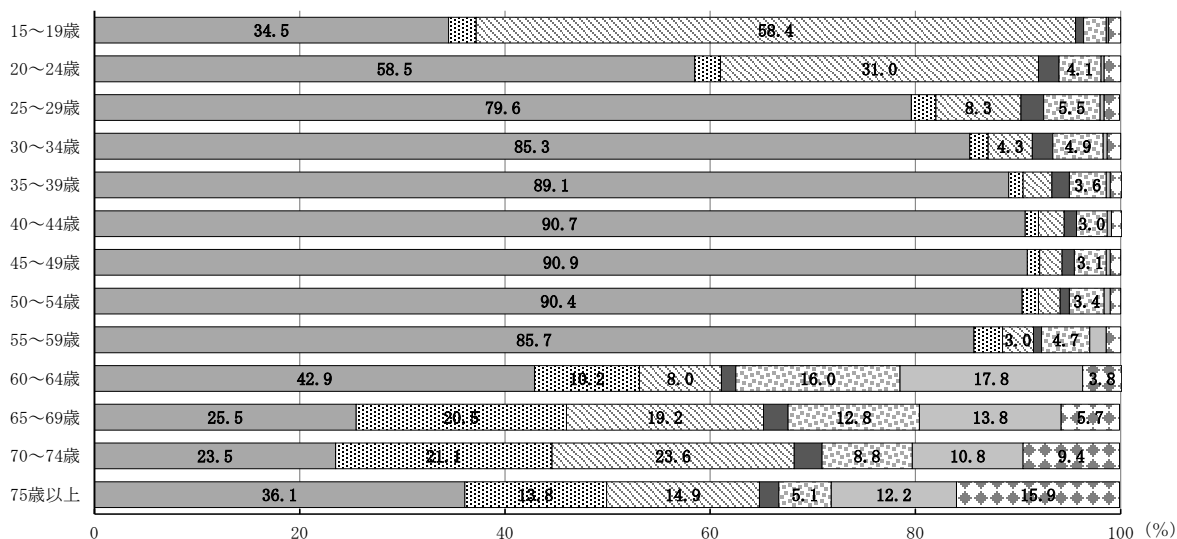
(%)

雇用形態 1)									
		雇用者（役員を除く）	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女	年齢								
総数	総数	100.0	61.8	17.9	8.2	2.2	5.4	2.2	2.2
	15～19歳	100.0	26.3	3.3	66.1	1.0	1.9	0.4	1.0
	20～24歳	100.0	55.4	5.4	29.8	2.3	5.3	0.5	1.4
	25～29歳	100.0	71.0	8.2	9.1	2.9	6.6	0.7	1.5
	30～34歳	100.0	71.2	11.6	5.5	3.4	5.8	0.8	1.6
	35～39歳	100.0	70.9	15.3	4.1	2.9	4.5	0.8	1.4
	40～44歳	100.0	68.8	18.8	3.7	2.3	4.0	0.9	1.5
	45～49歳	100.0	66.8	21.3	3.1	2.1	4.0	1.1	1.6
	50～54歳	100.0	66.8	21.6	3.0	1.3	4.2	1.3	1.8
	55～59歳	100.0	63.7	23.2	3.3	1.1	4.6	1.8	2.4
	60～64歳	100.0	34.2	30.2	7.0	1.3	11.3	11.7	4.3
	65～69歳	100.0	23.9	36.3	14.1	2.0	8.5	8.9	6.3
	70～74歳	100.0	25.4	32.8	16.5	2.1	6.0	6.8	10.4
75歳以上	100.0	38.7	21.5	10.6	1.5	3.1	7.6	17.0	
男	総数	100.0	77.9	3.5	7.5	1.5	5.3	2.6	1.8
	15～19歳	100.0	34.5	2.7	58.4	0.8	2.2	0.2	1.2
	20～24歳	100.0	58.5	2.5	31.0	2.0	4.1	0.3	1.6
	25～29歳	100.0	79.6	2.4	8.3	2.2	5.5	0.4	1.5
	30～34歳	100.0	85.3	1.8	4.3	2.0	4.9	0.4	1.3
	35～39歳	100.0	89.1	1.4	2.8	1.7	3.6	0.4	1.1
	40～44歳	100.0	90.7	1.3	2.5	1.2	3.0	0.4	1.0
	45～49歳	100.0	90.9	1.2	2.2	1.2	3.1	0.4	1.0
	50～54歳	100.0	90.4	1.6	2.1	0.9	3.4	0.6	1.0
	55～59歳	100.0	85.7	2.8	3.0	0.8	4.7	1.6	1.4
	60～64歳	100.0	42.9	10.2	8.0	1.4	16.0	17.8	3.8
	65～69歳	100.0	25.5	20.5	19.2	2.4	12.8	13.8	5.7
	70～74歳	100.0	23.5	21.1	23.6	2.7	8.8	10.8	9.4
75歳以上	100.0	36.1	13.8	14.9	1.9	5.1	12.2	15.9	
女	総数	100.0	42.5	35.2	9.1	3.1	5.6	1.8	2.8
	15～19歳	100.0	18.8	3.9	73.2	1.1	1.5	0.7	0.8
	20～24歳	100.0	52.3	8.2	28.5	2.6	6.5	0.6	1.3
	25～29歳	100.0	60.7	15.1	10.0	3.8	7.9	1.0	1.6
	30～34歳	100.0	52.4	24.8	7.1	5.4	7.0	1.4	1.9
	35～39歳	100.0	46.2	34.2	5.9	4.6	5.8	1.5	1.8
	40～44歳	100.0	41.4	40.8	5.1	3.6	5.3	1.7	2.1
	45～49歳	100.0	39.0	44.4	4.2	3.1	5.0	1.9	2.3
	50～54歳	100.0	39.7	44.5	4.0	1.9	5.2	2.0	2.7
	55～59歳	100.0	37.1	47.8	3.6	1.4	4.6	2.0	3.5
	60～64歳	100.0	23.5	54.8	5.7	1.1	5.5	4.3	5.1
	65～69歳	100.0	22.0	55.4	7.9	1.7	3.2	2.8	7.0
	70～74歳	100.0	27.6	46.7	8.0	1.3	2.7	2.1	11.6
75歳以上	100.0	41.2	29.1	6.4	1.0	1.2	3.0	18.0	

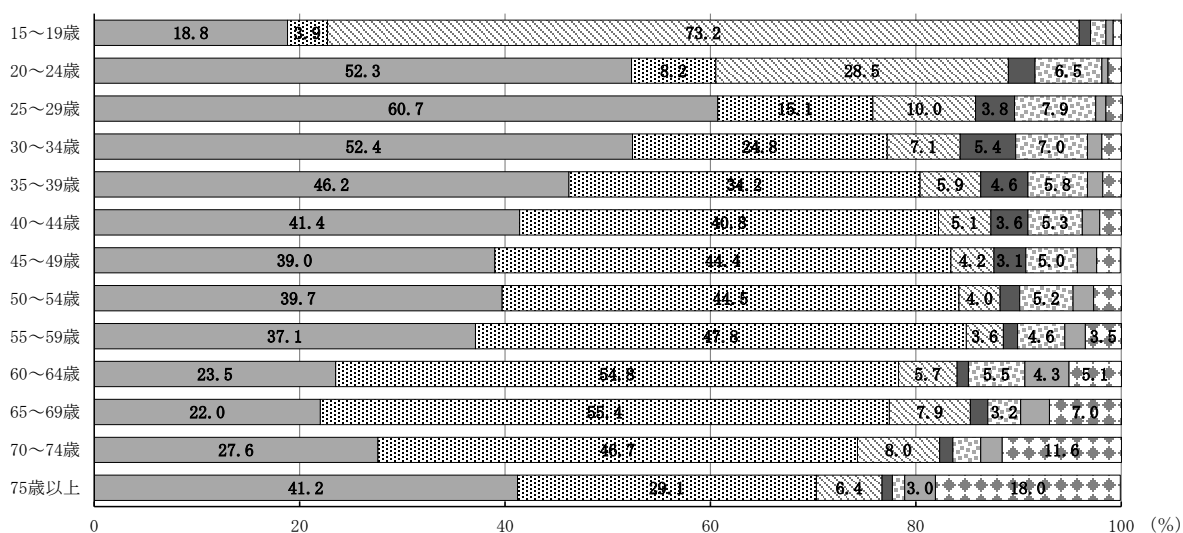
1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年

(男)



(女)



正規の職員・従業員
 パート
 アルバイト
 労働者派遣事業所の派遣社員
 契約社員
 嘱託
 その他

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

ウ 「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」などで「パート」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について，産業大分類，雇用形態別の割合をみると，「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は，「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.9%），「鉱業，採石業，砂利採取業」（85.0%），「公務（他に分類されるものを除く）」（84.2%），「情報通信業」（81.7%）などとなっている。一方，「宿泊業，飲食サービス業」は26.7%と最も低くなっている。

「パート」についてみると，「宿泊業，飲食サービス業」（35.1%），「卸売業，小売業」（28.1%），「生活関連サービス業，娯楽業」（26.9%）などとなっている。

「アルバイト」についてみると，「宿泊業，飲食サービス業」（31.2%），「生活関連サービス業，娯楽業」（17.8%），「卸売業，小売業」（14.1%）などとなっている。

平成19年と比べると，「正規の職員・従業員」の割合は「製造業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」を除く全ての産業で低下しており，特に「漁業」で13.1ポイントの低下となっている。

男女別にみると，「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は，男性は「公務（他に分類されるものを除く）」（92.6%），「電気・ガス・熱供給・水道業」（92.4%）などとなっている。女性は「鉱業，採石業，砂利採取業」（89.5%），「金融業，保険業」（65.2%）などとなっている。

「パート」についてみると，男性は「農業，林業」（7.7%），「医療，福祉」（7.1%）などとなっている。女性は「宿泊業，飲食サービス業」（50.3%），「卸売業，小売業」（47.7%）などとなっている。

「アルバイト」についてみると，男性は「宿泊業，飲食サービス業」（36.2%），「生活関連サービス業，娯楽業」（21.0%）などとなっている。女性は「宿泊業，飲食サービス業」（28.5%），「生活関連サービス業，娯楽業」（15.8%）などとなっている。

（表Ⅰ－12・13）

表Ⅰ－12 男女，産業大分類，主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数－平成24年

産業	雇用者数（千人）											
	男女 主な雇用形態 1)				男				女			
	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト
総数 2)	53,537.5	33,110.4	9,560.8	4,391.9	29,291.7	22,809.0	1,014.3	2,193.8	24,245.7	10,301.3	8,546.5	2,198.1
農業，林業	669.8	318.4	136.5	67.1	311.5	181.7	23.9	39.5	358.3	136.7	112.5	27.6
漁業	77.1	43.2	6.2	5.4	51.0	34.3	1.0	3.0	26.1	8.9	5.2	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	22.6	19.2	0.4	1.2	18.9	15.8	0.1	1.2	3.8	3.4	0.3	-
建設業	3,327.6	2,625.0	163.1	180.9	2,745.3	2,260.9	35.7	163.4	582.3	364.1	127.4	17.6
製造業	9,728.9	7,167.0	1,271.8	237.3	6,794.5	5,790.9	185.8	142.5	2,934.4	1,376.1	1,085.9	94.8
電気・ガス・熱供給・水道業	334.3	294.0	7.2	3.8	285.5	263.8	1.2	2.5	48.8	30.2	6.0	1.3
情報通信業	1,691.6	1,382.3	51.0	42.4	1,234.9	1,097.2	4.2	21.4	456.7	285.1	46.8	21.0
運輸業，郵便業	3,197.5	2,172.0	360.9	212.9	2,568.2	1,962.3	82.5	173.2	629.2	209.6	278.4	39.6
卸売業，小売業	8,345.2	4,171.4	2,344.2	1,180.2	3,819.6	2,838.7	187.8	518.6	4,525.6	1,332.7	2,156.5	661.6
金融業，保険業	1,528.7	1,178.7	145.6	13.4	692.1	633.2	5.5	3.4	836.7	545.5	140.1	10.1
不動産業，物品賃貸業	821.2	499.1	128.5	70.4	488.4	335.0	33.5	45.0	332.8	164.1	95.0	25.4
学術研究，専門・技術サービス業	1,498.2	1,119.2	119.9	60.4	951.5	804.9	12.6	24.0	546.7	314.3	107.3	36.4
宿泊業，飲食サービス業	3,078.6	823.2	1,079.4	960.3	1,075.0	524.6	71.9	389.1	2,003.6	298.6	1,007.5	571.2
生活関連サービス業，娯楽業	1,738.2	747.2	467.6	309.3	667.2	393.7	42.2	139.8	1,070.9	353.5	425.3	169.5
教育，学習支援業	2,700.4	1,710.6	265.6	226.4	1,233.8	920.9	26.5	99.9	1,466.6	789.7	239.1	126.5
医療，福祉	6,701.7	4,082.1	1,732.0	180.1	1,415.3	1,113.7	101.1	52.2	5,286.4	2,968.4	1,630.9	127.8
複合サービス事業	509.1	350.5	67.5	17.5	305.2	253.6	9.0	7.7	203.8	96.9	58.5	9.8
サービス業（他に分類されないもの）	3,385.2	1,674.2	753.4	294.9	2,011.1	1,288.1	138.5	198.7	1,374.1	386.1	614.9	96.2
公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,842.2	68.4	39.4	1,596.8	1,478.6	7.0	6.8	590.6	363.6	61.4	32.6

1) 「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は動め先での呼称による。

2) 分類不能の産業を含む。

表 I-13 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成19年、24年

(%, ポイント)

男女 産業	主な雇用形態 1)	平成24年				平成19年				増減			
		雇用者 (役員 を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバ イト	雇用者 (役員 を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバ イト	雇用者 (役員 を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバ イト
総数	2)	100.0	61.8	17.9	8.2	100.0	64.4	16.6	7.7	-	-2.6	1.3	0.5
	農業、林業	100.0	47.5	20.4	10.0	100.0	50.9	20.7	8.6	-	-3.4	-0.3	1.4
	漁業	100.0	56.0	8.0	7.0	100.0	69.1	9.6	6.4	-	-13.1	-1.6	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.0	1.8	5.3	100.0	87.8	3.1	2.7	-	-2.8	-1.3	2.6
	建設業	100.0	78.9	4.9	5.4	100.0	79.9	4.3	5.7	-	-1.0	0.6	-0.3
	製造業	100.0	73.7	13.1	2.4	100.0	72.8	13.4	2.4	-	0.9	-0.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.9	2.2	1.1	100.0	91.0	1.1	0.8	-	-3.1	1.1	0.3
	情報通信業	100.0	81.7	3.0	2.5	100.0	79.6	3.5	2.7	-	2.1	-0.5	-0.2
	運輸業、郵便業	100.0	67.9	11.3	6.7	100.0	69.6	11.0	6.4	-	-1.7	0.3	0.3
	卸売業、小売業	100.0	50.0	28.1	14.1	100.0	53.8	26.1	12.7	-	-3.8	2.0	1.4
	金融業、保険業	100.0	77.1	9.5	0.9	100.0	75.1	9.9	0.9	-	2.0	-0.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.8	15.6	8.6	100.0	63.7	13.1	8.9	-	-2.9	2.5	-0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.7	8.0	4.0	100.0	77.5	7.4	4.3	-	-2.8	0.6	-0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.7	35.1	31.2	100.0	30.8	34.4	28.8	-	-4.1	0.7	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.0	26.9	17.8	100.0	47.6	25.3	16.0	-	-4.6	1.6	1.8
	教育、学習支援業	100.0	63.3	9.8	8.4	100.0	67.8	8.5	8.1	-	-4.5	1.3	0.3
	医療、福祉	100.0	60.9	25.8	2.7	100.0	64.1	23.3	2.8	-	-3.2	2.5	-0.1
	複合サービス事業	100.0	68.8	13.3	3.4	100.0	76.5	12.4	3.2	-	-7.7	0.9	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.5	22.3	8.7	100.0	54.5	21.5	7.6	-	-5.0	0.8	1.1
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	84.2	3.1	1.8	100.0	88.0	2.3	1.5	-	-3.8	0.8	0.3
男	2)	100.0	77.9	3.5	7.5	100.0	80.0	3.1	6.9	-	-2.1	0.4	0.6
	農業、林業	100.0	58.3	7.7	12.7	100.0	62.7	6.4	10.0	-	-4.4	1.3	2.7
	漁業	100.0	67.3	2.0	5.9	100.0	76.1	2.7	6.1	-	-8.8	-0.7	-0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	83.6	0.5	6.3	100.0	87.6	3.1	3.1	-	-4.0	-2.6	3.2
	建設業	100.0	82.4	1.3	6.0	100.0	82.6	1.3	6.2	-	-0.2	0.0	-0.2
	製造業	100.0	85.2	2.7	2.1	100.0	85.0	2.7	2.1	-	0.2	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.4	0.4	0.9	100.0	95.3	0.1	0.4	-	-2.9	0.3	0.5
	情報通信業	100.0	88.8	0.3	1.7	100.0	89.5	0.4	1.6	-	-0.7	-0.1	0.1
	運輸業、郵便業	100.0	76.4	3.2	6.7	100.0	78.3	3.3	6.3	-	-1.9	-0.1	0.4
	卸売業、小売業	100.0	74.3	4.9	13.6	100.0	77.7	4.2	12.0	-	-3.4	0.7	1.6
	金融業、保険業	100.0	91.5	0.8	0.5	100.0	91.9	0.8	0.5	-	-0.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	68.6	6.9	9.2	100.0	70.7	6.1	8.9	-	-2.1	0.8	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.6	1.3	2.5	100.0	86.4	0.8	3.6	-	-1.8	0.5	-1.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.8	6.7	36.2	100.0	52.9	5.2	34.5	-	-4.1	1.5	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.0	6.3	21.0	100.0	64.4	5.7	19.1	-	-5.4	0.6	1.9
	教育、学習支援業	100.0	74.6	2.1	8.1	100.0	78.0	2.1	8.2	-	-3.4	0.0	-0.1
	医療、福祉	100.0	78.7	7.1	3.7	100.0	80.2	6.4	3.7	-	-1.5	0.7	0.0
	複合サービス事業	100.0	83.1	2.9	2.5	100.0	90.1	1.8	2.4	-	-7.0	1.1	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.0	6.9	9.9	100.0	68.6	6.8	8.5	-	-4.6	0.1	1.4
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	92.6	0.4	0.4	100.0	95.0	0.3	0.2	-	-2.4	0.1	0.2
女	2)	100.0	42.5	35.2	9.1	100.0	44.7	33.7	8.6	-	-2.2	1.5	0.5
	農業、林業	100.0	38.2	31.4	7.7	100.0	41.7	31.7	7.6	-	-3.5	-0.3	0.1
	漁業	100.0	34.1	19.9	8.8	100.0	53.4	24.8	7.1	-	-19.3	-4.9	1.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.5	7.9	-	100.0	90.0	6.7	-	-	-0.5	1.2	-
	建設業	100.0	62.5	21.9	3.0	100.0	65.6	20.0	3.1	-	-3.1	1.9	-0.1
	製造業	100.0	46.9	37.0	3.2	100.0	46.4	36.4	3.2	-	0.5	0.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	61.9	12.3	2.7	100.0	57.4	9.1	4.2	-	4.5	3.2	-1.5
	情報通信業	100.0	62.4	10.2	4.6	100.0	56.0	10.9	5.5	-	6.4	-0.7	-0.9
	運輸業、郵便業	100.0	33.3	44.2	6.3	100.0	33.2	43.5	7.0	-	0.1	0.7	-0.7
	卸売業、小売業	100.0	29.4	47.7	14.6	100.0	32.9	45.3	13.3	-	-3.5	2.4	1.3
	金融業、保険業	100.0	65.2	16.7	1.2	100.0	61.5	17.2	1.2	-	3.7	-0.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	49.3	28.5	7.6	100.0	52.6	24.3	8.9	-	-3.3	4.2	-1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.5	19.6	6.7	100.0	62.4	18.7	5.7	-	-4.9	0.9	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.9	50.3	28.5	100.0	18.5	50.6	25.7	-	-3.6	-0.3	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.0	39.7	15.8	100.0	37.5	37.1	14.2	-	-4.5	2.6	1.6
	教育、学習支援業	100.0	53.8	16.3	8.6	100.0	58.8	14.2	7.9	-	-5.0	2.1	0.7
	医療、福祉	100.0	56.2	30.9	2.4	100.0	60.2	27.5	2.6	-	-4.0	3.4	-0.2
	複合サービス事業	100.0	47.5	28.7	4.8	100.0	54.7	29.4	4.6	-	-7.2	-0.7	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.1	44.7	7.0	100.0	34.0	42.9	6.2	-	-5.9	1.8	0.8
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	61.6	10.4	5.5	100.0	64.3	9.1	5.9	-	-2.7	1.3	-0.4

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の産業を含む。

エ 「運搬・清掃・包装等従事者」で「パート」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、職業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は、「管理的職業従事者」（93.2%）、「建設・採掘従事者」（80.9%）、「専門的・技術的職業従事者」（77.6%）などとなっている。一方、「運搬・清掃・包装等従事者」は30.8%と最も低くなっている。

「パート」についてみると、「運搬・清掃・包装等従事者」（40.3%）、「サービス職業従事者」（33.8%）、「販売従事者」（19.3%）などとなっている。

「アルバイト」についてみると、「サービス職業従事者」（18.2%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（14.0%）、「販売従事者」（13.6%）などとなっている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は「建設・採掘従事者」で0.8ポイント上昇している以外は、全ての職業で低下した。特に「農林漁業従事者」で6.4ポイント低下している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、男性では「管理的職業従事者」（93.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（87.3%）、「事務従事者」（84.6%）などとなっている。女性では「管理的職業従事者」（94.7%）、「保安職業従事者」（70.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（67.4%）などとなっている。

「パート」についてみると、男性では「運搬・清掃・包装等従事者」（13.3%）、「サービス職業従事者」（7.5%）、「農林漁業従事者」（7.1%）などとなっている。女性では「運搬・清掃・包装等従事者」（69.0%）、「生産工程従事者」（50.0%）、「サービス職業従事者」（44.9%）などとなっている。

「アルバイト」についてみると、男性では「サービス職業従事者」（25.7%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（17.6%）、「農林漁業従事者」（11.5%）などとなっている。女性では「販売従事者」（18.9%）、「サービス職業従事者」（15.1%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（10.1%）などとなっている。

（表 I-14-15）

表 I-14 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数—平成24年

職業	男女 主な雇用形態 1)				男				女			
	総数				雇用者 (役員を除く)				雇用者 (役員を除く)			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数 2)	53,537.5	33,110.4	9,560.8	4,391.9	29,291.7	22,809.0	1,014.3	2,193.8	24,245.7	10,301.3	8,546.5	2,198.1
管理的職業従事者	229.9	214.3	0.4	0.2	218.6	203.6	0.3	0.2	11.3	10.7	0.1	0.0
専門的・技術的職業従事者	8,733.4	6,778.8	758.8	261.4	4,474.7	3,908.0	45.9	114.5	4,258.6	2,870.9	712.8	146.9
事務従事者	11,625.5	7,735.9	1,736.7	406.9	4,814.8	4,074.7	83.0	119.2	6,810.7	3,661.2	1,653.7	287.7
販売従事者	7,166.8	4,271.3	1,380.1	974.9	4,016.7	3,291.7	87.4	381.0	3,150.1	979.6	1,292.7	593.9
サービス職業従事者	6,531.3	2,449.3	2,209.7	1,190.8	1,937.6	1,079.4	145.0	498.2	4,593.7	1,369.9	2,064.6	692.6
保安職業従事者	1,135.2	856.7	52.8	91.3	1,069.1	810.3	43.3	86.2	66.1	46.4	9.5	5.1
農林漁業従事者	682.8	337.1	111.2	66.4	362.5	210.8	25.6	41.6	320.3	126.3	85.7	24.8
生産工程従事者	7,832.3	5,293.5	1,317.0	330.8	5,557.1	4,577.5	180.3	194.7	2,275.2	716.0	1,136.8	136.1
輸送・機械運転従事者	2,156.0	1,622.9	102.8	143.3	2,092.6	1,593.0	82.7	137.8	63.4	29.9	20.2	5.5
建設・採掘従事者	1,898.1	1,536.2	28.1	125.6	1,854.5	1,508.5	22.8	122.0	43.6	27.7	5.4	3.7
運搬・清掃・包装等従事者	3,719.9	1,144.1	1,498.2	519.1	1,919.7	953.2	256.0	337.9	1,800.1	190.9	1,242.2	181.2

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の職業を含む。

表 I - 15 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成19年、24年

(%, ポイント)

主な雇用形態 1)	平成24年				平成19年				増減			
	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
男女 職業												
総数 2)	100.0	61.8	17.9	8.2	100.0	64.4	16.6	7.7	-	-2.6	1.3	0.5
管理的職業従事者	100.0	93.2	0.2	0.1	100.0	97.3	0.1	0.0	-	-4.1	0.1	0.1
専門的・技術的職業従事者	100.0	77.6	8.7	3.0	100.0	79.9	7.4	3.2	-	-2.3	1.3	-0.2
事務従事者	100.0	66.5	14.9	3.5	100.0	68.5	14.3	3.5	-	-2.0	0.6	0.0
販売従事者	100.0	59.6	19.3	13.6	100.0	62.1	18.2	12.6	-	-2.5	1.1	1.0
サービス職業従事者	100.0	37.5	33.8	18.2	100.0	40.5	31.6	18.1	-	-3.0	2.2	0.1
保安職業従事者	100.0	75.5	4.7	8.0	100.0	77.5	4.7	6.8	-	-2.0	0.0	1.2
農林漁業従事者	100.0	49.4	16.3	9.7	100.0	55.8	15.8	8.2	-	-6.4	0.5	1.5
生産工程従事者	100.0	67.6	16.8	4.2	100.0	67.8	16.4	3.8	-	-0.2	0.4	0.4
輸送・機械運転従事者	100.0	75.3	4.8	6.6	100.0	78.7	3.9	5.4	-	-3.4	0.9	1.2
建設・採掘従事者	100.0	80.9	1.5	6.6	100.0	80.1	1.7	7.1	-	0.8	-0.2	-0.5
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	30.8	40.3	14.0	100.0	36.0	38.0	12.7	-	-5.2	2.3	1.3
男 2)	100.0	77.9	3.5	7.5	100.0	80.0	3.1	6.9	-	-2.1	0.4	0.6
管理的職業従事者	100.0	93.1	0.1	0.1	100.0	97.4	0.0	-	-	-4.3	0.1	-
専門的・技術的職業従事者	100.0	87.3	1.0	2.6	100.0	88.4	0.8	2.8	-	-1.1	0.2	-0.2
事務従事者	100.0	84.6	1.7	2.5	100.0	87.2	1.6	2.6	-	-2.6	0.1	-0.1
販売従事者	100.0	82.0	2.2	9.5	100.0	83.9	1.9	8.9	-	-1.9	0.3	0.6
サービス職業従事者	100.0	55.7	7.5	25.7	100.0	57.8	6.6	25.8	-	-2.1	0.9	-0.1
保安職業従事者	100.0	75.8	4.1	8.1	100.0	77.8	4.2	6.7	-	-2.0	-0.1	1.4
農林漁業従事者	100.0	58.2	7.1	11.5	100.0	66.1	5.4	8.9	-	-7.9	1.7	2.6
生産工程従事者	100.0	82.4	3.2	3.5	100.0	82.4	3.1	3.3	-	0.0	0.1	0.2
輸送・機械運転従事者	100.0	76.1	4.0	6.6	100.0	79.3	3.6	5.3	-	-3.2	0.4	1.3
建設・採掘従事者	100.0	81.3	1.2	6.6	100.0	80.5	1.3	7.1	-	0.8	-0.1	-0.5
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	49.7	13.3	17.6	100.0	56.2	11.4	15.8	-	-6.5	1.9	1.8
女 2)	100.0	42.5	35.2	9.1	100.0	44.7	33.7	8.6	-	-2.2	1.5	0.5
管理的職業従事者	100.0	94.7	0.9	0.0	100.0	94.6	1.0	0.5	-	0.1	-0.1	-0.5
専門的・技術的職業従事者	100.0	67.4	16.7	3.4	100.0	70.9	14.3	3.5	-	-3.5	2.4	-0.1
事務従事者	100.0	53.8	24.3	4.2	100.0	55.4	23.2	4.2	-	-1.6	1.1	0.0
販売従事者	100.0	31.1	41.0	18.9	100.0	33.4	39.6	17.5	-	-2.3	1.4	1.4
サービス職業従事者	100.0	29.8	44.9	15.1	100.0	33.0	42.5	14.8	-	-3.2	2.4	0.3
保安職業従事者	100.0	70.2	14.4	7.7	100.0	71.9	11.9	8.0	-	-1.7	2.5	-0.3
農林漁業従事者	100.0	39.4	26.8	7.7	100.0	43.6	28.1	7.4	-	-4.2	-1.3	0.3
生産工程従事者	100.0	31.5	50.0	6.0	100.0	33.4	47.8	5.1	-	-1.9	2.2	0.9
輸送・機械運転従事者	100.0	47.2	31.9	8.7	100.0	57.2	13.7	11.6	-	-10.0	18.2	-2.9
建設・採掘従事者	100.0	63.5	12.4	8.5	100.0	62.6	18.4	7.1	-	0.9	-6.0	1.4
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	10.6	69.0	10.1	100.0	13.9	67.0	9.4	-	-3.3	2.0	0.7

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の職業を含む。

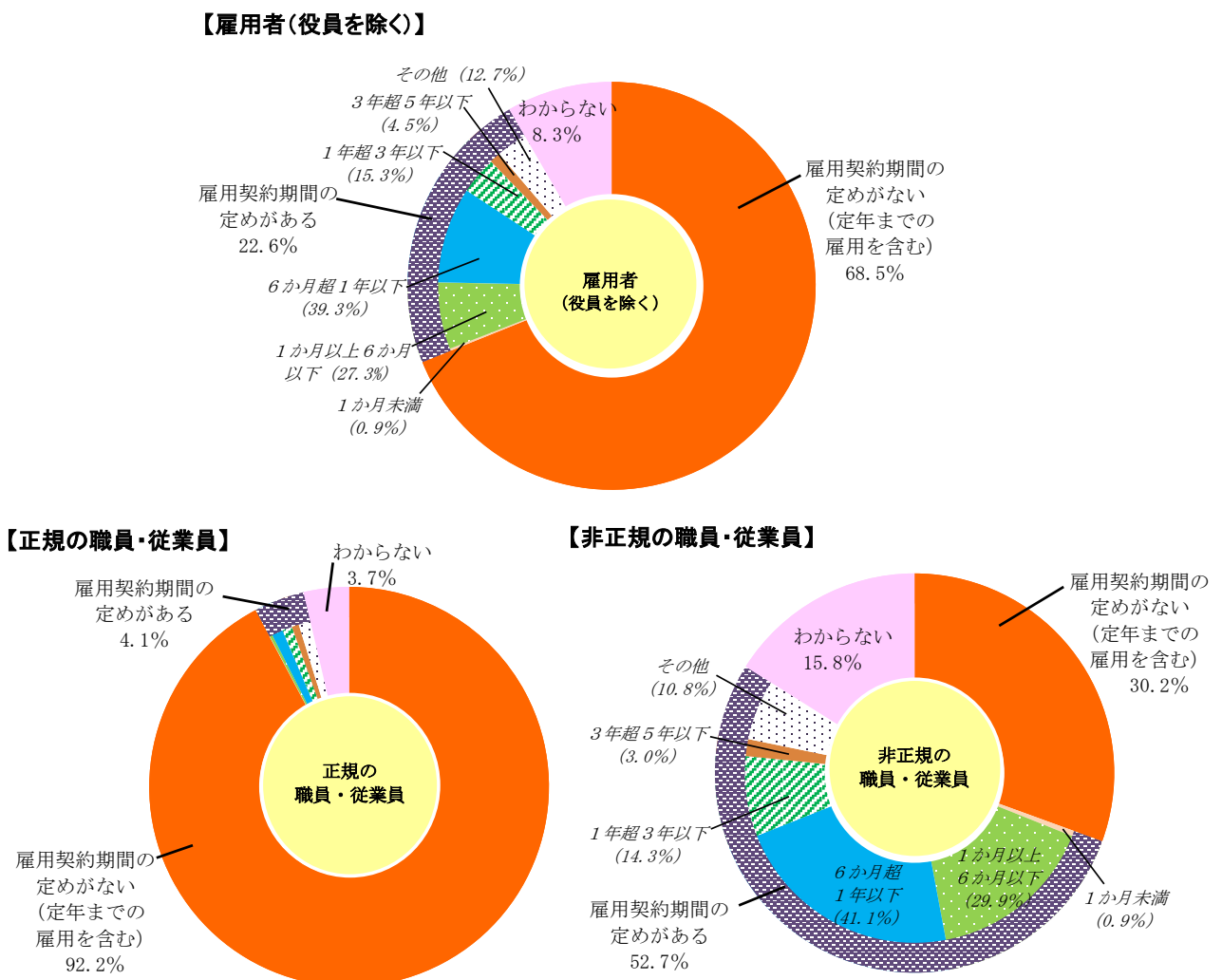
(2) 雇用契約期間

ア 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.5%、「雇用契約期間の定めがある」者が22.6%

「雇用者（役員を除く）」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は3669万9千人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合68.5%）、「雇用契約期間の定めがある」者は1211万9千人（同22.6%）となっている。さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が476万8千人（雇用契約期間の定めがある者に占める割合39.3%）で最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が331万1千人（同27.3%）、「1年超3年以下」が184万9千人（同15.3%）などとなっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は615万9千人（「非正規の職員・従業員」に占める割合30.2%）、「雇用契約期間の定めがある」者は1076万5千人（同52.7%）となっている。（図I-9、表I-16）

図I-9 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合
—平成24年

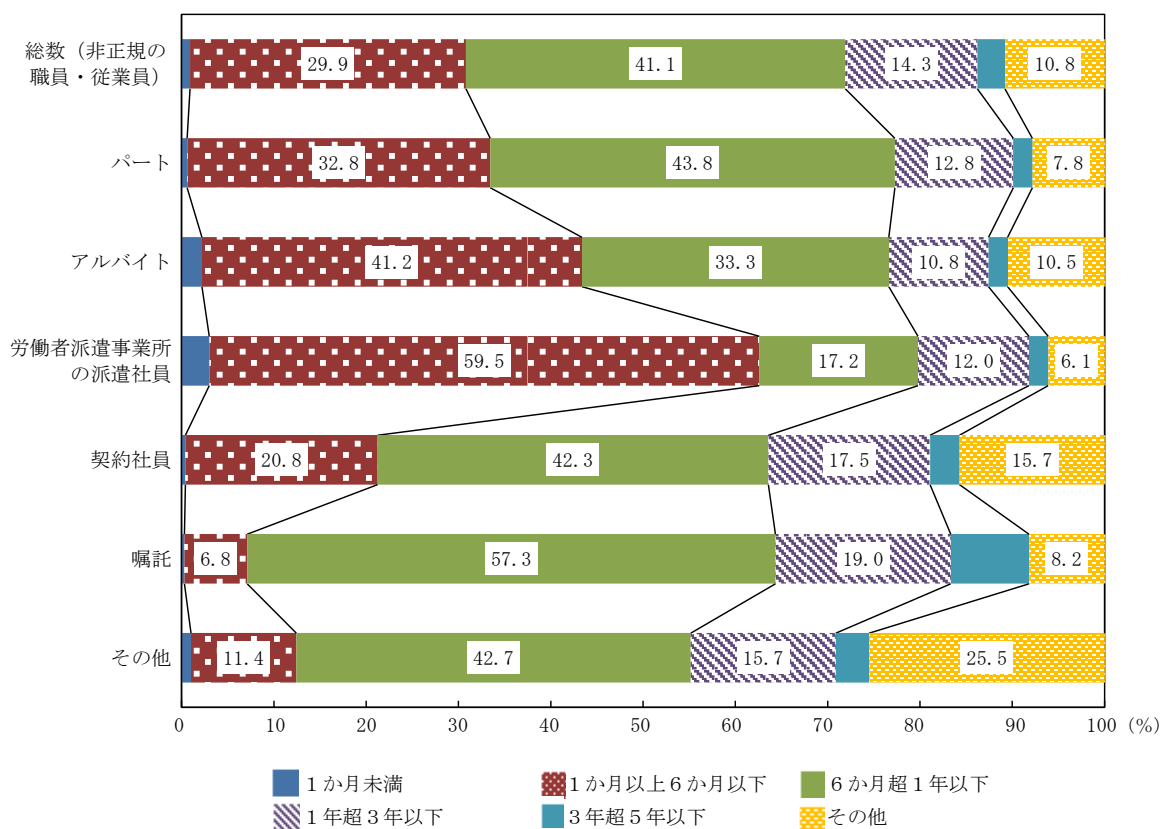


イ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」の1回当たりの雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い

雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」(1076万5千人)について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が441万9千人と最も多く、41.1%を占めている。

雇用形態、1回当たりの雇用契約期間別に最も高い割合をみると、「嘱託(57.3%)」、「パート(43.8%)」、「その他(42.7%)」及び「契約社員(42.3%)」は、「6か月超1年以下」となっている一方、「労働者派遣事業所の派遣社員(59.5%)」及び「アルバイト(41.2%)」は、「1か月以上6か月以下」となっている。(図I-10、表I-16)

図I-10 雇用形態、1回当たりの雇用契約期間別非正規の職員・従業員の割合—平成24年



注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表 I-16 男女、雇用契約期間の定めの有無、1 回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合

—平成24年

(千人, %)

雇用形態 1)		総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 従業員	非正規の 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用契約期間の定め有無	1 回当たりの雇用契約期間									
実 数	総数	53,537.5	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2	1,192.6	1,185.4
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	36,698.9	30,539.9	6,159.1	3,714.6	1,566.9	184.3	-	175.9	517.4
	雇用契約期間の定めがある	12,119.3	1,354.4	10,764.9	4,384.3	1,485.5	839.1	2,695.3	946.7	414.0
	1 か月未満	109.3	7.4	101.9	26.1	32.9	25.2	10.8	2.6	4.2
	1 か月以上 6 か月以下	3,310.9	88.5	3,222.5	1,440.2	611.6	499.0	560.4	64.1	47.2
	6 か月超 1 年以下	4,767.7	348.6	4,419.1	1,920.8	494.0	144.5	1,141.2	542.0	176.6
	1 年超 3 年以下	1,849.2	311.7	1,537.6	559.9	160.5	101.1	471.5	179.5	65.1
	3 年超 5 年以下	547.1	222.3	324.8	93.6	30.8	17.7	87.1	80.5	15.1
	その他	1,535.1	376.0	1,159.1	343.7	155.8	51.6	424.2	78.1	105.7
	わからない	4,447.0	1,212.5	3,234.5	1,348.0	1,276.0	156.0	193.7	63.3	197.3
	男	29,291.7	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5	758.3	517.6
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	22,602.6	21,099.2	1,503.4	316.4	774.0	94.4	-	111.8	206.9
	雇用契約期間の定めがある	4,703.1	912.0	3,791.1	551.8	726.6	281.9	1,426.3	607.4	197.0
	1 か月未満	46.9	4.0	42.9	4.8	18.4	8.7	6.0	1.7	3.3
	1 か月以上 6 か月以下	1,052.1	57.5	994.6	182.5	285.4	157.0	308.2	45.2	16.3
	6 か月超 1 年以下	1,787.4	236.3	1,551.1	239.0	235.3	52.1	597.2	349.5	78.1
	1 年超 3 年以下	736.2	190.5	545.7	62.3	79.2	33.5	230.0	111.8	28.9
	3 年超 5 年以下	317.7	160.7	157.1	16.6	18.2	10.4	49.2	54.1	8.7
	その他	762.7	263.0	499.7	46.7	90.1	20.3	235.8	45.1	61.7
	わからない	1,899.8	795.1	1,104.7	135.0	656.5	68.0	113.1	35.5	96.5
女	24,245.7	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7	434.3	667.8	
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	14,096.3	9,440.6	4,655.7	3,398.2	792.9	89.9	-	64.1	310.6	
雇用契約期間の定めがある	7,416.2	442.3	6,973.9	3,832.4	758.9	557.2	1,269.0	339.3	216.9	
1 か月未満	62.4	3.4	59.0	21.3	14.6	16.5	4.8	0.9	0.9	
1 か月以上 6 か月以下	2,258.9	30.9	2,227.9	1,257.6	326.2	342.0	252.3	18.9	30.9	
6 か月超 1 年以下	2,980.3	112.3	2,868.0	1,681.9	258.6	92.4	544.1	192.5	98.5	
1 年超 3 年以下	1,113.0	121.1	991.8	497.5	81.2	67.7	241.5	67.7	36.2	
3 年超 5 年以下	229.3	61.6	167.7	77.0	12.6	7.3	38.0	26.4	6.4	
その他	772.4	113.0	659.4	297.1	65.7	31.3	188.3	33.0	44.0	
わからない	2,547.2	417.4	2,129.8	1,213.1	619.5	88.0	80.6	27.7	100.8	
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	68.5	92.2	30.2	38.9	35.7	15.5	-	14.7	43.6
	雇用契約期間の定めがある	22.6	4.1	52.7	45.9	33.8	70.7	92.6	79.4	34.9
	1 か月未満	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.6)	(2.2)	(3.0)	(0.4)	(0.3)	(1.0)
	1 か月以上 6 か月以下	(27.3)	(6.5)	(29.9)	(32.8)	(41.2)	(59.5)	(20.8)	(6.8)	(11.4)
	6 か月超 1 年以下	(39.3)	(25.7)	(41.1)	(43.8)	(33.3)	(17.2)	(42.3)	(57.3)	(42.7)
	1 年超 3 年以下	(15.3)	(23.0)	(14.3)	(12.8)	(10.8)	(12.0)	(17.5)	(19.0)	(15.7)
	3 年超 5 年以下	(4.5)	(16.4)	(3.0)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(3.2)	(8.5)	(3.6)
	その他	(12.7)	(27.8)	(10.8)	(7.8)	(10.5)	(6.1)	(15.7)	(8.2)	(25.5)
	わからない	8.3	3.7	15.8	14.1	29.1	13.1	6.7	5.3	16.6
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	77.2	92.5	23.2	31.2	35.3	21.1	-	14.7	40.0
	雇用契約期間の定めがある	16.1	4.0	58.5	54.4	33.1	63.0	91.9	80.1	38.1
	1 か月未満	(1.0)	(0.4)	(1.1)	(0.9)	(2.5)	(3.1)	(0.4)	(0.3)	(1.7)
	1 か月以上 6 か月以下	(22.4)	(6.3)	(26.2)	(33.1)	(39.3)	(55.7)	(21.6)	(7.4)	(8.3)
	6 か月超 1 年以下	(38.0)	(25.9)	(40.9)	(43.3)	(32.4)	(18.5)	(41.9)	(57.5)	(39.6)
	1 年超 3 年以下	(15.7)	(20.9)	(14.4)	(11.3)	(10.9)	(11.9)	(16.1)	(18.4)	(14.7)
	3 年超 5 年以下	(6.8)	(17.6)	(4.1)	(3.0)	(2.5)	(3.7)	(3.4)	(8.9)	(4.4)
	その他	(16.2)	(28.8)	(13.2)	(8.5)	(12.4)	(7.2)	(16.5)	(7.4)	(31.3)
	わからない	6.5	3.5	17.0	13.3	29.9	15.2	7.3	4.7	18.6
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	58.1	91.6	33.4	39.8	36.1	12.1	-	14.8	46.5	
雇用契約期間の定めがある	30.6	4.3	50.0	44.8	34.5	75.3	93.5	78.1	32.5	
1 か月未満	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(1.9)	(3.0)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	
1 か月以上 6 か月以下	(30.5)	(7.0)	(31.9)	(32.8)	(43.0)	(61.4)	(19.9)	(5.6)	(14.2)	
6 か月超 1 年以下	(40.2)	(25.4)	(41.1)	(43.9)	(34.1)	(16.6)	(42.9)	(56.7)	(45.4)	
1 年超 3 年以下	(15.0)	(27.4)	(14.2)	(13.0)	(10.7)	(12.2)	(19.0)	(20.0)	(16.7)	
3 年超 5 年以下	(3.1)	(13.9)	(2.4)	(2.0)	(1.7)	(1.3)	(3.0)	(7.8)	(3.0)	
その他	(10.4)	(25.5)	(9.5)	(7.8)	(8.7)	(5.6)	(14.8)	(9.7)	(20.3)	
わからない	10.5	4.1	15.3	14.2	28.2	11.9	5.9	6.4	15.1	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

ウ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」は、雇用契約の更新回数が「3～5回」の者が最も多い

雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」について、雇用契約の更新の有無別にみると、「更新あり」の者が795万1千人、「更新なし」の者が239万3千人となっている。このうち、「更新あり」の者について、更新回数別の割合をみると、「3～5回」が27.5%と最も高く、次いで「10回以上」(21.7%)などとなっている。

また、1回当たりの雇用契約期間、更新回数別に最も高い割合をみると、1回当たりの雇用契約期間が「1か月未満」及び「1か月以上6か月以下」の者は、「10回以上」がそれぞれ31.2%、35.2%となっている。一方、6か月を超える者は、更新回数「3～5回」が最も高く、次いで「1回」などとなっており、1回当たりの雇用契約期間が短くなるほど、更新回数は増える傾向がある。(表I-17)

表I-17 1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数別雇用契約期間の定めがある非正規の職員・従業員数及び割合—平成24年

雇用契約の更新回数		雇用契約期間の定めがある							更新なし
		総数	更新あり						
			総数	1回	2回	3～5回	6～9回	10回以上	
1回当たりの雇用契約期間									
実数	総数	10,764.9	7,951.2	1,464.7	1,150.6	2,189.0	1,247.7	1,722.3	2,393.0
	1か月未満	101.9	49.0	7.6	6.2	10.2	5.2	15.3	47.6
	1か月以上6か月以下	3,222.5	2,734.8	349.0	286.3	614.4	444.0	962.6	453.4
	6か月超1年以下	4,419.1	3,594.7	687.8	574.6	1,089.1	601.4	581.7	791.2
	1年超3年以下	1,537.6	1,076.4	286.5	193.1	322.8	142.3	112.5	444.7
	3年超5年以下	324.8	156.5	46.1	31.6	59.6	9.3	5.9	158.6
	その他	1,159.1	339.8	87.6	58.9	93.0	45.5	44.3	497.5
割合	総数	100.0	73.9 (100.0)	(18.4)	(14.5)	(27.5)	(15.7)	(21.7)	22.2
	1か月未満	100.0	48.1 (100.0)	(15.5)	(12.7)	(20.8)	(10.6)	(31.2)	46.7
	1か月以上6か月以下	100.0	84.9 (100.0)	(12.8)	(10.5)	(22.5)	(16.2)	(35.2)	14.1
	6か月超1年以下	100.0	81.3 (100.0)	(19.1)	(16.0)	(30.3)	(16.7)	(16.2)	17.9
	1年超3年以下	100.0	70.0 (100.0)	(26.6)	(17.9)	(30.0)	(13.2)	(10.5)	28.9
	3年超5年以下	100.0	48.2 (100.0)	(29.5)	(20.2)	(38.1)	(5.9)	(3.8)	48.8
	その他	100.0	29.3 (100.0)	(25.8)	(17.3)	(27.4)	(13.4)	(13.0)	42.9

エ 雇用契約期間の定めがある「パート」のうち8割以上が「更新あり」

雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」について、雇用形態、更新の有無別の割合をみると、「更新あり」の者の割合が最も高いのは「パート」で80.3%、次いで「労働者派遣事業所の派遣社員」(76.1%)、「嘱託」(74.5%) などとなっている。

また、雇用形態、更新回数別の割合をみると、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」及び「その他」は「3～5回」が最も高くなっている。一方、「パート」は「10回以上」が最も高く、「労働者派遣事業所の派遣社員」は「10回以上」及び「3～5回」が最も高くなっている。(表I-18)

表I-18 雇用形態、雇用契約の更新回数別雇用契約期間の定めがある非正規の職員・従業員数及び割合—平成24年

(千人, %)

雇用形態 1)	雇用契約の更新回数							
	総数	雇用契約期間の定めがある						更新なし
		更新あり						
		総数	1回	2回	3～5回	6～9回	10回以上	
実数								
総数	10,764.9	7,951.2	1,464.7	1,150.6	2,189.0	1,247.7	1,722.3	2,393.0
パート	4,384.3	3,519.8	544.7	437.6	902.6	602.4	949.4	804.5
アルバイト	1,485.5	960.6	220.6	167.9	256.6	128.1	165.6	497.7
労働者派遣事業所の派遣社員	839.1	638.8	102.9	87.1	166.2	96.7	166.4	189.3
契約社員	2,695.3	1,894.3	370.8	284.5	571.3	294.4	331.5	502.1
嘱託	946.7	705.0	168.4	137.7	230.6	90.0	72.8	232.5
その他	414.0	232.6	57.3	35.8	61.8	36.1	36.6	166.9
割合								
総数	100.0	73.9 (100.0)	(18.4)	(14.5)	(27.5)	(15.7)	(21.7)	22.2
パート	100.0	80.3 (100.0)	(15.5)	(12.4)	(25.6)	(17.1)	(27.0)	18.3
アルバイト	100.0	64.7 (100.0)	(23.0)	(17.5)	(26.7)	(13.3)	(17.2)	33.5
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	76.1 (100.0)	(16.1)	(13.6)	(26.0)	(15.1)	(26.0)	22.6
契約社員	100.0	70.3 (100.0)	(19.6)	(15.0)	(30.2)	(15.5)	(17.5)	18.6
嘱託	100.0	74.5 (100.0)	(23.9)	(19.5)	(32.7)	(12.8)	(10.3)	24.6
その他	100.0	56.2 (100.0)	(24.6)	(15.4)	(26.6)	(15.5)	(15.7)	40.3

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 年間就業日数・週間就業時間

ア 男性雇用者（役員を除く）の約5割が「250日以上」就業者

「雇用者（役員を除く）」について、年間就業日数別にみると、「150日未満」が596万6千人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合11.1%）、「150～199日」が425万5千人（同7.9%）、「200～249日」が1926万6千人（同36.0%）、「250日以上」が2338万人（同43.7%）となっている。

平成19年と比べると、「150～199日」が0.5ポイント低下、「250日以上」が0.4ポイント低下している一方、「150日未満」が0.4ポイント上昇、「200～249日」が0.2ポイント上昇している。

男女別の割合をみると、「250日以上」就業者は男性が51.2%、女性が34.6%、「150日未満」就業者は男性が7.2%、女性が15.9%となっており、男性雇用者（役員を除く）の約5割が「250日以上」就業者となっている。

主な雇用形態、年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が56.1%となっている。一方、「アルバイト」では「150日未満」が43.4%となっている。
(表 I-19・20, 図 I-11)

表 I-19 男女、年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成19年、24年

(千人, %, ポイント)

年間就業日数			総数	200日未満就業者			200日以上就業者			
				総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上	
男女	実数	総数	53,537.5	10,221.3	5,966.4	4,254.9	42,645.4	19,265.6	23,379.8	
		平成24年	男	29,291.7	3,581.2	2,115.7	1,465.5	25,358.8	10,375.8	14,983.0
		女	24,245.7	6,640.1	3,850.7	2,789.4	17,286.6	8,889.8	8,396.8	
		平成19年	総数	53,262.5	10,202.4	5,724.2	4,478.2	42,590.5	19,079.5	23,510.9
		男	29,735.0	3,797.5	2,097.0	1,700.6	25,689.1	10,415.5	15,273.6	
		女	23,527.5	6,404.9	3,627.4	2,777.5	16,901.4	8,664.1	8,237.3	
割合	割合	平成24年	総数	100.0	19.1	11.1	7.9	79.7	36.0	43.7
		男	100.0	12.2	7.2	5.0	86.6	35.4	51.2	
		女	100.0	27.4	15.9	11.5	71.3	36.7	34.6	
		平成19年	総数	100.0	19.2	10.7	8.4	80.0	35.8	44.1
		男	100.0	12.8	7.1	5.7	86.4	35.0	51.4	
		女	100.0	27.2	15.4	11.8	71.8	36.8	35.0	
増減	実数	総数	275.0	18.9	242.2	-223.3	54.9	186.1	-131.1	
		男	-443.3	-216.3	18.7	-235.1	-330.3	-39.7	-290.6	
		女	718.2	235.2	223.3	11.9	385.2	225.7	159.5	
		割合	総数	-	-0.1	0.4	-0.5	-0.3	0.2	-0.4
		男	-	-0.6	0.1	-0.7	0.2	0.4	-0.2	
		女	-	0.2	0.5	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	

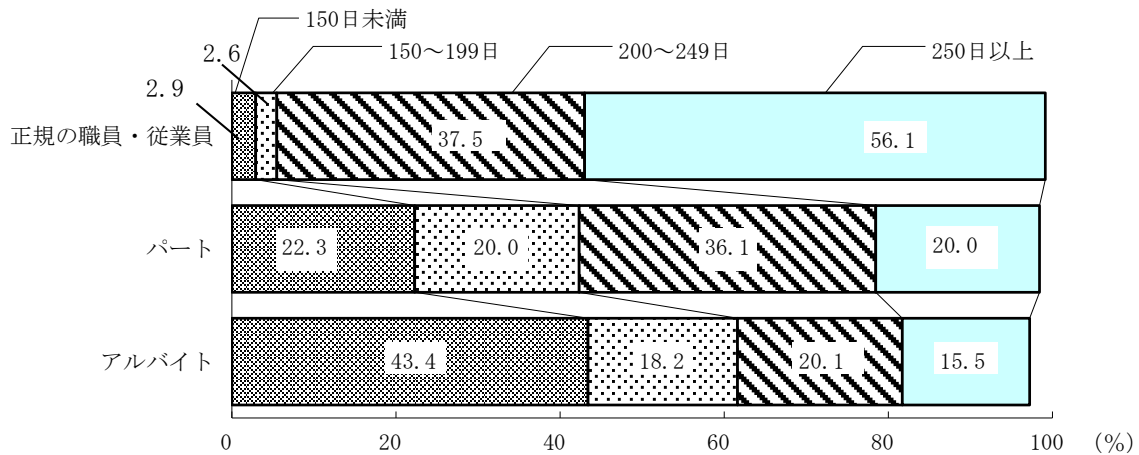
表 I - 20 男女、雇用形態、年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成24年

(千人, %)

年間就業日数 雇用形態 1)	実数							割合						
	総数	200日未満就業者			200日以上就業者			総数	200日未満就業者			200日以上就業者		
		総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上		総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上
総数	53,537.5	10,221.3	5,966.4	4,254.9	42,645.4	19,265.6	23,379.8	100.0	19.1	11.1	7.9	79.7	36.0	43.7
正規の職員・従業員	33,110.4	1,811.6	955.3	856.2	31,010.6	12,423.7	18,586.8	100.0	5.5	2.9	2.6	93.7	37.5	56.1
パート	9,560.8	4,045.8	2,131.3	1,914.5	5,364.0	3,455.2	1,908.8	100.0	42.3	22.3	20.0	56.1	36.1	20.0
アルバイト	4,391.9	2,706.0	1,906.6	799.3	1,563.8	882.5	681.3	100.0	61.6	43.4	18.2	35.6	20.1	15.5
労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	329.9	203.0	127.0	828.0	533.7	294.3	100.0	27.8	17.1	10.7	69.7	45.0	24.8
契約社員	2,909.2	536.7	274.9	261.8	2,332.5	1,199.8	1,132.8	100.0	18.4	9.4	9.0	80.2	41.2	38.9
嘱託	1,192.6	322.2	176.1	146.1	862.3	488.0	374.2	100.0	27.0	14.8	12.3	72.3	40.9	31.4
その他	1,185.4	469.0	319.2	149.9	684.2	282.7	401.5	100.0	39.6	26.9	12.6	57.7	23.8	33.9
男	29,291.7	3,581.2	2,115.7	1,465.5	25,358.8	10,375.8	14,983.0	100.0	12.2	7.2	5.0	86.6	35.4	51.2
正規の職員・従業員	22,809.0	1,118.3	570.2	548.1	21,490.6	8,394.0	13,096.6	100.0	4.9	2.5	2.4	94.2	36.8	57.4
パート	1,014.3	369.2	205.8	163.3	625.8	343.9	282.0	100.0	36.4	20.3	16.1	61.7	33.9	27.8
アルバイト	2,193.8	1,278.8	891.8	387.0	844.3	441.0	403.3	100.0	58.3	40.7	17.6	38.5	20.1	18.4
労働者派遣事業所の派遣社員	447.3	118.6	68.9	49.6	314.4	179.3	135.1	100.0	26.5	15.4	11.1	70.3	40.1	30.2
契約社員	1,551.5	297.8	140.7	157.1	1,228.6	588.3	640.2	100.0	19.2	9.1	10.1	79.2	37.9	41.3
嘱託	758.3	205.7	110.7	95.0	548.5	302.0	246.5	100.0	27.1	14.6	12.5	72.3	39.8	32.5
その他	517.6	192.8	127.4	65.4	306.4	127.3	179.1	100.0	37.2	24.6	12.6	59.2	24.6	34.6
女	24,245.7	6,640.1	3,850.7	2,789.4	17,286.6	8,889.8	8,396.8	100.0	27.4	15.9	11.5	71.3	36.7	34.6
正規の職員・従業員	10,301.3	693.3	385.1	308.1	9,519.9	4,029.7	5,490.3	100.0	6.7	3.7	3.0	92.4	39.1	53.3
パート	8,546.5	3,676.6	1,925.4	1,751.1	4,738.2	3,111.4	1,626.8	100.0	43.0	22.5	20.5	55.4	36.4	19.0
アルバイト	2,198.1	1,427.2	1,014.8	412.4	719.5	441.5	278.0	100.0	64.9	46.2	18.8	32.7	20.1	12.6
労働者派遣事業所の派遣社員	740.1	211.4	133.9	77.4	513.5	354.4	159.1	100.0	28.6	18.1	10.5	69.4	47.9	21.5
契約社員	1,357.7	238.9	134.1	104.8	1,104.0	611.4	492.6	100.0	17.6	9.9	7.7	81.3	45.0	36.3
嘱託	434.3	116.5	65.3	51.2	313.7	186.0	127.7	100.0	26.8	15.0	11.8	72.2	42.8	29.4
その他	667.8	276.3	191.8	84.4	377.8	155.4	222.4	100.0	41.4	28.7	12.6	56.6	23.3	33.3

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 11 主な雇用形態、年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ 週間就業時間は42時間以下の各階級の割合が上昇，43時間以上の各階級の割合が低下

年間就業日数が200日以上「雇用者（役員を除く）」について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が33.5%と最も高く、次いで「43～48時間」（24.5%）、「49～59時間」（17.2%）などとなっている。

平成19年と比べると、「35～42時間」が2.8ポイント上昇、「30時間未満」が1.1ポイント上昇、「30～34時間」が0.4ポイント上昇している一方、「49～59時間」が1.4ポイント低下、「43～48時間」が1.3ポイント低下、「60～64時間」が0.9ポイント低下している。

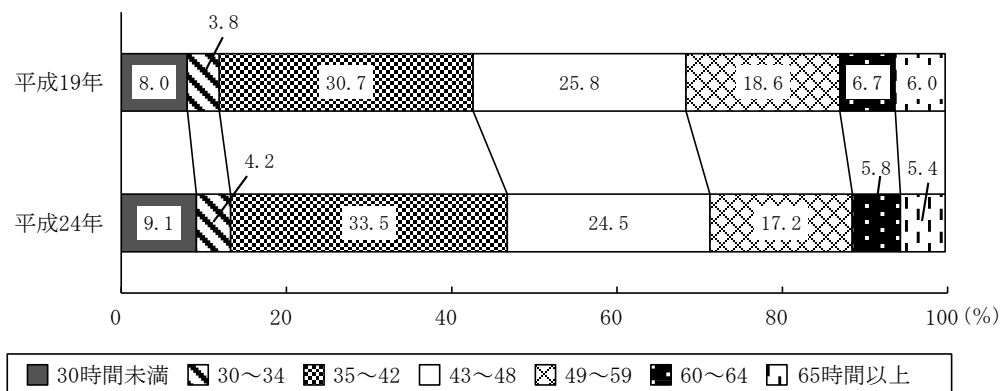
（表 I - 21, 図 I - 12）

表 I - 21 男女，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）

—平成19年，24年

男女 週間就業時間	(千人，%，ポイント)					
	実 数		割 合		増 減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総 数	42,645.4	42,590.5	100.0	100.0	54.9	-
30時間未満	3,872.9	3,409.0	9.1	8.0	463.9	1.1
30～34	1,774.7	1,638.8	4.2	3.8	135.9	0.4
35～42	14,271.0	13,084.4	33.5	30.7	1,186.6	2.8
43～48	10,457.1	10,970.9	24.5	25.8	-513.8	-1.3
49～59	7,353.5	7,933.2	17.2	18.6	-579.7	-1.4
60～64	2,481.1	2,852.3	5.8	6.7	-371.2	-0.9
65時間以上	2,302.9	2,576.4	5.4	6.0	-273.5	-0.6
男	25,358.8	25,689.1	100.0	100.0	-330.3	-
30時間未満	826.3	656.7	3.3	2.6	169.6	0.7
30～34	496.2	417.8	2.0	1.6	78.4	0.4
35～42	7,488.0	6,777.5	29.5	26.4	710.5	3.1
43～48	7,025.3	7,253.3	27.7	28.2	-228.0	-0.5
49～59	5,538.4	6,027.7	21.8	23.5	-489.3	-1.7
60～64	1,977.1	2,317.4	7.8	9.0	-340.3	-1.2
65時間以上	1,924.3	2,165.9	7.6	8.4	-241.6	-0.8
女	17,286.6	16,901.4	100.0	100.0	385.2	-
30時間未満	3,046.7	2,752.2	17.6	16.3	294.5	1.3
30～34	1,278.6	1,221.0	7.4	7.2	57.6	0.2
35～42	6,783.0	6,306.9	39.2	37.3	476.1	1.9
43～48	3,431.8	3,717.6	19.9	22.0	-285.8	-2.1
49～59	1,815.1	1,905.4	10.5	11.3	-90.3	-0.8
60～64	504.0	534.9	2.9	3.2	-30.9	-0.3
65時間以上	378.6	410.5	2.2	2.4	-31.9	-0.2

図 I - 12 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上）—平成19年，24年



ウ 男性の「正規の職員・従業員」において週間就業時間が60時間以上の割合は全ての年齢階級（「65歳以上」を除く）で低下

年間就業日数が200日以上「雇用者（役員を除く）」について、主な雇用形態、週間就業時間階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は「35～42時間」が32.7%と最も高くなっている。一方、「パート」及び「アルバイト」は「30時間未満」がそれぞれ45.5%、31.3%と最も高くなっている。

また、「正規の職員・従業員」について、男女別に週間就業時間が60時間以上の割合をみると、男性は「60～64時間」が8.5%、「65時間以上」が8.3%、女性は「60～64時間」が4.4%、「65時間以上」が3.2%となっている。

さらに男性の「正規の職員・従業員」について、年齢階級別に週間就業時間が60時間以上の割合をみると、「30～34歳」が20.6%と最も高く、次いで「25～29歳」（19.6%）、「35～39歳」（19.4%）などとなっており、25歳から39歳までの「正規の職員・従業員」の約2割が1週間に60時間以上就業している。

平成19年と比べると、男性の「正規の職員・従業員」において週間就業時間が60時間以上の割合は全ての年齢階級（「65歳以上」を除く）で低下している。

（表 I - 22, 図 I - 13・14）

表 I-22 男女、主な雇用形態、週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）

—平成19年、24年

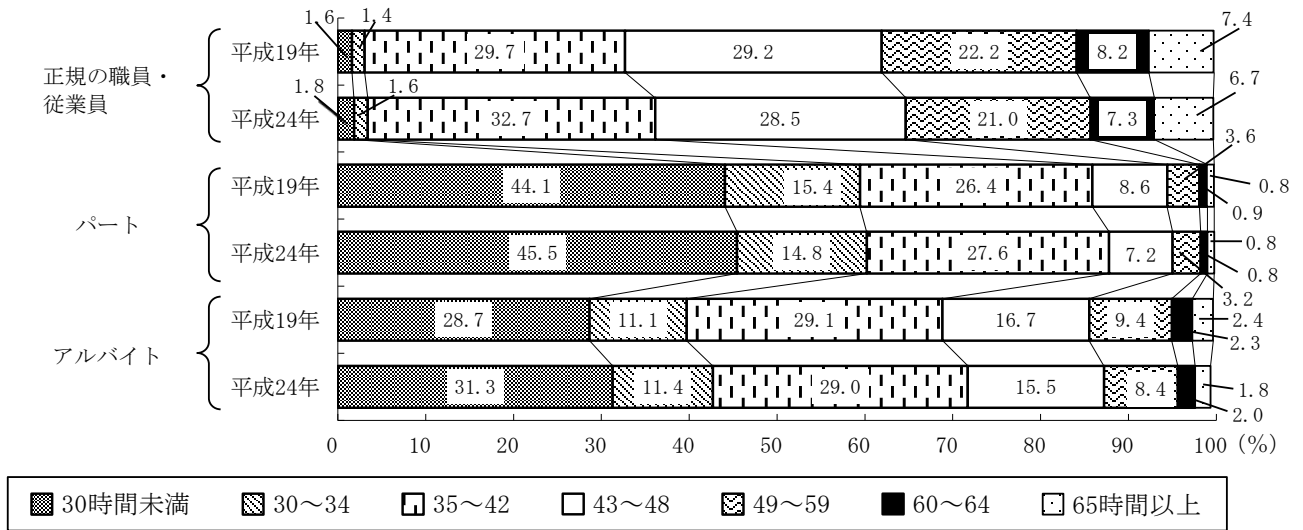
（千人，%，ポイント）

男女 主な雇用形態 1)		週間就業時間								
		総数	30時間未満	30～34	35～42	43～48	49～59	60～64	65時間以上	
実数	平成24年	総数	42,645.4	3,872.9	1,774.7	14,271.0	10,457.1	7,353.5	2,481.1	2,302.9
		うち正規の職員・従業員	31,010.6	572.7	483.4	10,148.3	8,846.5	6,520.5	2,252.9	2,090.7
		うちパート	5,364.0	2,438.7	791.4	1,479.5	388.8	171.3	41.2	41.2
		うちアルバイト	1,563.8	489.3	178.8	453.7	242.4	131.5	30.7	27.4
		男	25,358.8	826.3	496.2	7,488.0	7,025.3	5,538.4	1,977.1	1,924.3
		うち正規の職員・従業員	21,490.6	302.9	192.2	6,058.9	6,183.1	5,062.3	1,835.2	1,790.1
		うちパート	625.8	177.5	81.3	208.0	92.2	39.3	13.3	12.5
		うちアルバイト	844.3	202.5	85.6	236.6	168.8	97.0	23.5	22.9
		女	17,286.6	3,046.7	1,278.6	6,783.0	3,431.8	1,815.1	504.0	378.6
	うち正規の職員・従業員	9,519.9	270.0	291.2	4,089.4	2,663.4	1,458.2	417.7	300.7	
	うちパート	4,738.2	2,261.1	710.1	1,271.6	296.7	132.0	27.9	28.6	
	うちアルバイト	719.5	286.7	93.2	217.1	73.6	34.5	7.2	4.6	
	平成19年	総数	42,590.5	3,409.0	1,638.8	13,084.4	10,970.9	7,933.2	2,852.3	2,576.4
		うち正規の職員・従業員	31,919.8	519.2	456.6	9,466.3	9,323.5	7,086.4	2,618.9	2,352.2
		うちパート	4,957.5	2,185.7	762.9	1,309.6	424.7	180.0	42.9	39.7
		うちアルバイト	1,409.6	404.0	156.0	410.6	235.5	132.4	32.8	33.5
		男	25,689.1	656.7	417.8	6,777.5	7,253.3	6,027.7	2,317.4	2,165.9
		うち正規の職員・従業員	22,301.5	250.6	190.3	5,620.5	6,440.1	5,541.0	2,171.0	2,028.1
		うちパート	517.7	138.6	58.8	165.8	87.5	42.0	11.5	11.0
		うちアルバイト	750.3	157.6	73.7	215.4	157.3	94.2	25.5	22.8
		女	16,901.4	2,752.2	1,221.0	6,306.9	3,717.6	1,905.4	534.9	410.5
	うち正規の職員・従業員	9,618.3	268.6	266.3	3,845.9	2,883.4	1,545.3	447.9	324.1	
	うちパート	4,439.7	2,047.0	704.1	1,143.8	337.2	137.9	31.4	28.7	
	うちアルバイト	659.3	246.3	82.3	195.2	78.2	38.1	7.3	10.7	
増減	総数	54.9	463.9	135.9	1,186.6	-513.8	-579.7	-371.2	-273.5	
	うち正規の職員・従業員	-909.2	53.5	26.8	682.0	-477.0	-565.9	-366.0	-261.5	
	うちパート	406.5	253.0	28.5	169.9	-35.9	-8.7	-1.7	1.5	
	うちアルバイト	154.2	85.3	22.8	43.1	6.9	-0.9	-2.1	-6.1	
	男	-330.3	169.6	78.4	710.5	-228.0	-489.3	-340.3	-241.6	
	うち正規の職員・従業員	-810.9	52.3	1.9	438.4	-257.0	-478.7	-335.8	-238.0	
	うちパート	108.1	38.9	22.5	42.2	4.7	-2.7	1.8	1.5	
	うちアルバイト	94.0	44.9	11.9	21.2	11.5	2.8	-2.0	0.1	
	女	385.2	294.5	57.6	476.1	-285.8	-90.3	-30.9	-31.9	
うち正規の職員・従業員	-98.4	1.4	24.9	243.5	-220.0	-87.1	-30.2	-23.4		
うちパート	298.5	214.1	6.0	127.8	-40.5	-5.9	-3.5	-0.1		
うちアルバイト	60.2	40.4	10.9	21.9	-4.6	-3.6	-0.1	-6.1		
割合	平成24年	総数	100.0	9.1	4.2	33.5	24.5	17.2	5.8	5.4
		うち正規の職員・従業員	100.0	1.8	1.6	32.7	28.5	21.0	7.3	6.7
		うちパート	100.0	45.5	14.8	27.6	7.2	3.2	0.8	0.8
		うちアルバイト	100.0	31.3	11.4	29.0	15.5	8.4	2.0	1.8
		男	100.0	3.3	2.0	29.5	27.7	21.8	7.8	7.6
		うち正規の職員・従業員	100.0	1.4	0.9	28.2	28.8	23.6	8.5	8.3
		うちパート	100.0	28.4	13.0	33.2	14.7	6.3	2.1	2.0
		うちアルバイト	100.0	24.0	10.1	28.0	20.0	11.5	2.8	2.7
		女	100.0	17.6	7.4	39.2	19.9	10.5	2.9	2.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	2.8	3.1	43.0	28.0	15.3	4.4	3.2	
	うちパート	100.0	47.7	15.0	26.8	6.3	2.8	0.6	0.6	
	うちアルバイト	100.0	39.8	13.0	30.2	10.2	4.8	1.0	0.6	
	平成19年	総数	100.0	8.0	3.8	30.7	25.8	18.6	6.7	6.0
		うち正規の職員・従業員	100.0	1.6	1.4	29.7	29.2	22.2	8.2	7.4
		うちパート	100.0	44.1	15.4	26.4	8.6	3.6	0.9	0.8
		うちアルバイト	100.0	28.7	11.1	29.1	16.7	9.4	2.3	2.4
		男	100.0	2.6	1.6	26.4	28.2	23.5	9.0	8.4
		うち正規の職員・従業員	100.0	1.1	0.9	25.2	28.9	24.8	9.7	9.1
		うちパート	100.0	26.8	11.4	32.0	16.9	8.1	2.2	2.1
		うちアルバイト	100.0	21.0	9.8	28.7	21.0	12.6	3.4	3.0
		女	100.0	16.3	7.2	37.3	22.0	11.3	3.2	2.4
	うち正規の職員・従業員	100.0	2.8	2.8	40.0	30.0	16.1	4.7	3.4	
	うちパート	100.0	46.1	15.9	25.8	7.6	3.1	0.7	0.6	
	うちアルバイト	100.0	37.4	12.5	29.6	11.9	5.8	1.1	1.6	
増減	総数	-	1.1	0.4	2.8	-1.3	-1.4	-0.9	-0.6	
	うち正規の職員・従業員	-	0.2	0.2	3.0	-0.7	-1.2	-0.9	-0.7	
	うちパート	-	1.4	-0.6	1.2	-1.4	-0.4	-0.1	0.0	
	うちアルバイト	-	2.6	0.3	-0.1	-1.2	-1.0	-0.3	-0.6	
	男	-	0.7	0.4	3.1	-0.5	-1.7	-1.2	-0.8	
	うち正規の職員・従業員	-	0.3	0.0	3.0	-0.1	-1.2	-1.2	-0.8	
	うちパート	-	1.6	1.6	1.2	-2.2	-1.8	-0.1	-0.1	
	うちアルバイト	-	3.0	0.3	-0.7	-1.0	-1.1	-0.6	-0.3	
	女	-	1.3	0.2	1.9	-2.1	-0.8	-0.3	-0.2	
うち正規の職員・従業員	-	0.0	0.3	3.0	-2.0	-0.8	-0.3	-0.2		
うちパート	-	1.6	-0.9	1.0	-1.3	-0.3	-0.1	0.0		
うちアルバイト	-	2.4	0.5	0.6	-1.7	-1.0	-0.1	-1.0		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 13 主な雇用形態、週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上）

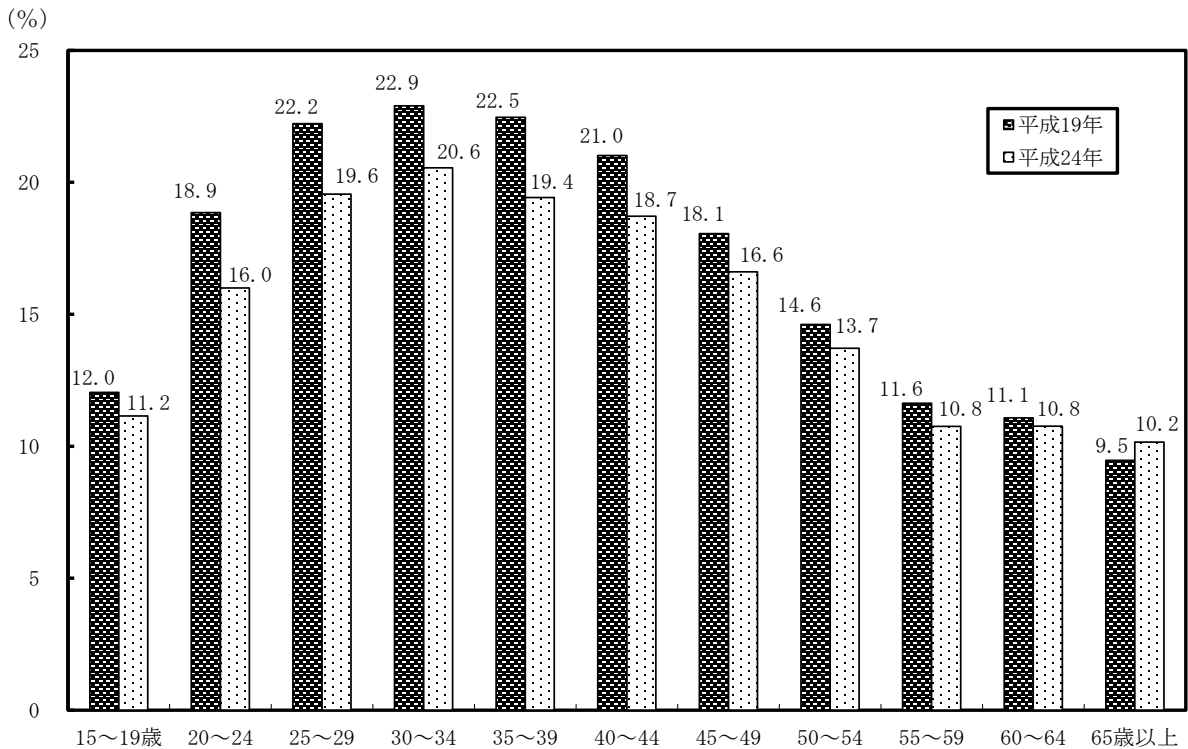
—平成19年, 24年



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 14 年齢階級別週間就業時間が60時間以上の男性の正規の職員・従業員の割合

(年間就業日数200日以上) —平成19年, 24年



(4) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 400万円未満の各所得階級の割合が上昇，400万円以上の各所得階級の割合が低下

「雇用者（役員を除く）」について，所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると，「200～299万円」が19.4%と最も高く，次いで「100～199万円」（18.9%），「100万円未満」（16.5%）などとなっている。

平成19年と比べると，「100万円未満」が0.8ポイント上昇，「100～199万円」が0.6ポイント上昇している一方，「700～999万円」が1.2ポイント低下，「500～699万円」が0.4ポイント低下している。

男女別にみると，男性は「200～299万円」が18.9%と最も高く，次いで「500～699万円」（17.2%），「300～399万円」（17.1%）などとなっている。女性は「100～199万円」が28.8%と最も高く，次いで「100万円未満」（28.6%），「200～299万円」（19.9%）などとなっている。

（表 I-23）

表 I-23 男女，所得階級別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成19年，24年

所得		男女		(千人，%，ポイント)			
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	53,537.5	29,291.7	24,245.7	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	8,810.5	1,872.8	6,937.7	16.5	6.4	28.6
	100～199万円	10,136.6	3,154.7	6,981.8	18.9	10.8	28.8
	200～299万円	10,372.2	5,538.2	4,834.0	19.4	18.9	19.9
	300～399万円	7,367.2	5,007.2	2,360.0	13.8	17.1	9.7
	400～499万円	5,323.2	4,044.6	1,278.6	9.9	13.8	5.3
	500～699万円	6,178.9	5,039.6	1,139.3	11.5	17.2	4.7
	700～999万円	3,592.5	3,196.2	396.4	6.7	10.9	1.6
	1000～1499万円	980.6	928.7	52.0	1.8	3.2	0.2
	1500万円以上	153.4	145.5	7.9	0.3	0.5	0.0
平成19年	総数	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	8,370.5	1,705.6	6,664.9	15.7	5.7	28.3
	100～199万円	9,722.4	2,955.1	6,767.3	18.3	9.9	28.8
	200～299万円	10,164.7	5,413.9	4,750.8	19.1	18.2	20.2
	300～399万円	7,314.3	5,003.3	2,311.0	13.7	16.8	9.8
	400～499万円	5,350.4	4,142.1	1,208.3	10.0	13.9	5.1
	500～699万円	6,312.0	5,239.3	1,072.7	11.9	17.6	4.6
	700～999万円	4,218.7	3,748.3	470.4	7.9	12.6	2.0
	1000～1499万円	1,095.7	1,041.4	54.3	2.1	3.5	0.2
	1500万円以上	157.5	146.9	10.6	0.3	0.5	0.0
増減	総数	275.0	-443.3	718.2	-	-	-
	100万円未満	440.0	167.2	272.8	0.8	0.7	0.3
	100～199万円	414.2	199.6	214.5	0.6	0.9	0.0
	200～299万円	207.5	124.3	83.2	0.3	0.7	-0.3
	300～399万円	52.9	3.9	49.0	0.1	0.3	-0.1
	400～499万円	-27.2	-97.5	70.3	-0.1	-0.1	0.2
	500～699万円	-133.1	-199.7	66.6	-0.4	-0.4	0.1
	700～999万円	-626.2	-552.1	-74.0	-1.2	-1.7	-0.4
	1000～1499万円	-115.1	-112.7	-2.3	-0.3	-0.3	0.0
	1500万円以上	-4.1	-1.4	-2.7	0.0	0.0	0.0

イ 女性の「パート」及び「アルバイト」の約9割が所得200万円未満

主な雇用形態，所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると，「正規の職員・従業員」では，男性は「500～699万円」が21.5%と最も高く，500万円未満では全体の58.9%，700万円未満では80.4%となっている。一方，女性は「200～299万円」が31.7%と最も高く，300万円未満では全体の51.8%，500万円未満では84.0%となっている。

「パート」では，男性は「100～199万円」が50.9%と最も高く，200万円未満が全体の79.2%となっている。女性は「100万円未満」が51.5%と最も高く，200万円未満が全体の93.0%となっている。

「アルバイト」では，男性は「100万円未満」が49.8%と最も高く，200万円未満が全体の82.7%となっている。女性も「100万円未満」が67.3%と最も高く，200万円未満が全体の93.2%となっている。

（表 I - 24，図 I - 15）

表 I - 24 男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年

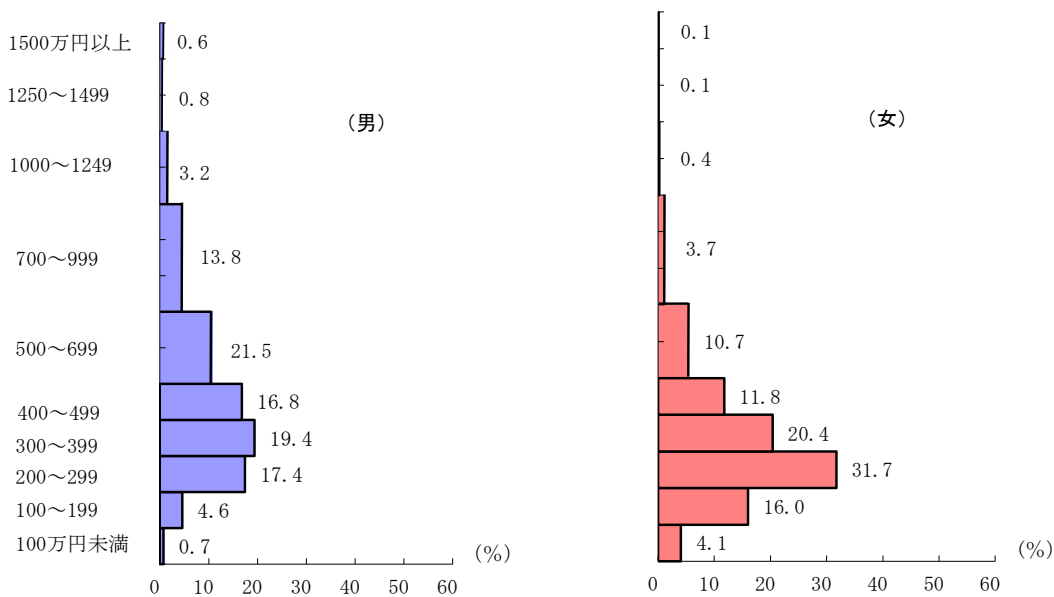
主な雇用形態 1) 所得		男女					
		総数		男		女	
正規の職員・従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	1.8	(1.8)	0.7	(0.7)	4.1	(4.1)
	100～199万円	8.1	(9.9)	4.6	(5.3)	16.0	(20.1)
	200～299万円	21.9	(31.8)	17.4	(22.7)	31.7	(51.8)
	300～399万円	19.7	(51.5)	19.4	(42.1)	20.4	(72.2)
	400～499万円	15.2	(66.7)	16.8	(58.9)	11.8	(84.0)
	500～699万円	18.2	(84.9)	21.5	(80.4)	10.7	(94.7)
	700～999万円	10.7	(95.6)	13.8	(94.2)	3.7	(98.4)
	1000～1249万円	2.4	(98.0)	3.2	(97.4)	0.4	(98.8)
	1250～1499万円	0.6	(98.6)	0.8	(98.2)	0.1	(98.9)
1500万円以上	0.5	(99.1)	0.6	(98.8)	0.1	(99.0)	
パート	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	49.0	(49.0)	28.3	(28.3)	51.5	(51.5)
	100～199万円	42.5	(91.5)	50.9	(79.2)	41.5	(93.0)
	200～299万円	6.6	(98.1)	16.0	(95.2)	5.4	(98.4)
	300～399万円	0.7	(98.8)	2.4	(97.6)	0.5	(98.9)
	400～499万円	0.2	(99.0)	0.5	(98.1)	0.1	(99.0)
アルバイト	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	58.5	(58.5)	49.8	(49.8)	67.3	(67.3)
	100～199万円	29.4	(87.9)	32.9	(82.7)	25.9	(93.2)
	200～299万円	8.8	(96.7)	12.6	(95.3)	4.9	(98.1)
	300～399万円	1.2	(97.9)	1.9	(97.2)	0.5	(98.6)
	400～499万円	0.2	(98.1)	0.4	(97.6)	0.1	(98.7)
500万以上	0.2	(98.3)	0.3	(97.9)	0.1	(98.8)	

注) ()内は累積割合

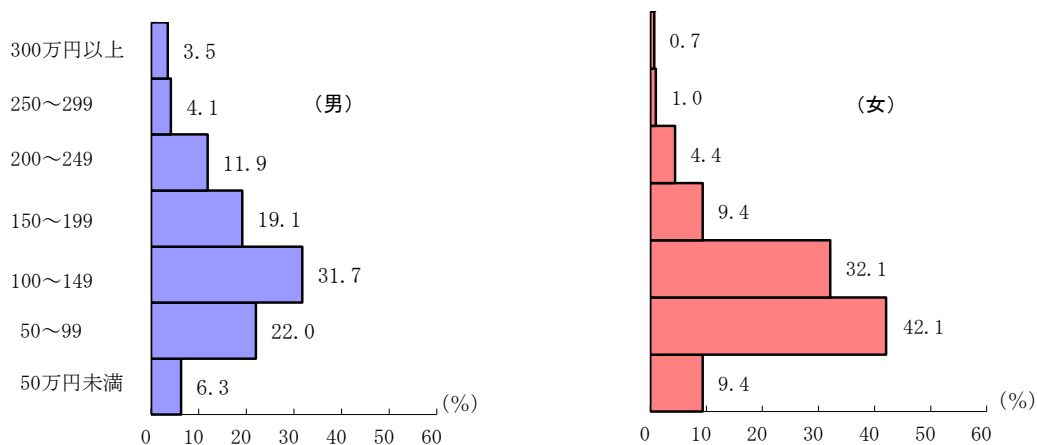
1) 「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 15 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年

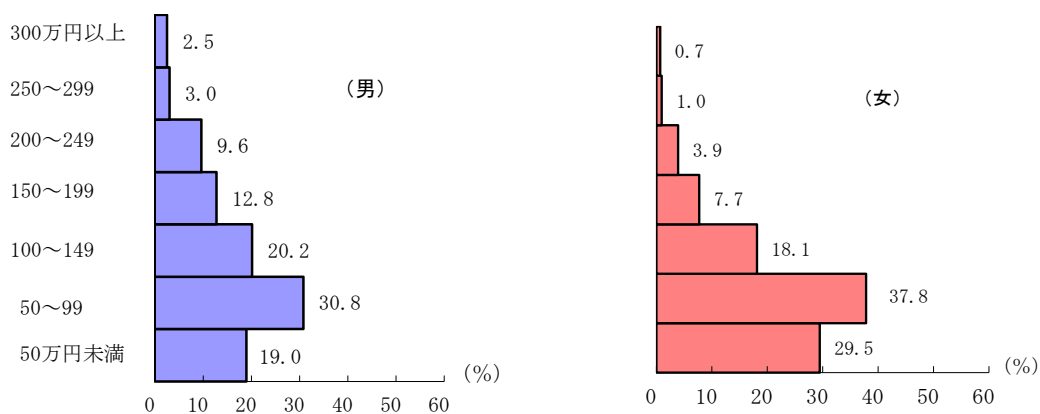
—正規の職員・従業員—



—パート—



—アルバイト—



注1) 級間隔の広がっているところは、その級間隔の広さに応じて柱の長さを調整

注2) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

ア 転職就業者は減少

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、平成24年は2170万9千人で、19年に比べ62万2千人（2.8%）減少している。このうち、転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）と前職を辞めた後、就業していない者（以下「離職非就業者」という。）についてみると、転職就業者は1190万5千人で、19年と比べ74万6千人（5.9%）の減少となっている一方、離職非就業者は980万4千人で、19年と比べ12万4千人（1.3%）の増加となっている。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者は平成19年、24年共に減少している一方、離職非就業者は19年には減少しているものの、24年は増加している。女性は、転職就業者は平成19年には増加しているものの、24年は減少している一方、離職非就業者は、19年、24年共に減少している。

（表 I-25・26・27）

表 I-25 男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移—平成14年～24年
(千人, %)

		実数			増減		増減率	
		平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
過去5年間に前職を辞めた者 (①+②)	総数	21,709.1	22,331.5	24,029.5	-622.4	-1,698.0	-2.8	-7.1
	男	10,091.7	10,185.2	11,085.4	-93.5	-900.2	-0.9	-8.1
	女	11,617.5	12,146.2	12,944.1	-528.7	-797.9	-4.4	-6.2

表 I-26 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移—平成14年～24年

(千人, %, ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
有業者	実数	総数	64,420.7	65,977.5	65,009.3	-1,556.8	968.2	-2.4	1.5
		男	36,744.5	38,174.8	38,034.1	-1,430.3	140.7	-3.7	0.4
		女	27,676.2	27,802.7	26,975.3	-126.5	827.4	-0.5	3.1
① 転職就業者	実数	総数	11,905.2	12,651.1	12,564.4	-745.9	86.7	-5.9	0.7
		男	5,934.1	6,440.4	6,452.1	-506.3	-11.7	-7.9	-0.2
		女	5,971.2	6,210.6	6,112.4	-239.4	98.2	-3.9	1.6
有業者に占める割合	総数	総数	18.5	19.2	19.3	-0.7	-0.1		
		男	16.1	16.9	17.0	-0.8	-0.1		
		女	21.6	22.3	22.7	-0.7	-0.4		

表 I-27 男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移—平成14年～24年

(千人, %, ポイント)

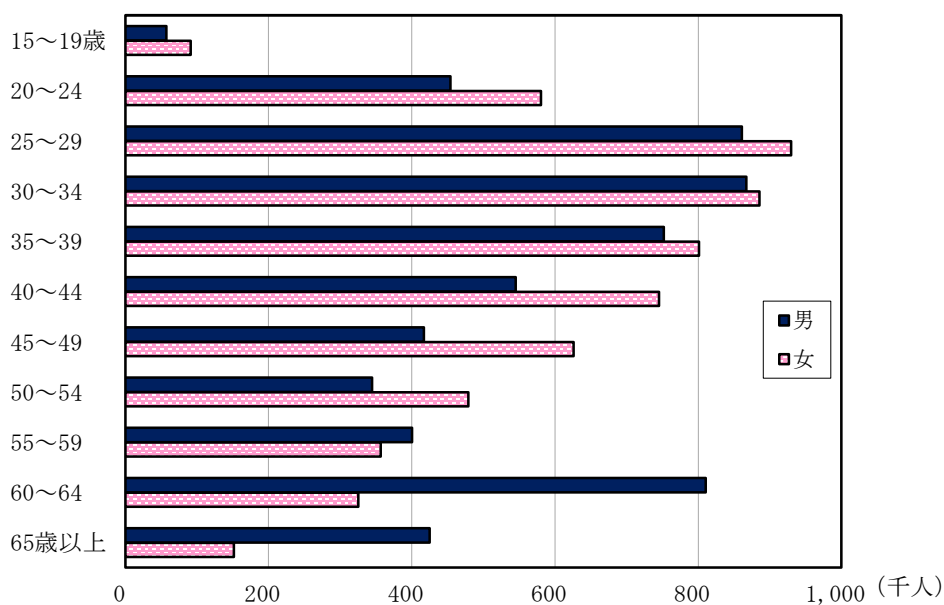
			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
無業者	実数	総数	46,394.4	44,324.0	44,165.2	2,070.4	158.8	4.7	0.4
		男	16,668.7	15,107.8	14,792.3	1,560.9	315.5	10.3	2.1
		女	29,725.7	29,216.2	29,372.9	509.5	-156.7	1.7	-0.5
② 離職非就業者	実数	総数	9,803.9	9,680.4	11,465.1	123.5	-1,784.7	1.3	-15.6
		男	4,157.6	3,744.8	4,633.3	412.8	-888.5	11.0	-19.2
		女	5,646.3	5,935.6	6,831.7	-289.3	-896.1	-4.9	-13.1
無業者に占める割合	総数	総数	21.1	21.8	26.0	-0.7	-4.2		
		男	24.9	24.8	31.3	0.1	-6.5		
		女	19.0	20.3	23.3	-1.3	-3.0		

イ 転職就業者の割合は男女共に20～30歳代で約5割を占める

過去5年間の転職就業者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」が86万7千人（男性転職就業者に占める割合14.6%）と最も多く、次いで「25～29歳」が86万1千人（同14.5%）、「35～39歳」が75万2千人（同12.7%）などとなっている。また、女性は「25～29歳」が93万人（女性転職就業者に占める割合15.6%）と最も多く、次いで「30～34歳」が88万5千人（同14.8%）、「35～39歳」が80万1千人（同13.4%）などとなっており、20歳代と30歳代を合わせると男女共に、それぞれ転職就業者の約5割を占めている。

なお、男性は60歳以上で転職就業者の2割強を占めている。（図I-16、表I-28）

図I-16 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数—平成24年



表I-28 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成24年

(千人, %)

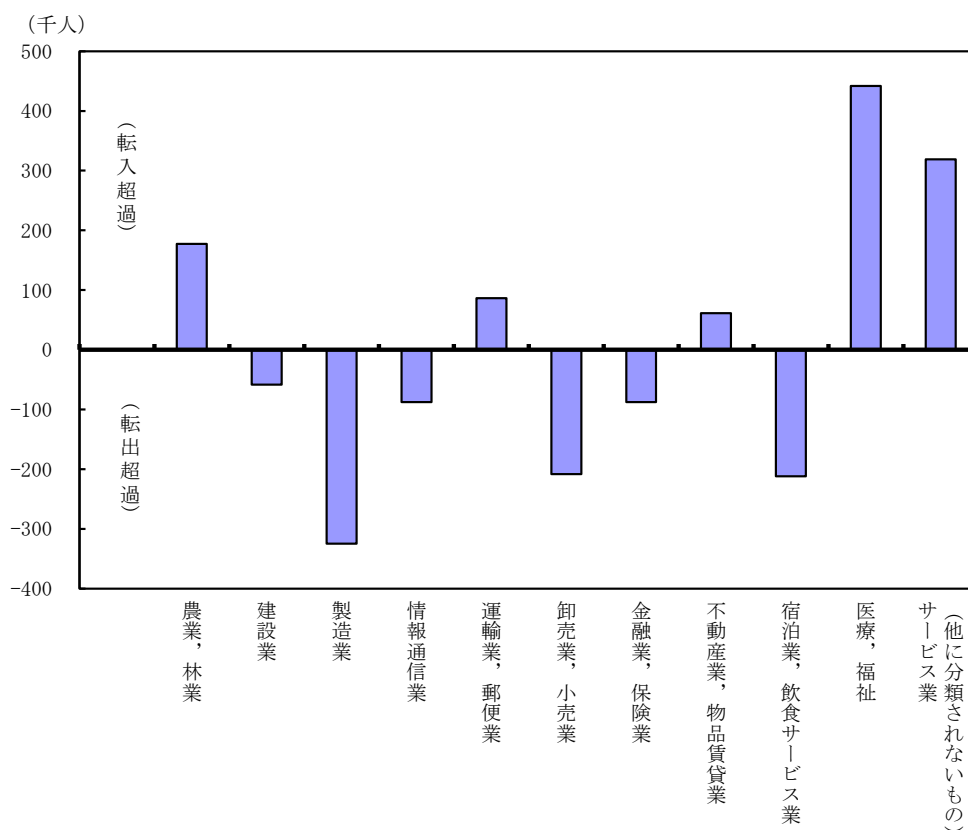
年齢	男女		実数		割合	
	男	女	男	女	男	女
総数			5,934.1	5,971.2	100.0	100.0
15～19歳			57.5	91.2	1.0	1.5
20～24			454.1	580.4	7.7	9.7
25～29			861.1	929.6	14.5	15.6
30～34			867.0	885.4	14.6	14.8
35～39			751.8	800.9	12.7	13.4
40～44			545.0	745.3	9.2	12.5
45～49			416.9	626.0	7.0	10.5
50～54			344.7	478.8	5.8	8.0
55～59			400.5	356.7	6.7	6.0
60～64			810.6	325.4	13.7	5.4
65歳以上			424.9	151.3	7.2	2.5

ウ 産業間異動は「医療、福祉」などで転入超過、「製造業」などで転出超過

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」(44万2千人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(31万9千人増)、「農業、林業」(17万7千人増)などは増加(転入超過)している一方、「製造業」(32万4千人減)、「宿泊業、飲食サービス業」(21万2千人減)、「卸売業、小売業」(20万8千人減)などは減少(転出超過)している。

(図I-17, 表I-29)

図I-17 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年



表I-29 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年 (千人)

産業	転職就業者		差 (現職—前職)
	現職	前職	
農業、林業	279.4	102.0	177.4
建設業	662.7	721.1	-58.4
製造業	1,581.9	1,906.3	-324.4
情報通信業	337.0	424.6	-87.6
運輸業、郵便業	743.7	657.2	86.5
卸売業、小売業	1,911.8	2,119.8	-208.0
金融業、保険業	241.1	328.5	-87.4
不動産業、物品賃貸業	259.1	197.6	61.5
宿泊業、飲食サービス業	907.5	1,119.4	-211.9
医療、福祉	1,731.1	1,289.4	441.7
サービス業 (他に分類されないもの)	1,055.0	736.2	318.8

エ 同一産業内での転職の割合が高い

転出者に対して転入者が多かった「医療、福祉」（現職）及び「サービス業（他に分類されないもの）」（現職）について、前職の産業の割合（現職の産業を100とした場合の割合）をみると、それぞれ「医療、福祉」が48.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.8%と、同一産業の割合が最も高くなっている。その他の産業をみても、「農業、林業」及び「不動産業、物品賃貸業」を除く全ての産業において、前職と同じ産業から現職に転職している割合が最も高くなっている。

また、転入者に対して転出者が最も多かった「製造業」（前職）について、現職の産業の割合（前職の産業を100とした場合の割合）をみると、「製造業」が38.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（12.9%）などとなっている。（表I-30）

表I-30 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成24年

<実数>

前職の産業	(千人)											
現職の産業	総数 1)	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
総数 1)	11,905.2	102.0	721.1	1,906.3	424.6	657.2	2,119.8	328.5	197.6	1,119.4	1,289.4	736.2
農業、林業	279.4	30.3	31.3	59.5	4.2	15.5	35.8	4.0	2.1	13.4	14.4	13.9
建設業	662.7	8.1	297.6	80.0	14.4	36.2	62.0	9.6	13.1	26.6	14.1	31.6
製造業	1,581.9	13.5	75.0	732.6	38.0	65.7	210.9	24.1	16.1	96.1	47.4	76.2
情報通信業	337.0	0.0	6.9	27.0	147.2	5.8	39.4	10.6	5.9	10.2	6.6	25.6
運輸業、郵便業	743.7	5.4	44.6	113.5	12.3	255.4	98.4	9.3	10.3	39.2	19.5	45.7
卸売業、小売業	1,911.8	12.5	63.0	246.8	43.9	72.8	772.9	44.9	29.0	190.7	91.8	90.7
金融業、保険業	241.1	0.8	4.8	17.4	9.4	5.1	38.7	80.6	5.5	16.4	11.7	14.4
不動産業、物品賃貸業	259.1	1.7	19.1	26.7	7.7	13.4	46.0	11.8	38.8	14.7	12.2	18.2
宿泊業、飲食サービス業	907.5	4.7	19.8	84.5	11.8	26.1	167.6	14.4	10.0	370.5	47.7	36.5
医療、福祉	1,731.1	6.4	27.2	136.6	19.0	37.4	205.3	32.9	14.5	124.0	834.6	63.9
サービス業 (他に分類されないもの)	1,055.0	7.2	53.2	168.8	47.6	58.6	158.6	29.9	24.3	69.2	52.3	197.9

1) 分類不能の産業を含む。

<現職の産業を100とした場合の割合>

前職の産業	(%)											
現職の産業	総数 1)	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
総数 1)	100.0	0.9	6.1	16.0	3.6	5.5	17.8	2.8	1.7	9.4	10.8	6.2
農業、林業	100.0	10.8	11.2	21.3	1.5	5.5	12.8	1.4	0.8	4.8	5.2	5.0
建設業	100.0	1.2	44.9	12.1	2.2	5.5	9.4	1.4	2.0	4.0	2.1	4.8
製造業	100.0	0.9	4.7	46.3	2.4	4.2	13.3	1.5	1.0	6.1	3.0	4.8
情報通信業	100.0	0.0	2.0	8.0	43.7	1.7	11.7	3.1	1.8	3.0	2.0	7.6
運輸業、郵便業	100.0	0.7	6.0	15.3	1.7	34.3	13.2	1.3	1.4	5.3	2.6	6.1
卸売業、小売業	100.0	0.7	3.3	12.9	2.3	3.8	40.4	2.3	1.5	10.0	4.8	4.7
金融業、保険業	100.0	0.3	2.0	7.2	3.9	2.1	16.1	33.4	2.3	6.8	4.9	6.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7	7.4	10.3	3.0	5.2	17.8	4.6	15.0	5.7	4.7	7.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.5	2.2	9.3	1.3	2.9	18.5	1.6	1.1	40.8	5.3	4.0
医療、福祉	100.0	0.4	1.6	7.9	1.1	2.2	11.9	1.9	0.8	7.2	48.2	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.7	5.0	16.0	4.5	5.6	15.0	2.8	2.3	6.6	5.0	18.8

1) 分類不能の産業を含む。

<前職の産業を100とした場合の割合>

前職の産業	(%)											
現職の産業	総数 1)	農業、 林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	2.3	29.7	4.3	3.1	1.0	2.4	1.7	1.2	1.1	1.2	1.1	1.9
建設業	5.6	7.9	41.3	4.2	3.4	5.5	2.9	2.9	6.6	2.4	1.1	4.3
製造業	13.3	13.2	10.4	38.4	8.9	10.0	9.9	7.3	8.1	8.6	3.7	10.4
情報通信業	2.8	0.0	1.0	1.4	34.7	0.9	1.9	3.2	3.0	0.9	0.5	3.5
運輸業、郵便業	6.2	5.3	6.2	6.0	2.9	38.9	4.6	2.8	5.2	3.5	1.5	6.2
卸売業、小売業	16.1	12.3	8.7	12.9	10.3	11.1	36.5	13.7	14.7	17.0	7.1	12.3
金融業、保険業	2.0	0.8	0.7	0.9	2.2	0.8	1.8	24.5	2.8	1.5	0.9	2.0
不動産業、物品賃貸業	2.2	1.7	2.6	1.4	1.8	2.0	2.2	3.6	19.6	1.3	0.9	2.5
宿泊業、飲食サービス業	7.6	4.6	2.7	4.4	2.8	4.0	7.9	4.4	5.1	33.1	3.7	5.0
医療、福祉	14.5	6.3	3.8	7.2	4.5	5.7	9.7	10.0	7.3	11.1	64.7	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	8.9	7.1	7.4	8.9	11.2	8.9	7.5	9.1	12.3	6.2	4.1	26.9

1) 分類不能の産業を含む。

(2) 過去5年間の常住地移動

ア 転居理由の「子供の養育・教育のため」及び「介護・看護のため」は10年前に比べ増加

過去5年間で調査時の住居に転居した15歳以上の者（以下「常住地移動者」という。）について、平成14年と比べると、15歳以上人口は1.5%増加している一方、常住地移動者は12.0%減少している。

転居理由別の増減率をみると、「家族の仕事の都合」（37.1%減）、「結婚のため」（18.0%減）及び「通学のため」（16.1%減）などとなっている一方、「子供の養育・教育のため」（41.8%増）及び「介護・看護のため」（11.1%増）となっている。（表I-31）

表I-31 男女、転居理由別過去5年間の常住地移動者数及び割合—平成14年、24年

(千人, %)

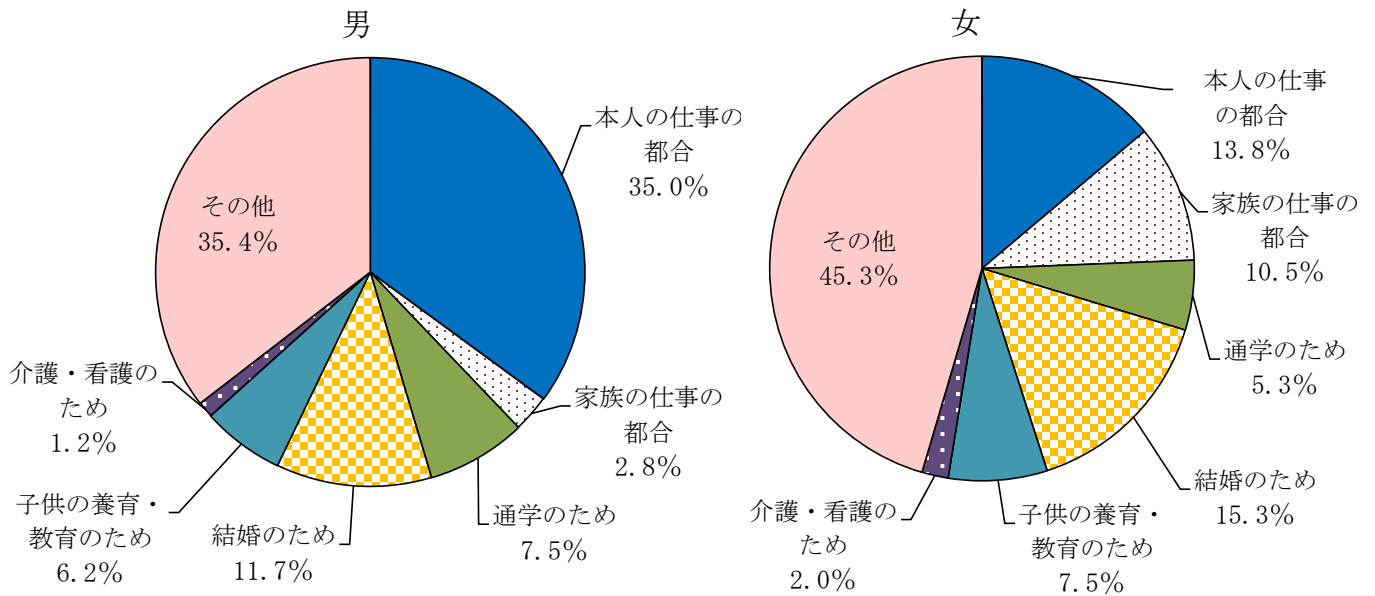
男女 転居理由	実数		割合		増減	
	平成24年	平成14年	平成24年	平成14年	実数	率
総数（15歳以上人口）	110,815.1	109,174.5	-	-	1,640.6	1.5
常住地移動者	23,632.6	26,846.3	100.0	100.0	-3,213.7	-12.0
本人の仕事の都合	5,776.1	6,245.9	24.4	23.3	-469.8	-7.5
家族の仕事の都合	1,566.3	2,489.1	6.6	9.3	-922.8	-37.1
通学のため	1,510.1	1,799.0	6.4	6.7	-288.9	-16.1
結婚のため	3,196.8	3,897.1	13.5	14.5	-700.3	-18.0
子供の養育・教育のため	1,610.5	1,135.9	6.8	4.2	474.6	41.8
介護・看護のため	370.1	333.0	1.6	1.2	37.1	11.1
その他	9,529.1	10,883.7	40.3	40.5	-1,354.6	-12.4
男	53,413.2	52,826.3	-	-	586.9	1.1
常住地移動者	11,894.9	13,570.2	100.0	100.0	-1,675.3	-12.3
本人の仕事の都合	4,160.3	4,689.6	35.0	34.6	-529.3	-11.3
家族の仕事の都合	332.0	560.5	2.8	4.1	-228.5	-40.8
通学のため	887.0	1,068.6	7.5	7.9	-181.6	-17.0
結婚のため	1,396.7	1,631.1	11.7	12.0	-234.4	-14.4
子供の養育・教育のため	733.0	508.5	6.2	3.7	224.5	44.1
介護・看護のため	139.0	137.1	1.2	1.0	1.9	1.4
その他	4,211.8	4,940.5	35.4	36.4	-728.7	-14.7
女	57,401.9	56,348.2	-	-	1,053.7	1.9
常住地移動者	11,737.7	13,276.0	100.0	100.0	-1,538.3	-11.6
本人の仕事の都合	1,615.8	1,556.5	13.8	11.7	59.3	3.8
家族の仕事の都合	1,234.3	1,928.4	10.5	14.5	-694.1	-36.0
通学のため	623.1	730.4	5.3	5.5	-107.3	-14.7
結婚のため	1,800.1	2,266.0	15.3	17.1	-465.9	-20.6
子供の養育・教育のため	877.5	627.4	7.5	4.7	250.1	39.9
介護・看護のため	231.1	196.0	2.0	1.5	35.1	17.9
その他	5,317.4	5,943.0	45.3	44.8	-625.6	-10.5

イ 女性は男性に比べ、ライフステージの変化に応じて常住地移動をしている割合が高い

転居理由について、男女別の割合をみると、男性の割合が大きい転居理由は「本人の仕事の都合」が35.0%、「通学のため」が7.5%となっている。

一方、女性の割合が大きい転居理由は、「結婚のため」が15.3%、「家族の仕事の都合」が10.5%、「子供の養育・教育のため」が7.5%、「介護・看護のため」が2.0%となっており、女性は男性に比べ、ライフステージの変化に応じて常住地移動をしている割合が高くなっている。
(表 I - 31, 図 I - 18)

図 I - 18 男女、転居理由別過去5年間の常住地移動者の割合—平成24年



ウ 男女共に10年前に比べ「結婚のため」による移動割合は「20～29歳」で低下、「30～39歳」及び「40～49歳」で上昇

過去5年間の常住地移動者について、男女、年齢階級、転居理由別の割合を平成14年と比べると、「20～29歳」においては、男女共に「本人の仕事の都合」、「通学のため」などは上昇している一方、「結婚のため」、「家族の仕事の都合」などは低下している。

「30～39歳」及び「40～49歳」についてみると、「本人の仕事の都合」は、男性は低下している一方、女性は上昇している。また、男女共に「結婚のため」、「子供の養育・教育のため」などは上昇している一方、「家族の仕事の都合」などは低下している。

(図 I-19, 表 I-32・33)

図 I-19 男女、年齢階級、転居理由別過去5年間の常住地移動者の割合—平成14年、24年

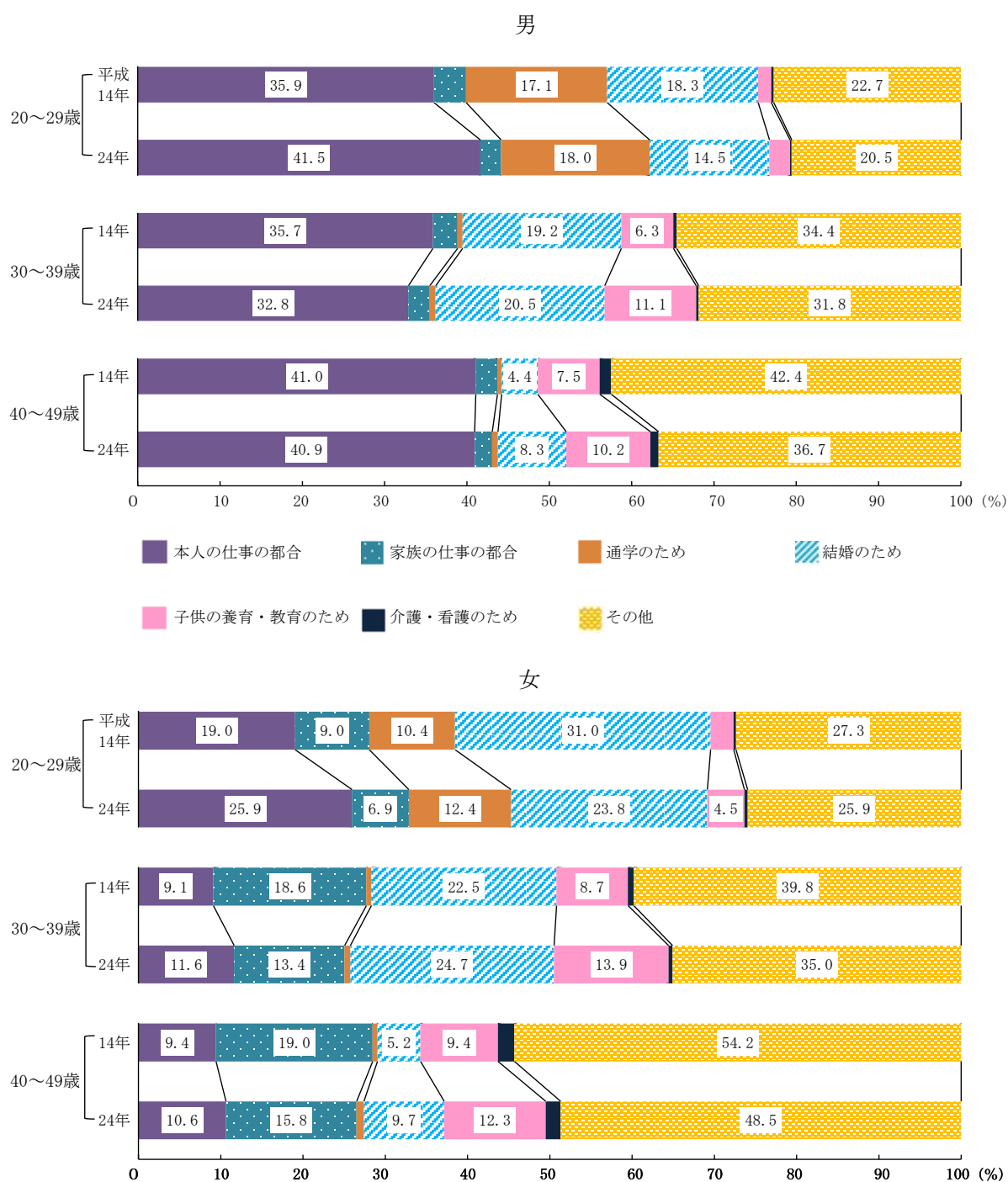


表 I - 32 男女、年齢階級、転居理由別過去5年間の常住地移動者数及び割合—平成24年

(千人, %)

		総数	本人の仕事の都合	家族の仕事の都合	通学のため	結婚のため	子供の養育・教育のため	介護・看護のため	その他
実数	総数	23,632.6	5,776.1	1,566.3	1,510.1	3,196.8	1,610.5	370.1	9,529.1
	15～19歳	1,241.6	64.6	119.3	531.6	6.9	1.3	3.3	511.1
	20～29歳	5,798.9	1,964.2	268.9	885.6	1,106.0	202.0	15.4	1,339.6
	30～39歳	7,418.2	1,653.9	593.5	54.9	1,672.6	923.9	27.5	2,475.9
	40～49歳	3,810.0	1,033.5	317.3	30.2	340.2	423.8	52.4	1,602.4
	50～59歳	1,843.8	582.0	136.1	6.0	52.3	49.1	74.4	937.6
	60～69歳	1,484.7	356.9	74.4	1.2	14.0	8.8	74.9	947.2
	70歳以上	2,035.5	121.1	56.8	0.6	4.9	1.7	122.0	1,715.3
	男	11,894.9	4,160.3	332.0	887.0	1,396.7	733.0	139.0	4,211.8
	15～19歳	664.4	42.0	59.5	309.2	0.9	0.2	1.7	249.9
	20～29歳	2,953.5	1,226.4	73.7	531.7	429.7	72.7	5.5	604.0
	30～39歳	3,730.2	1,224.4	97.6	27.6	763.0	412.7	10.5	1,186.0
	40～49歳	2,080.6	850.3	44.0	14.1	172.4	211.7	20.8	763.1
	50～59歳	1,039.7	482.2	25.0	3.4	23.7	29.2	30.4	442.9
	60～69歳	793.2	257.8	18.1	0.5	5.4	6.1	37.1	465.0
	70歳以上	633.3	77.3	14.1	0.5	1.5	0.4	33.2	500.8
	女	11,737.7	1,615.8	1,234.3	623.1	1,800.1	877.5	231.1	5,317.4
	15～19歳	577.2	22.6	59.9	222.4	6.0	1.1	1.6	261.2
	20～29歳	2,845.4	737.8	195.2	353.9	676.3	129.3	10.0	735.6
30～39歳	3,688.0	429.5	495.8	27.3	909.6	511.2	17.1	1,290.0	
40～49歳	1,729.3	183.2	273.3	16.2	167.8	212.2	31.6	839.2	
50～59歳	804.1	99.9	111.0	2.5	28.6	19.9	44.0	494.8	
60～69歳	691.5	99.0	56.3	0.7	8.7	2.6	37.8	482.1	
70歳以上	1,402.1	43.8	42.7	0.1	3.2	1.3	88.8	1,214.5	
割合	総数	100.0	24.4	6.6	6.4	13.5	6.8	1.6	40.3
	15～19歳	100.0	5.2	9.6	42.8	0.6	0.1	0.3	41.2
	20～29歳	100.0	33.9	4.6	15.3	19.1	3.5	0.3	23.1
	30～39歳	100.0	22.3	8.0	0.7	22.5	12.5	0.4	33.4
	40～49歳	100.0	27.1	8.3	0.8	8.9	11.1	1.4	42.1
	50～59歳	100.0	31.6	7.4	0.3	2.8	2.7	4.0	50.9
	60～69歳	100.0	24.0	5.0	0.1	0.9	0.6	5.0	63.8
	70歳以上	100.0	5.9	2.8	0.0	0.2	0.1	6.0	84.3
	男	100.0	35.0	2.8	7.5	11.7	6.2	1.2	35.4
	15～19歳	100.0	6.3	9.0	46.5	0.1	0.0	0.3	37.6
	20～29歳	100.0	41.5	2.5	18.0	14.5	2.5	0.2	20.5
	30～39歳	100.0	32.8	2.6	0.7	20.5	11.1	0.3	31.8
	40～49歳	100.0	40.9	2.1	0.7	8.3	10.2	1.0	36.7
	50～59歳	100.0	46.4	2.4	0.3	2.3	2.8	2.9	42.6
	60～69歳	100.0	32.5	2.3	0.1	0.7	0.8	4.7	58.6
	70歳以上	100.0	12.2	2.2	0.1	0.2	0.1	5.2	79.1
	女	100.0	13.8	10.5	5.3	15.3	7.5	2.0	45.3
	15～19歳	100.0	3.9	10.4	38.5	1.0	0.2	0.3	45.3
	20～29歳	100.0	25.9	6.9	12.4	23.8	4.5	0.4	25.9
30～39歳	100.0	11.6	13.4	0.7	24.7	13.9	0.5	35.0	
40～49歳	100.0	10.6	15.8	0.9	9.7	12.3	1.8	48.5	
50～59歳	100.0	12.4	13.8	0.3	3.6	2.5	5.5	61.5	
60～69歳	100.0	14.3	8.1	0.1	1.3	0.4	5.5	69.7	
70歳以上	100.0	3.1	3.0	0.0	0.2	0.1	6.3	86.6	

表 I - 33 男女、年齢階級、転居理由別過去5年間の常住地移動者数及び割合—平成14年

(千人, %)

		総数	本人の仕事 の都合	家族の仕事 の都合	通学のため	結婚のため	子供の 養育・教育 のため	介護・看護 のため	その他
実 数	総数	26,846.3	6,245.9	2,489.1	1,799.0	3,897.1	1,135.9	333.0	10,883.7
	15～19歳	1,701.2	89.2	226.5	630.3	17.5	1.9	5.9	727.3
	20～29歳	7,981.4	2,190.5	514.6	1,096.8	1,969.1	176.4	21.5	1,997.7
	30～39歳	8,094.4	1,833.2	861.7	48.4	1,682.7	606.3	44.7	2,999.6
	40～49歳	3,532.0	953.9	349.1	19.2	168.2	294.6	58.4	1,681.5
	50～59歳	2,542.4	776.2	279.6	3.6	45.6	48.4	72.8	1,309.9
	60～69歳	1,378.8	316.2	161.2	0.3	10.5	5.8	50.7	827.0
	70歳以上	1,616.0	86.7	96.6	0.5	3.6	2.7	79.2	1,340.3
	男	13,570.2	4,689.6	560.5	1,068.6	1,631.1	508.5	137.1	4,940.5
	15～19歳	894.0	57.4	112.6	350.6	4.3	0.7	3.8	363.9
	20～29歳	3,974.5	1,428.8	154.5	679.3	727.4	63.4	10.4	903.3
	30～39歳	4,122.9	1,471.4	124.2	26.4	790.5	261.3	18.2	1,419.0
	40～49歳	1,969.6	806.7	51.7	10.3	87.2	147.9	26.9	835.0
	50～59歳	1,386.8	626.8	53.0	1.7	17.4	30.9	29.9	624.2
	60～69歳	691.5	236.6	39.4	0.3	3.1	3.5	23.6	380.0
	70歳以上	530.8	61.9	25.1	0.0	1.3	0.7	24.6	415.1
	女	13,276.0	1,556.5	1,928.4	730.4	2,266.0	627.4	196.0	5,943.0
15～19歳	807.2	32.0	113.9	279.7	13.2	1.2	2.3	363.5	
20～29歳	4,006.8	761.5	360.2	417.3	1,241.7	112.8	11.4	1,094.7	
30～39歳	3,971.8	361.8	737.4	22.1	892.2	344.8	26.5	1,580.4	
40～49歳	1,562.2	147.2	297.3	8.8	81.0	146.6	31.4	846.6	
50～59歳	1,155.3	149.5	226.8	1.9	28.1	17.7	43.0	685.6	
60～69歳	687.4	79.6	121.6	0.0	7.4	2.3	27.0	447.0	
70歳以上	1,085.2	24.6	71.3	0.5	2.4	2.1	54.5	925.4	
割 合	総数	100.0	23.3	9.3	6.7	14.5	4.2	1.2	40.5
	15～19歳	100.0	5.2	13.3	37.1	1.0	0.1	0.3	42.8
	20～29歳	100.0	27.4	6.4	13.7	24.7	2.2	0.3	25.0
	30～39歳	100.0	22.6	10.6	0.6	20.8	7.5	0.6	37.1
	40～49歳	100.0	27.0	9.9	0.5	4.8	8.3	1.7	47.6
	50～59歳	100.0	30.5	11.0	0.1	1.8	1.9	2.9	51.5
	60～69歳	100.0	22.9	11.7	0.0	0.8	0.4	3.7	60.0
	70歳以上	100.0	5.4	6.0	0.0	0.2	0.2	4.9	82.9
	男	100.0	34.6	4.1	7.9	12.0	3.7	1.0	36.4
	15～19歳	100.0	6.4	12.6	39.2	0.5	0.1	0.4	40.7
	20～29歳	100.0	35.9	3.9	17.1	18.3	1.6	0.3	22.7
	30～39歳	100.0	35.7	3.0	0.6	19.2	6.3	0.4	34.4
	40～49歳	100.0	41.0	2.6	0.5	4.4	7.5	1.4	42.4
	50～59歳	100.0	45.2	3.8	0.1	1.3	2.2	2.2	45.0
	60～69歳	100.0	34.2	5.7	0.0	0.4	0.5	3.4	55.0
	70歳以上	100.0	11.7	4.7	0.0	0.2	0.1	4.6	78.2
	女	100.0	11.7	14.5	5.5	17.1	4.7	1.5	44.8
15～19歳	100.0	4.0	14.1	34.7	1.6	0.1	0.3	45.0	
20～29歳	100.0	19.0	9.0	10.4	31.0	2.8	0.3	27.3	
30～39歳	100.0	9.1	18.6	0.6	22.5	8.7	0.7	39.8	
40～49歳	100.0	9.4	19.0	0.6	5.2	9.4	2.0	54.2	
50～59歳	100.0	12.9	19.6	0.2	2.4	1.5	3.7	59.3	
60～69歳	100.0	11.6	17.7	0.0	1.1	0.3	3.9	65.0	
70歳以上	100.0	2.3	6.6	0.0	0.2	0.2	5.0	85.3	

5 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態，年齢階級

ア 世帯主が有業の世帯の割合は調査開始以来最低

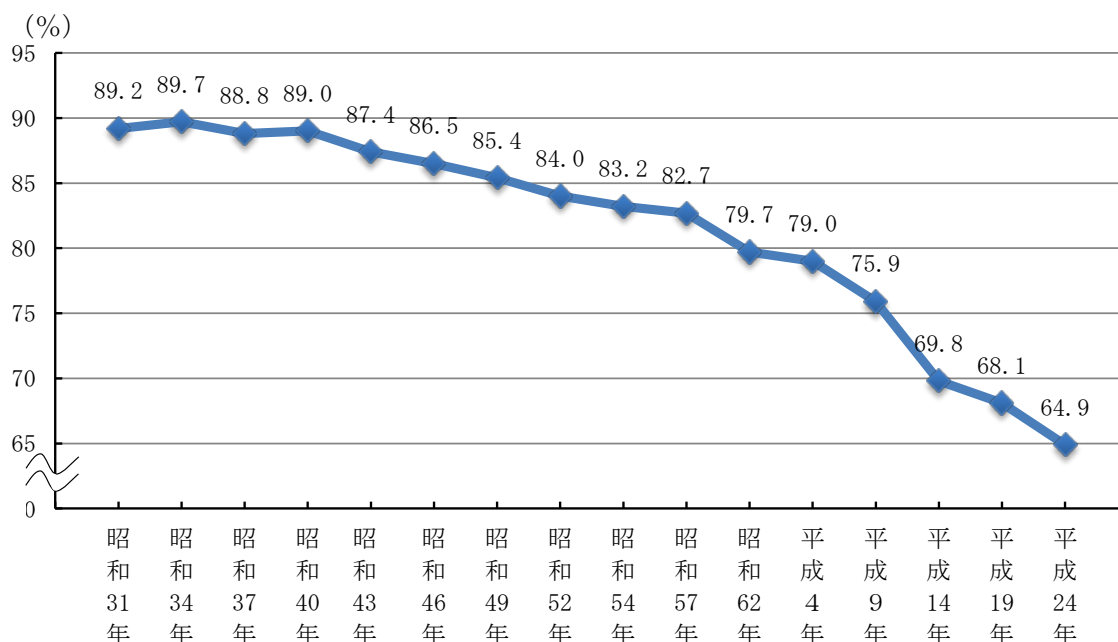
全国の世帯（5399万8千世帯）について、世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は3507万世帯、世帯主が無業の世帯は1884万1千世帯となっている。

平成19年と比べると、世帯主が有業の世帯は53万2千世帯減少している一方、世帯主が無業の世帯は228万8千世帯増加している。

全世界帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は、昭和40年以降、低下を続けており、平成24年は64.9%と最も低くなっている（平成19年比3.2ポイント低下）。また、全世界帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は34.9%となっている（同比3.2ポイント上昇）。

（図 I - 20，表 I - 34）

図 I - 20 世帯主が有業の世帯の割合の推移—昭和31年～平成24年



イ 世帯主が無業の世帯は世帯主の年齢が60歳以上の世帯で8割以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は60歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯の全世界帯に占める60歳以上の世帯は8割以上を占めている。

平成19年と比べると、世帯主が75歳以上の無業の世帯が183万2千世帯増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成19年と比べると、ほぼ全ての年齢階級で低下しており、「15～19歳」（32.4%）は2.1ポイント、「20～24歳」（66.8%）は1.8ポイントそれぞれ低下している。一方、「60～64歳」（70.3%）は0.8ポイント上昇している。

（表 I - 34・35）

表 I - 34 世帯主の就業状態, 年齢階級別世帯数—平成19年, 24年

(千世帯)

世帯主の就業状態 年齢	平成24年			平成19年			増減		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	53,998.0	35,069.7	18,840.6	52,252.8	35,602.0	16,553.0	1,745.2	-532.3	2,287.6
15～19歳	522.4	169.5	352.9	609.8	210.6	399.3	-87.4	-41.1	-46.4
20～24	1,811.6	1,210.6	601.0	2,097.8	1,438.2	659.6	-286.2	-227.6	-58.6
25～29	2,500.5	2,308.2	192.3	2,647.2	2,453.5	193.7	-146.7	-145.3	-1.4
30～34	3,209.8	3,032.9	176.9	3,779.9	3,583.4	196.4	-570.1	-550.5	-19.5
35～39	4,216.8	3,990.4	226.4	4,202.7	3,984.9	217.8	14.1	5.5	8.6
40～44	4,564.3	4,260.8	303.5	3,920.8	3,707.6	213.2	643.5	553.2	90.3
45～49	4,169.3	3,878.4	290.9	3,868.7	3,617.3	251.4	300.6	261.1	39.5
50～54	4,044.7	3,710.8	333.9	4,238.1	3,885.4	352.7	-193.4	-174.6	-18.8
55～59	4,358.1	3,818.4	539.8	5,756.8	5,054.3	702.5	-1,398.7	-1,235.9	-162.7
60～64	5,817.7	4,087.1	1,730.6	4,851.4	3,372.0	1,479.4	966.3	715.1	251.2
65～69	4,824.2	2,230.2	2,594.0	4,606.0	2,135.5	2,470.5	218.2	94.7	123.5
70～74	4,477.0	1,293.6	3,183.4	4,139.2	1,206.3	2,932.9	337.8	87.3	250.5
75歳以上	9,393.8	1,078.7	8,315.1	7,436.5	953.1	6,483.5	1,957.3	125.6	1,831.6

表 I - 35 世帯主の就業状態, 年齢階級別世帯数の割合—平成19年, 24年

(% , ポイント)

世帯主の就業状態 年齢	平成24年			平成19年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成24年-平成19年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	100.0	64.9	34.9	100.0	68.1	31.7	-3.2
15～19歳	100.0	32.4	67.6	100.0	34.5	65.5	-2.1
20～24	100.0	66.8	33.2	100.0	68.6	31.4	-1.8
25～29	100.0	92.3	7.7	100.0	92.7	7.3	-0.4
30～34	100.0	94.5	5.5	100.0	94.8	5.2	-0.3
35～39	100.0	94.6	5.4	100.0	94.8	5.2	-0.2
40～44	100.0	93.4	6.6	100.0	94.6	5.4	-1.2
45～49	100.0	93.0	7.0	100.0	93.5	6.5	-0.5
50～54	100.0	91.7	8.3	100.0	91.7	8.3	0.0
55～59	100.0	87.6	12.4	100.0	87.8	12.2	-0.2
60～64	100.0	70.3	29.7	100.0	69.5	30.5	0.8
65～69	100.0	46.2	53.8	100.0	46.4	53.6	-0.2
70～74	100.0	28.9	71.1	100.0	29.1	70.9	-0.2
75歳以上	100.0	11.5	88.5	100.0	12.8	87.2	-1.3

(2) 世帯の年間収入

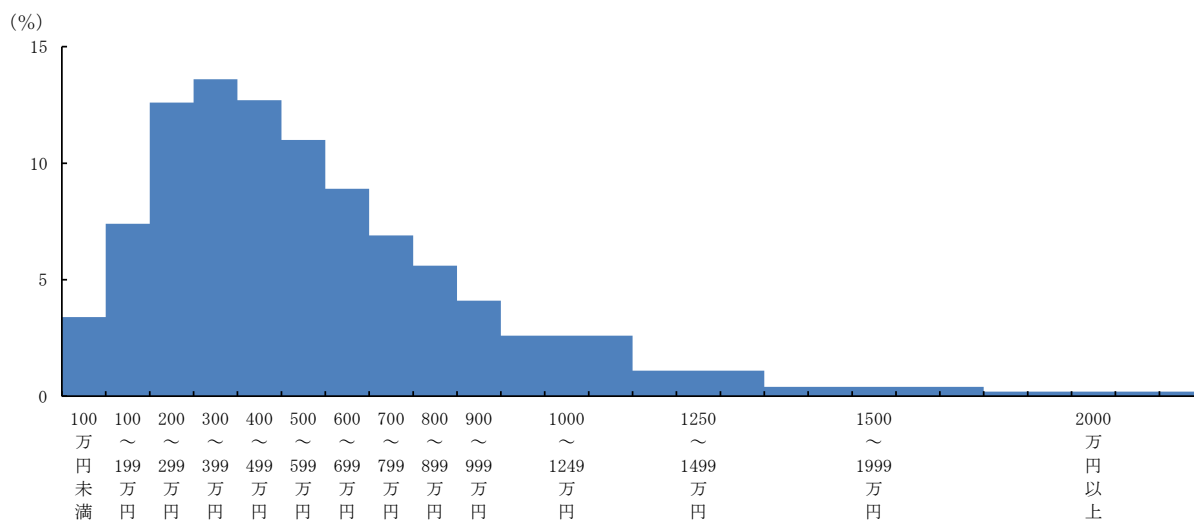
世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が約6割

世帯について、世帯主の就業状態、世帯収入階級別の割合をみると、世帯主が有業の世帯では、「300～399万円」が13.6%と最も高く、次いで「400～499万円」(12.7%)、「200～299万円」(12.6%)などとなっている。

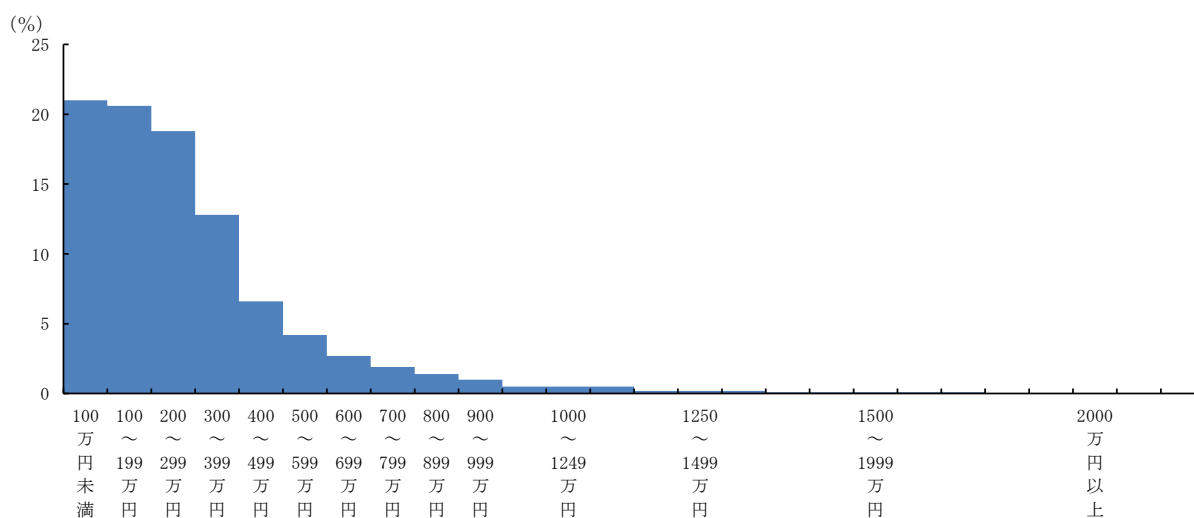
一方、世帯主が無業の世帯では、「100万円未満」が21.0%と最も高く、次いで「100～199万円」(20.6%)、「200～299万円」(18.8%)などとなっており、300万円未満の世帯が約6割を占めている。(図 I - 21, 表 I - 36)

図 I - 21 世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数の割合—平成24年

(世帯主が有業の世帯)



(世帯主が無業の世帯)



注) 級間隔の広がっているところは，その級間隔の広さに応じて柱の長さを調整

表 I - 36 世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数及び割合—平成24年

(千世帯，%)

世帯主の就業状態 世帯所得	世帯数			割合		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	53,998.0	35,069.7	18,840.6	100.0	100.0	100.0
100万円未満	5,169.5	1,208.1	3,960.3	9.6	3.4	21.0
100～199万円	6,493.3	2,606.5	3,884.2	12.0	7.4	20.6
200～299万円	7,941.1	4,402.4	3,536.8	14.7	12.6	18.8
300～399万円	7,175.1	4,760.9	2,411.6	13.3	13.6	12.8
400～499万円	5,699.7	4,451.0	1,247.7	10.6	12.7	6.6
500～599万円	4,671.8	3,871.5	799.2	8.7	11.0	4.2
600～699万円	3,620.6	3,113.8	506.1	6.7	8.9	2.7
700～799万円	2,791.3	2,433.8	356.9	5.2	6.9	1.9
800～899万円	2,245.4	1,979.5	265.8	4.2	5.6	1.4
900～999万円	1,631.6	1,443.4	187.8	3.0	4.1	1.0
1000～1249万円	2,487.7	2,242.7	244.6	4.6	6.4	1.3
1250～1499万円	1,031.5	938.1	93.3	1.9	2.7	0.5
1500～1999万円	732.8	680.0	52.7	1.4	1.9	0.3
2000万円以上	414.7	385.7	29.1	0.8	1.1	0.2

(3) 家族類型

ア 夫婦共働き世帯の割合は5割弱、5年前に比べ減少

世帯の家族類型のうち、「夫婦のみの世帯」（1120万1千世帯）、「夫婦と親から成る世帯」（96万世帯）、「夫婦と子供から成る世帯」（1427万3千世帯）及び「夫婦、子供と親から成る世帯」（211万4千世帯）の合計は、2854万8千世帯となっている。

これらの世帯のうち、夫妻共に有業の世帯（以下「夫婦共働き世帯」という。）は1297万世帯で、4類型合計に占める割合は45.4%となっている。また、夫が有業で妻が無業の世帯は826万7千世帯（29.0%）、妻が有業で夫が無業の世帯は128万4千世帯（4.5%）、夫妻とも無業の世帯は586万1千世帯（20.5%）などとなっている。

平成19年と比べると、夫婦共働き世帯は24万8千世帯減少し、4類型合計に占める割合で1.0ポイント低下した。

(表 I - 37)

表 I - 37 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成19年、24年

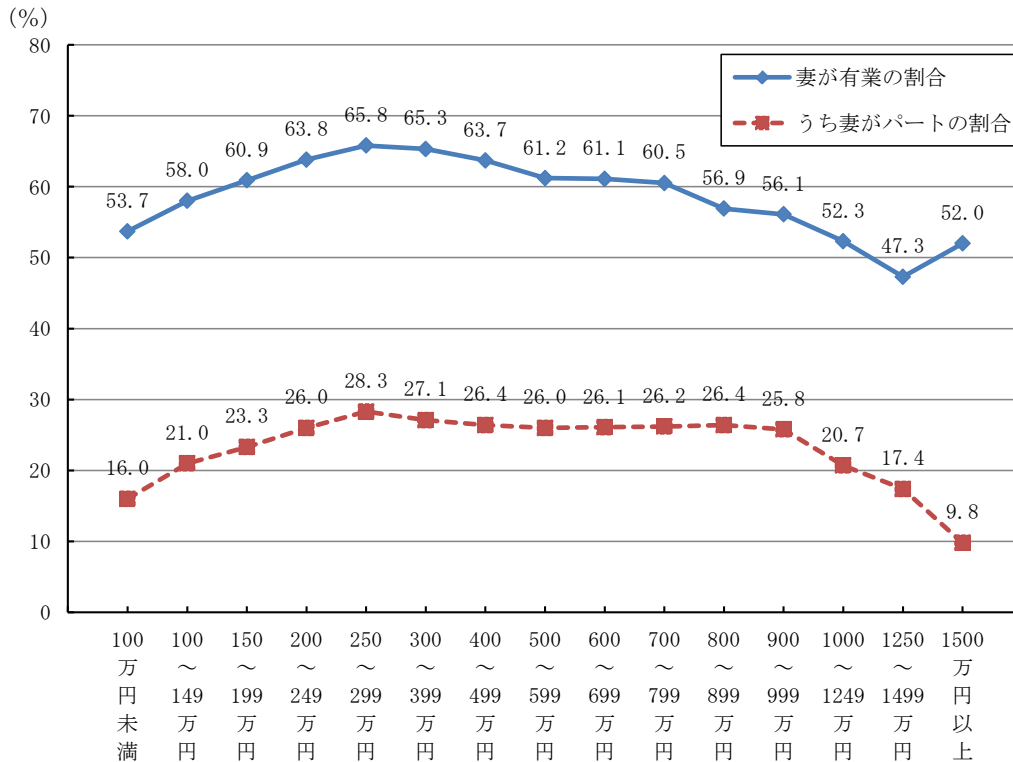
夫と妻の就業状態 主な家族類型		夫の 就業状態	(千世帯, %, ポイント)								
			平成24年			平成19年			増減		
			妻の就業状態			妻の就業状態			妻の就業状態		
			総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
下記4類型の合計	世帯数	総数	28,547.9	14,299.5	14,169.2	28,495.7	14,336.9	14,098.4	52.2	-37.4	70.8
		有業者	21,287.9	12,970.2	8,266.8	22,240.2	13,218.5	8,980.3	-952.3	-248.3	-713.5
		無業者	7,168.1	1,284.4	5,860.8	6,202.4	1,092.8	5,096.0	965.7	191.6	764.8
	割合	総数	100.0	50.1	49.6	100.0	50.3	49.5	-	-0.2	0.1
		有業者	74.6	45.4	29.0	78.0	46.4	31.5	-3.4	-1.0	-2.5
		無業者	25.1	4.5	20.5	21.8	3.8	17.9	3.3	0.7	2.6
夫婦のみの世帯	世帯数	総数	11,200.7	4,344.0	6,795.6	10,715.2	4,274.4	6,402.8	485.5	69.6	392.8
		有業者	6,229.5	3,626.3	2,562.7	6,393.6	3,684.8	2,682.0	-164.1	-58.5	-119.3
		無業者	4,908.5	684.7	4,203.1	4,292.0	574.6	3,706.1	616.5	110.1	497.0
夫婦と親から成る世帯	世帯数	総数	960.2	597.3	360.0	1,023.3	651.9	368.5	-63.1	-54.6	-8.5
		有業者	775.6	536.2	238.6	859.4	600.7	257.2	-83.8	-64.5	-18.6
		無業者	181.5	59.8	121.0	161.6	50.5	111.0	19.9	9.3	10.0
夫婦と子供から成る世帯	世帯数	総数	14,272.7	7,837.7	6,421.6	14,162.7	7,524.6	6,620.9	110.0	313.1	-199.3
		有業者	12,298.3	7,347.1	4,942.5	12,514.4	7,102.5	5,399.9	-216.1	244.6	-457.4
		無業者	1,951.8	481.3	1,469.0	1,630.3	413.1	1,215.0	321.5	68.2	254.0
夫婦、子供と親から成る世帯	世帯数	総数	2,114.2	1,520.5	592.1	2,594.5	1,886.0	706.2	-480.3	-365.5	-114.1
		有業者	1,984.4	1,460.6	523.0	2,472.8	1,830.5	641.2	-488.4	-369.9	-118.2
		無業者	126.4	58.6	67.6	118.5	54.7	63.9	7.9	3.9	3.7

イ 夫の年収が「250～299万円」の世帯で妻の有業率が最も高い

夫が有業の世帯について、夫の所得（主な仕事からの年間収入）階級別に妻の有業率をみると、夫の収入が「250～299万円」の世帯で妻の有業率が65.8%と最も高くなっている。

また、夫婦共に有業である世帯のうち妻の雇用形態が「パート」の割合をみると、夫の所得が200万円から999万円までの各所得階級で25%を超えており、特に、「250～299万円」の世帯で28.3%と最も高くなっている。（図I-22, 表I-38）

図I-22 夫の所得階級別妻の有業率—平成24年



表I-38 夫が有業の世帯における夫の所得階級、妻の就業状態別世帯数及び割合—平成24年

(千世帯, %)

夫と妻の就業状態	世帯数			割合		
	夫が有業者	うち妻が有業者		夫が有業者	うち妻が有業者	
		うち妻がパート	うち妻がパート		うち妻がパート	うち妻がパート
夫の所得						
総数	21,287.9	12,970.2	5,262.4	100.0	60.9	24.7
100万円未満	1,382.4	742.6	221.5	100.0	53.7	16.0
100～149	995.0	576.9	209.2	100.0	58.0	21.0
150～199	972.0	591.8	226.4	100.0	60.9	23.3
200～249	1,548.4	987.9	403.3	100.0	63.8	26.0
250～299	1,383.1	909.5	391.1	100.0	65.8	28.3
300～399	3,133.9	2,045.0	850.6	100.0	65.3	27.1
400～499	2,969.5	1,891.4	783.2	100.0	63.7	26.4
500～599	2,443.7	1,496.5	634.5	100.0	61.2	26.0
600～699	1,841.0	1,124.7	481.3	100.0	61.1	26.1
700～799	1,360.8	823.1	356.0	100.0	60.5	26.2
800～899	964.6	548.9	254.5	100.0	56.9	26.4
900～999	578.4	324.3	149.2	100.0	56.1	25.8
1000～1249	805.9	421.4	167.0	100.0	52.3	20.7
1250～1499	225.7	106.7	39.3	100.0	47.3	17.4
1500万円以上	340.2	176.8	33.2	100.0	52.0	9.8

Ⅱ 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

Ⅱ－１ 東日本大震災の仕事への影響

1 震災による仕事への影響

ア 震災により離職した者は全国で21万人、4割以上が被災3県在住者

東日本大震災の直接の被害による仕事への影響があった者（離職や休職を余儀なくされるなど仕事に何らかの影響を受けた者）は570万人1千人で、うち被災3県（岩手県、宮城県及び福島県をいう。以下同じ。）では113万9千人、その他の都道府県で456万2千人となっている。

このうち、離職した者は21万人で、うち被災3県では8万6千人、その他の都道府県では12万5千人となっており、離職した者の4割以上が被災3県在住者となっている。

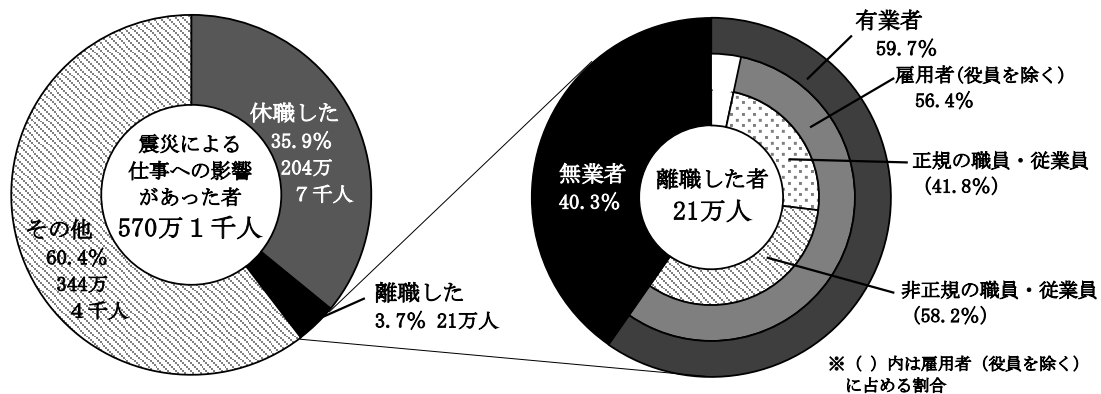
休職した者は204万7千人で、うち被災3県では65万8千人、その他の都道府県では138万9千人となっており、休職した者の3割以上が被災3県在住者となっている。

（表Ⅱ－１－１、図Ⅱ－１－１）

表Ⅱ－１－１ 震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年

震災による仕事への影響の有無		総数	仕事への影響があった			仕事への影響はなかった	当時仕事についていなかった	
			総数	離職した	休職した			その他
実数	全国	110,815.1	5,700.7	210.0	2,046.6	3,444.1	55,622.5	47,309.1
	被災3県計	4,868.2	1,139.2	85.5	658.0	395.8	1,517.0	2,137.2
	岩手県	1,140.1	217.7	15.0	120.7	82.1	410.1	499.1
	宮城県	2,020.7	479.4	41.1	267.0	171.3	617.1	888.3
	福島県	1,707.4	442.1	29.4	270.3	142.4	489.8	749.8
	その他の都道府県	105,946.9	4,561.5	124.6	1,388.6	3,048.2	54,105.5	45,172.0
割合	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被災3県計	4.4	20.0	40.7	32.2	11.5	2.7	4.5
	岩手県	1.0	3.8	7.1	5.9	2.4	0.7	1.1
	宮城県	1.8	8.4	19.6	13.0	5.0	1.1	1.9
	福島県	1.5	7.8	14.0	13.2	4.1	0.9	1.6
	その他の都道府県	95.6	80.0	59.3	67.8	88.5	97.3	95.5

図Ⅱ－１－１ 就業状態、従業上の地位・雇用形態、震災による仕事への影響別15歳以上人口及び割合－平成24年



注) 東日本大震災の仕事への影響に関する被災3県における結果数値は、推計に用いた基準人口が異なる等の理由により速報値とは異なる。(49～55ページ)

イ 震災により離職した者で、現在「雇用者（役員を除く）」のうち約6割が「非正規の職員・従業員」

震災により離職した者のうち約4割が現在無業者で、このうち就業希望者は約7割
震災の直接の被害により離職した者（21万人）について、就業状態別にみると、現在の有業者は12万5千人（離職した者に占める割合59.7%）、無業者は8万5千人（同40.3%）となっている。

現在の有業者（12万5千人）について、従業上の地位・雇用形態別にみると、「雇用者（役員を除く）」は11万8千人で、このうち「正規の職員・従業員」は5万人、「非正規の職員・従業員」は6万9千人となっており、「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は58.2%と仕事への影響がなかった者の同割合（35.4%）に比べ大幅に高くなっている。

現在の無業者（8万5千人）について、就業希望の有無、求職活動の有無別にみると、「就業希望者」は6万3千人（現在の無業者に占める割合74.1%）、うち「求職者」は4万1千人（同48.9%）となっている。（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2）

表Ⅱ-1-2 就業状態、従業上の地位・雇用形態、就業希望の有無、求職活動の有無、
震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合—平成24年

震災による仕事への影響の有無 就業状態 従業上の地位・雇用形態 就業希望の有無 求職活動の有無	実数				割合			
	総数	仕事への影響があった	うち		総数	仕事への影響があった	うち	
			離職した	仕事への影響はなかった			離職した	仕事への影響はなかった
全国	110,815.1	5,700.7	210.0	55,622.5	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	64,420.7	5,296.3	125.4	52,278.7	58.1	92.9	59.7	94.0
うち雇用者（役員を除く）	53,537.5	4,397.8	118.4	42,934.1	48.3	77.1	56.4	77.2
正規の職員・従業員	33,110.4	2,960.1	49.5	27,738.9	1) (61.8)	1) (67.3)	1) (41.8)	1) (64.6)
非正規の職員・従業員	20,427.1	1,437.7	68.9	15,195.2	1) (38.2)	1) (32.7)	1) (58.2)	1) (35.4)
無業者	46,394.4	404.4	84.7	3,343.9	41.9	7.1	40.3	6.0
うち就業希望者	10,933.3	295.6	62.8	2,085.4	2) (23.6)	2) (73.1)	2) (74.1)	2) (62.4)
うち求職者	4,691.0	199.0	41.4	1,365.0	2) (10.1)	2) (49.2)	2) (48.9)	2) (40.8)
被災3県計	4,868.2	1,139.2	85.5	1,517.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	2,770.5	1,038.8	50.5	1,442.7	56.9	91.2	59.1	95.1
うち雇用者（役員を除く）	2,284.3	854.1	48.4	1,170.7	46.9	75.0	56.6	77.2
正規の職員・従業員	1,430.8	523.2	20.2	809.0	1) (62.6)	1) (61.3)	1) (41.7)	1) (69.1)
非正規の職員・従業員	853.4	330.8	28.3	361.8	1) (37.4)	1) (38.7)	1) (58.5)	1) (30.9)
無業者	2,097.7	100.4	34.8	74.3	43.1	8.8	40.7	4.9
うち就業希望者	448.9	68.0	23.8	42.6	2) (21.4)	2) (67.7)	2) (68.4)	2) (57.3)
うち求職者	192.8	45.0	15.3	28.1	2) (9.2)	2) (44.8)	2) (44.0)	2) (37.8)
その他の都道府県	105,946.9	4,561.5	124.6	54,105.5	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	61,650.2	4,257.5	74.8	50,836.0	58.2	93.3	60.0	94.0
うち雇用者（役員を除く）	51,253.3	3,543.8	70.0	41,763.4	48.4	77.7	56.2	77.2
正規の職員・従業員	31,679.6	2,436.9	29.4	26,930.0	1) (61.8)	1) (68.8)	1) (42.0)	1) (64.5)
非正規の職員・従業員	19,573.7	1,106.9	40.6	14,833.4	1) (38.2)	1) (31.2)	1) (58.0)	1) (35.5)
無業者	44,296.7	304.0	49.9	3,269.5	41.8	6.7	40.0	6.0
うち就業希望者	10,484.4	227.6	39.1	2,042.9	2) (23.7)	2) (74.9)	2) (78.4)	2) (62.5)
うち求職者	4,498.2	154.0	26.2	1,336.9	2) (10.2)	2) (50.7)	2) (52.5)	2) (40.9)

1) 「うち雇用者（役員を除く）」を100とした場合の割合。

2) 「無業者」を100とした場合の割合。

ウ 震災で離職した者のうち、前職が「正規の職員・従業員」であった者で、現在「正規の職員・従業員」である者の割合は約4割

震災の直接の被害により離職した者（21万人）について、前職の従業上の地位・雇用形態^{注）}と就業状態及び現職の従業上の地位・雇用形態の関係をみると、現在の有業者の割合は、前職が「雇用者（役員を除く）」であった者が62.4%となっており、前職が「自営業主」であった者は27.2%となっている。

前職が「雇用者（役員を除く）」の内訳をみると、「正規の職員・従業員」であった者（66.8%）は「非正規の職員・従業員」であった者（59.3%）より現在、有業者である割合が高くなっている。

また、現在「正規の職員・従業員」である割合も、前職が「正規の職員・従業員」であった者（41.9%）が「非正規の職員・従業員」であった者（13.0%）より高くなっている。

（表Ⅱ－1－3）

注）震災の直接の影響により離職した者の「前職の従業上の地位・雇用形態」は、厳密には「震災直前の従業上の地位・雇用形態」とは異なる（震災後、調査時点までの間に就業、離職を複数回繰り返したものが含まれるため。）。

表Ⅱ－1－3 前職の従業上の地位・雇用形態、就業状態、現職の従業上の地位・雇用形態別離職者数及び割合（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年

現職の従業上の地位・雇用形態		就業状態 総数	有業者								無業者	
			総数	自営業主	家族 従業者	雇用者						
						総数	会社 などの 役員	雇用者（役員を除く）				
								総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員		
前職の従業上の地位・雇用形態												
実 数	総数	210.0	125.4	3.4	0.5	121.2	2.8	118.4	49.5	68.9	84.7	
	自営業主	14.7	4.0	0.9	-	3.1	-	3.1	1.1	2.0	10.7	
	家族従業者	5.3	1.9	-	0.2	1.6	-	1.6	0.5	1.2	3.5	
	雇用者	183.0	114.1	2.4	0.2	111.5	2.8	108.7	45.5	63.2	69.0	
	会社などの役員	3.8	2.2	0.1	-	2.1	0.4	1.8	0.6	1.2	1.6	
	雇用者（役員を除く）	179.2	111.9	2.3	0.2	109.4	2.4	106.9	44.9	62.0	67.4	
	正規の職員・従業員	75.0	50.1	1.9	-	48.2	2.2	46.0	31.4	14.6	24.9	
非正規の職員・従業員	104.2	61.8	0.5	0.2	61.1	0.2	60.9	13.5	47.4	42.5		
割 合	総数	100.0	59.7	1.6	0.2	57.7	1.3	56.4	23.6	32.8	40.3	
	自営業主	100.0	27.2	6.1	-	21.1	-	21.1	7.5	13.6	72.8	
	家族従業者	100.0	35.8	-	3.8	30.2	-	30.2	9.4	22.6	66.0	
	雇用者	100.0	62.3	1.3	0.1	60.9	1.5	59.4	24.9	34.5	37.7	
	会社などの役員	100.0	57.9	2.6	-	55.3	10.5	47.4	15.8	31.6	42.1	
	雇用者（役員を除く）	100.0	62.4	1.3	0.1	61.0	1.3	59.7	25.1	34.6	37.6	
	正規の職員・従業員	100.0	66.8	2.5	-	64.3	2.9	61.3	41.9	19.5	33.2	
非正規の職員・従業員	100.0	59.3	0.5	0.2	58.6	0.2	58.4	13.0	45.5	40.8		

エ 被災3県で震災の影響を受けた者の割合が高いのは「漁業」,「生活関連サービス業, 娯楽業」,「製造業」,「宿泊業, 飲食サービス業」など

現在の有業者について、産業大分類、震災による仕事への影響の有無別の割合をみると、影響があった有業者の割合が最も高いのが「製造業」(13.2%)、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(12.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(11.0%)、「漁業」(10.7%)などの順となっている。

被災3県では「漁業」(76.7%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(51.9%)、「製造業」(51.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(50.2%)などの順となっている。うち休職した者の割合は「漁業」(63.1%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」(38.6%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(36.9%)、「製造業」(36.8%)などとなっている。

(表Ⅱ-1-4)

表Ⅱ-1-4 現職の産業大分類、震災による仕事への影響の有無別有業者数及び割合—平成24年

震災による仕事への影響の有無		全 国					被災3県計					
		総数	影響があった				総数	影響があった				
			総数	離職した	休職した	その他		総数	離職した	休職した	その他	
現職の産業												
実数	総数 1)	64,420.7	5,296.3	125.4	1,916.2	3,254.8	2,770.5	1,038.8	50.5	612.5	375.7	
	農業, 林業	2,278.8	122.8	1.9	30.0	90.9	172.3	40.4	1.1	15.4	23.8	
	漁業	177.8	19.0	0.4	11.5	7.1	10.3	7.9	0.2	6.5	1.1	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	26.6	1.1	-	0.4	0.7	1.3	0.3	-	0.3	-	
	建設業	4,911.7	443.3	10.6	166.2	266.5	284.2	96.2	6.7	63.6	26.0	
	製造業	10,828.9	1,433.1	18.8	632.2	782.1	442.8	227.7	6.6	162.9	58.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	336.7	43.5	0.1	0.7	42.6	19.7	6.8	-	0.3	6.5	
	情報通信業	1,879.7	175.0	2.1	40.8	132.1	43.8	16.3	0.7	7.8	7.7	
	運輸業, 郵便業	3,448.2	350.1	8.2	107.6	234.2	141.9	64.1	3.2	37.5	23.5	
	卸売業, 小売業	10,022.6	788.1	18.5	256.3	513.3	445.6	179.9	7.5	106.5	66.0	
	金融業, 保険業	1,617.2	87.7	1.5	16.3	70.0	53.7	13.5	0.2	6.1	7.0	
	不動産業, 物品賃貸業	1,321.4	65.5	3.5	12.4	49.5	42.2	13.5	1.6	5.6	6.3	
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,206.3	196.6	5.3	51.4	139.9	69.9	22.2	0.9	9.3	12.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	3,744.2	344.7	9.7	174.8	160.2	150.2	75.4	4.5	55.4	15.5	
	生活関連サービス業, 娯楽業	2,370.1	261.2	5.7	131.3	124.1	95.4	49.5	2.0	36.8	10.7	
	教育, 学習支援業	2,992.2	133.2	4.2	45.4	83.6	126.4	35.2	1.4	13.7	20.2	
	医療, 福祉	7,119.4	262.8	13.1	76.7	173.0	297.0	84.0	5.8	35.7	42.3	
	複合サービス事業	519.0	29.2	0.2	3.6	25.4	29.3	8.9	0.2	1.9	6.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	4,029.4	278.3	14.1	93.6	170.6	164.2	55.3	5.4	30.8	19.0	
公務(他に分類されるものを除く)	2,187.4	94.2	1.2	5.6	87.4	109.1	20.3	1.1	2.7	16.4		
割合	総数 1)	100.0	8.2	0.2	3.0	5.1	100.0	37.5	1.8	22.1	13.6	
	農業, 林業	100.0	5.4	0.1	1.3	4.0	100.0	23.4	0.6	8.9	13.8	
	漁業	100.0	10.7	0.2	6.5	4.0	100.0	76.7	1.9	63.1	10.7	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	4.1	-	1.5	2.6	100.0	23.1	-	23.1	-	
	建設業	100.0	9.0	0.2	3.4	5.4	100.0	33.8	2.4	22.4	9.1	
	製造業	100.0	13.2	0.2	5.8	7.2	100.0	51.4	1.5	36.8	13.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.9	0.0	0.2	12.7	100.0	34.5	-	1.5	33.0	
	情報通信業	100.0	9.3	0.1	2.2	7.0	100.0	37.2	1.6	17.8	17.6	
	運輸業, 郵便業	100.0	10.2	0.2	3.1	6.8	100.0	45.2	2.3	26.4	16.6	
	卸売業, 小売業	100.0	7.9	0.2	2.6	5.1	100.0	40.4	1.7	23.9	14.8	
	金融業, 保険業	100.0	5.4	0.1	1.0	4.3	100.0	25.1	0.4	11.4	13.0	
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	5.0	0.3	0.9	3.7	100.0	32.0	3.8	13.3	14.9	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	8.9	0.2	2.3	6.3	100.0	31.8	1.3	13.3	17.2	
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	9.2	0.3	4.7	4.3	100.0	50.2	3.0	36.9	10.3	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	11.0	0.2	5.5	5.2	100.0	51.9	2.1	38.6	11.2	
	教育, 学習支援業	100.0	4.5	0.1	1.5	2.8	100.0	27.8	1.1	10.8	16.0	
	医療, 福祉	100.0	3.7	0.2	1.1	2.4	100.0	28.3	2.0	12.0	14.2	
	複合サービス事業	100.0	5.6	0.0	0.7	4.9	100.0	30.4	0.7	6.5	23.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.9	0.3	2.3	4.2	100.0	33.7	3.3	18.8	11.6	
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	4.3	0.1	0.3	4.0	100.0	18.6	1.0	2.5	15.0		

1) 分類不能の産業を含む。

2 避難と就業

ア 避難者の7割以上が現在被災3県に在住

被災3県在住の避難者の9割以上は自県内避難者

調査時点（平成24年10月1日）の震災の影響による避難者（「現在も避難している者」及び「震災後に転居した者」の15歳以上人口の合計^{注）}）数は34万7千人となっている。

このうち被災3県在住者は24万3千人（岩手県4万4千人，宮城県10万4千人，福島県9万5千人）で，その他の都道府県在住者は10万4千人となっており，避難者の7割以上が被災3県在住者となっている。

避難者について震災時（避難前）の居住地別の割合をみると，被災3県はいずれも同一県内の避難者が9割以上を占めており，特に福島県は97.9%と最も高くなっている。

さらに，県内での移動をみると，岩手県及び宮城県は「同一市区町村」内での避難者割合（岩手県76.5%，宮城県65.5%）が「他の市区町村」からの避難者割合より高いが，福島県では「他の市区町村」からの避難者割合（59.6%）が「同一市区町村」内の避難者割合より高くなっている。

避難者について，就業状態別にみると，有業者（18万5千人）が無業者（16万2千人）より多いが，福島県では無業者（4万8千人）が有業者（4万7千人）より多くなっている。

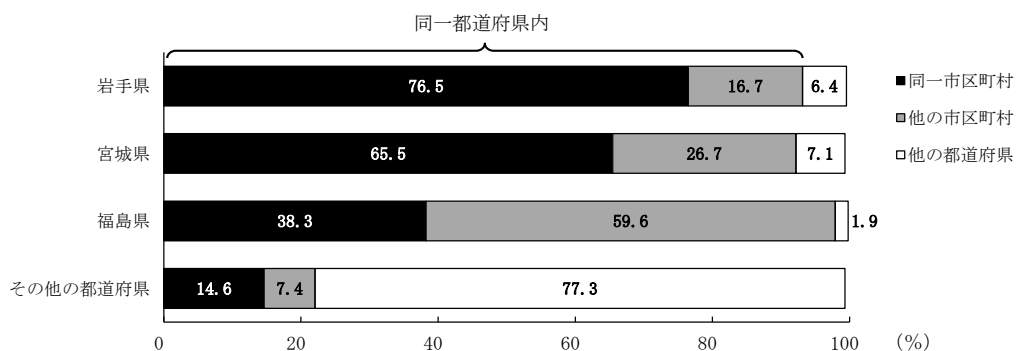
（表Ⅱ－1－5，図Ⅱ－1－2）

注）「震災により避難した者」には，「現在も避難している者」，「震災後に転居した者」のほかに「震災前の住居に戻った者」がいる。

表Ⅱ－1－5 現在の居住地，就業状態，震災時の居住地別避難者数及び割合
（現在も避難している者及び震災後に転居した者）－平成24年

震災時の居住地 現在の居住地 就業状態	実数 (千人, %)					割合				
	総数	現在と同一都道府県内			他の 都道府県	総数	現在と同一都道府県内			他の 都道府県
		総数	同一 市区町村	他の 市区町村			総数	同一 市区町村	他の 市区町村	
全国	346.6	252.7	153.1	99.7	92.2	100.0	72.9	44.2	28.8	26.6
有業者	184.5	133.5	83.3	50.3	49.7	100.0	72.4	45.1	27.3	26.9
無業者	162.2	119.2	69.7	49.4	42.4	100.0	73.5	43.0	30.5	26.1
被災3県計	242.9	229.8	137.9	91.9	12.0	100.0	94.6	56.8	37.8	4.9
有業者	127.1	118.9	74.2	44.8	7.2	100.0	93.5	58.4	35.2	5.7
無業者	116.0	111.0	63.7	47.3	4.8	100.0	95.7	54.9	40.8	4.1
岩手県	43.8	40.8	33.5	7.3	2.8	100.0	93.2	76.5	16.7	6.4
有業者	22.8	21.1	17.7	3.4	1.6	100.0	92.5	77.6	14.9	7.0
無業者	21.0	19.8	15.8	4.0	1.2	100.0	94.3	75.2	19.0	5.7
宮城県	103.7	95.6	67.9	27.7	7.4	100.0	92.2	65.5	26.7	7.1
有業者	57.3	52.3	37.4	14.9	4.4	100.0	91.3	65.3	26.0	7.7
無業者	46.6	43.3	30.5	12.8	3.1	100.0	92.9	65.5	27.5	6.7
福島県	95.4	93.4	36.5	56.9	1.8	100.0	97.9	38.3	59.6	1.9
有業者	47.0	45.5	19.1	26.5	1.2	100.0	96.8	40.6	56.4	2.6
無業者	48.4	47.9	17.4	30.5	0.5	100.0	99.0	36.0	63.0	1.0
その他の都道府県	103.8	22.8	15.2	7.7	80.2	100.0	22.0	14.6	7.4	77.3
有業者	57.4	14.7	9.2	5.5	42.5	100.0	25.6	16.0	9.6	74.0
無業者	46.3	8.2	6.0	2.2	37.6	100.0	17.7	13.0	4.8	81.2

図Ⅱ－1－2 現在の居住地，震災時の居住地別避難者数割合－平成24年



イ 震災による避難者34万7千人のうち、震災の直接の被害により離職した者は4万人、このうちの5割以上は現在無業者

震災の避難者（34万7千人）について、震災による仕事への影響をみると、仕事への影響があった者は14万3千人、うち離職した者は4万人となっており、離職した者について現在の就業状態別にみると、有業者は1万8千人（避難者のうち離職した者に占める割合45.1%）、無業者は2万2千人（同54.9%）となっている。

一方、避難しなかった者のうち、仕事への影響があった者は536万4千人で、うち離職した者は15万6千人となっており、離職した者について現在の就業状態別にみると、有業者は9万8千人（離職した者に占める割合63.1%）、無業者は5万7千人（同36.9%）と、避難者は避難しなかった者に比べ現在有業である割合が低くなっている。

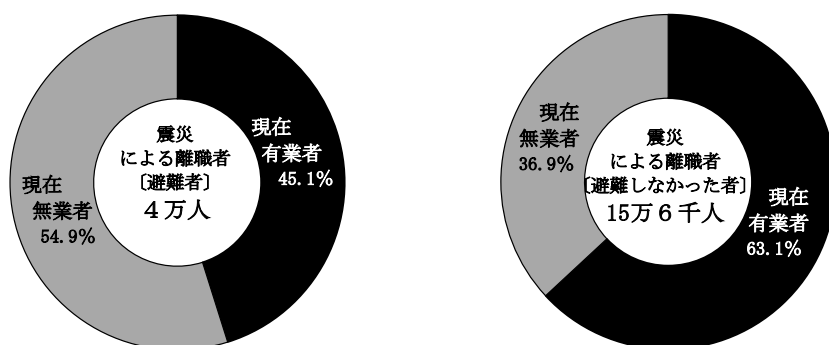
（表Ⅱ－1－6，図Ⅱ－1－3）

表Ⅱ－1－6 就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，避難の有無，震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年

震災による仕事への影響の有無 就業状態 就業希望の有無 求職活動の有無		避難者 (現在も避難している+震災後に転居した)					避難しなかった者				
		総数	仕事への影響があった	うち離職した	仕事への影響はなかった	当時仕事についていなかった	総数	仕事への影響があった	うち離職した	仕事への影響はなかった	仕事への影響はなかった
実数	全国	346.6	143.0	40.1	48.5	150.1	108,515.1	5,364.2	155.5	55,377.7	46,769.3
	有業者	184.5	105.3	18.1	44.4	31.2	63,265.5	5,013.5	98.1	52,051.3	5,618.5
	無業者	162.2	37.7	22.0	4.1	119.0	45,249.6	350.7	57.4	3,326.4	41,150.8
	うち就業希望者	56.4	24.0	13.3	2.8	28.9	10,677.7	260.8	46.2	2,076.8	8,163.4
	うち求職者	24.6	12.4	7.7	2.0	10.3	4,599.0	179.8	31.9	1,359.2	2,968.0
	被災3県計	242.9	102.2	26.0	34.2	102.7	4,180.2	885.4	47.2	1,415.1	1,833.6
	有業者	127.1	76.3	11.7	31.6	16.4	2,397.4	824.2	31.2	1,346.6	191.9
	無業者	116.0	26.0	14.4	2.7	86.3	1,782.9	61.1	15.9	68.7	1,641.8
	うち就業希望者	35.3	16.2	8.9	1.6	17.2	360.6	42.6	11.7	39.1	274.1
	うち求職者	14.7	7.9	5.0	0.8	6.3	158.2	31.3	8.6	26.0	98.3
	その他の都道府県	103.8	40.7	14.1	14.4	47.5	104,334.9	4,478.9	108.4	53,962.6	44,935.8
	有業者	57.4	28.9	6.5	12.8	14.8	60,868.2	4,189.3	66.9	50,704.8	5,426.7
	無業者	46.3	11.7	7.6	1.6	32.6	43,466.7	289.6	41.5	3,257.8	39,509.0
	うち就業希望者	21.0	7.8	4.4	1.4	11.7	10,317.2	218.1	34.5	2,037.6	7,889.3
うち求職者	9.7	4.5	2.6	1.2	4.1	4,440.8	148.4	23.3	1,333.1	2,869.7	
割合	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	53.2	73.6	45.1	91.5	20.8	58.3	93.5	63.1	94.0	12.0
	無業者	46.8	26.4	54.9	8.5	79.3	41.7	6.5	36.9	6.0	88.0
	うち就業希望者	1) (34.8)	1) (63.7)	1) (60.5)	1) (68.3)	1) (24.3)	1) (23.6)	1) (74.4)	1) (80.5)	1) (62.4)	1) (19.8)
	うち求職者	1) (15.2)	1) (32.9)	1) (35.0)	1) (48.8)	1) (8.7)	1) (10.2)	1) (51.3)	1) (55.6)	1) (40.9)	1) (7.2)
	被災3県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.3	74.7	45.0	92.4	16.0	57.4	93.1	66.1	95.2	10.5
	無業者	47.8	25.4	55.4	7.9	84.0	42.7	6.9	33.7	4.9	89.5
	うち就業希望者	1) (30.4)	1) (62.3)	1) (61.8)	1) (59.3)	1) (19.9)	1) (20.2)	1) (69.7)	1) (73.6)	1) (56.9)	1) (16.7)
	うち求職者	1) (12.7)	1) (30.4)	1) (34.7)	1) (29.6)	1) (7.3)	1) (8.9)	1) (51.2)	1) (54.1)	1) (37.8)	1) (6.0)
	その他の都道府県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	55.3	71.0	46.1	88.9	31.2	58.3	93.5	61.7	94.0	12.1
	無業者	44.6	28.7	53.9	11.1	68.6	41.7	6.5	38.3	6.0	87.9
	うち就業希望者	1) (45.4)	1) (66.7)	1) (57.9)	1) (87.5)	1) (35.9)	1) (23.7)	1) (75.3)	1) (83.1)	1) (62.5)	1) (20.0)
うち求職者	1) (21.0)	1) (38.5)	1) (34.2)	1) (75.0)	1) (12.6)	1) (10.2)	1) (51.2)	1) (56.1)	1) (40.9)	1) (7.3)	

1) 「無業者」を100とした場合の割合。

図Ⅱ－1－3 避難の有無，就業状態別震災による離職者数及び割合－平成24年



3 震災による離職者の就業希望

震災により離職した無業者の希望する仕事の形態は「正規の職員・従業員」が最も多い。震災の直接の被害により離職し現在無業である者のうち就業希望者（6万3千人）について、希望する仕事の種類別の割合をみると、「仕事の種類にこだわっていない」（35.0%）、「サービス職業」（15.9%）、「専門的・技術的職業」（12.3%）、「事務職」（11.5%）などの順となっている。このうち求職者（4万1千人）についてみると、「仕事の種類にこだわっていない」（32.9%）、「サービス職業」（15.5%）、「事務職」（12.8%）、「専門的・技術的職業」（12.6%）などの順となっている。無業者全体の希望する仕事の種類と比べると、就業希望者、うち求職者共に「製造・生産工程職」を希望する割合が高くなっている。

また、希望する仕事の形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」（40.3%）、「パート・アルバイト」（40.1%）などの順となっている。このうち求職者についてみると、「正規の職員・従業員」（49.5%）、「パート・アルバイト」（38.4%）などの順となっており、無業者全体と比べて「正規の職員・従業員」を希望する割合が高くなっている。（表Ⅱ－1－7・8）

表Ⅱ－1－7 就業希望の有無，求職活動の有無，希望する仕事の種類別無業者数及び割合
（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年

希望する仕事の種類			(千人, %)											
就業希望の有無 求職活動の有無			総数	製造・ 生産 工程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械 運転職	営業・ 販売職	サービス 職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	農林 漁業職	その他 (保安職 など)	仕事の 種類に こだわっ ていない
無業者 (うち就業希望者)	実数	総数	10,933.3	554.6	146.5	163.3	433.4	1,764.8	1,466.6	140.9	1,402.4	121.8	314.8	4,250.3
		うち求職者	4,691.0	303.6	78.8	98.9	228.9	833.6	650.8	62.6	656.7	39.4	117.1	1,594.7
	割合	総数	100.0	5.1	1.3	1.5	4.0	16.1	13.4	1.3	12.8	1.1	2.9	38.9
		うち求職者	100.0	6.5	1.7	2.1	4.9	17.8	13.9	1.3	14.0	0.8	2.5	34.0
うち震災の直接の 被害により離職 した者	実数	総数	62.8	7.1	0.8	0.9	3.5	10.0	7.7	1.8	7.2	1.0	0.7	22.0
		うち求職者	41.4	4.8	0.5	0.7	3.2	6.4	5.2	0.7	5.3	0.5	0.5	13.6
	割合	総数	100.0	11.3	1.3	1.4	5.6	15.9	12.3	2.9	11.5	1.6	1.1	35.0
		うち求職者	100.0	11.6	1.2	1.7	7.7	15.5	12.6	1.7	12.8	1.2	1.2	32.9

表Ⅱ－1－8 就業希望の有無，求職活動の有無，希望する仕事の形態別無業者数及び割合
（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年

希望する仕事の形態			(千人, %)								
就業希望の有無 求職活動の有無			総数	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他
無業者 (うち就業希望者)	実数	総数	10,933.3	2,874.5	5,808.5	119.2	197.4	376.7	30.1	353.1	970.7
		うち求職者	4,691.0	1,792.1	2,236.1	58.5	92.2	196.8	8.1	68.4	206.5
	割合	総数	100.0	26.3	53.1	1.1	1.8	3.4	0.3	3.2	8.9
		うち求職者	100.0	38.2	47.7	1.2	2.0	4.2	0.2	1.5	4.4
うち震災の直接の 被害により離職 した者	実数	総数	62.8	25.3	25.2	2.2	1.0	4.6	0.3	0.6	3.4
		うち求職者	41.4	20.5	15.9	0.6	0.8	2.5	0.1	0.3	0.6
	割合	総数	100.0	40.3	40.1	3.5	1.6	7.3	0.5	1.0	5.4
		うち求職者	100.0	49.5	38.4	1.4	1.9	6.0	0.2	0.7	1.4

Ⅱ－２ 就業を取り巻く状況

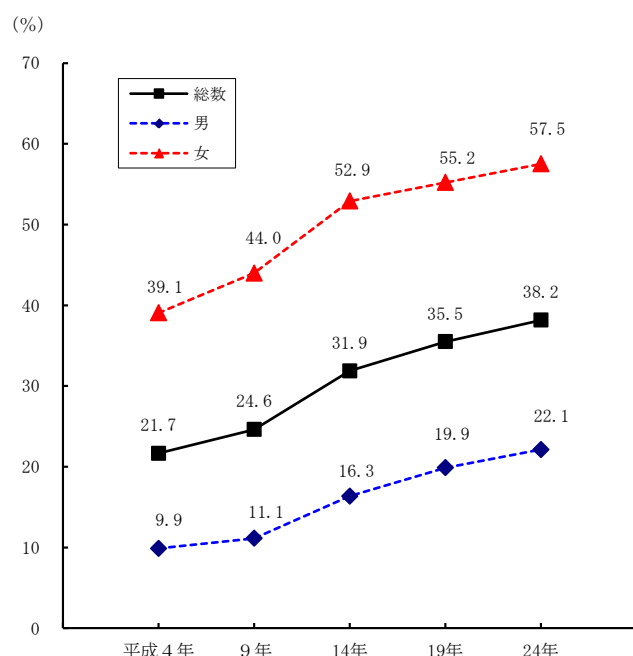
1 非正規の職員・従業員

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

ア 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で、男性は22.1%、女性は57.5%となっており、男女共に上昇が続いている

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成4年の9.9%から上昇を続けており、24年には22.1%と2割を超えている。また、女性も39.1%から57.5%へと上昇を続けており、平成19年に引き続き、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。（図Ⅱ－２－１）

図Ⅱ－２－１ 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移
－平成4年～24年



イ 「55歳以上」の「非正規の職員・従業員」の割合は5年前に比べ男性は6.4ポイント、女性は6.1ポイント上昇

「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女、年齢階級別にみると、男女共に20年前から上昇傾向にある。

「35歳未満」は、男性が25.3%と平成19年と比べ2.2ポイント上昇している。また、女性は47.0%で平成19年と比べ0.5ポイント上昇している。

「35～54歳」は、男性が9.8%と平成19年と比べ1.3ポイント上昇している。また、女性は58.3%で平成19年と比べ0.3ポイント上昇している。

「55歳以上」は、男性が43.8%と平成19年と比べ6.4ポイント上昇している。また、女性は70.4%で平成19年と比べ6.1ポイント上昇している。

（表Ⅱ－２－１，図Ⅱ－２－２）

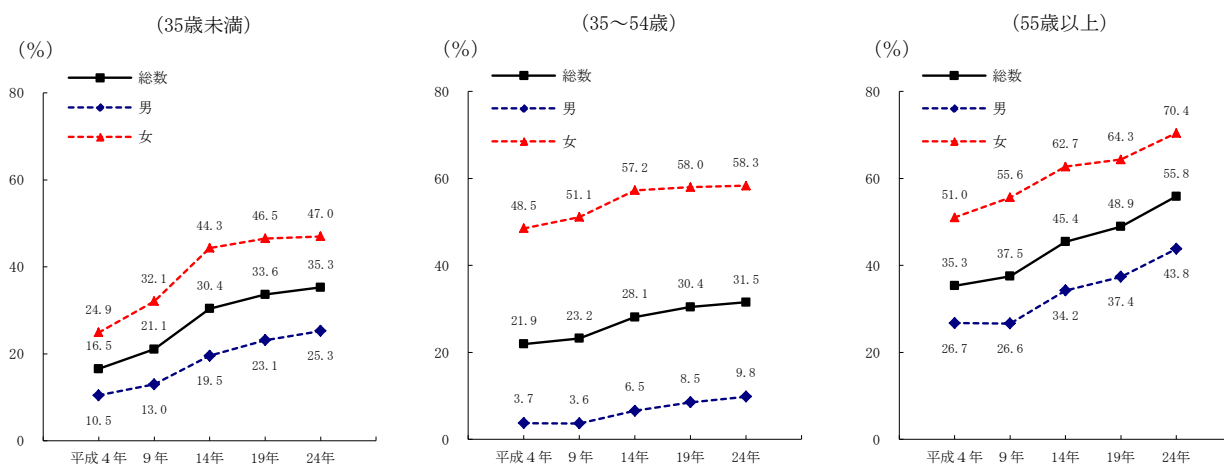
表Ⅱ－２－１ 男女、年齢階級別雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移－平成４年～24年

(千人, %)

男女 年齢		平成４年 1)		平成９年 1)		平成14年		平成19年		平成24年	
		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員
		実 数	総 数	48,605.0	10,532.0	51,147.0	12,590.0	50,837.5	16,206.2	53,262.5	18,898.6
実 数	総 数	19,323.0	3,192.0	20,263.0	4,268.0	19,733.9	5,993.7	18,649.5	6,268.8	16,387.6	5,780.5
	35歳未満	22,376.0	4,902.0	22,801.0	5,289.0	22,604.3	6,351.5	23,216.6	7,057.2	25,077.3	7,905.4
	35～54歳	6,906.0	2,438.0	8,084.0	3,030.0	8,499.2	3,860.9	11,396.1	5,572.6	12,072.8	6,741.2
実 数	総 数	28,971.0	2,862.0	30,157.0	3,358.0	29,244.7	4,780.3	29,735.0	5,910.7	29,291.7	6,482.7
	35歳未満	11,218.0	1,174.0	11,692.0	1,517.0	11,100.9	2,168.5	10,280.8	2,376.7	8,841.4	2,233.5
	35～54歳	13,290.0	495.0	13,397.0	488.0	12,995.0	851.0	12,938.8	1,100.3	13,845.1	1,357.0
実 数	35歳以上	4,465.0	1,193.0	5,069.0	1,350.0	5,148.9	1,761.1	6,515.2	2,433.8	6,605.2	2,892.1
	総 数	19,634.0	7,670.0	20,990.0	9,231.0	21,592.8	11,425.7	23,527.5	12,988.0	24,245.7	13,944.4
	35歳未満	8,106.0	2,018.0	8,571.0	2,750.0	8,633.1	3,825.4	8,368.7	3,892.2	7,546.0	3,546.9
実 数	35～54歳	9,087.0	4,407.0	9,405.0	4,804.0	9,609.4	5,500.7	10,277.8	5,956.7	11,232.2	6,548.4
	35歳以上	2,441.0	1,245.0	3,015.0	1,677.0	3,350.3	2,099.7	4,880.9	3,139.2	5,467.6	3,849.1
	割合	総 数	100.0	21.7	100.0	24.6	100.0	31.9	100.0	35.5	100.0
割合	35歳未満	100.0	16.5	100.0	21.1	100.0	30.4	100.0	33.6	100.0	35.3
	35～54歳	100.0	21.9	100.0	23.2	100.0	28.1	100.0	30.4	100.0	31.5
	35歳以上	100.0	35.3	100.0	37.5	100.0	45.4	100.0	48.9	100.0	55.8
割合	総 数	100.0	9.9	100.0	11.1	100.0	16.3	100.0	19.9	100.0	22.1
	35歳未満	100.0	10.5	100.0	13.0	100.0	19.5	100.0	23.1	100.0	25.3
	35～54歳	100.0	3.7	100.0	3.6	100.0	6.5	100.0	8.5	100.0	9.8
割合	35歳以上	100.0	26.7	100.0	26.6	100.0	34.2	100.0	37.4	100.0	43.8
	総 数	100.0	39.1	100.0	44.0	100.0	52.9	100.0	55.2	100.0	57.5
	35歳未満	100.0	24.9	100.0	32.1	100.0	44.3	100.0	46.5	100.0	47.0
割合	35～54歳	100.0	48.5	100.0	51.1	100.0	57.2	100.0	58.0	100.0	58.3
	35歳以上	100.0	51.0	100.0	55.6	100.0	62.7	100.0	64.3	100.0	70.4

1) 平成４年及び9年の結果は千人単位で算出したもの。

図Ⅱ－２－２ 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移－平成４年～24年



(2) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇
 転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（1053万5千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（502万7千人）のうち、300万人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合59.7%）は「正規の職員・従業員」に異動し、202万7千人（同40.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（550万8千人）のうち、133万4千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.2%）は「正規の職員・従業員」に異動し、417万4千人（同75.8%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合40.3%）は、平成19年（同36.6%）と比べ3.7ポイント上昇している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.2%）は、平成19年（同26.5%）と比べ2.3ポイント低下している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は33.2%と、平成19年（28.4%）と比べ4.8ポイント上昇している。また、女性は53.6%と、平成19年（52.8%）と比べ0.8ポイント上昇している。
 （表Ⅱ－2－2，図Ⅱ－2－3）

表Ⅱ－2－2 男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））

－平成24年

（千人）

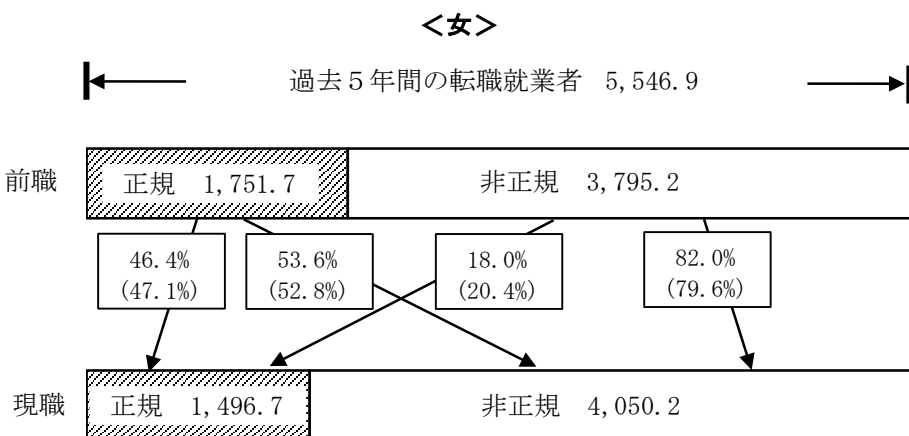
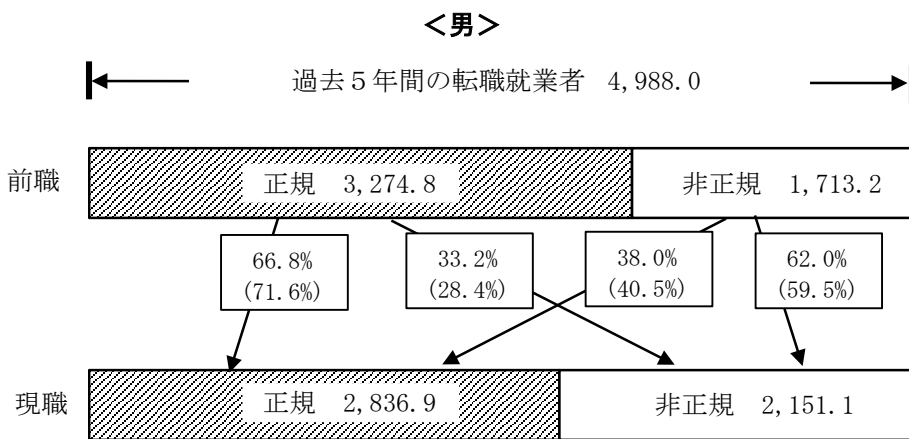
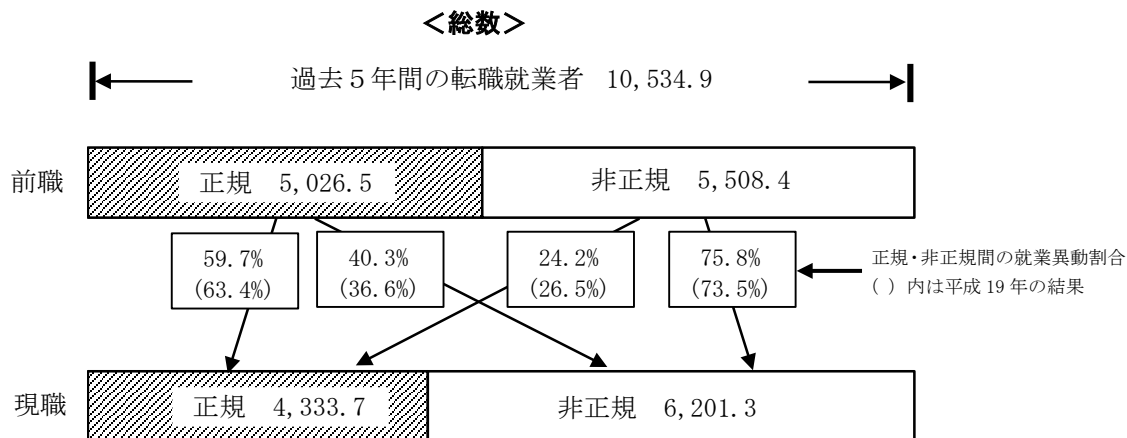
前職の雇用形態 1)	雇用者 (役員を除く)	現職の雇用形態 1)							
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女									
現職の雇用形態 1)									
雇用者（役員を除く）	10,534.9	5,026.5	5,508.4	2,084.9	1,526.2	724.1	793.3	170.1	209.8
正規の職員・従業員	4,333.7	2,999.5	1,334.2	303.8	428.7	200.0	281.6	51.5	68.6
非正規の職員・従業員	6,201.3	2,027.0	4,174.2	1,781.2	1,097.5	524.1	511.7	118.6	141.2
パート	2,572.2	647.2	1,924.9	1,422.1	195.2	120.9	115.5	32.4	38.8
アルバイト	1,396.3	411.0	985.3	123.8	695.7	64.3	67.4	14.5	19.6
労働者派遣事業所の派遣社員	614.1	185.4	428.7	64.5	69.4	217.1	62.5	5.6	9.6
契約社員	1,031.2	471.6	559.6	103.6	98.0	102.7	220.8	14.3	20.1
嘱託	348.3	216.0	132.4	34.4	15.0	7.9	22.2	44.1	8.8
その他	239.2	95.8	143.4	32.8	24.1	11.1	23.3	7.6	44.4
男	4,988.0	3,274.8	1,713.2	176.7	688.9	270.7	392.2	80.4	104.1
正規の職員・従業員	2,836.9	2,186.6	650.4	50.0	254.1	110.3	168.8	23.7	43.5
非正規の職員・従業員	2,151.1	1,088.2	1,062.9	126.8	434.8	160.4	223.4	56.7	60.7
パート	358.7	195.4	163.3	77.6	27.1	16.7	25.4	8.9	7.7
アルバイト	685.7	265.1	420.6	23.6	314.4	26.1	35.2	9.7	11.5
労働者派遣事業所の派遣社員	225.2	85.8	139.4	6.9	27.3	72.6	25.3	2.5	4.8
契約社員	546.9	311.8	235.1	11.6	50.0	37.8	115.3	7.5	12.9
嘱託	219.9	170.8	49.1	3.8	4.9	3.3	9.6	23.8	3.7
その他	114.8	59.4	55.4	3.2	11.2	3.9	12.7	4.4	20.1
女	5,546.9	1,751.7	3,795.2	1,908.2	837.3	453.3	401.1	89.6	105.7
正規の職員・従業員	1,496.7	812.9	683.8	253.8	174.6	89.7	112.8	27.8	25.1
非正規の職員・従業員	4,050.2	938.8	3,111.4	1,654.4	662.7	363.7	288.3	61.9	80.5
パート	2,213.5	451.9	1,761.6	1,344.6	168.1	104.2	90.2	23.5	31.1
アルバイト	710.6	145.9	564.7	100.1	381.3	38.2	32.2	4.8	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	388.9	99.5	289.3	57.5	42.2	144.5	37.2	3.2	4.7
契約社員	484.3	159.8	324.5	92.0	48.0	64.9	105.5	6.9	7.2
嘱託	128.5	45.2	83.3	30.6	10.1	4.6	12.6	20.4	5.1
その他	124.4	36.4	88.0	29.6	13.0	7.2	10.6	3.2	24.3

1) 「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図Ⅱ－２－３ 男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合

－平成19年，24年

(千人)



2 若年無業者

(1) 若年無業者数の推移

ア 若年無業者※は61万7千人，5年前に比べ1万5千人減少

若年無業者は61万7千人（就業希望者のうち非求職者28万6千人，非就業希望者33万2千人）で，平成19年と比べ1万5千人の減少となった。

男女別にみると，男性は37万3千人で，平成19年と比べ2万2千人の減少となった。一方，女性は24万5千人で，平成19年と比べ7千人の増加となった。（表Ⅱ－2－3）

イ 若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は2.3%で5年前に比べ0.2ポイント上昇

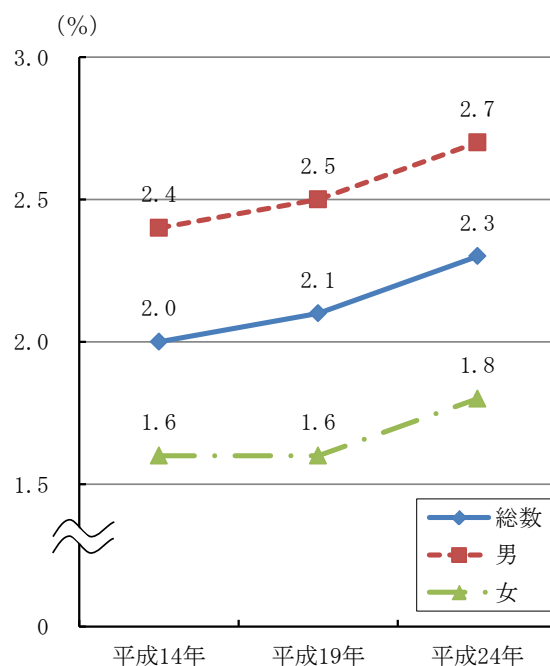
15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.3%となっており，平成19年と比べ0.2ポイント上昇した。平成14年からの推移をみると，上昇傾向が続いている。

（表Ⅱ－2－3，図Ⅱ－2－4）

表Ⅱ－2－3 男女，就業希望の有無別若年無業者数及び割合－平成19年，24年

就業希望の有無 求職活動の有無		男女		(千人，%，ポイント)						
				平成24年			平成19年			増減
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	27,114.2	13,793.7	13,320.5	30,566.5	15,547.8	15,018.7	-3,452.3	-1,754.1	-1,698.2
	若年無業者 ①+②	617.3	372.6	244.7	632.7	394.6	238.2	-15.4	-22.0	6.5
	就業希望者のうち非求職者 ①	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	-16.0	-16.5	0.5
	非就業希望者 ②	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.6	-5.5	6.0
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6	0.2	0.2	0.2

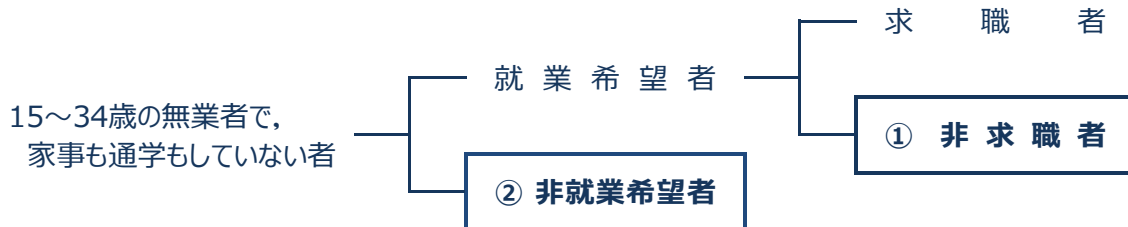
図Ⅱ－2－4 15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移－平成14年～24年



※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



(2) 就業希望者のうち非求職者

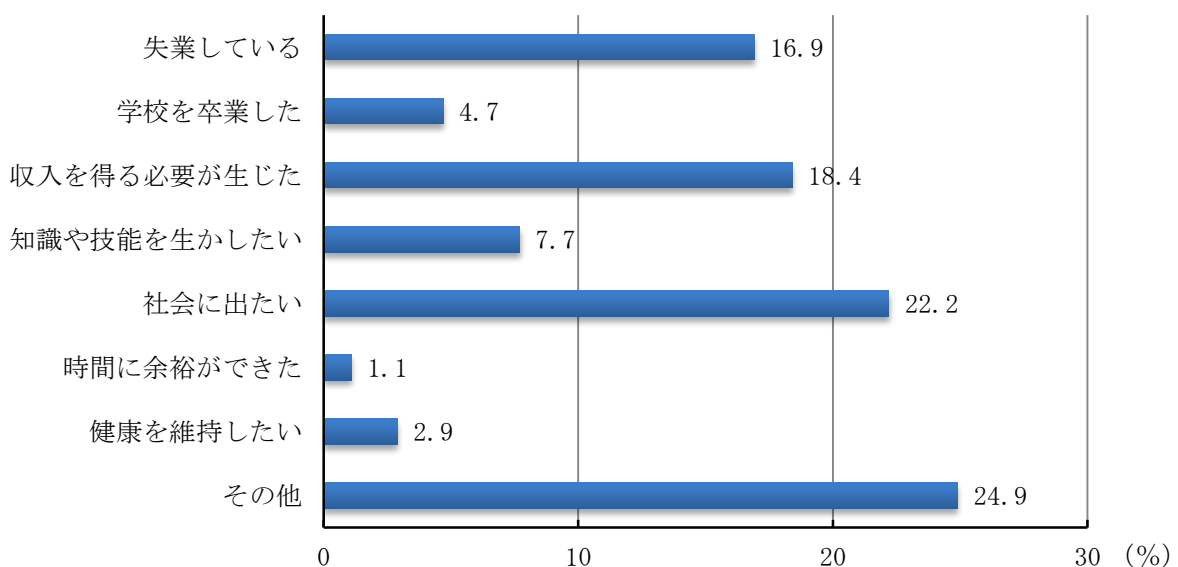
ア 主な就業希望理由は「その他」、「社会に出たい」、「収入を得る必要が生じた」

若年無業者のうち「就業希望者のうち非求職者」について、就業希望理由別の割合をみると、「その他」が24.9%と最も高く、次いで「社会に出たい」(22.2%)、「収入を得る必要が生じた」(18.4%) などとなっている。

男女別にみると、男性は「社会に出たい」が23.0%と最も高く、次いで「その他」(22.2%)、「失業している」(18.5%) などとなっている。女性は「その他」が29.4%と最も高く、次いで「社会に出たい」(21.0%)、「収入を得る必要が生じた」(19.1%) などとなっている。

(図Ⅱ－2－5，表Ⅱ－2－4)

図Ⅱ－2－5 就業希望理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年



表Ⅱ－２－４ 男女，就業希望理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年

(千人，%)

就業希望理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	285.7	177.3	108.4	100.0	100.0	100.0
失業している	48.4	32.8	15.7	16.9	18.5	14.5
学校を卒業した	13.4	8.5	4.9	4.7	4.8	4.5
収入を得る必要が生じた	52.5	31.8	20.7	18.4	17.9	19.1
知識や技能を生かしたい	22.1	14.2	8.0	7.7	8.0	7.4
社会に出たい	63.4	40.7	22.7	22.2	23.0	20.9
時間に余裕ができた	3.1	1.9	1.2	1.1	1.1	1.1
健康を維持したい	8.3	5.9	2.4	2.9	3.3	2.2
その他	71.2	39.4	31.8	24.9	22.2	29.3

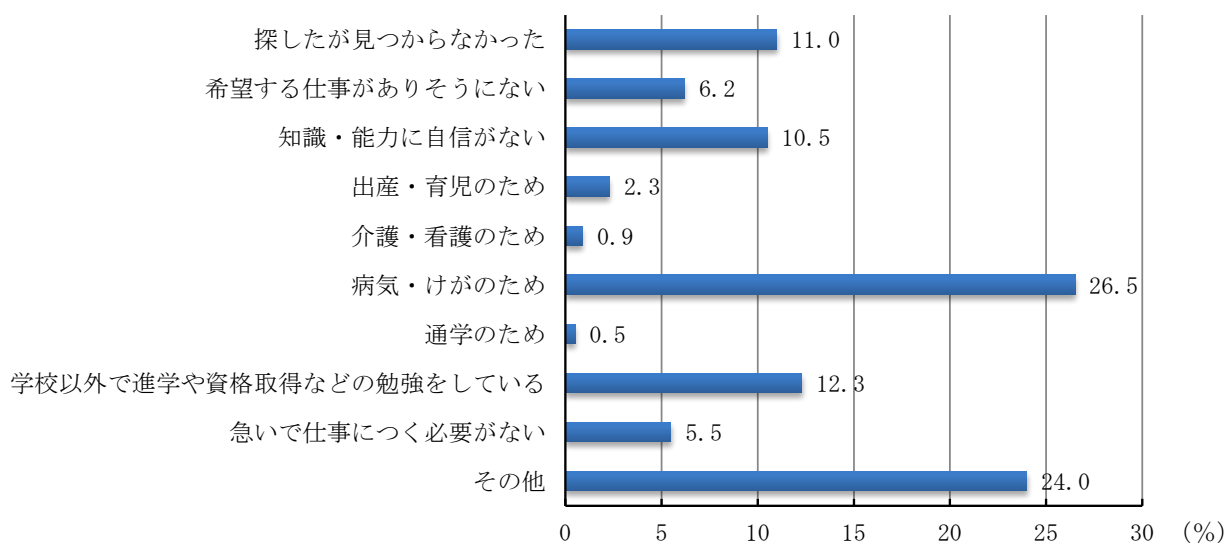
イ 主な非求職理由は「病気・けがのため」

若年無業者のうち「就業希望者のうち非求職者」について，非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると，「病気・けがのため」が26.5%と最も高く，次いで「その他」（24.0%），「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」（12.3%）などとなっている。

男女別にみると，男性は「その他」が25.5%と最も高く，次いで「病気・けがのため」（23.6%），「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」（13.8%）などとなっている。女性は「病気・けがのため」が31.1%と最も高く，次いで「その他」（21.6%），「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」（9.9%）などとなっている。

(図Ⅱ－２－６，表Ⅱ－２－５)

図Ⅱ－２－６ 非求職理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年



表Ⅱ－２－５ 男女，非求職理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年

非求職理由	男女		(千人，%)			
	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	285.7	177.3	108.4	100.0	100.0	100.0
探したが見つからなかった	31.5	21.5	10.0	11.0	12.1	9.2
希望する仕事がありそうにない	17.7	11.7	6.0	6.2	6.6	5.5
知識・能力に自信がない	30.0	21.7	8.3	10.5	12.2	7.7
出産・育児のため	6.7	-	6.7	2.3	-	6.2
介護・看護のため	2.7	0.6	2.1	0.9	0.3	1.9
病気・けがのため	75.6	41.9	33.7	26.5	23.6	31.1
通学のため	1.4	0.7	0.7	0.5	0.4	0.6
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	35.0	24.4	10.7	12.3	13.8	9.9
急いで仕事につく必要がない	15.6	9.2	6.4	5.5	5.2	5.9
その他	68.5	45.2	23.4	24.0	25.5	21.6

(3) 非就業希望者（就業を希望していない者）

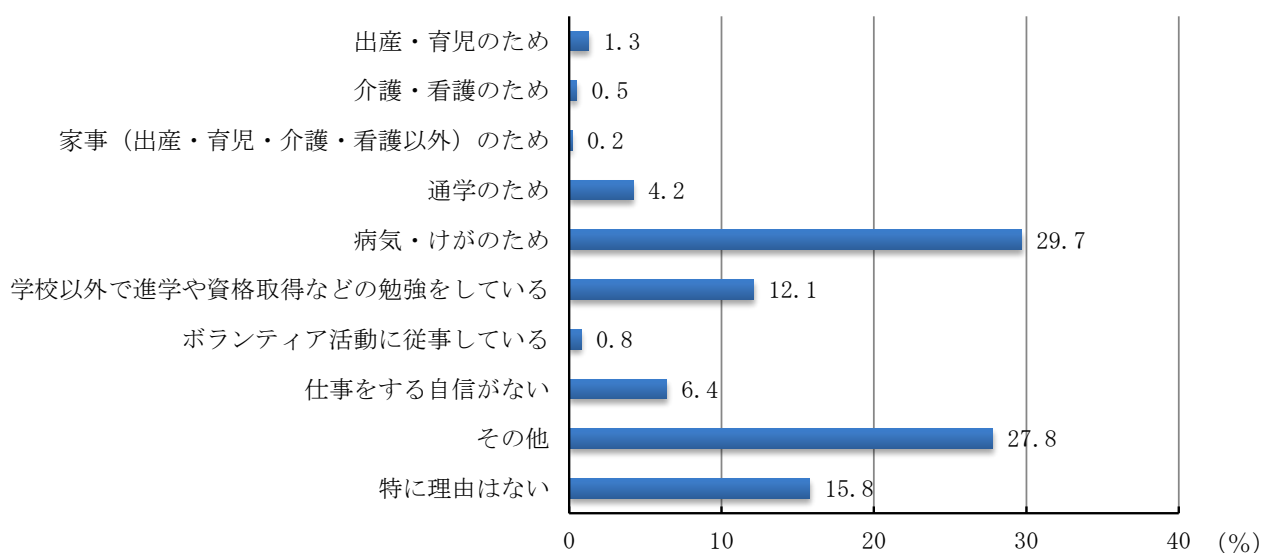
主な非就業希望理由は「病気・けがのため」

若年無業者のうち「非就業希望者」について，非就業希望（就業を希望していない）理由別の割合をみると，「病気・けがのため」が29.7%と最も高く，次いで「その他」(27.8%)，「特に理由はない」(15.8%) などとなっている。

男女別にみると，男性は「その他」が29.0%と最も高く，次いで「病気・けがのため」(26.0%)，「特に理由はない」(16.9%) などとなっている。女性は「病気・けがのため」が34.9%と最も高く，次いで「その他」(25.9%)，「特に理由はない」(14.1%) などとなっており，男女に大きな違いはない。

(図Ⅱ－２－７，表Ⅱ－２－６)

図Ⅱ－２－７ 非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者）－平成24年



表Ⅱ－２－６ 男女，非就業希望理由別若年無業者数及び割合（非就業希望者）－平成24年

(千人，%)

非就業希望理由	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
総数		331.6	195.3	136.3	100.0	100.0	100.0
出産・育児のため		4.4	0.1	4.2	1.3	0.1	3.1
介護・看護のため		1.5	0.2	1.2	0.5	0.1	0.9
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため		0.8	-	0.8	0.2	-	0.6
通学のため		14.0	8.6	5.4	4.2	4.4	4.0
病気・けがのため		98.4	50.8	47.6	29.7	26.0	34.9
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている		40.2	27.0	13.2	12.1	13.8	9.7
ボランティア活動に従事している		2.5	1.2	1.3	0.8	0.6	1.0
仕事をする自信がない		21.3	16.0	5.3	6.4	8.2	3.9
その他		92.1	56.7	35.3	27.8	29.0	25.9
特に理由はない		52.4	33.1	19.2	15.8	16.9	14.1

3 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

ア 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は999万5千人で、男女別にみると、男性は406万1千人、女性は593万5千人となっている。就業状態別にみると、有業者は710万6千人、無業者は288万9千人で、無業者のうち女性が282万9千人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.5%である一方、女性は52.3%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で37.5%、「25～29歳」で47.7%、「30～34歳」で51.2%などとなっており、年齢階級が高くなるにつれ上昇している。

(表Ⅱ-2-7)

表Ⅱ-2-7 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合—平成24年

(千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	110,815.1	9,995.2	252.6	1,283.7	2,772.3	3,221.1	1,819.1	646.4
	有業者	64,420.7	7,105.9	136.5	839.2	1,925.8	2,303.1	1,369.9	531.4
	うち雇用者	57,008.8	6,653.6	131.8	807.0	1,822.9	2,153.6	1,260.7	477.7
	無業者	46,394.4	2,889.3	116.1	444.5	846.5	918.0	449.2	115.0
	男	53,413.2	4,060.5	70.7	450.7	1,068.4	1,283.8	804.7	382.2
	有業者	36,744.5	3,999.6	68.3	441.5	1,054.0	1,272.0	794.9	368.9
	うち雇用者	31,959.4	3,743.7	66.7	426.0	997.7	1,188.8	731.7	332.7
	無業者	16,668.7	60.9	2.4	9.2	14.3	11.8	9.8	13.3
	女	57,401.9	5,934.7	181.9	833.0	1,704.0	1,937.3	1,014.4	264.2
	有業者	27,676.2	3,106.3	68.2	397.7	871.8	1,031.0	575.0	162.5
うち雇用者	25,049.4	2,910.0	65.1	380.9	825.2	964.7	529.0	145.0	
無業者	29,725.7	2,828.5	113.7	435.3	832.2	906.2	439.4	101.6	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.1	71.1	54.0	65.4	69.5	71.5	75.3	82.2
	うち雇用者	51.4	66.6	52.2	62.9	65.8	66.9	69.3	73.9
	無業者	41.9	28.9	46.0	34.6	30.5	28.5	24.7	17.8
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.8	98.5	96.6	98.0	98.7	99.1	98.8	96.5
	うち雇用者	59.8	92.2	94.3	94.5	93.4	92.6	90.9	87.0
	無業者	31.2	1.5	3.4	2.0	1.3	0.9	1.2	3.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	48.2	52.3	37.5	47.7	51.2	53.2	56.7	61.5
うち雇用者	43.6	49.0	35.8	45.7	48.4	49.8	52.1	54.9	
無業者	51.8	47.7	62.5	52.3	48.8	46.8	43.3	38.5	

イ 育児をしている者は育児をしていない者より「継続就業希望者」の割合が高い

有業者について、男女、年齢階級、就業希望意識、育児の有無別の割合をみると、男女共に25歳から44歳までの各年齢階級において、育児をしている者で「継続就業希望者」の割合は、育児をしていない者に比べ高くなっている一方、育児をしている者で「就業休止希望者」の割合は、育児をしていない者に比べ低くなっている。

また、無業者について、男女、年齢階級、就業希望の有無、求職活動の有無別の割合をみると、男性は、25歳から44歳までの各年齢階級において、育児をしている「就業希望者」及び「求職者」の割合が、育児をしていない者に比べ高くなっている。一方、女性は、「25

～29歳」、「30～34歳」及び「35～39歳」では、育児をしている「就業希望者」の割合が育児をしていない者に比べ低くなっている。

また、女性の「求職者」は、25歳から44歳までの各年齢階級において、育児をしている者の割合が、育児をしていない者より低くなっている。（表Ⅱ－2－8）

表Ⅱ－2－8 男女、就業状態、就業希望意識、就業希望の有無、求職活動の有無、育児の有無、年齢階級別
15歳以上人口及び割合－平成24年

(千人, %)

男女 就業状態 就業希望意識 就業希望の有無、求職活動の有無	育児の有無 年齢階級	育児をしている					育児をしていない				
		総数	うち25～29 歳	うち30～34 歳	うち35～39 歳	うち40～44 歳	総数	うち25～29 歳	うち30～34 歳	うち35～39 歳	うち40～44 歳
実 数	男	4,060.5	450.7	1,068.4	1,283.8	804.7	48,515.7	3,070.5	2,839.6	3,418.3	3,908.3
	有業者 (就業希望意識)	3,999.6	441.5	1,054.0	1,272.0	794.9	32,301.8	2,676.8	2,555.6	3,129.0	3,605.3
	継続就業希望者	3,274.5	328.2	840.5	1,063.2	678.9	25,982.5	1,911.2	1,906.8	2,485.1	2,965.9
	追加就業希望者	241.9	34.2	68.5	73.6	41.5	1,745.6	211.3	202.5	205.8	204.7
	転職希望者	434.8	74.4	130.9	124.0	65.5	3,202.7	498.9	399.7	389.3	373.8
	就業休止希望者	37.8	3.9	11.7	8.7	6.9	1,214.5	41.5	33.5	39.0	43.7
	無業者	60.9	9.2	14.3	11.8	9.8	16,213.9	393.6	284.0	289.3	303.0
	(就業希望の有無、 求職活動の有無)										
	就業希望者	51.3	8.2	12.7	10.4	9.0	3,968.4	276.0	212.7	211.2	218.6
	求職者	40.1	6.4	9.1	9.3	7.7	1,983.3	185.0	149.0	137.4	138.6
	非求職者	11.0	1.7	3.6	1.1	1.3	1,966.7	89.5	62.8	73.2	79.5
	非就業希望者	9.3	1.1	1.6	1.4	0.8	12,201.7	116.2	70.8	77.1	81.9
	女	5,934.7	833.0	1,704.0	1,937.3	1,014.4	50,542.4	2,590.0	2,108.1	2,652.0	3,615.3
	有業者 (就業希望意識)	3,106.3	397.7	871.8	1,031.0	575.0	24,270.6	2,183.5	1,728.3	2,049.3	2,701.9
	継続就業希望者	2,396.7	294.7	674.2	807.3	447.0	18,724.6	1,520.9	1,239.3	1,553.4	2,047.6
	追加就業希望者	230.2	31.7	61.4	67.6	47.8	1,420.1	173.0	131.5	141.7	197.2
	転職希望者	410.0	63.6	116.5	133.9	68.1	2,792.4	423.3	304.1	301.4	389.0
就業休止希望者	64.0	7.6	18.5	21.1	10.6	1,214.5	58.0	45.4	45.2	57.2	
無業者	2,828.5	435.3	832.2	906.2	439.4	26,271.8	406.6	379.7	602.7	913.4	
(就業希望の有無、 求職活動の有無)											
就業希望者	1,703.9	264.3	480.1	550.5	271.9	4,971.7	277.7	248.9	372.3	550.1	
求職者	445.1	66.2	117.3	136.7	80.3	2,136.4	169.6	135.6	199.0	265.3	
非求職者	1,257.6	197.9	362.2	413.4	191.6	2,814.7	107.6	113.3	172.8	282.9	
非就業希望者	1,123.9	171.0	352.0	355.3	167.5	21,228.7	128.5	129.2	228.9	361.6	
割	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	98.5	98.0	98.7	99.1	98.8	66.6	87.2	90.0	91.5	92.2
	(就業希望意識)										
	継続就業希望者 1)	(81.9)	(74.3)	(79.7)	(83.6)	(85.4)	(80.4)	(71.4)	(74.6)	(79.4)	(82.3)
	追加就業希望者 1)	(6.0)	(7.7)	(6.5)	(5.8)	(5.2)	(5.4)	(7.9)	(7.9)	(6.6)	(5.7)
	転職希望者 1)	(10.9)	(16.9)	(12.4)	(9.7)	(8.2)	(9.9)	(18.6)	(15.6)	(12.4)	(10.4)
	就業休止希望者 1)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.7)	(0.9)	(3.8)	(1.6)	(1.3)	(1.2)	(1.2)
	無業者	1.5	2.0	1.3	0.9	1.2	33.4	12.8	10.0	8.5	7.8
	(就業希望の有無、 求職活動の有無)										
	就業希望者 2)	(84.2)	(89.1)	(88.8)	(88.1)	(91.8)	(24.5)	(70.1)	(74.9)	(73.0)	(72.1)
	求職者 2)	(65.8)	(69.6)	(63.6)	(78.8)	(78.6)	(12.2)	(47.0)	(52.5)	(47.5)	(45.7)
	非求職者 2)	(18.1)	(18.5)	(25.2)	(9.3)	(13.3)	(12.1)	(22.7)	(22.1)	(25.3)	(26.2)
	非就業希望者 2)	(15.3)	(12.0)	(11.2)	(11.9)	(8.2)	(75.3)	(29.5)	(24.9)	(26.7)	(27.0)
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.3	47.7	51.2	53.2	56.7	48.0	84.3	82.0	77.3	74.7
	(就業希望意識)										
	継続就業希望者 1)	(77.2)	(74.1)	(77.3)	(78.3)	(77.7)	(77.1)	(69.7)	(71.7)	(75.8)	(75.8)
追加就業希望者 1)	(7.4)	(8.0)	(7.0)	(6.6)	(8.3)	(5.9)	(7.9)	(7.6)	(6.9)	(7.3)	
転職希望者 1)	(13.2)	(16.0)	(13.4)	(13.0)	(11.8)	(11.5)	(19.4)	(17.6)	(14.7)	(14.4)	
就業休止希望者 1)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(5.0)	(2.7)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	
無業者	47.7	52.3	48.8	46.8	43.3	52.0	15.7	18.0	22.7	25.3	
(就業希望の有無、 求職活動の有無)											
就業希望者 2)	(60.2)	(60.7)	(57.7)	(60.7)	(61.9)	(18.9)	(68.3)	(65.6)	(61.8)	(60.2)	
求職者 2)	(15.7)	(15.2)	(14.1)	(15.1)	(18.3)	(8.1)	(41.7)	(35.7)	(33.0)	(29.0)	
非求職者 2)	(44.5)	(45.5)	(43.5)	(45.6)	(43.6)	(10.7)	(26.5)	(29.8)	(28.7)	(31.0)	
非就業希望者 2)	(39.7)	(39.3)	(42.3)	(39.2)	(38.1)	(80.8)	(31.6)	(34.0)	(38.0)	(39.6)	

1) 「有業者」を100とした場合の割合。
2) 「無業者」を100とした場合の割合。

ウ 育児をしている雇用者は665万4千人，うち「育児休業等制度の利用あり」の者は141万3千人

育児をしている雇用者（665万4千人）について，育児休業等制度利用の有無，制度の種類別にみると，「育児休業等制度の利用あり」の者は141万3千人で，このうち「育児休業」の利用者は84万3千人，「短時間勤務」は28万5千人，「子の看護休暇」は28万5千人などとなっている。

また，雇用形態別の割合をみると，「育児休業等制度の利用あり」の者は，「正規の職員・従業員」で23.7%である一方，「非正規の職員・従業員」は16.1%となっている。

（表Ⅱ－2－9）

表Ⅱ－2－9 雇用形態，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合
－平成24年

(千人，%)

育児休業等制度利用の有無 育児休業等制度の種類		育児をしている						
		総数	制度の利用 なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類 注)			
					育児休業	短時間 勤務	子の 看護休暇	その他
雇用形態 1)								
実 数	総数（役員を含む雇用者）	6,653.6	5,159.6	1,412.5	842.7	284.5	284.8	200.3
	正規の職員・従業員	4,641.8	3,495.0	1,098.1	657.3	220.9	247.3	149.7
	非正規の職員・従業員	1,790.6	1,473.2	288.2	168.3	59.7	35.5	46.0
	パート	1,189.1	992.0	179.6	103.6	40.6	21.6	27.1
	アルバイト	205.0	172.2	27.6	14.8	6.2	2.1	5.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	80.0	64.2	14.0	9.9	1.4	1.7	1.6
	契約社員	187.7	140.3	44.5	27.7	6.6	7.4	7.4
	嘱託	46.1	33.8	11.8	7.2	2.4	1.6	0.9
	その他	82.8	70.8	10.7	5.0	2.6	1.3	3.1
割 合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	77.5	21.2	12.7	4.3	4.3	3.0
	正規の職員・従業員	100.0	75.3	23.7	14.2	4.8	5.3	3.2
	非正規の職員・従業員	100.0	82.3	16.1	9.4	3.3	2.0	2.6
	パート	100.0	83.4	15.1	8.7	3.4	1.8	2.3
	アルバイト	100.0	84.0	13.5	7.2	3.0	1.0	2.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	80.3	17.5	12.4	1.8	2.1	2.0
	契約社員	100.0	74.7	23.7	14.8	3.5	3.9	3.9
	嘱託	100.0	73.3	25.6	15.6	5.2	3.5	2.0
	その他	100.0	85.5	12.9	6.0	3.1	1.6	3.7

1) 「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注) 「制度の種類」については複数回答のため，各種別の合計は，「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

エ 過去5年間に出産・育児のために前職を離職した者は125万6千人

「結婚のため」及び「出産・育児注)のため」に前職を離職した者について，現在の就業状態，前職の離職時期別にみると，過去5年間（平成19年10月～24年9月）に結婚のため前職を離職した者は61万8千人となっている。このうち現在の就業状態が有業である者は24万3千人，無業である者は37万5千人となっている。また，出産・育児のため前職を離職した者は125万6千人で，うち有業者は29万1千人，無業者は96万5千人となっている。

さらに，過去5年間ごとの推移（平成9年10月～14年9月，14年10月～19年9月及び19

年10月～24年9月)をみると、結婚のため前職を離職した者は減少している一方、出産・育児のため前職を離職した者は増加している。

なお、過去1年以内(平成23年10月～24年9月)に結婚のため前職を離職した者は12万4千人、出産・育児のため前職を離職した者は26万人となっている。

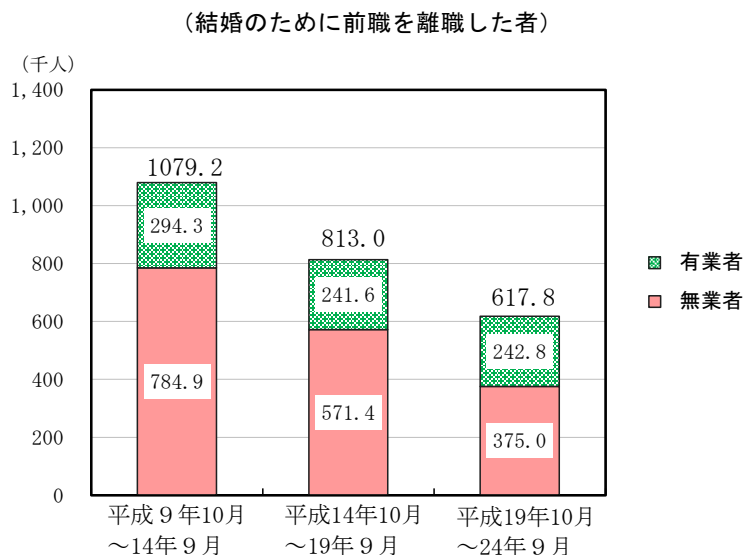
(表Ⅱ-2-10、図Ⅱ-2-8・9)

注) 前職の離職理由についての選択肢は、平成19年以前の調査では「育児のため」、24年調査では「出産・育児のため」となっている。

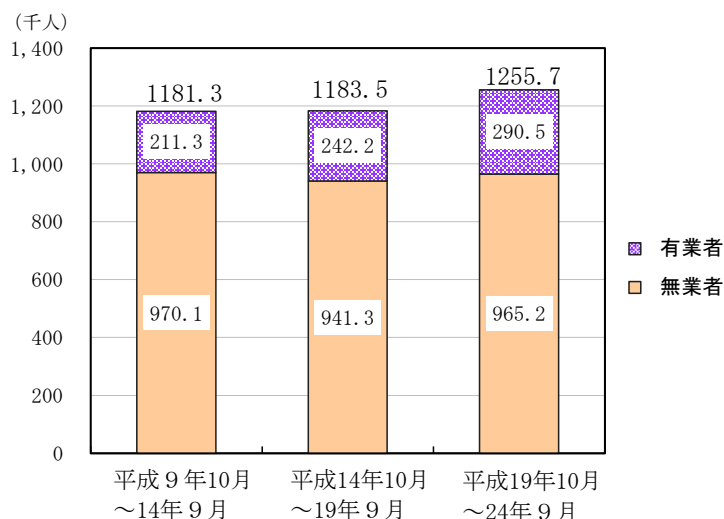
表Ⅱ-2-10 男女、現在の就業状態、前職の離職時期別結婚、出産・育児により前職を離職した15歳以上人口
—平成14年～24年

前職の離職時期		平成19年10月～24年9月						平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月
		総数	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月		
男女 現在の就業状態	総数	617.8	123.7	105.1	118.3	119.1	126.4	813.0	1,079.2
	有業者	242.8	38.2	46.5	52.6	45.5	48.5	241.6	294.3
	無業者	375.0	85.5	58.5	65.7	73.7	77.9	571.4	784.9
	男	37.9	8.6	6.8	8.4	5.2	7.6	26.7	32.6
	有業者	34.9	7.3	6.7	8.1	5.0	6.5	25.6	30.5
	無業者	3.0	1.4	0.1	0.3	0.2	1.0	1.1	2.0
	女	579.9	115.1	98.3	109.9	113.9	118.9	786.3	1,046.6
	有業者	207.9	30.9	39.8	44.5	40.5	42.0	215.9	263.8
	無業者	371.9	84.1	58.5	65.4	73.4	76.9	570.3	782.8
	出産・育児のため前職を離職した者	総数	1,255.7	259.9	244.9	241.0	229.0	232.6	1,183.5
有業者	290.5	22.8	42.3	59.1	68.9	89.2	242.2	211.3	
無業者	965.2	237.1	202.7	181.9	160.1	143.4	941.3	970.1	
男	10.2	1.8	1.1	3.2	1.6	1.8	7.6	5.1	
有業者	7.1	1.2	0.7	2.2	0.9	1.8	5.7	3.7	
無業者	3.1	0.6	0.4	1.1	0.7	0.1	1.9	1.3	
女	1,245.5	258.1	243.9	237.8	227.4	230.8	1,175.9	1,176.3	
有業者	283.4	21.6	41.6	56.9	68.0	87.4	236.6	207.5	
無業者	962.1	236.5	202.3	180.9	159.4	143.3	939.3	968.8	

図Ⅱ-2-8 前職の離職理由別前職を離職した15歳以上人口の推移—平成14年～24年

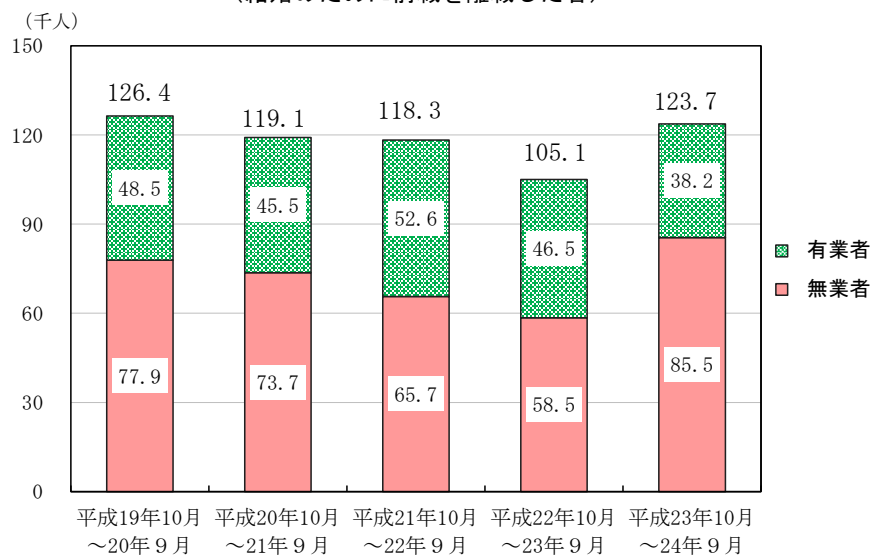


(出産・育児のために前職を離職した者)

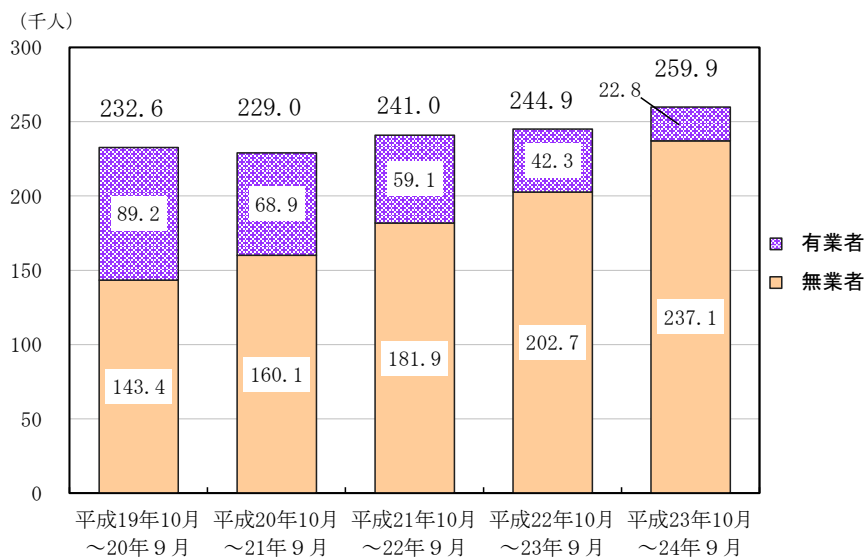


図Ⅱ－２－９ 過去5年間の前職の離職理由別前職を離職した15歳以上人口（各年）－平成24年

(結婚のために前職を離職した者)



(出産・育児のために前職を離職した者)



(2) 介護と就業

ア 介護をしている者のうち、約5割が60歳以上

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は557万4千人で、男性は200万6千人、女性は356万8千人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が108万2千人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約5割を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が130万9千人、女性が160万1千人で、無業者は男性が69万7千人、女性が196万7千人となっている。(表Ⅱ-2-11)

表Ⅱ-2-11 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成24年

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実 数	総数	110,815.1	5,573.8	505.5	775.8	720.7	929.6	1,081.9	607.3	953.0
	有業者	64,420.7	2,910.2	319.8	534.2	515.6	619.7	546.7	213.3	160.9
	うち雇用者	57,008.8	2,399.3	296.9	481.5	460.3	528.0	417.4	138.3	76.8
	無業者	46,394.4	2,663.5	185.7	241.5	205.0	309.9	535.2	394.1	792.1
	男	53,413.2	2,006.3	199.8	247.3	218.1	318.1	414.9	238.4	369.7
	有業者	36,744.5	1,309.2	143.3	216.6	197.2	276.0	277.5	113.4	85.1
	うち雇用者	31,959.4	1,026.9	129.4	191.1	171.9	225.8	203.2	66.9	38.7
	無業者	16,668.7	697.1	56.4	30.7	20.9	42.1	137.4	125.0	284.6
	女	57,401.9	3,567.5	305.8	528.5	502.6	611.4	667.0	368.9	583.3
	有業者	27,676.2	1,601.0	176.5	317.7	318.4	343.7	269.2	99.8	75.8
	うち雇用者	25,049.4	1,372.3	167.4	290.4	288.4	302.2	214.2	71.5	38.2
	無業者	29,725.7	1,966.5	129.3	210.8	184.2	267.8	397.8	269.1	507.5
	割 合	総数	-	100.0	9.1	13.9	12.9	16.7	19.4	10.9
有業者		-	100.0	11.0	18.4	17.7	21.3	18.8	7.3	5.5
うち雇用者		-	100.0	12.4	20.1	19.2	22.0	17.4	5.8	3.2
無業者		-	100.0	7.0	9.1	7.7	11.6	20.1	14.8	29.7
男		-	100.0	10.0	12.3	10.9	15.9	20.7	11.9	18.4
有業者		-	100.0	10.9	16.5	15.1	21.1	21.2	8.7	6.5
うち雇用者		-	100.0	12.6	18.6	16.7	22.0	19.8	6.5	3.8
無業者		-	100.0	8.1	4.4	3.0	6.0	19.7	17.9	40.8
女		-	100.0	8.6	14.8	14.1	17.1	18.7	10.3	16.4
有業者		-	100.0	11.0	19.8	19.9	21.5	16.8	6.2	4.7
うち雇用者		-	100.0	12.2	21.2	21.0	22.0	15.6	5.2	2.8
無業者		-	100.0	6.6	10.7	9.4	13.6	20.2	13.7	25.8

イ 介護をしている者の有業率は、男女共に介護をしていない者に比べ低い

介護の有無、男女別の有業率をみると、介護をしている者は、男性が65.3%、女性が44.9%で、介護をしていない者（男性69.2%、女性48.7%）に比べ低くなっている。

また、有業者について、就業希望意識別の割合をみると、65歳未満の男女共に介護をしている者が介護をしていない者に比べ、「継続就業希望者」の割合が低くなっている一方、「追加就業希望者」及び「就業休止希望者」の割合は高くなっている。

無業者について、年齢階級、男女、就業希望の有無、求職活動の有無別の割合をみると、50歳未満の男女共に介護をしている者が介護をしていない者に比べ、「就業希望者」及び「求職者」の割合は高くなっている。(表Ⅱ-2-12)

表Ⅱ－２－１２ 男女，就業状態，就業希望意識，就業希望の有無，求職活動の有無，介護の有無，年齢階級別
15歳以上人口及び割合－平成24年

(千人，%)

男女 就業状態 就業希望意識 就業希望の有無，求職活動の有無	介護の有無 年齢	介護をしている					介護をしていない				
		総数	うち				総数	うち			
			50歳未満	50～59歳	60～64歳	65～69歳		50歳未満	50～59歳	60～64歳	65～69歳
実 数	男	2,006.3	447.1	536.2	414.9	238.4	50,465.9	26,638.5	7,131.1	4,512.1	3,600.7
	有業者 (就業希望意識)	1,309.2	359.9	473.2	277.5	113.4	34,930.2	21,380.9	6,538.4	3,316.5	1,776.5
	継続就業希望者	1,054.7	274.4	396.1	226.0	93.0	28,154.1	16,741.4	5,668.6	2,772.5	1,455.4
	追加就業希望者	74.3	29.2	26.5	13.0	3.4	1,909.6	1,443.8	271.1	112.3	54.4
	転職希望者	103.4	46.1	37.1	15.2	3.6	3,528.8	2,817.1	446.2	176.1	64.2
	就業休止希望者	70.6	8.4	12.1	21.9	12.5	1,180.4	291.4	125.8	240.0	193.1
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	697.1	87.1	63.0	137.4	125.0	15,535.6	5,257.6	592.7	1,195.6	1,824.2
	就業希望者	210.4	60.1	38.2	48.3	30.4	3,797.0	1,939.5	360.1	446.7	445.3
	求職者	89.0	33.8	19.9	20.0	8.5	1,927.8	1,199.1	226.0	220.8	158.3
	非求職者	120.3	26.4	18.0	28.1	21.4	1,852.8	731.9	133.5	224.7	285.2
	非就業希望者	486.3	26.9	24.6	89.1	94.5	11,696.9	3,306.6	229.9	744.7	1,374.3
	女	3,567.5	834.3	1,114.0	667.0	368.9	52,785.4	25,560.8	6,612.1	4,459.6	3,790.3
	有業者 (就業希望意識)	1,601.0	494.2	662.1	269.2	99.8	25,720.8	16,528.4	4,678.8	2,166.0	1,153.0
	継続就業希望者	1,258.7	362.8	542.9	217.4	79.4	19,825.1	12,194.6	3,955.8	1,825.0	937.4
	追加就業希望者	90.0	43.7	36.2	6.7	2.7	1,554.7	1,287.0	190.7	47.5	20.6
	転職希望者	136.7	71.4	49.5	11.9	1.9	3,060.4	2,601.6	341.4	75.8	27.2
	就業休止希望者	109.4	15.2	31.3	32.3	15.1	1,166.9	383.5	177.1	206.6	157.8
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	1,966.5	340.1	452.0	397.8	269.1	27,064.6	9,032.4	1,933.2	2,293.7	2,637.3
	就業希望者	512.7	200.7	160.2	77.1	37.4	6,146.0	4,216.0	691.9	455.8	350.1
	求職者	172.3	86.6	54.7	18.8	6.6	2,403.2	1,766.5	305.1	167.5	98.1
非求職者	339.4	114.0	105.5	58.0	30.6	3,722.5	2,442.6	385.3	286.6	249.6	
非就業希望者	1,451.9	139.0	291.5	320.1	231.3	20,851.3	4,807.4	1,238.2	1,833.1	2,283.4	
割 合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者 (就業希望意識)	65.3	80.5	88.3	66.9	47.6	69.2	80.3	91.7	73.5	49.3
	継続就業希望者 1)	(80.6)	(76.2)	(83.7)	(81.4)	(82.0)	(80.6)	(78.3)	(86.7)	(83.6)	(81.9)
	追加就業希望者 1)	(5.7)	(8.1)	(5.6)	(4.7)	(3.0)	(5.5)	(6.8)	(4.1)	(3.4)	(3.1)
	転職希望者 1)	(7.9)	(12.8)	(7.8)	(5.5)	(3.2)	(10.1)	(13.2)	(6.8)	(5.3)	(3.6)
	就業休止希望者 1)	(5.4)	(2.3)	(2.6)	(7.9)	(11.0)	(3.4)	(1.4)	(1.9)	(7.2)	(10.9)
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	34.7	19.5	11.7	33.1	52.4	30.8	19.7	8.3	26.5	50.7
	就業希望者 2)	(30.2)	(69.0)	(60.6)	(35.2)	(24.3)	(24.4)	(36.9)	(60.8)	(37.4)	(24.4)
	求職者 2)	(12.8)	(38.8)	(31.6)	(14.6)	(6.8)	(12.4)	(22.8)	(38.1)	(18.5)	(8.7)
	非求職者 2)	(17.3)	(30.3)	(28.6)	(20.5)	(17.1)	(11.9)	(13.9)	(22.5)	(18.8)	(15.6)
	非就業希望者 2)	(69.8)	(30.9)	(39.0)	(64.8)	(75.6)	(75.3)	(62.9)	(38.8)	(62.3)	(75.3)
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者 (就業希望意識)	44.9	59.2	59.4	40.4	27.1	48.7	64.7	70.8	48.6	30.4
	継続就業希望者 1)	(78.6)	(73.4)	(82.0)	(80.8)	(79.6)	(77.1)	(73.8)	(84.5)	(84.3)	(81.3)
	追加就業希望者 1)	(5.6)	(8.8)	(5.5)	(2.5)	(2.7)	(6.0)	(7.8)	(4.1)	(2.2)	(1.8)
	転職希望者 1)	(8.5)	(14.4)	(7.5)	(4.4)	(1.9)	(11.9)	(15.7)	(7.3)	(3.5)	(2.4)
	就業休止希望者 1)	(6.8)	(3.1)	(4.7)	(12.0)	(15.1)	(4.5)	(2.3)	(3.8)	(9.5)	(13.7)
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	55.1	40.8	40.6	59.6	72.9	51.3	35.3	29.2	51.4	69.6
	就業希望者 2)	(26.1)	(59.0)	(35.4)	(19.4)	(13.9)	(22.7)	(46.7)	(35.8)	(19.9)	(13.3)
	求職者 2)	(8.8)	(25.5)	(12.1)	(4.7)	(2.5)	(8.9)	(19.6)	(15.8)	(7.3)	(3.7)
非求職者 2)	(17.3)	(33.5)	(23.3)	(14.6)	(11.4)	(13.8)	(27.0)	(19.9)	(12.5)	(9.5)	
非就業希望者 2)	(73.8)	(40.9)	(64.5)	(80.5)	(86.0)	(77.0)	(53.2)	(64.0)	(79.9)	(86.6)	

1) 「有業者」を100とした場合の割合。
2) 「無業者」を100とした場合の割合。

ウ 介護をしている雇用者は239万9千人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は37万8千人

介護をしている雇用者（239万9千人）について、介護休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は37万8千人で、このうち「介護休業」の利用者は7万6千人、「短時間勤務」は5万6千人、「介護休暇」は5万5千人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で16.8%である一方、「非正規の職員・従業員」は14.6%となっている。

(表Ⅱ-2-13)

表Ⅱ-2-13 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合
—平成24年

(千人、%)

介護休業等制度利用の有無 介護休業等制度の種類		介護をしている						
		総 数	制度の利用し な	制度の利用あり				
				総 数	制度の種類 注)			
					介護休業	短時間 勤 務	介護休暇	そ の 他
雇用形態								
実 数	総数（役員を含む雇用者）	2,399.3	1,998.0	377.6	75.7	56.2	55.4	196.5
	正規の職員・従業員	1,119.1	921.1	187.7	43.8	17.4	38.1	92.0
	非正規の職員・従業員	1,065.7	898.4	155.5	23.2	33.2	15.3	86.2
割 合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	83.3	15.7	3.2	2.3	2.3	8.2
	正規の職員・従業員	100.0	82.3	16.8	3.9	1.6	3.4	8.2
	非正規の職員・従業員	100.0	84.3	14.6	2.2	3.1	1.4	8.1

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種類の合計は、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

エ 過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は48万7千人、このうち女性は38万9千人で、約8割を占める

前職を「介護・看護のため」に離職した者について、現在の就業状態、前職の離職時期別にみると、過去5年間に離職した者は48万7千人となっている。このうち、現在の就業状態が有業である者は12万3千人、無業である者は36万4千人となっている。男女別にみると、男性は9万8千人、女性は38万9千人となっており、女性が約8割を占めている。

また、過去5年間ごとの推移をみると、介護・看護のため前職を離職した者は「平成9年10月～14年9月」は52万4千人、「平成14年10月～19年9月」は56万8千人と増加しているものの、「平成19年10月～24年9月」は48万7千人と、減少に転じている。

なお、過去1年以内（平成23年10月～24年9月）に介護・看護のため前職を離職した者は10万1千人となっている。

(表Ⅱ-2-14, 図Ⅱ-2-10・11)

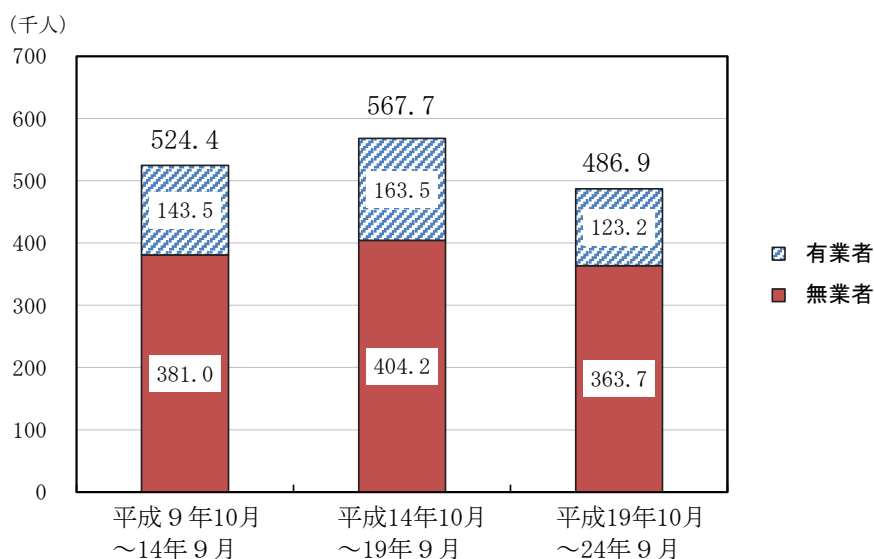
表Ⅱ－２－１４ 男女、現在の就業状態、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口

－平成14年～24年

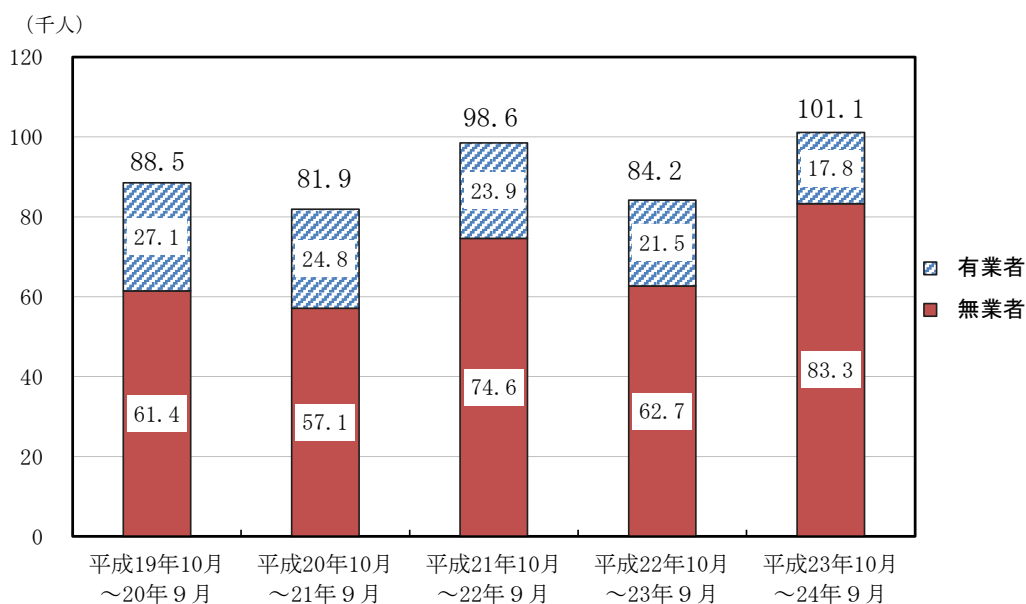
(千人)

前職の離職時期	平成19年10月～24年9月					平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月		
	総数	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月			平成19年10月～20年9月	
男女									
現在の就業状態									
介護・前職を離職により	総数	486.9	101.1	84.2	98.6	81.9	88.5	567.7	524.4
介護・前職を離職により	有業者	123.2	17.8	21.5	23.9	24.8	27.1	163.5	143.5
介護・前職を離職により	無業者	363.7	83.3	62.7	74.6	57.1	61.4	404.2	381.0
男	有業者	97.9	19.9	18.4	20.9	16.1	17.1	100.9	77.8
男	無業者	27.6	3.4	5.1	5.1	6.4	6.5	36.5	27.1
女	有業者	70.3	16.5	13.3	15.8	9.7	10.6	64.4	50.7
女	無業者	389.0	81.2	65.9	77.7	65.7	71.5	466.8	446.7
有業者		95.6	14.4	16.4	18.8	18.3	20.6	127.0	116.4
無業者		293.4	66.8	49.5	58.8	47.4	50.9	339.8	330.3

図Ⅱ－２－１０ 介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移－平成14年～24年



図Ⅱ－２－１１ 過去5年間に介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口(各年)－平成24年



4 高年齢者の就業

(1) 就業状態

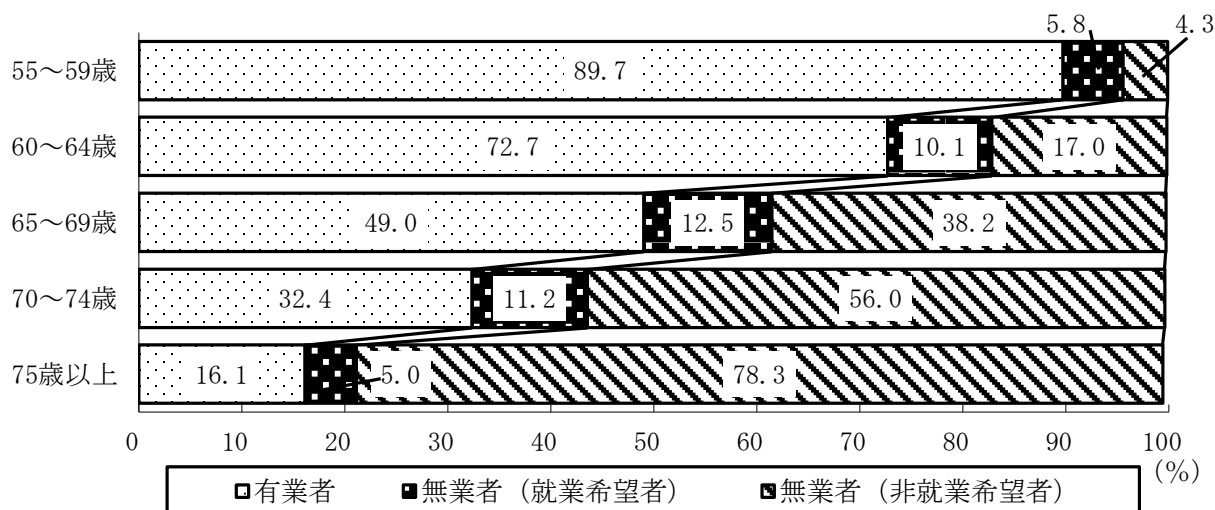
「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割，女性で約6割

55歳以上の者について，男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別の割合をみると，男性の有業者は「55～59歳」で89.7%，「60～64歳」で72.7%，「65～69歳」で49.0%がとなっており，男性の就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっている。

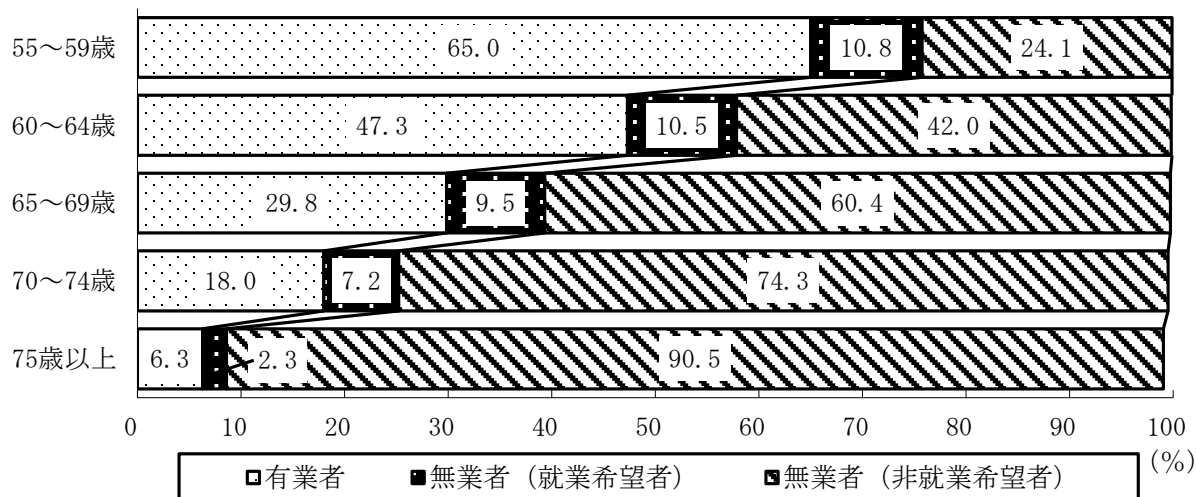
また，女性の有業者は「55～59歳」で65.0%，「60～64歳」で47.3%，「65～69歳」で29.8%となっており，女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割となっている。

(図Ⅱ-2-12)

図Ⅱ-2-12 男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年
(男)



(女)



(2) 従業上の地位・雇用形態

ア 「雇用者（役員を除く）」の割合が男女共に上昇

有業者について、男女、年齢階級、従業上の地位別の割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれて「雇用者（役員を除く）」の割合が低くなり、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が高くなっている。なお、「60～64歳」でも男性の64.8%、女性の77.6%が「雇用者（役員を除く）」となっている。

平成19年と比べると、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下している。 (表Ⅱ－2－15)

表Ⅱ－2－15 男女、従業上の地位、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合－平成19年、24年

男女 従業上の地位		年齢	実 数			割 合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成 24年	総数	3,538.5	3,651.2	3,977.6	100.0	100.0	100.0
		自営業主	482.0	771.6	1,621.6	13.6	21.1	40.8
		家族従業者	9.1	14.1	70.1	0.3	0.4	1.8
		雇用者	3,040.6	2,855.1	2,266.4	85.9	78.2	57.0
		会社などの役員	371.9	489.1	696.1	10.5	13.4	17.5
	雇用者（役員を除く）	2,668.7	2,366.0	1,570.5	75.4	64.8	39.5	
	平成 19年	総数	4,661.8	3,013.1	3,793.9	100.0	100.0	100.0
		自営業主	739.3	673.3	1,681.3	15.9	22.3	44.3
		家族従業者	12.3	11.0	87.1	0.3	0.4	2.3
		雇用者	3,898.4	2,323.4	2,014.6	83.6	77.1	53.1
会社などの役員		563.6	481.0	676.5	12.1	16.0	17.8	
雇用者（役員を除く）	3,334.8	1,842.4	1,338.0	71.5	61.1	35.3		
女	平成 24年	総数	2,603.0	2,469.0	2,576.0	100.0	100.0	100.0
		自営業主	142.6	217.7	502.7	5.5	8.8	19.5
		家族従業者	126.6	188.9	488.0	4.9	7.7	18.9
		雇用者	2,329.1	2,057.3	1,569.6	89.5	83.3	60.9
		会社などの役員	111.6	140.5	236.2	4.3	5.7	9.2
	雇用者（役員を除く）	2,217.5	1,916.7	1,333.4	85.2	77.6	51.8	
	平成 19年	総数	3,241.0	1,887.9	2,346.1	100.0	100.0	100.0
		自営業主	242.5	221.6	519.1	7.5	11.7	22.1
		家族従業者	226.8	225.7	597.3	7.0	12.0	25.5
		雇用者	2,765.9	1,436.9	1,221.2	85.3	76.1	52.1
会社などの役員		181.7	134.4	227.1	5.6	7.1	9.7	
雇用者（役員を除く）	2,584.3	1,302.5	994.1	79.7	69.0	42.4		

イ 「正規の職員・従業員」の割合が男女共に低下

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「55～59歳」が85.7%、「60～64歳」が42.9%、「65歳以上」が26.1%となっており、年齢階級が高くなるにつれ「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。女性では「55～59歳」が37.1%、「60～64歳」が23.5%、「65歳以上」が25.9%となっている。

平成19年と比べると、男性では「60～64歳」及び「65歳以上」で「正規の職員・従業員」の割合が低下しており、全ての年齢階級で「契約社員」の割合が上昇している。女性では全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」の割合が低下しており、「パート」及び「契約社員」の割合が上昇している。

(表Ⅱ-2-16)

表Ⅱ-2-16 男女、雇用形態、年齢階級別55歳以上雇用者（役員を除く）数及び割合—平成19年、24年

(千人、%)

男女 雇用形態 1)		年齢	実 数			割 合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成 24 年	雇用者（役員を除く）	2,668.7	2,366.0	1,570.5	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	2,287.9	1,014.5	410.5	85.7	42.9	26.1
		パート	74.2	241.0	313.3	2.8	10.2	19.9
		アルバイト	80.0	189.7	312.2	3.0	8.0	19.9
		労働者派遣事業所の派遣社員	22.6	33.5	37.9	0.8	1.4	2.4
		契約社員	124.2	377.4	172.4	4.7	16.0	11.0
		嘱託	42.4	420.6	202.4	1.6	17.8	12.9
		その他	37.4	89.2	121.5	1.4	3.8	7.7
	平成 19 年	雇用者（役員を除く）	3,334.8	1,842.4	1,338.0	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	2,858.4	820.0	387.8	85.7	44.5	29.0
		パート	89.2	227.4	291.2	2.7	12.3	21.8
		アルバイト	91.3	167.3	220.8	2.7	9.1	16.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	33.5	34.0	32.7	1.0	1.8	2.4
		契約社員	130.2	200.3	117.2	3.9	10.9	8.8
嘱託		71.4	319.1	174.7	2.1	17.3	13.1	
その他		57.9	67.3	108.3	1.7	3.7	8.1	
女	平成 24 年	雇用者（役員を除く）	2,217.5	1,916.7	1,333.4	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	822.4	450.8	345.3	37.1	23.5	25.9
		パート	1,059.8	1,050.6	664.2	47.8	54.8	49.8
		アルバイト	80.9	110.0	102.9	3.6	5.7	7.7
		労働者派遣事業所の派遣社員	31.0	20.8	19.8	1.4	1.1	1.5
		契約社員	101.9	105.9	37.4	4.6	5.5	2.8
		嘱託	44.0	81.8	35.3	2.0	4.3	2.6
		その他	77.6	96.9	128.4	3.5	5.1	9.6
	平成 19 年	雇用者（役員を除く）	2,584.3	1,302.5	994.1	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	1,034.2	367.8	333.1	40.0	28.2	33.5
		パート	1,229.1	667.5	458.1	47.6	51.2	46.1
		アルバイト	88.7	80.3	64.0	3.4	6.2	6.4
		労働者派遣事業所の派遣社員	36.1	20.2	15.1	1.4	1.6	1.5
		契約社員	85.0	54.2	19.8	3.3	4.2	2.0
嘱託		50.9	54.7	27.3	2.0	4.2	2.7	
その他		58.1	55.4	74.7	2.2	4.3	7.5	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 産業・職業

ア 「65歳以上」では男性は「農業、林業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が高い

有業者について、男女、年齢階級、産業大分類別の割合をみると、男性は「55～59歳」では「製造業」が19.9%と最も高く、次いで「建設業」（13.1%）、「卸売業、小売業」（11.9%）などとなっている。「60～64歳」でも「製造業」が16.1%と最も高く、次いで「建設業」（14.5%）、「卸売業、小売業」（11.8%）などとなっている。「65歳以上」では「農業、林業」が16.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（13.5%）、「製造業」（12.2%）などとなっている。

女性は「55～59歳」では「医療、福祉」が19.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.8%）、「製造業」（12.9%）などとなっている。「60～64歳」では「卸売業、小売業」が18.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」（15.7%）、「製造業」（12.2%）などとなっている。「65歳以上」では「卸売業、小売業」が17.3%と最も高く、次いで「農業、林業」（16.0%）、「製造業」（10.6%）などとなっている。

（表Ⅱ－2－17）

表Ⅱ－2－17 男女、産業大分類、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合－平成24年

（千人、％）

男女 産業	年齢	実 数			割 合		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	総数 1)	3,538.5	3,651.2	3,977.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	110.5	221.3	651.2	3.1	6.1	16.4
	漁業	15.3	20.0	36.6	0.4	0.5	0.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.6	2.5	3.3	0.0	0.1	0.1
	建設業	464.5	529.4	431.2	13.1	14.5	10.8
	製造業	705.7	586.5	484.8	19.9	16.1	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	38.2	18.6	5.5	1.1	0.5	0.1
	情報通信業	79.8	48.2	27.5	2.3	1.3	0.7
	運輸業、郵便業	309.1	333.3	222.7	8.7	9.1	5.6
	卸売業、小売業	420.9	431.8	537.5	11.9	11.8	13.5
	金融業、保険業	90.2	60.8	26.7	2.5	1.7	0.7
	不動産業、物品賃貸業	66.2	115.9	203.9	1.9	3.2	5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	151.5	177.2	176.6	4.3	4.9	4.4
	宿泊業、飲食サービス業	101.4	128.7	131.2	2.9	3.5	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	63.0	88.4	156.1	1.8	2.4	3.9
	教育、学習支援業	173.0	129.2	106.5	4.9	3.5	2.7
	医療、福祉	140.6	151.5	159.9	4.0	4.1	4.0
	複合サービス事業	35.6	21.9	6.0	1.0	0.6	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	249.3	362.5	405.4	7.0	9.9	10.2
	公務（他に分類されるものを除く）	212.8	96.0	37.6	6.0	2.6	0.9
女	総数 1)	2,603.0	2,469.0	2,575.9	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	100.0	150.0	412.3	3.8	6.1	16.0
	漁業	6.8	7.2	13.8	0.3	0.3	0.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
	建設業	82.8	94.1	94.7	3.2	3.8	3.7
	製造業	335.5	302.3	272.3	12.9	12.2	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	2.4	1.7	0.1	0.1	0.1
	情報通信業	15.8	8.2	6.5	0.6	0.3	0.3
	運輸業、郵便業	64.2	54.5	22.0	2.5	2.2	0.9
	卸売業、小売業	488.8	457.7	445.0	18.8	18.5	17.3
	金融業、保険業	58.8	39.5	25.5	2.3	1.6	1.0
	不動産業、物品賃貸業	50.4	63.5	140.5	1.9	2.6	5.5
	学術研究、専門・技術サービス業	57.3	42.8	39.9	2.2	1.7	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	217.6	261.5	241.9	8.4	10.6	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	115.7	158.4	191.1	4.4	6.4	7.4
	教育、学習支援業	171.0	97.2	70.0	6.6	3.9	2.7
	医療、福祉	517.7	388.1	222.6	19.9	15.7	8.6
	複合サービス事業	21.3	10.8	2.8	0.8	0.4	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	163.2	207.1	231.4	6.3	8.4	9.0
	公務（他に分類されるものを除く）	56.8	27.5	11.8	2.2	1.1	0.5

1) 分類不能の産業を含む。

イ 「65歳以上」では男性は「農林漁業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が高い

有業者について、男女、年齢階級、職業大分類別の割合をみると、男性は「55～59歳」では「事務従事者」が17.3%と最も高く、次いで「生産工程従事者」（16.0%）、「専門的・技術的職業従事者」（13.6%）などとなっている。「60～64歳」では「生産工程従事者」が14.7%と最も高く、次いで「事務従事者」（13.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（10.9%）などとなっている。「65歳以上」では「農林漁業従事者」が17.2%と最も高く、次いで「生産工程従事者」（12.5%）、「販売従事者」（11.0%）などとなっている。

女性は「55～59歳」では「事務従事者」が23.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（20.4%）、「専門的・技術的職業従事者」（14.9%）などとなっている。「60～64歳」では「サービス職業従事者」が23.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（19.1%）、「運輸・清掃・包装等従事者」（13.1%）などとなっている。「65歳以上」では「サービス職業従事者」が19.8%と最も高く、次いで「農林漁業従事者」（16.0%）、「事務従事者」（14.7%）などとなっている。

（表Ⅱ－2－18）

表Ⅱ－2－18 男女、職業大分類、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合－平成24年

男女 職業		年 齢			割 合		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		(千人, %)					
男	総数 1)	3,538.5	3,651.2	3,977.6	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	206.1	236.6	345.2	5.8	6.5	8.7
	専門的・技術的職業従事者	480.5	397.0	367.6	13.6	10.9	9.2
	事務従事者	611.3	479.6	248.1	17.3	13.1	6.2
	販売従事者	404.6	367.9	436.9	11.4	10.1	11.0
	サービス職業従事者	158.8	227.1	307.8	4.5	6.2	7.7
	保安職業従事者	128.0	113.3	103.7	3.6	3.1	2.6
	農林漁業従事者	122.9	242.3	684.9	3.5	6.6	17.2
	生産工程従事者	565.6	535.9	497.1	16.0	14.7	12.5
	輸送・機械運転従事者	272.7	323.7	236.2	7.7	8.9	5.9
	建設・採掘従事者	311.2	346.7	272.6	8.8	9.5	6.9
	運搬・清掃・包装等従事者	173.2	262.0	311.9	4.9	7.2	7.8
女	総数 1)	2,603.0	2,469.0	2,575.9	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	24.4	36.2	75.2	0.9	1.5	2.9
	専門的・技術的職業従事者	388.8	227.4	141.4	14.9	9.2	5.5
	事務従事者	614.0	471.3	379.9	23.6	19.1	14.7
	販売従事者	289.5	280.1	342.7	11.1	11.3	13.3
	サービス職業従事者	531.3	580.5	510.9	20.4	23.5	19.8
	保安職業従事者	5.4	4.2	2.6	0.2	0.2	0.1
	農林漁業従事者	95.0	143.9	412.4	3.6	5.8	16.0
	生産工程従事者	305.1	300.3	236.4	11.7	12.2	9.2
	輸送・機械運転従事者	6.1	5.7	2.9	0.2	0.2	0.1
	建設・採掘従事者	8.5	8.7	7.4	0.3	0.4	0.3
	運搬・清掃・包装等従事者	267.2	323.2	338.9	10.3	13.1	13.2

1) 分類不能の職業を含む。

(4) 就業希望意識

全ての年齢階級で男女共に「継続就業希望者」の割合が低下

有業者について、男女、年齢階級、就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」は男女共に「55～59歳」及び「60～64歳」で8割を超えている。一方、「転職希望者」は男性が「55～59歳」で6.6%、「60～64歳」で5.3%、「65歳以上」で2.5%となっており、女性が「55～59歳」で5.7%、「60～64歳」で3.6%、「65歳以上」で1.9%となっている。

平成19年と比べると、男女共に全ての年齢階級で「継続就業希望者」の割合が低下している。

(表Ⅱ－2－19)

表Ⅱ－2－19 男女、就業希望意識、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合－平成19年、24年

(千人、%)

男女 就業希望意識		年齢	実数			割合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成24年	総数	3,538.5	3,651.2	3,977.6	100.0	100.0	100.0
		継続就業希望者	3,041.9	3,035.2	3,177.2	86.0	83.1	79.9
		追加就業希望者	142.5	127.9	90.9	4.0	3.5	2.3
		転職希望者	234.8	195.0	98.8	6.6	5.3	2.5
		就業休止希望者	94.2	265.0	559.5	2.7	7.3	14.1
	平成19年	総数	4,661.8	3,013.1	3,793.9	100.0	100.0	100.0
		継続就業希望者	4,043.8	2,553.9	3,155.4	86.7	84.8	83.2
		追加就業希望者	144.0	80.9	51.4	3.1	2.7	1.4
転職希望者		318.1	161.2	79.9	6.8	5.3	2.1	
女	平成24年	総数	2,603.0	2,469.0	2,576.0	100.0	100.0	100.0
		継続就業希望者	2,220.3	2,062.6	2,011.5	85.3	83.5	78.1
		追加就業希望者	92.6	55.0	33.5	3.6	2.2	1.3
		転職希望者	148.7	89.1	48.0	5.7	3.6	1.9
		就業休止希望者	127.1	242.1	434.5	4.9	9.8	16.9
	平成19年	総数	3,241.0	1,887.9	2,346.1	100.0	100.0	100.0
		継続就業希望者	2,768.8	1,583.4	1,891.7	85.4	83.9	80.6
		追加就業希望者	85.8	37.6	19.9	2.6	2.0	0.8
転職希望者		184.2	71.6	33.6	5.7	3.8	1.4	
		就業休止希望者	176.7	177.4	364.6	5.5	9.4	15.5

(5) 「60～64歳」世代における就業状態の変化 注)

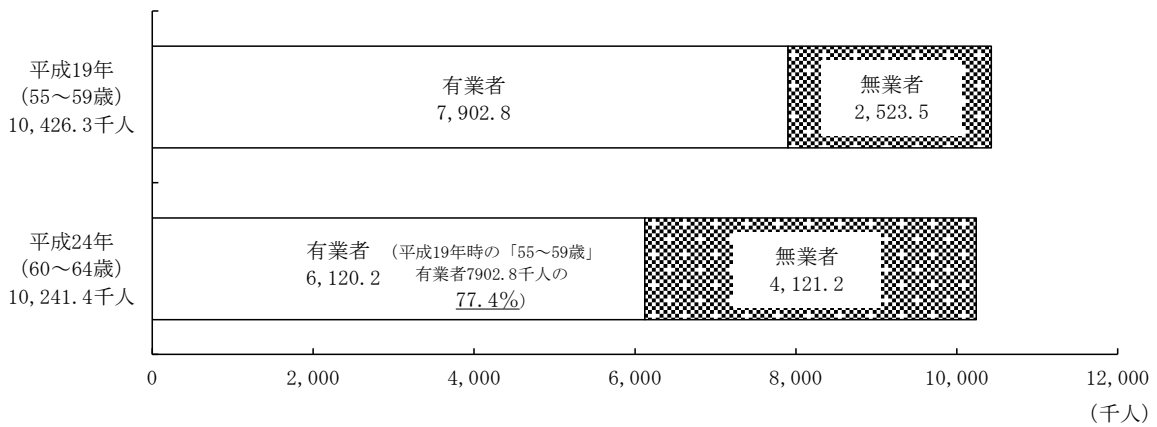
60歳に達しても引き続き仕事をする者の割合が上昇

平成24年時の「60～64歳」人口について、就業状態別にみると、有業者は612万人で、19年時の「55～59歳」人口における有業者（790万3千人）に対する割合は77.4%となっている。

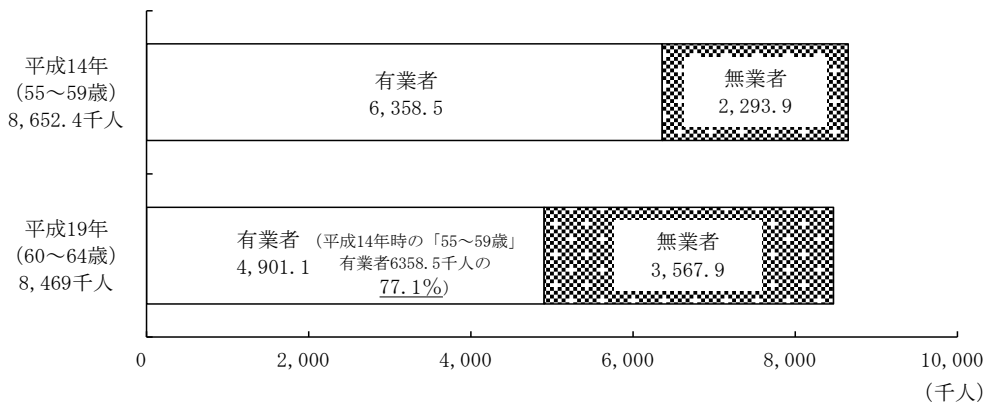
これは、平成19年時の「60～64歳」人口の有業者（490万1千人）の14年時の「55～59歳」人口における有業者（635万9千人）に対する割合（77.1%）に比べ0.3ポイント上昇している。（図Ⅱ－2－13）

注）平成19年時の「60～64歳」世代と24年時の「60～64歳」世代について、60歳を境に就業状態がどのように変化したのかをコーホートで比較したもの。

図Ⅱ－2－13 就業状態別人口－平成19年・24年，平成14年・19年
 <平成19年時 55～59歳 → 24年時 60～64歳>



<平成14年時 55～59歳 → 19年時 60～64歳>



5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女・年齢

ア 起業者の82.1%が男性，女性は17.9%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について，現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）をみると，起業者は513万8千人で，そのうち「自営業主」の起業者は368万2千人，「会社などの役員」の起業者は145万6千人となっている。

男女別にみると，男性の起業者は422万1千人，女性の起業者は91万8千人となっており，男性が8割以上を占めている。

平成19年と比べると，男性の起業者（62万6千人減），女性の起業者（14万6千人減）共に減少している。（表Ⅱ－2－20）

表Ⅱ－2－20 男女別起業者数及び割合－平成19年，24年

(千人，%，ポイント)

男女		実 数			割 合		
		起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
平成24年	総数	5,138.2	3,682.4	1,455.8	100.0	100.0	100.0
	男	4,220.7	2,941.7	1,279.0	82.1	79.9	87.9
	女	917.5	740.7	176.8	17.9	20.1	12.1
平成19年	総数	5,909.7	4,246.3	1,663.4	100.0	100.0	100.0
	男	4,846.7	3,377.0	1,469.7	82.0	79.5	88.4
	女	1,063.1	869.4	193.7	18.0	20.5	11.6
増減	総数	-771.5	-563.9	-207.6	-	-	-
	男	-626.0	-435.3	-190.7	0.1	0.4	-0.5
	女	-145.6	-128.7	-16.9	-0.1	-0.4	0.5

イ 起業者は男女共に「60～64歳」が最も多い

起業者について，男女，年齢階級別にみると，男性は「60～64歳」が75万2千人（男性起業者に占める割合17.8%）と最も多く，次いで「65～69歳」が56万2千人（同13.3%），「55～59歳」が49万6千人（同11.8%）などとなっている。

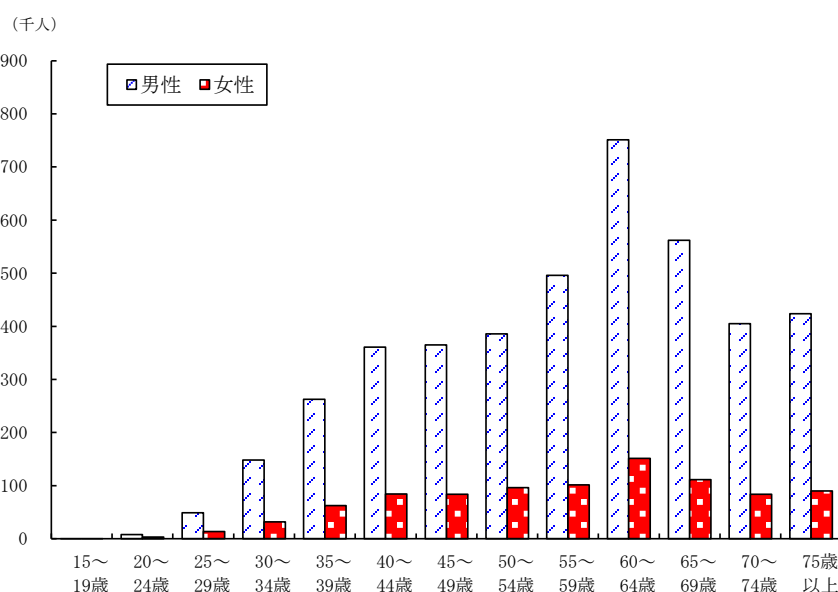
女性は「60～64歳」が15万2千人（女性起業者に占める割合16.5%）と最も多く，次いで「65～69歳」が11万2千人（同12.2%），「55～59歳」が10万2千人（同11.1%）などとなっている。（表Ⅱ－2－21，図Ⅱ－2－14）

表Ⅱ-2-21 男女、年齢階級別起業数及び割合—平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

男女 就業状態 起業の有無	実数						割合						
	総数		男		女		総数		男		女		
	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	
年齢	総数	64,420.7	5,138.2	36,744.5	4,220.7	27,676.2	917.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成 24年	15～19歳	938.8	0.8	451.4	0.5	487.4	0.3	1.5	0.0	1.2	0.0	1.8	0.0
	20～24歳	4,061.9	12.0	2,026.2	8.4	2,035.7	3.7	6.3	0.2	5.5	0.2	7.4	0.4
	25～29歳	5,754.9	62.9	3,154.1	49.1	2,600.9	13.8	8.9	1.2	8.6	1.2	9.4	1.5
	30～34歳	6,280.6	180.5	3,649.5	148.6	2,631.1	31.9	9.7	3.5	9.9	3.5	9.5	3.5
	35～39歳	7,565.3	325.4	4,451.5	262.9	3,113.9	62.6	11.7	6.3	12.1	6.2	11.3	6.8
	40～44歳	7,758.9	445.5	4,450.6	360.9	3,308.3	84.6	12.0	8.7	12.1	8.6	12.0	9.2
	45～49歳	6,881.5	449.0	3,837.6	365.0	3,043.9	83.9	10.7	8.7	10.4	8.6	11.0	9.1
	50～54歳	6,363.4	482.6	3,556.3	385.9	2,807.1	96.7	9.9	9.4	9.7	9.1	10.1	10.5
	55～59歳	6,141.5	597.8	3,538.5	496.0	2,603.0	101.8	9.5	11.6	9.6	11.8	9.4	11.1
	60～64歳	6,120.2	903.4	3,651.2	751.5	2,469.0	151.8	9.5	17.6	9.9	17.8	8.9	16.5
65～69歳	3,201.6	674.0	1,927.7	562.4	1,273.8	111.7	5.0	13.1	5.2	13.3	4.6	12.2	
70～74歳	1,825.6	489.6	1,113.3	405.4	712.3	84.3	2.8	9.5	3.0	9.6	2.6	9.2	
75歳以上	1,526.4	514.8	936.6	424.2	589.9	90.5	2.4	10.0	2.5	10.1	2.1	9.9	
平成 19年	総数	65,977.5	5,909.7	38,174.8	4,846.7	27,802.7	1,063.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1,057.4	0.9	527.3	0.9	530.2	0.1	1.6	0.0	1.4	0.0	1.9	0.0
	20～24歳	4,852.3	16.8	2,444.1	12.2	2,408.2	4.6	7.4	0.3	6.4	0.3	8.7	0.4
	25～29歳	6,348.2	87.7	3,534.8	70.1	2,813.4	17.6	9.6	1.5	9.3	1.4	10.1	1.7
	30～34歳	7,344.9	238.9	4,415.9	195.5	2,929.0	43.4	11.1	4.0	11.6	4.0	10.5	4.1
	35～39歳	7,493.1	392.9	4,481.4	321.1	3,011.6	71.9	11.4	6.6	11.7	6.6	10.8	6.8
	40～44歳	6,807.2	442.0	3,907.0	360.1	2,900.2	81.8	10.3	7.5	10.2	7.4	10.4	7.7
	45～49歳	6,530.5	516.6	3,655.9	413.6	2,874.5	103.1	9.9	8.7	9.6	8.5	10.3	9.7
	50～54歳	6,599.8	631.3	3,739.4	518.7	2,860.4	112.5	10.0	10.7	9.8	10.7	10.3	10.6
	55～59歳	7,902.8	990.9	4,661.8	813.6	3,241.0	177.3	12.0	16.8	12.2	16.8	11.7	16.7
60～64歳	4,901.1	858.7	3,013.1	709.4	1,887.9	149.3	7.4	14.5	7.9	14.6	6.8	14.0	
65～69歳	3,021.8	708.4	1,870.9	588.1	1,150.9	120.2	4.6	12.0	4.9	12.1	4.1	11.3	
70～74歳	1,727.2	507.9	1,066.8	425.3	660.4	82.6	2.6	8.6	2.8	8.8	2.4	7.8	
75歳以上	1,391.1	516.7	856.2	418.0	534.8	98.6	2.1	8.7	2.2	8.6	1.9	9.3	
増減	総数	-1,556.8	-771.5	-1,430.3	-626.0	-126.5	-145.6	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	-118.6	-0.1	-75.9	-0.4	-42.8	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0
	20～24歳	-790.4	-4.8	-417.9	-3.8	-372.5	-0.9	-1.1	-0.1	-0.9	-0.1	-1.3	0.0
	25～29歳	-593.3	-24.8	-380.7	-21.0	-212.5	-3.8	-0.7	-0.3	-0.7	-0.2	-0.7	-0.2
	30～34歳	-1,064.3	-58.4	-766.4	-46.9	-297.9	-11.5	-1.4	-0.5	-1.7	-0.5	-1.0	-0.6
	35～39歳	72.2	-67.5	-29.9	-58.2	102.3	-9.3	0.3	-0.3	0.4	-0.4	0.5	0.0
	40～44歳	951.7	3.5	543.6	0.8	408.1	2.8	1.7	1.2	1.9	1.2	1.6	1.5
	45～49歳	351.0	-67.6	181.7	-48.6	169.4	-19.2	0.8	0.0	0.8	0.1	0.7	-0.6
	50～54歳	-236.4	-148.7	-183.1	-132.8	-53.3	-15.8	-0.1	-1.3	-0.1	-1.6	-0.2	-0.1
	55～59歳	-1,761.3	-393.1	-1,123.3	-317.6	-638.0	-75.5	-2.5	-5.2	-2.6	-5.0	-2.3	-5.6
60～64歳	1,219.1	44.7	638.1	42.1	581.1	2.5	2.1	3.1	2.0	3.2	2.1	2.5	
65～69歳	179.8	-34.4	56.8	-25.7	122.9	-8.5	0.4	1.1	0.3	1.2	0.5	0.9	
70～74歳	98.4	-18.3	46.5	-19.9	51.9	1.7	0.2	0.9	0.2	0.8	0.2	1.4	
75歳以上	135.3	-1.9	80.4	6.2	55.1	-8.1	0.3	1.3	0.3	1.5	0.2	0.6	

図Ⅱ-2-14 男女、年齢階級別起業数—平成24年



ウ 「自営業主」の62.3%、「会社などの役員」の41.9%が起業者

起業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は368万2千人（「自営業主」に占める割合62.3%）、「会社などの役員」は145万6千人（「会社などの役員」に占める割合41.9%）となっている。

男女別の割合をみると、男性は「自営業主」で66.1%、「会社などの役員」で47.9%、女性は「自営業主」で50.8%、「会社などの役員」で22.0%が起業者となっている。

平成19年と比べると、「自営業主」に占める起業者の割合は、男性は2.1ポイント低下している一方、女性は0.4ポイント上昇している。また、「会社などの役員」に占める起業者の割合は、男性は0.2ポイント、女性は1.2ポイント上昇している。（表Ⅱ－２－22）

表Ⅱ－２－22 男女、従業上の地位別起業者数及び割合－平成19年、24年

（千人，%，ポイント）

男女		自営業主	うち起業者		会社などの役員	うち起業者	
			実数	割合		実数	割合
平成24年	総数	5,909.6	3,682.4	62.3	3,471.4	1,455.8	41.9
	男	4,450.1	2,941.7	66.1	2,667.7	1,279.0	47.9
	女	1,459.4	740.7	50.8	803.7	176.8	22.0
平成19年	総数	6,675.2	4,246.3	63.6	4,011.7	1,663.4	41.5
	男	4,950.8	3,377.0	68.2	3,079.1	1,469.7	47.7
	女	1,724.3	869.4	50.4	932.7	193.7	20.8
増減	総数	-765.6	-563.9	-1.3	-540.3	-207.6	0.4
	男	-500.7	-435.3	-2.1	-411.4	-190.7	0.2
	女	-264.9	-128.7	0.4	-129.0	-16.9	1.2

(2) 過去5年間の転職起業者

ア 男女共に過去5年間の転職起業者が最も多いのは「学術研究，専門・技術サービス業」

過去5年間に転職して起業した者（以下「転職起業者」という。）は48万3千人となっている。この転職起業者について、起業した主な産業別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が8万4千人（転職起業者に占める割合17.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が6万8千人（同14.2%），「建設業」が5万3千人（同11.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「学術研究，専門・技術サービス業」が6万6千人（男性の転職起業者に占める割合17.0%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5万6千人（同14.5%）などとなっている。女性は「学術研究，専門・技術サービス業」が1万8千人（女性の転職起業者に占める割合18.9%）と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が1万5千人（同15.6%）などとなっている。

平成19年と比べると、男性は6万4千人減少している一方、女性は6千人増加している。

（表Ⅱ－2－23）

表Ⅱ－2－23 男女，主な産業別過去5年間の転職起業者数及び割合－平成19年，24年

男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	起業した産業						
	総数 1)	483.3	386.1	97.2	100.0	100.0	100.0
	農業，林業	32.1	30.8	1.3	6.6	8.0	1.3
	建設業	53.3	52.5	0.8	11.0	13.6	0.8
	製造業	13.8	11.3	2.5	2.9	2.9	2.6
	情報通信業	25.9	24.2	1.7	5.4	6.3	1.7
	運輸業，郵便業	17.8	17.2	0.6	3.7	4.5	0.6
	卸売業，小売業	68.4	55.9	12.5	14.2	14.5	12.9
	不動産業，物品賃貸業	21.8	17.7	4.1	4.5	4.6	4.2
	学術研究，専門・技術サービス業	83.9	65.5	18.4	17.4	17.0	18.9
	宿泊業，飲食サービス業	44.4	32.1	12.3	9.2	8.3	12.7
	生活関連サービス業，娯楽業	29.5	14.3	15.2	6.1	3.7	15.6
	教育，学習支援業	17.8	6.8	11.0	3.7	1.8	11.3
	医療，福祉	31.7	22.0	9.7	6.6	5.7	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	26.3	23.3	3.0	5.4	6.0	3.1	
平成 19 年	総数 1)	541.0	449.8	91.2	100.0	100.0	100.0
	農業，林業	31.8	30.1	1.7	5.9	6.7	1.9
	建設業	69.0	67.9	1.1	12.8	15.1	1.2
	製造業	20.0	17.1	2.9	3.7	3.8	3.2
	情報通信業	35.8	32.4	3.4	6.6	7.2	3.7
	運輸業，郵便業	22.5	21.1	1.4	4.2	4.7	1.5
	卸売業，小売業	84.1	68.5	15.6	15.5	15.2	17.1
	不動産業，物品賃貸業	24.2	22.8	1.4	4.5	5.1	1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	79.0	65.8	13.2	14.6	14.6	14.5
	宿泊業，飲食サービス業	44.8	28.3	16.5	8.3	6.3	18.1
	生活関連サービス業，娯楽業	23.2	13.7	9.5	4.3	3.0	10.4
	教育，学習支援業	18.6	9.1	9.5	3.4	2.0	10.4
	医療，福祉	31.6	23.8	7.8	5.8	5.3	8.6
	サービス業（他に分類されないもの）	39.7	34.8	4.9	7.3	7.7	5.4
増 減	総数 1)	-57.7	-63.7	6.0	-	-	-
	農業，林業	0.3	0.7	-0.4	0.7	1.3	-0.6
	建設業	-15.7	-15.4	-0.3	-1.8	-1.5	-0.4
	製造業	-6.2	-5.8	-0.4	-0.8	-0.9	-0.6
	情報通信業	-9.9	-8.2	-1.7	-1.2	-0.9	-2.0
	運輸業，郵便業	-4.7	-3.9	-0.8	-0.5	-0.2	-0.9
	卸売業，小売業	-15.7	-12.6	-3.1	-1.3	-0.7	-4.2
	不動産業，物品賃貸業	-2.4	-5.1	2.7	0.0	-0.5	2.7
	学術研究，専門・技術サービス業	4.9	-0.3	5.2	2.8	2.4	4.4
	宿泊業，飲食サービス業	-0.4	3.8	-4.2	0.9	2.0	-5.4
	生活関連サービス業，娯楽業	6.3	0.6	5.7	1.8	0.7	5.2
	教育，学習支援業	-0.8	-2.3	1.5	0.3	-0.2	0.9
	医療，福祉	0.1	-1.8	1.9	0.8	0.4	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	-13.4	-11.5	-1.9	-1.9	-1.7	-2.3

1) 分類不能の産業を含む。

イ 同一産業内での起業割合が高い

過去5年間の転職起業者が最も多かった「学術研究，専門・技術サービス業」（現職）について，前職の産業の割合をみると，「学術研究，専門・技術サービス業」が32.8%と最も高く，次いで「製造業」（13.7%），「情報通信業」（11.3%）などとなっている。

「学術研究，専門・技術サービス業」以外の産業について，前職の産業と起業した産業（現職）の割合をみると，「農業，林業」及び「不動産業，物品賃貸業」を除く全ての産業において，前職と同じ産業で起業する割合が最も高くなっている。（表Ⅱ－2－24・25）

表Ⅱ－2－24 前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者数－平成24年

前職の産業	起業した産業（現職）														サービス業（他に分類されないもの）
	総数 1)	農業，林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉		
総数 1)	483.3	32.1	53.3	13.8	25.9	17.8	68.4	21.8	83.9	44.4	29.5	17.8	31.7	26.3	
農業，林業	6.3	3.6	0.9	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	
建設業	68.1	5.1	40.5	2.2	0.2	1.0	3.6	1.8	6.7	1.9	1.3	0.5	0.7	2.1	
製造業	56.7	6.0	2.1	7.6	0.9	1.4	9.4	2.2	11.5	4.3	2.3	1.0	1.0	4.3	
情報通信業	32.0	0.3	0.4	0.2	17.1	0.3	1.0	0.5	9.5	0.9	0.3	0.1	0.2	1.0	
運輸業，郵便業	24.6	2.6	1.6	0.0	0.1	10.1	2.7	0.3	1.3	2.1	0.7	0.5	0.3	1.7	
卸売業，小売業	74.5	3.2	2.4	1.5	3.3	1.8	33.0	4.3	6.8	3.6	2.8	3.2	2.0	4.9	
不動産業，物品賃貸業	8.4	0.1	0.5	0.0	0.3	0.1	1.4	3.3	1.5	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	
学術研究，専門・技術サービス業	37.0	0.3	0.8	0.1	1.6	0.0	1.7	1.0	27.5	0.8	0.4	1.4	0.4	0.7	
宿泊業，飲食サービス業	36.4	0.8	1.4	0.4	0.0	0.6	1.7	1.2	1.7	23.1	2.2	0.3	1.4	0.7	
生活関連サービス業，娯楽業	20.9	0.8	0.2	0.0	0.4	0.1	2.7	0.5	0.4	1.3	11.8	0.9	0.8	0.7	
教育，学習支援業	16.0	0.7	0.0	0.3	0.9	0.0	1.3	1.5	1.9	0.4	0.7	6.0	1.9	0.4	
医療，福祉	32.8	0.8	0.2	0.5	0.0	0.5	1.7	0.6	0.3	1.6	3.2	2.0	20.3	0.5	
サービス業（他に分類されないもの）	23.5	1.4	1.1	0.3	0.3	1.0	2.3	0.5	4.9	0.8	1.1	0.7	0.4	8.2	

1) 分類不能の産業を含む。

表Ⅱ－2－25 前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者の割合－平成24年

前職の産業	起業した産業（現職）														サービス業（他に分類されないもの）
	総数 1)	農業，林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉		
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業，林業	1.3	11.2	1.7	0.7	0.0	0.6	0.6	2.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	
建設業	14.1	15.9	76.0	15.9	0.8	5.6	5.3	8.3	8.0	4.3	4.4	2.8	2.2	8.0	
製造業	11.7	18.7	3.9	55.1	3.5	7.9	13.7	10.1	13.7	9.7	7.8	5.6	3.2	16.3	
情報通信業	6.6	0.9	0.8	1.4	66.0	1.7	1.5	2.3	11.3	2.0	1.0	0.6	0.6	3.8	
運輸業，郵便業	5.1	8.1	3.0	0.0	0.4	56.7	3.9	1.4	1.5	4.7	2.4	2.8	0.9	6.5	
卸売業，小売業	15.4	10.0	4.5	10.9	12.7	10.1	48.2	19.7	8.1	8.1	9.5	18.0	6.3	18.6	
不動産業，物品賃貸業	1.7	0.3	0.9	0.0	1.2	0.6	2.0	15.1	1.8	1.8	0.3	0.0	0.3	0.4	
学術研究，専門・技術サービス業	7.7	0.9	1.5	0.7	6.2	0.0	2.5	4.6	32.8	1.8	1.4	7.9	1.3	2.7	
宿泊業，飲食サービス業	7.5	2.5	2.6	2.9	0.0	3.4	2.5	5.5	2.0	52.0	7.5	1.7	4.4	2.7	
生活関連サービス業，娯楽業	4.3	2.5	0.4	0.0	1.5	0.6	3.9	2.3	0.5	2.9	40.0	5.1	2.5	2.7	
教育，学習支援業	3.3	2.2	0.0	2.2	3.5	0.0	1.9	6.9	2.3	0.9	2.4	33.7	6.0	1.5	
医療，福祉	6.8	2.5	0.4	3.6	0.0	2.8	2.5	2.8	0.4	3.6	10.8	11.2	64.0	1.9	
サービス業（他に分類されないもの）	4.9	4.4	2.1	2.2	1.2	5.6	3.4	2.3	5.8	1.8	3.7	3.9	1.3	31.2	

1) 分類不能の産業を含む。

ウ 起業比率が高いのは「学術研究，専門・技術サービス業」，「不動産業，物品賃貸業」

過去5年間の転職起業者の産業別割合を有業者全体の産業別割合で除した特化係数で見ると、「学術研究，専門・技術サービス業」(5.1)が最も高く、次いで「不動産業，物品賃貸業」(2.1)、「農業，林業」(1.9)、「情報通信業」(1.9)となっており、これらの産業で起業する比率が高いことを示している。また、「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「建設業」で特化係数が1を超えている。

平成19年と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)」(0.9)が1を下回ったものの、それ以外の19年に1を超えている産業は、24年でも1を超えている。

(表Ⅱ-2-26，図Ⅱ-2-15)

表Ⅱ-2-26 男女，主な産業別有業者，過去5年間の転職起業者の割合及び特化係数—平成19年，24年

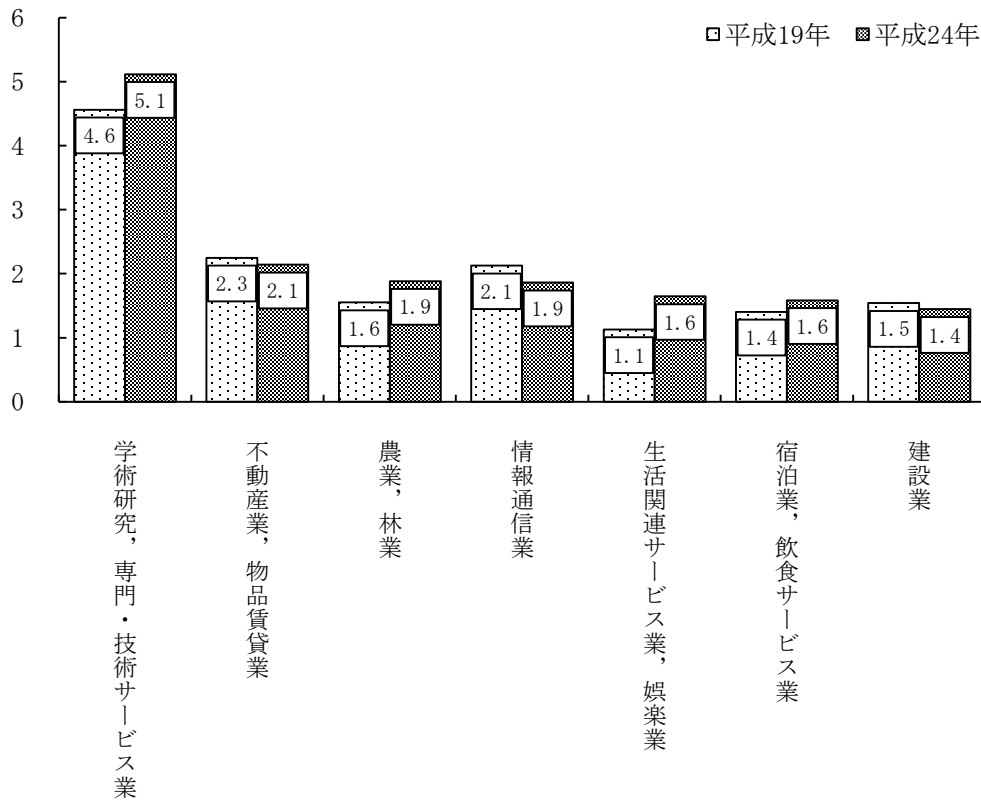
(%，ポイント)

起業した産業	男女	有業者全体の割合			過去5年間の 転職起業者の割合			特化係数		
		①			②			②/①		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	農業，林業	3.5	3.7	3.3	6.6	8.0	1.3	1.9	2.2	0.4
	建設業	7.6	11.2	2.8	11.0	13.6	0.8	1.4	1.2	0.3
	製造業	16.8	20.6	11.8	2.9	2.9	2.6	0.2	0.1	0.2
	情報通信業	2.9	3.8	1.8	5.4	6.3	1.7	1.9	1.7	0.9
	運輸業，郵便業	5.4	7.6	2.4	3.7	4.5	0.6	0.7	0.6	0.3
	卸売業，小売業	15.6	13.4	18.4	14.2	14.5	12.9	0.9	1.1	0.7
	不動産業，物品賃貸業	2.1	2.1	1.9	4.5	4.6	4.2	2.1	2.2	2.2
	学術研究，専門・技術サービス業	3.4	4.1	2.6	17.4	17.0	18.9	5.1	4.1	7.3
	宿泊業，飲食サービス業	5.8	3.9	8.4	9.2	8.3	12.7	1.6	2.1	1.5
	生活関連サービス業，娯楽業	3.7	2.6	5.1	6.1	3.7	15.6	1.6	1.4	3.1
	教育，学習支援業	4.6	3.6	6.0	3.7	1.8	11.3	0.8	0.5	1.9
	医療，福祉	11.1	4.6	19.6	6.6	5.7	10.0	0.6	1.2	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	6.3	6.7	5.7	5.4	6.0	3.1	0.9	0.9	0.5
平成19年	総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	農業，林業	3.8	3.8	3.9	5.9	6.7	1.9	1.6	1.8	0.5
	建設業	8.3	12.1	3.0	12.8	15.1	1.2	1.5	1.2	0.4
	製造業	17.6	20.7	13.3	3.7	3.8	3.2	0.2	0.2	0.2
	情報通信業	3.1	3.8	2.1	6.6	7.2	3.7	2.1	1.9	1.8
	運輸業，郵便業	5.3	7.5	2.4	4.2	4.7	1.5	0.8	0.6	0.6
	卸売業，小売業	16.7	14.5	19.8	15.5	15.2	17.1	0.9	1.0	0.9
	不動産業，物品賃貸業	2.0	2.1	1.8	4.5	5.1	1.5	2.3	2.4	0.8
	学術研究，専門・技術サービス業	3.2	3.8	2.5	14.6	14.6	14.5	4.6	3.8	5.8
	宿泊業，飲食サービス業	5.9	4.0	8.5	8.3	6.3	18.1	1.4	1.6	2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	3.8	2.6	5.4	4.3	3.0	10.4	1.1	1.2	1.9
	教育，学習支援業	4.4	3.4	5.8	3.4	2.0	10.4	0.8	0.6	1.8
	医療，福祉	9.0	3.6	16.4	5.8	5.3	8.6	0.6	1.5	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	5.7	6.0	5.3	7.3	7.7	5.4	1.3	1.3	1.0
増減	総数 1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業，林業	-0.3	-0.1	-0.6	0.7	1.3	-0.6	0.3	0.4	-0.1
	建設業	-0.7	-0.9	-0.2	-1.8	-1.5	-0.4	-0.1	0.0	-0.1
	製造業	-0.8	-0.1	-1.5	-0.8	-0.9	-0.6	0.0	-0.1	0.0
	情報通信業	-0.2	0.0	-0.3	-1.2	-0.9	-2.0	-0.2	-0.2	-0.9
	運輸業，郵便業	0.1	0.1	0.0	-0.5	-0.2	-0.9	-0.1	0.0	-0.3
	卸売業，小売業	-1.1	-1.1	-1.4	-1.3	-0.7	-4.2	0.0	0.1	-0.2
	不動産業，物品賃貸業	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.5	2.7	-0.2	-0.2	1.4
	学術研究，専門・技術サービス業	0.2	0.3	0.1	2.8	2.4	4.4	0.5	0.3	1.5
	宿泊業，飲食サービス業	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	2.0	-5.4	0.2	0.5	-0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	-0.1	0.0	-0.3	1.8	0.7	5.2	0.5	0.2	1.2
	教育，学習支援業	0.2	0.2	0.2	0.3	-0.2	0.9	0.0	-0.1	0.1
	医療，福祉	2.1	1.0	3.2	0.8	0.4	1.4	0.0	-0.3	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.6	0.7	0.4	-1.9	-1.7	-2.3	-0.4	-0.4	-0.5

1) 分類不能の産業を含む。

図Ⅱ－２－15 主な産業別有業者及び過去5年間の転職起業者の特化係数（特化係数が1以上のもの）

－平成19年、24年



特化係数：

過去5年間の転職起業者の産業別割合を有業者全体の産業別割合で除した比である。

この比が1を超える場合，当該産業ではその産業に従事する有業者全体の割合よりも過去5年間の転職起業者の割合の方が高いことを示しており，起業する者の割合が高い（特化している）ことを意味している。

（例）学術研究，専門・技術サービス業の特化係数

$$\frac{\text{過去5年間の転職起業者全体に占める学術研究，専門・技術サービス業の割合}}{\text{有業者全体に占める学術研究，専門・技術サービス業の割合}}$$

$$=17.4\% / 3.4\% = 5.1176 > 1$$

6 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

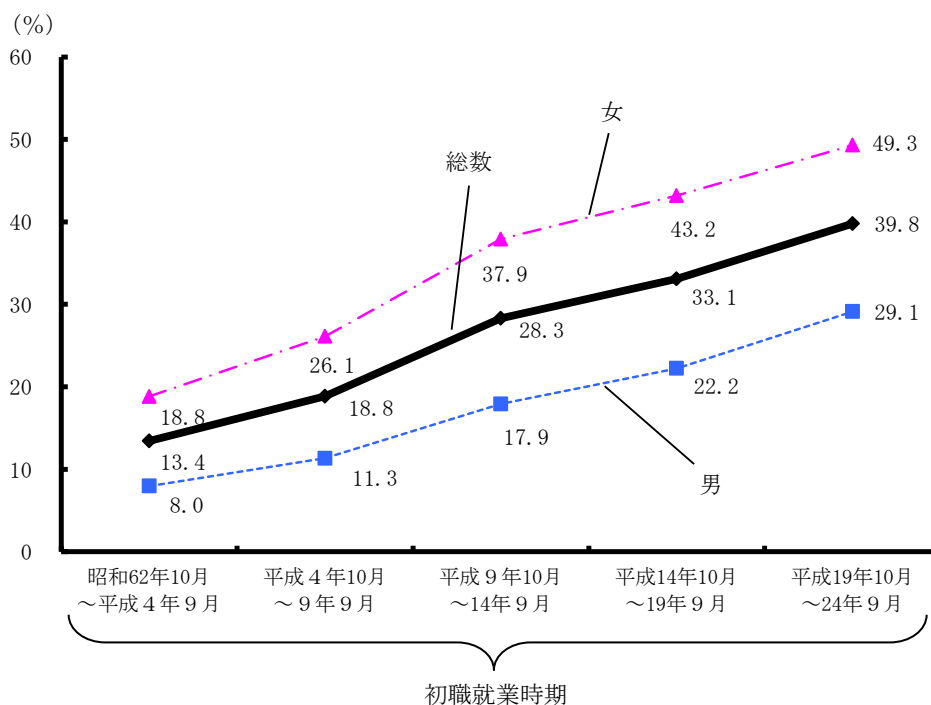
「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」

昭和62年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成19年10月～24年9月」では39.8%と約4割を占めている。

また、「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は「非正規の職員・従業員」が29.1%、女性は49.3%となっており、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に昭和62年以降で最も高くなっている。

(図Ⅱ-2-16, 表Ⅱ-2-27)

図Ⅱ-2-16 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合—平成24年



※初職就業時に「雇用者（役員を除く）」だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

表Ⅱ-2-27 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合—平成24年

(千人, %)

初職就業時期		昭和62年10月～平成4年9月	平成4年10月～9年9月	平成9年10月～14年9月	平成14年10月～19年9月	平成19年10月～24年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	8,248.8	7,559.0	7,401.1	7,511.7	7,968.3
	うち非正規の職員・従業員（実数）	1,108.6	1,424.0	2,094.7	2,485.1	3,169.9
	（割合）	13.4	18.8	28.3	33.1	39.8
男	雇用者（役員を除く）	4,092.7	3,722.2	3,559.2	3,620.8	3,761.1
	うち非正規の職員・従業員（実数）	326.1	422.0	638.1	804.7	1,095.5
	（割合）	8.0	11.3	17.9	22.2	29.1
女	雇用者（役員を除く）	4,156.1	3,836.8	3,841.9	3,891.0	4,207.0
	うち非正規の職員・従業員（実数）	782.5	1,002.0	1,456.6	1,680.4	2,074.3
	（割合）	18.8	26.1	37.9	43.2	49.3

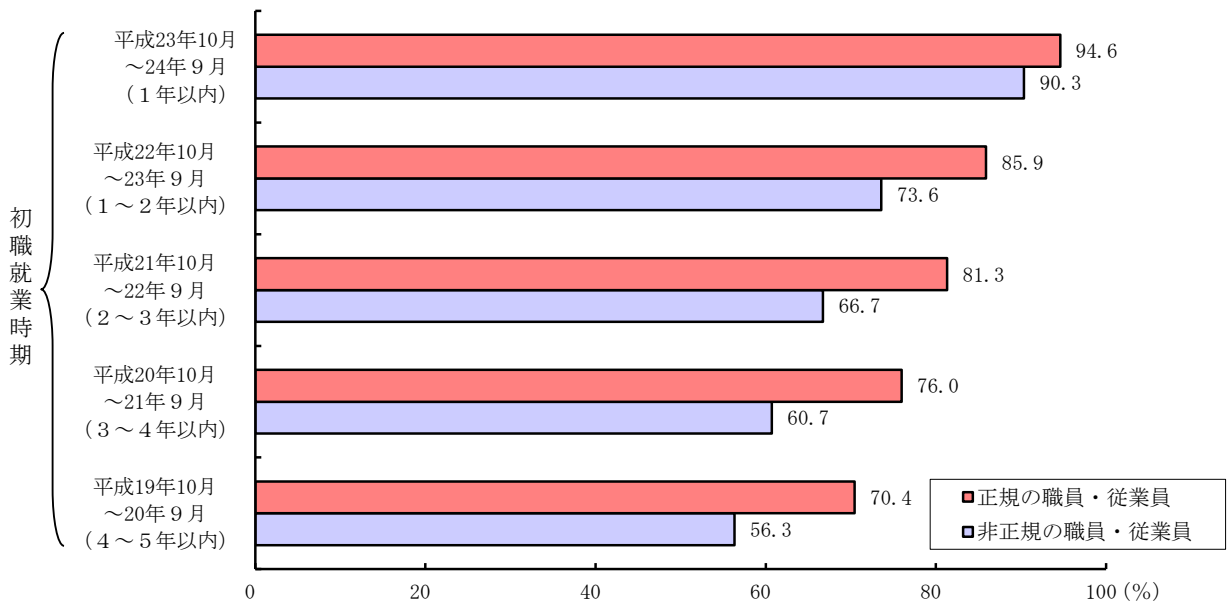
(2) 初職継続者

「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は非正規で約6割

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が70.4%で、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は56.3%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者が14.1ポイント低くなっている。

男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職継続者」は48.2%、女性の「初職継続者」は60.3%となっており、女性が高くなっている。(図Ⅱ-2-17, 表Ⅱ-2-28)

図Ⅱ-2-17 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年



() 内は初職継続期間

※ 初職就業時に「雇用者(役員を除く)だった者に占める初職継続者」の割合

表Ⅱ-2-28 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合—平成24年

(千人, %)

初職就業時期		平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月
男女 初職の雇用形態	正規の職員・従業員	1,005.4	881.0	866.8	965.9	1,079.3
	うち現職が初職 (実数)	951.2	756.7	704.8	733.7	760.1
	(割合)	94.6	85.9	81.3	76.0	70.4
	非正規の職員・従業員	809.1	653.4	580.3	540.2	586.9
	うち現職が初職 (実数)	731.0	480.8	387.2	327.9	330.6
	(割合)	90.3	73.6	66.7	60.7	56.3
男	正規の職員・従業員	560.1	498.2	474.9	535.0	597.5
	うち現職が初職 (実数)	531.8	432.2	400.6	429.7	456.5
	(割合)	94.9	86.8	84.4	80.3	76.4
	非正規の職員・従業員	303.1	233.0	189.7	176.8	192.9
	うち現職が初職 (実数)	271.2	163.3	118.2	101.5	93.0
	(割合)	89.5	70.1	62.3	57.4	48.2
女	正規の職員・従業員	445.2	382.8	391.9	430.9	481.8
	うち現職が初職 (実数)	419.4	324.5	304.2	303.9	303.6
	(割合)	94.2	84.8	77.6	70.5	63.0
	非正規の職員・従業員	506.0	420.3	390.6	363.4	394.0
	うち現職が初職 (実数)	459.8	317.5	268.9	226.4	237.6
	(割合)	90.9	75.5	68.8	62.3	60.3

(3) 学卒時から初職就業時までの期間と雇用形態

ア 卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低い

「雇用者（役員を除く）」について、卒業から初職就業時までの期間別に主な雇用形態別の割合をみると、「1年未満」では「正規の職員・従業員」が83.5%、「非正規の職員・従業員」が14.3%、「1年以上3年未満」では「正規の職員・従業員」が66.5%、「非正規の職員・従業員」が28.5%、「3年以上5年未満」では「正規の職員・従業員」が58.9%、「非正規の職員・従業員」が33.7%などとなっており、卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。

また、「10年以上」では「正規の職員・従業員」が36.5%、「非正規の職員・従業員」が52.6%となっており、「正規の職員・従業員」より「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

男女別にみると、男女共に、卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。なお、女性は「5年以上10年未満」及び「10年以上」では「正規の職員・従業員」がそれぞれ37.4%、21.8%、「非正規の職員・従業員」がそれぞれ55.5%、71.4%となっており、「正規の職員・従業員」より「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

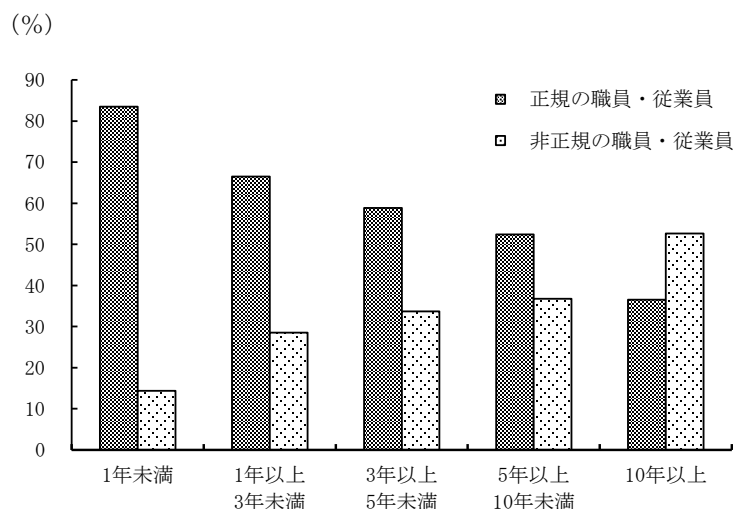
（表Ⅱ－2－29、図Ⅱ－2－18）

表Ⅱ－2－29 男女、初職の従業上の地位・雇用形態、卒業から初職就業時までの期間別15歳以上人口及び割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年

(千人, %)

卒業から初職就業時までの期間		総数	雇用形態				
			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
男女 初職の従業上の地位・雇用形態	総数	42,079.4	30,959.4	4,305.8	1,572.3	1,768.4	2,205.6
	雇用者（役員を除く）	40,527.7	30,281.0	4,090.6	1,455.2	1,577.6	1,966.1
	正規の職員・従業員	32,213.4	25,842.8	2,862.5	925.6	927.2	805.8
	非正規の職員・従業員	8,314.2	4,438.1	1,228.1	529.6	650.4	1,160.3
	男	21,467.3	15,571.8	2,486.0	965.4	1,002.5	806.1
	雇用者（役員を除く）	20,344.7	15,073.1	2,317.5	873.7	866.3	661.9
	正規の職員・従業員	17,429.8	13,421.7	1,778.5	626.6	640.6	500.7
	非正規の職員・従業員	2,914.9	1,651.4	539.0	247.1	225.6	161.2
	女	20,612.1	15,387.7	1,819.8	606.9	765.9	1,399.5
	雇用者（役員を除く）	20,183.0	15,207.9	1,773.1	581.5	711.3	1,304.2
	正規の職員・従業員	14,783.6	12,421.1	1,084.0	299.0	286.5	305.1
	非正規の職員・従業員	5,399.3	2,786.7	689.1	282.5	424.8	999.1
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	96.3	97.8	95.0	92.6	89.2	89.1
	正規の職員・従業員	76.6	83.5	66.5	58.9	52.4	36.5
	非正規の職員・従業員	19.8	14.3	28.5	33.7	36.8	52.6
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	94.8	96.8	93.2	90.5	86.4	82.1
	正規の職員・従業員	81.2	86.2	71.5	64.9	63.9	62.1
	非正規の職員・従業員	13.6	10.6	21.7	25.6	22.5	20.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	97.9	98.8	97.4	95.8	92.9	93.2
	正規の職員・従業員	71.7	80.7	59.6	49.3	37.4	21.8
	非正規の職員・従業員	26.2	18.1	37.9	46.5	55.5	71.4

図Ⅱ－２－18 卒業から初職就業時までの期間，初職の雇用形態別15歳以上人口の割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年



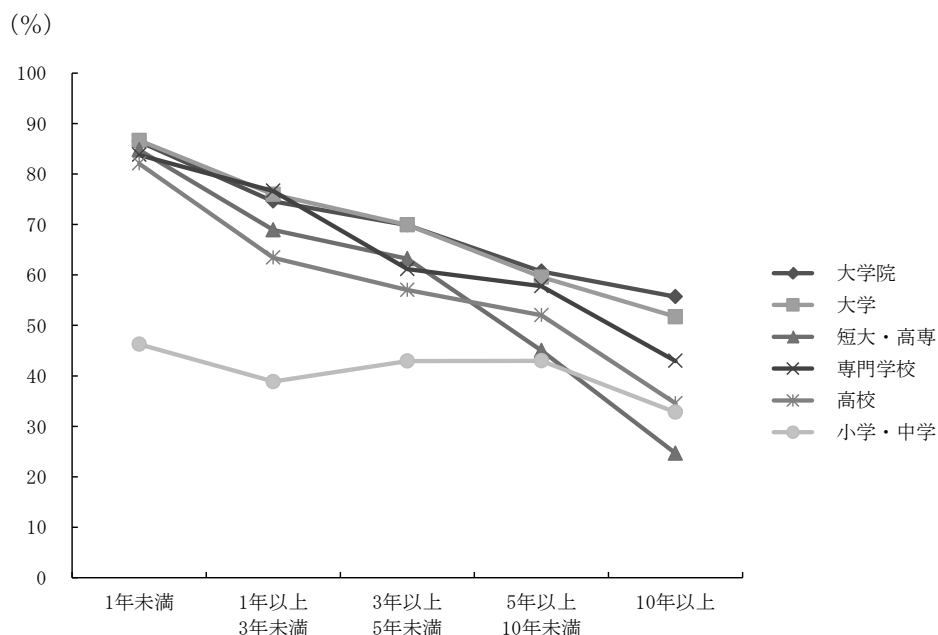
イ 「高校」，「専門学校」，「短大・高専」，「大学」及び「大学院」では卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低い

「雇用者（役員を除く）」について，卒業から初職就業時までの期間別に教育，主な雇用形態別の割合をみると，卒業が「小学・中学」では卒業から初職就業時までの全ての期間で「正規の職員・従業員」より「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

また，卒業が「高校」，「専門学校」，「短大・高専」，「大学」及び「大学院」では卒業から初職就業時までの期間が長くなるほど「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。なお，「10年以上」では「小学・中学」，「高校」，「専門学校」及び「短大・高専」で「正規の職員・従業員」より「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

（図Ⅱ－２－19，表Ⅱ－２－30）

図Ⅱ－２－19 卒業から初職就業時までの期間，教育別正規の職員・従業員の割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年



表Ⅱ－２－30 教育，初職の従業上の地位・雇用形態，卒業から初職就業時までの期間別15歳以上人口
及び割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年

(千人，%)

卒業から初職就業時までの期間		総 数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
教育 初職の従業上の地位・雇用形態							
実数	総数	42,079.4	30,959.4	4,305.8	1,572.3	1,768.4	2,205.6
	雇用者（役員を除く）	40,527.7	30,281.0	4,090.6	1,455.2	1,577.6	1,966.1
	正規の職員・従業員	32,213.4	25,842.8	2,862.5	925.6	927.2	805.8
	非正規の職員・従業員	8,314.2	4,438.1	1,228.1	529.6	650.4	1,160.3
	小学・中学	1,831.3	661.6	422.1	231.2	195.4	213.4
	雇用者（役員を除く）	1,680.4	617.4	395.8	215.2	175.3	181.6
	正規の職員・従業員	770.0	306.2	164.1	99.3	84.0	70.1
	非正規の職員・従業員	910.4	311.2	231.7	115.9	91.3	111.4
	高校	16,931.5	11,790.5	1,806.4	716.1	903.6	1,147.1
	雇用者（役員を除く）	16,227.3	11,495.4	1,708.7	668.4	811.6	1,030.2
	正規の職員・従業員	12,465.1	9,676.1	1,145.5	408.2	470.0	396.4
	非正規の職員・従業員	3,762.2	1,819.3	563.2	260.3	341.6	633.8
	専門学校	4,275.3	3,278.9	365.1	120.7	159.1	216.1
	雇用者（役員を除く）	4,135.2	3,209.3	351.7	108.9	143.8	195.3
	正規の職員・従業員	3,382.3	2,747.3	279.8	73.8	91.9	92.8
	非正規の職員・従業員	752.9	462.1	71.9	35.1	51.9	102.5
	短大・高専	4,985.6	3,933.7	357.1	111.4	154.2	292.6
	雇用者（役員を除く）	4,874.5	3,878.9	343.4	106.3	143.9	271.3
	正規の職員・従業員	3,886.9	3,334.4	246.0	70.4	69.4	72.1
	非正規の職員・従業員	987.6	544.5	97.4	35.9	74.5	199.2
	大学	12,460.5	10,013.7	1,237.2	348.5	314.4	309.3
	雇用者（役員を除く）	12,064.3	9,822.1	1,178.7	315.8	266.9	264.8
	正規の職員・従業員	10,397.7	8,676.7	939.8	243.7	187.3	160.0
	非正規の職員・従業員	1,666.6	1,145.4	238.9	72.2	79.7	104.7
大学院	1,456.3	1,229.5	103.5	38.5	37.9	21.2	
雇用者（役員を除く）	1,414.1	1,207.5	97.7	34.9	32.6	17.6	
正規の職員・従業員	1,221.9	1,062.3	77.2	26.9	23.0	11.8	
非正規の職員・従業員	192.2	145.1	20.5	8.0	9.6	5.8	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	96.3	97.8	95.0	92.6	89.2	89.1
	正規の職員・従業員	76.6	83.5	66.5	58.9	52.4	36.5
	非正規の職員・従業員	19.8	14.3	28.5	33.7	36.8	52.6
	小学・中学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	91.8	93.3	93.8	93.1	89.7	85.1
	正規の職員・従業員	42.0	46.3	38.9	42.9	43.0	32.8
	非正規の職員・従業員	49.7	47.0	54.9	50.1	46.7	52.2
	高校	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	95.8	97.5	94.6	93.3	89.8	89.8
	正規の職員・従業員	73.6	82.1	63.4	57.0	52.0	34.6
	非正規の職員・従業員	22.2	15.4	31.2	36.3	37.8	55.3
	専門学校	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	96.7	97.9	96.3	90.2	90.4	90.4
	正規の職員・従業員	79.1	83.8	76.6	61.1	57.8	42.9
	非正規の職員・従業員	17.6	14.1	19.7	29.1	32.6	47.4
	短大・高専	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	97.8	98.6	96.2	95.4	93.3	92.7
	正規の職員・従業員	78.0	84.8	68.9	63.2	45.0	24.6
	非正規の職員・従業員	19.8	13.8	27.3	32.2	48.3	68.1
	大学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を除く）	96.8	98.1	95.3	90.6	84.9	85.6
	正規の職員・従業員	83.4	86.6	76.0	69.9	59.6	51.7
	非正規の職員・従業員	13.4	11.4	19.3	20.7	25.3	33.9
大学院	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
雇用者（役員を除く）	97.1	98.2	94.4	90.6	86.0	83.0	
正規の職員・従業員	83.9	86.4	74.6	69.9	60.7	55.7	
非正規の職員・従業員	13.2	11.8	19.8	20.8	25.3	27.4	

7 職業訓練・自己啓発

(1) 男女・就業状態・年齢

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は2869万7千人で、15歳以上人口に占める割合は25.9%となっており、平成19年と比べると、103万5千人の増加となっている。

（表Ⅱ－2－31）

イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、就業状態別にみると、有業者は2447万9千人で、有業者に占める割合は38.0%となっている。男女別にみると、男性が39.9%、女性が35.5%と男性が高くなっている。

一方、無業者は421万8千人で、無業者に占める割合は9.1%となっている。男女別にみると、男性が11.6%、女性が7.7%と男性が高くなっている。

平成19年と比べると、有業者は32万人の増加、無業者は71万6千人の増加となっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（46.0%）が最も高く、次いで「15～24歳」（45.3%）、「45～54歳」（40.3%）などとなっている。無業者は「15～24歳」（21.5%）が最も高く、次いで「25～34歳」（20.9%）、「35～44歳」（13.9%）などとなっている。

（表Ⅱ－2－31・32）

表Ⅱ-2-31 男女、就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
15歳以上人口及び割合—平成19年、24年

(千人, %, ポイント)

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容		総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
			総 数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実 数	平成24年	総数	110,815.1	28,696.8	19,035.0	17,320.3	79,891.3
		有業者	64,420.7	24,478.9	17,983.7	13,711.1	38,989.4
		無業者	46,394.4	4,217.9	1,051.4	3,609.2	40,901.9
		男	53,413.2	16,575.5	11,363.4	9,648.2	35,820.8
		有業者	36,744.5	14,644.4	10,838.5	8,009.7	21,562.8
		無業者	16,668.7	1,931.1	524.9	1,638.4	14,258.0
	女	57,401.9	12,121.3	7,671.6	7,672.1	44,070.5	
	有業者	27,676.2	9,834.5	7,145.1	5,701.4	17,426.5	
	無業者	29,725.7	2,286.9	526.5	1,970.8	26,643.9	
	平成19年	総数	110,301.5	27,661.5	19,245.2	15,269.9	80,813.8
		有業者	65,977.5	24,159.4	18,285.6	12,390.7	40,928.9
		無業者	44,324.0	3,502.1	959.6	2,879.2	39,884.9
		男	53,282.5	16,432.6	11,880.3	8,592.6	35,972.2
		有業者	38,174.8	14,903.6	11,437.2	7,348.4	22,755.1
		無業者	15,107.8	1,529.0	443.1	1,244.2	13,217.1
	女	57,018.9	11,228.9	7,365.0	6,677.3	44,841.6	
	有業者	27,802.7	9,255.8	6,848.4	5,042.3	18,173.8	
	無業者	29,216.2	1,973.1	516.5	1,635.0	26,667.7	
	増 減	総数	513.6	1,035.3	-210.2	2,050.4	-922.5
		有業者	-1,556.8	319.5	-301.9	1,320.4	-1,939.5
		無業者	2,070.4	715.8	91.8	730.0	1,017.0
		男	130.7	142.9	-516.9	1,055.6	-151.4
		有業者	-1,430.3	-259.2	-598.7	661.3	-1,192.3
		無業者	1,560.9	402.1	81.8	394.2	1,040.9
女	383.0	892.4	306.6	994.8	-771.1		
有業者	-126.5	578.7	296.7	659.1	-747.3		
無業者	509.5	313.8	10.0	335.8	-23.8		
割 合	平成24年	総数	100.0	25.9	17.2	15.6	72.1
		有業者	100.0	38.0	27.9	21.3	60.5
		無業者	100.0	9.1	2.3	7.8	88.2
		男	100.0	31.0	21.3	18.1	67.1
		有業者	100.0	39.9	29.5	21.8	58.7
		無業者	100.0	11.6	3.1	9.8	85.5
	女	100.0	21.1	13.4	13.4	76.8	
	有業者	100.0	35.5	25.8	20.6	63.0	
	無業者	100.0	7.7	1.8	6.6	89.6	
	平成19年	総数	100.0	25.1	17.4	13.8	73.3
		有業者	100.0	36.6	27.7	18.8	62.0
		無業者	100.0	7.9	2.2	6.5	90.0
		男	100.0	30.8	22.3	16.1	67.5
		有業者	100.0	39.0	30.0	19.2	59.6
		無業者	100.0	10.1	2.9	8.2	87.5
	女	100.0	19.7	12.9	11.7	78.6	
	有業者	100.0	33.3	24.6	18.1	65.4	
	無業者	100.0	6.8	1.8	5.6	91.3	
	増 減	総数	-	0.8	-0.2	1.8	-1.2
		有業者	-	1.4	0.2	2.5	-1.5
		無業者	-	1.2	0.1	1.3	-1.8
		男	-	0.2	-1.0	2.0	-0.4
		有業者	-	0.9	-0.5	2.6	-0.9
		無業者	-	1.5	0.2	1.6	-2.0
女	-	1.4	0.5	1.7	-1.8		
有業者	-	2.2	1.2	2.5	-2.4		
無業者	-	0.9	0.0	1.0	-1.7		

表Ⅱ－２－32 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
15歳以上人口及び割合－平成24年

(千人, %)

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 就業状態 年齢	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
		総 数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実数	総数	110,815.1	28,696.8	19,035.0	17,320.3	79,891.3
	有業者	64,420.7	24,478.9	17,983.7	13,711.1	38,989.4
	15～24歳	5,000.7	2,265.8	1,703.0	1,253.8	2,678.7
	25～34	12,035.5	5,532.7	4,157.8	3,229.2	6,334.1
	35～44	15,324.2	6,147.5	4,559.8	3,430.1	8,951.8
	45～54	13,244.9	5,332.5	4,046.8	2,882.8	7,727.4
	55～64	12,261.7	3,789.1	2,715.8	2,024.6	8,295.2
	65歳以上	6,553.6	1,411.3	800.5	890.7	5,002.1
	無業者	46,394.4	4,217.9	1,051.4	3,609.2	40,901.9
	15～24歳	7,281.2	1,562.0	468.8	1,303.0	5,663.6
	25～34	2,796.8	585.5	139.9	517.5	2,148.9
	35～44	3,533.1	490.3	79.6	442.4	2,964.4
	45～54	2,619.9	351.4	67.8	309.8	2,188.9
	55～64	5,928.9	474.4	114.2	403.8	5,290.3
	65歳以上	24,234.7	754.3	181.0	632.7	22,645.8
割合	総数	100.0	25.9	17.2	15.6	72.1
	有業者	100.0	38.0	27.9	21.3	60.5
	15～24歳	100.0	45.3	34.1	25.1	53.6
	25～34	100.0	46.0	34.5	26.8	52.6
	35～44	100.0	40.1	29.8	22.4	58.4
	45～54	100.0	40.3	30.6	21.8	58.3
	55～64	100.0	30.9	22.1	16.5	67.7
	65歳以上	100.0	21.5	12.2	13.6	76.3
	無業者	100.0	9.1	2.3	7.8	88.2
	15～24歳	100.0	21.5	6.4	17.9	77.8
	25～34	100.0	20.9	5.0	18.5	76.8
	35～44	100.0	13.9	2.3	12.5	83.9
	45～54	100.0	13.4	2.6	11.8	83.5
	55～64	100.0	8.0	1.9	6.8	89.2
	65歳以上	100.0	3.1	0.7	2.6	93.4

ウ 「勤め先が実施したもの」は「勤め先での研修」が男女共に最も多い

過去1年間(平成23年10月～24年9月)に職業訓練・自己啓発をした者について職業訓練・自己啓発の内容(勤め先が実施したもの)別にみると、「勤め先での研修」が1339万9千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」(529万3千人)、「講習会・セミナーの傍聴」(406万9千人)などとなっている。

平成19年と比べると、「大学・大学院の講座の受講」が6千人の増加となっている一方、「講習会・セミナーの傍聴」が36万人の減少となっている。

男女別にみると、男性は「勤め先での研修」が799万7千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」(292万5千人)、「講習会・セミナーの傍聴」(264万3千人)などとなっている。女性も「勤め先での研修」が540万3千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」(236万8千人)、「講習会・セミナーの傍聴」(142万6千人)などとなっている。

(表Ⅱ－２－33)

表Ⅱ－２－33 男女、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数(勤め先が実施したもの)

－平成19年、24年

(千人)

職業訓練・自己啓発の内容		勤め先が実施したもの								
		総 数	勤め先での研修	大学・大学院の講座の受講	専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	その他
男女										
平成24年	総数	17,983.7	13,399.4	261.7	137.4	323.5	4,068.7	5,292.5	827.6	612.7
	男	10,838.5	7,996.6	152.9	75.3	271.2	2,642.8	2,924.6	567.9	409.7
	女	7,145.1	5,402.8	108.9	62.1	52.3	1,425.8	2,367.9	259.6	202.9
平成19年	総数	18,285.6	13,415.2	255.3	281.9	571.5	4,428.5	5,346.5	1,000.6	848.4
	男	11,437.2	8,311.3	156.8	150.3	443.4	2,900.8	3,036.6	675.1	565.0
	女	6,848.4	5,103.9	98.5	131.6	128.1	1,527.7	2,309.9	325.5	283.4
増減	総数	-301.9	-15.8	6.4	-144.5	-248.0	-359.8	-54.0	-173.0	-235.7
	男	-598.7	-314.7	-3.9	-75.0	-172.2	-258.0	-112.0	-107.2	-155.3
	女	296.7	298.9	10.4	-69.5	-75.8	-101.9	58.0	-65.9	-80.5

エ 「自発的に行ったもの」は「自学・自習」が男女共に最も多い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、職業訓練・自己啓発の内容（自発的に行ったもの）別にみると、「自学・自習」が815万3千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（371万5千人）、「講習会・セミナーの傍聴」（350万1千人）などとなっている。

平成19年と比べると、「自学・自習」が89万6千人の増加となっている一方、「専修学校・各種学校の講座の受講」が22万8千人の減少となっている。

男女別にみると、男性は「自学・自習」が502万6千人と最も多く、次いで「講習会・セミナーの傍聴」（198万1千人）、「勉強会・研修会への参加」（195万2千人）などとなっている。女性も「自学・自習」が312万7千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（176万3千人）、「講習会・セミナーの傍聴」（152万人）などとなっている。

また、「自発的に行ったもの」のうち「公的助成を受けたもの」は124万5千人となっており、職業訓練・自己啓発の内容別にみると、「勉強会・研修会への参加」が45万4千人と最も多く、次いで「講習会・セミナーの傍聴」（37万5千人）、「公共職業能力開発施設の講座の受講」（21万2千人）などとなっている。（表Ⅱ－2－34）

表Ⅱ－2－34 男女，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数（自発的に行ったもの）

－平成19年，24年

(千人)

職業訓練・自己啓発の内容	自発的に行ったもの										うち公的助成を受けたもの							
	総数	大学・大学院の講座の受講	専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	自学・自習	その他	総数	大学・大学院の講座の受講	専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	その他	
男女																		
平成24年	総数	13,711.1	606.0	568.7	456.4	3,500.8	3,715.3	1,235.0	8,152.7	1,169.6	1,245.4	48.0	73.7	211.8	374.5	454.3	121.5	143.8
	男	8,009.7	312.3	262.2	248.5	1,981.1	1,952.1	630.3	5,026.2	710.4	637.8	24.7	30.7	102.8	204.5	217.0	66.5	88.5
	女	5,701.4	293.7	306.5	207.9	1,519.7	1,763.2	604.7	3,126.5	459.2	607.6	23.3	43.0	109.0	170.0	237.3	55.0	55.3
平成19年	総数	12,390.7	546.7	796.2	517.2	3,097.6	3,153.2	1,234.5	7,256.5	1,098.4	1,153.3	41.9	98.8	154.6	379.3	401.0	156.5	138.9
	男	7,348.4	283.8	370.0	282.2	1,765.5	1,692.1	655.0	4,553.4	661.9	602.4	22.7	50.5	70.3	202.8	195.0	90.8	85.0
	女	5,042.3	262.9	426.2	235.1	1,332.0	1,461.1	579.4	2,703.1	436.6	550.9	19.1	48.3	84.3	176.5	206.0	65.8	53.9
増減	総数	1,320.4	59.3	-227.5	-60.8	403.2	562.1	0.5	896.2	71.2	92.1	6.1	-25.1	57.2	-4.8	53.3	-35.0	4.9
	男	661.3	28.5	-107.8	-33.7	215.6	260.0	-24.7	472.8	48.5	35.4	2.0	-19.8	32.5	1.7	22.0	-24.3	3.5
	女	659.1	30.8	-119.7	-27.2	187.7	302.1	25.3	423.4	22.6	56.7	4.2	-5.3	24.7	-6.5	31.3	-10.8	1.4

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

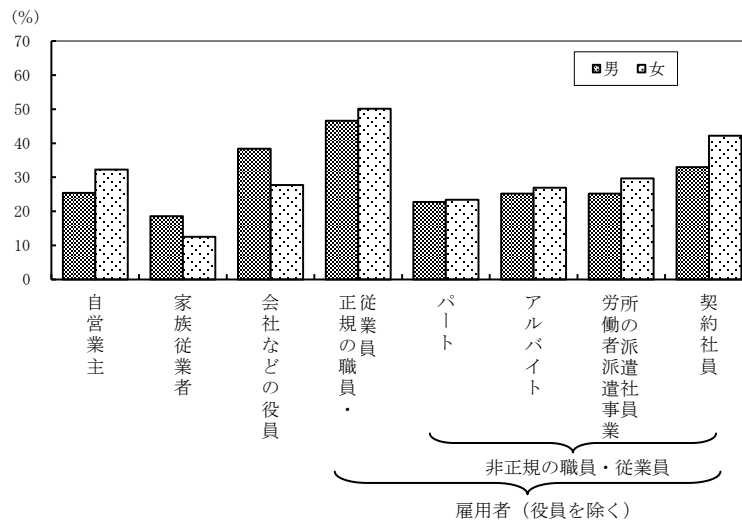
ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「雇用者（役員を除く）」及び「自営業主」で、男性より女性が高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「正規の職員・従業員」が47.7%と最も高く、次いで「契約社員」(37.3%)、「会社などの役員」(35.9%) などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が46.6%と最も高く、次いで「会社などの役員」(38.4%)、「契約社員」(32.9%) などとなっており、女性も、「正規の職員・従業員」が50.1%と最も高く、次いで「契約社員」(42.2%)、「自営業主」(32.3%) などとなっている。

(図Ⅱ-2-20, 表Ⅱ-2-35)

図Ⅱ-2-20 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



表Ⅱ-2-35 男女、従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合—平成24年

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 男女 従業上の地位 雇用形態 ¹⁾	実 数				割 合			
	総 数	うち職業訓練・自己啓発をした			総 数	うち職業訓練・自己啓発をした		
		勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	勤め先が実施したもの		自発的に行ったもの		
総数	64,420.7	24,478.9	17,983.7	13,711.1	100.0	38.0	27.9	21.3
自営業主	5,909.6	1,600.4	506.5	1,317.6	100.0	27.1	8.6	22.3
家族従業者	1,341.5	181.5	59.7	145.8	100.0	13.5	4.5	10.9
会社などの役員	3,471.4	1,246.1	695.0	877.1	100.0	35.9	20.0	25.3
正規の職員・従業員	33,110.4	15,784.4	13,015.4	8,154.4	100.0	47.7	39.3	24.6
パート	9,560.8	2,229.3	1,560.7	1,103.9	100.0	23.3	16.3	11.5
アルバイト	4,391.9	1,143.2	611.5	770.0	100.0	26.0	13.9	17.5
労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	332.1	172.0	221.5	100.0	28.0	14.5	18.7
契約社員	2,909.2	1,084.2	773.6	584.5	100.0	37.3	26.6	20.1
男	36,744.5	14,644.4	10,838.5	8,009.7	100.0	39.9	29.5	21.8
自営業主	4,450.1	1,129.7	342.0	937.7	100.0	25.4	7.7	21.1
家族従業者	234.6	43.5	16.3	33.2	100.0	18.5	6.9	14.2
会社などの役員	2,667.7	1,023.4	582.2	714.2	100.0	38.4	21.8	26.8
正規の職員・従業員	22,809.0	10,620.9	8,756.0	5,228.1	100.0	46.6	38.4	22.9
パート	1,014.3	230.7	146.3	125.2	100.0	22.7	14.4	12.3
アルバイト	2,193.8	552.4	290.9	375.2	100.0	25.2	13.3	17.1
労働者派遣事業所の派遣社員	447.3	112.6	58.4	73.7	100.0	25.2	13.1	16.5
契約社員	1,551.5	511.2	360.8	271.0	100.0	32.9	23.3	17.5
女	27,676.2	9,834.5	7,145.1	5,701.4	100.0	35.5	25.8	20.6
自営業主	1,459.4	470.8	164.5	379.9	100.0	32.3	11.3	26.0
家族従業者	1,106.9	138.0	43.4	112.6	100.0	12.5	3.9	10.2
会社などの役員	803.7	222.7	112.8	162.8	100.0	27.7	14.0	20.3
正規の職員・従業員	10,301.3	5,163.6	4,259.4	2,926.3	100.0	50.1	41.3	28.4
パート	8,546.5	1,998.6	1,414.5	978.7	100.0	23.4	16.6	11.5
アルバイト	2,198.1	590.8	320.6	394.9	100.0	26.9	14.6	18.0
労働者派遣事業所の派遣社員	740.1	219.5	113.6	147.8	100.0	29.7	15.3	20.0
契約社員	1,357.7	573.1	412.8	313.5	100.0	42.2	30.4	23.1

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

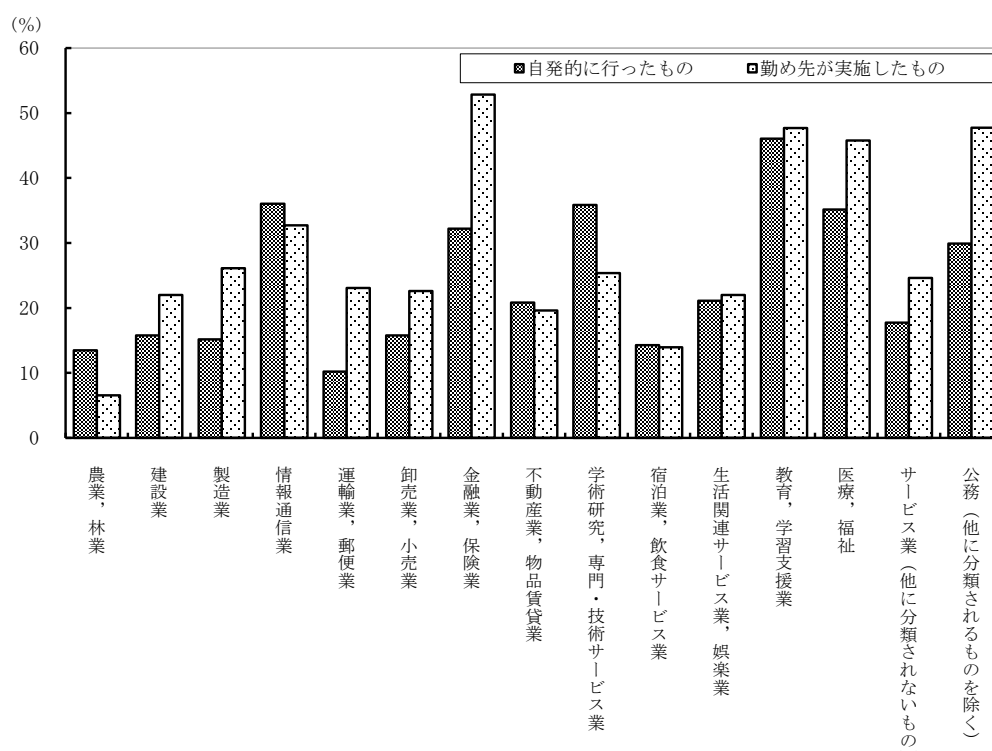
イ 自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「教育，学習支援業」で64.9%と最も高く、次いで「金融業，保険業」（61.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（57.6%）などとなっている。

職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したものか、自発的に行ったものか）別にみると、「勤め先が実施したもの」では、「金融業，保険業」が52.8%と最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（47.7%）、「教育，学習支援業」（47.7%）などとなっている。一方、「自発的に行ったもの」では、「教育，学習支援業」が46.1%と最も高く、次いで「情報通信業」（36.1%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（35.9%）などとなっている。

（図Ⅱ－２－21，表Ⅱ－２－36）

図Ⅱ－２－21 主な産業，職業訓練・自己啓発の内容別職業訓練・自己啓発をした者の割合－平成24年



表Ⅱ－２－36 主な産業，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合－平成24年

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 産業	実 数				割 合			
	総 数	うち職業訓練・自己啓発をした			総 数	うち職業訓練・自己啓発をした		
		勤め先が実施した もの	自発的に 行ったもの	自発的に 行ったもの		勤め先が実施 したもの	自発的に 行ったもの	
総数 1)	64,420.7	24,478.9	17,983.7	13,711.1	100.0	38.0	27.9	21.3
農業，林業	2,278.8	401.8	149.1	307.2	100.0	17.6	6.5	13.5
建設業	4,911.7	1,538.5	1,079.3	774.1	100.0	31.3	22.0	15.8
製造業	10,828.9	3,573.2	2,825.2	1,642.7	100.0	33.0	26.1	15.2
情報通信業	1,879.7	963.3	614.6	677.7	100.0	51.2	32.7	36.1
運輸業，郵便業	3,448.2	970.9	796.0	351.0	100.0	28.2	23.1	10.2
卸売業，小売業	10,022.6	3,136.8	2,266.4	1,577.8	100.0	31.3	22.6	15.7
金融業，保険業	1,617.2	986.2	854.2	520.9	100.0	61.0	52.8	32.2
不動産業，物品賃貸業	1,321.4	430.6	259.0	274.9	100.0	32.6	19.6	20.8
学術研究，専門・技術サービス業	2,206.3	1,044.8	559.6	791.0	100.0	47.4	25.4	35.9
宿泊業，飲食サービス業	3,744.2	888.3	521.4	534.6	100.0	23.7	13.9	14.3
生活関連サービス業，娯楽業	2,370.1	811.6	520.8	500.5	100.0	34.2	22.0	21.1
教育，学習支援業	2,992.2	1,943.0	1,426.4	1,378.2	100.0	64.9	47.7	46.1
医療，福祉	7,119.4	4,095.1	3,257.6	2,503.5	100.0	57.5	45.8	35.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,029.4	1,374.7	990.8	714.4	100.0	34.1	24.6	17.7
公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,258.9	1,044.4	654.2	100.0	57.6	47.7	29.9

1) 分類不能の産業を含む

(3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者）

就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は、求職者が約3割、非求職者が約1割

無業者の職業訓練・自己啓発の状況についてみると、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者は360万9千人（無業者に占める割合7.8%）となっている。

男女別にみると、男性は163万8千人（男性無業者に占める割合9.8%）、女性は197万1千人（女性無業者に占める割合6.6%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者について、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者を求職活動の有無別にみると、求職者で123万5千人（求職者に占める割合26.3%）、非求職者で76万人（非求職者に占める割合12.3%）となっている。（表Ⅱ－2－37）

表Ⅱ－2－37 男女、年齢階級、就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を自発的に行った無業者数及び割合－平成24年

(千人、%)

就業希望・求職活動の有無 職業訓練・自己啓発の有無	総数	就業希望者						非就業希望者		
		うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った	求職者		非求職者			うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った		
			うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った	うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った	うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った	うち職業訓練・自己啓発を自発的に行った				
男女										
年齢										
総数	46,394.4	3,609.2	10,933.3	1,998.8	4,691.0	1,235.1	6,180.8	759.9	35,189.6	1,608.6
うち15～24歳	7,281.2	1,303.0	1,739.2	487.7	913.2	306.4	818.4	180.4	5,521.8	815.0
うち25～34	2,796.8	517.5	1,804.5	424.6	847.7	270.8	952.1	151.7	980.7	92.8
うち35～44	3,533.1	442.4	2,229.5	375.3	991.1	243.7	1,233.2	131.4	1,290.4	67.1
男	16,668.7	1,638.4	4,123.8	901.4	2,062.8	603.5	2,034.1	295.7	12,437.1	736.1
うち15～24歳	3,798.9	698.5	878.8	269.7	488.2	176.2	386.4	93.1	2,907.7	428.4
うち25～34	713.6	213.0	515.3	176.8	352.2	128.1	160.0	47.3	191.5	36.0
うち35～44	630.5	124.6	462.0	112.6	299.8	88.8	160.4	23.8	164.1	12.0
女	29,725.7	1,970.8	6,809.5	1,097.4	2,628.2	631.6	4,146.6	464.2	22,752.5	872.5
うち15～24歳	3,482.3	604.5	860.4	218.0	425.0	130.2	432.0	87.3	2,614.1	386.6
うち25～34	2,083.2	304.5	1,289.2	247.8	495.5	142.7	792.1	104.4	789.2	56.8
うち35～44	2,902.6	317.8	1,767.6	262.6	691.3	154.9	1,072.7	107.6	1,126.4	55.1
割合										
総数	100.0	7.8	100.0	18.3	100.0	26.3	100.0	12.3	100.0	4.6
うち15～24歳	100.0	17.9	100.0	28.0	100.0	33.6	100.0	22.0	100.0	14.8
うち25～34	100.0	18.5	100.0	23.5	100.0	31.9	100.0	15.9	100.0	9.5
うち35～44	100.0	12.5	100.0	16.8	100.0	24.6	100.0	10.7	100.0	5.2
男	100.0	9.8	100.0	21.9	100.0	29.3	100.0	14.5	100.0	5.9
うち15～24歳	100.0	18.4	100.0	30.7	100.0	36.1	100.0	24.1	100.0	14.7
うち25～34	100.0	29.8	100.0	34.3	100.0	36.4	100.0	29.6	100.0	18.8
うち35～44	100.0	19.8	100.0	24.4	100.0	29.6	100.0	14.8	100.0	7.3
女	100.0	6.6	100.0	16.1	100.0	24.0	100.0	11.2	100.0	3.8
うち15～24歳	100.0	17.4	100.0	25.3	100.0	30.6	100.0	20.2	100.0	14.8
うち25～34	100.0	14.6	100.0	19.2	100.0	28.8	100.0	13.2	100.0	7.2
うち35～44	100.0	10.9	100.0	14.9	100.0	22.4	100.0	10.0	100.0	4.9

Ⅲ 都道府県の就業構造

1 就業状態

(1) 有業率

ア 有業率は全ての都道府県で低下

都道府県別の有業率（全国58.1%）についてみると、東京都が62.5%と最も高く、次いで愛知県、福井県（共に61.4%）、静岡県（60.3%）、長野県、滋賀県（共に60.2%）などとなっており、7都県で60%以上となっている。

平成19年と比べると、有業率は全ての都道府県で低下しており、福島県、静岡県において3.3ポイント、長野県で3.0ポイント低下している。（表Ⅲ－1，図Ⅲ－1）

イ 男性は東京都，女性は福井県で有業率が最も高い

男女別にみると、男性（全国68.8%）は、東京都が73.2%と最も高く、次いで愛知県（72.3%）、滋賀県（71.3%）などとなっている。

女性（全国48.2%）は、福井県が53.0%と最も高く、次いで東京都、石川県（共に52.2%）などとなっている。

平成19年と比べると、男性は全ての都道府県で低下しており、長野県で4.3ポイント、静岡県で4.1ポイント低下している。一方、女性は多くの道府県で低下したが、大阪府で1.3ポイント、宮崎県で0.7ポイント上昇するなど、10都府県で上昇している。

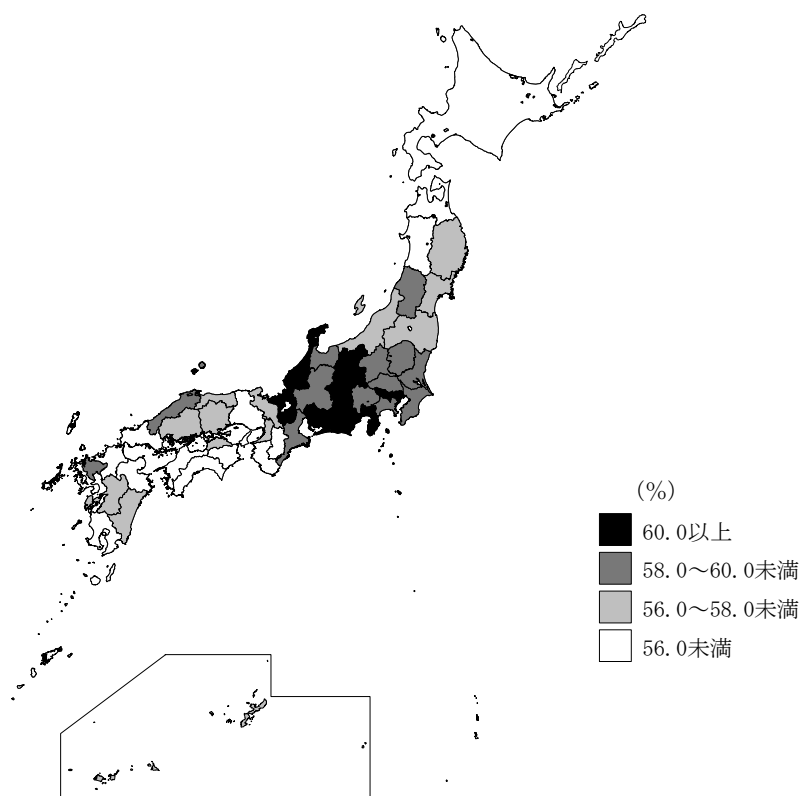
（表Ⅲ－1，図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 男女，都道府県別有業率－平成19年，24年

都道府県	男女			男女		
	総数	男	女	総数	男	女
全国	58.1 (59.8)	68.8 (71.6)	48.2 (48.8)	59.0 (60.7)	69.5 (72.8)	49.3 (49.4)
北海道	54.7 (55.5)	66.2 (67.4)	44.7 (45.1)	三重県	59.0 (60.7)	69.5 (72.8)
青森県	55.7 (57.2)	66.0 (68.1)	46.9 (47.9)	滋賀県	60.2 (61.8)	71.3 (73.7)
岩手県	57.4 (59.4)	67.6 (70.0)	48.3 (49.9)	京都府	56.5 (58.4)	67.0 (69.9)
宮城県	57.3 (58.4)	68.5 (70.0)	46.9 (47.8)	大阪府	56.0 (57.0)	66.8 (70.2)
秋田県	54.2 (56.7)	65.1 (68.1)	44.8 (46.9)	兵庫県	54.5 (56.7)	66.4 (69.6)
山形県	58.1 (59.3)	67.3 (69.8)	49.8 (49.9)	奈良県	53.2 (55.0)	65.3 (68.7)
福島県	56.1 (59.4)	66.9 (70.1)	46.0 (49.4)	和歌山県	54.5 (55.7)	65.7 (68.0)
茨城県	58.3 (60.8)	69.3 (72.7)	47.5 (49.1)	鳥取県	57.5 (60.2)	66.9 (69.7)
栃木県	59.3 (62.0)	70.1 (73.6)	48.7 (50.7)	島根県	58.0 (58.5)	68.3 (69.8)
群馬県	59.7 (60.4)	69.6 (71.7)	50.2 (49.6)	岡山県	56.7 (58.5)	66.4 (70.0)
埼玉県	59.2 (61.0)	70.5 (73.0)	48.1 (49.0)	広島県	57.0 (58.8)	68.0 (70.8)
千葉県	58.9 (60.3)	70.0 (72.6)	47.9 (48.1)	山口県	54.8 (56.7)	65.9 (68.7)
東京都	62.5 (63.5)	73.2 (75.4)	52.2 (51.8)	徳島県	54.3 (55.6)	63.4 (65.4)
神奈川県	59.4 (61.6)	70.5 (74.5)	48.4 (48.5)	香川県	57.1 (58.4)	66.9 (69.6)
新潟県	57.9 (60.0)	67.8 (70.6)	48.7 (50.3)	愛媛県	55.0 (56.6)	65.1 (68.6)
富山県	59.8 (62.4)	69.4 (73.3)	51.1 (52.5)	高知県	55.7 (56.4)	64.1 (65.5)
石川県	60.1 (62.2)	68.7 (71.9)	52.2 (53.3)	福岡県	55.7 (57.5)	65.7 (68.8)
福井県	61.4 (62.6)	70.5 (72.7)	53.0 (53.4)	佐賀県	58.9 (59.3)	68.9 (69.6)
山梨県	59.5 (61.5)	69.2 (72.3)	50.4 (51.4)	長崎県	54.6 (55.3)	64.6 (66.4)
長野県	60.2 (63.2)	69.9 (74.2)	51.1 (53.0)	熊本県	56.5 (57.6)	65.5 (67.3)
岐阜県	59.7 (61.4)	69.4 (72.9)	50.9 (50.8)	大分県	55.5 (57.4)	66.4 (69.1)
静岡県	60.3 (63.6)	70.3 (74.4)	50.8 (53.3)	宮崎県	57.2 (57.8)	66.3 (68.4)
愛知県	61.4 (64.2)	72.3 (76.1)	50.7 (52.2)	鹿児島県	55.5 (56.5)	65.0 (67.7)
				沖縄県	56.2 (56.6)	64.5 (66.0)

注) ()内は平成19年の結果

図Ⅲ－1 都道府県別有業率－平成24年



ウ 生産年齢人口の有業率は福井県が最も高い

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国72.3%）についてみると、福井県が77.4%と最も高く、次いで富山県（76.7%）、島根県、山形県、石川県（いずれも75.8%）、長野県（75.2%）などとなっている。

男女別に平成19年と比べると、男性はほとんどの都府県で低下しており、特に長野県で3.1ポイント、神奈川県で2.6ポイント低下している。一方、上昇したのは5道県で、佐賀県では0.6ポイント上昇している。

女性はほとんどの都道府県で上昇しており、特に大阪府で4.0ポイント、愛媛県で3.5ポイント上昇している。一方、低下したのは6県で、福島県では2.6ポイント低下している。

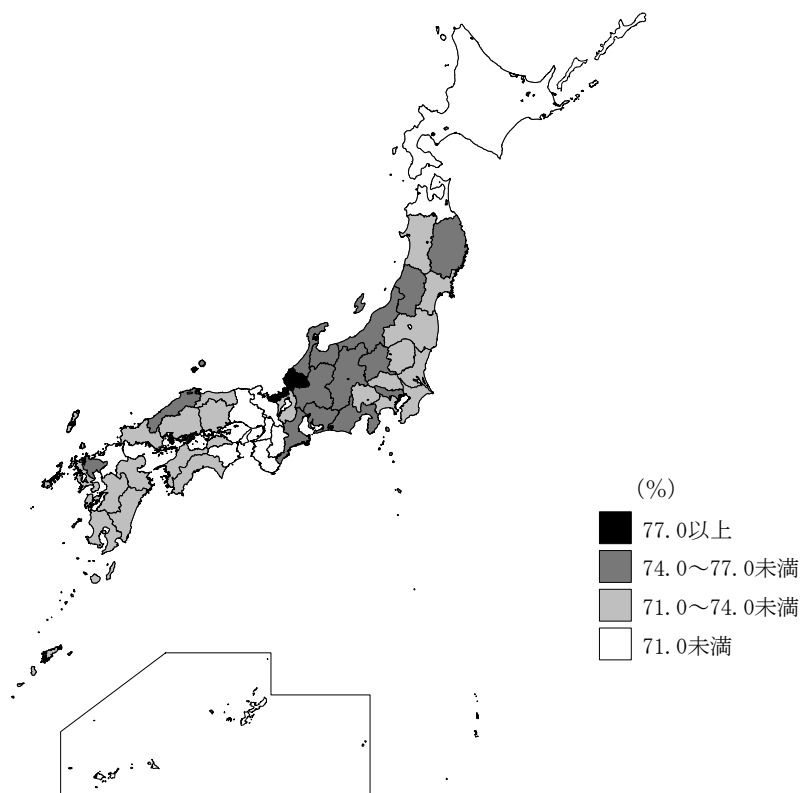
（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

表Ⅲ－２ 男女，都道府県別15～64歳（生産年齢人口）有業率－平成19年，24年

都道府県	男女			都道府県	男女		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	72.3 (72.2)	81.4 (82.7)	63.1 (61.7)	三重県	74.1 (74.1)	83.0 (84.5)	65.0 (63.6)
北海道	70.4 (69.3)	81.0 (80.5)	60.3 (58.7)	滋賀県	73.2 (73.2)	82.9 (83.5)	63.1 (62.7)
青森県	70.8 (71.1)	78.9 (79.9)	63.1 (62.8)	京都府	70.3 (70.0)	79.1 (79.6)	61.7 (60.6)
岩手県	74.3 (73.8)	81.6 (81.3)	67.0 (66.4)	大阪府	69.5 (68.4)	79.5 (81.3)	59.8 (55.8)
宮城県	71.2 (71.6)	80.5 (81.1)	61.8 (62.1)	兵庫県	68.6 (69.4)	80.1 (81.8)	57.7 (57.6)
秋田県	73.4 (74.0)	80.6 (82.1)	66.3 (66.1)	奈良県	67.7 (67.0)	79.5 (80.2)	56.8 (54.7)
山形県	75.8 (75.7)	81.4 (82.7)	70.1 (68.6)	和歌山県	70.1 (69.9)	79.8 (80.7)	61.0 (59.7)
福島県	71.6 (73.9)	79.9 (82.1)	62.9 (65.5)	鳥取県	73.6 (74.7)	79.8 (81.1)	67.5 (68.3)
茨城県	72.6 (72.8)	82.2 (83.4)	62.3 (61.8)	島根県	75.8 (75.5)	81.8 (83.2)	69.8 (67.7)
栃木県	72.9 (73.7)	82.2 (83.8)	63.1 (63.0)	岡山県	72.1 (72.1)	79.8 (82.0)	64.5 (62.3)
群馬県	74.6 (73.0)	82.7 (82.4)	66.3 (63.2)	広島県	71.7 (71.9)	81.4 (82.6)	61.9 (61.4)
埼玉県	71.9 (71.2)	82.5 (82.5)	60.8 (59.3)	山口県	71.6 (71.5)	80.7 (81.4)	62.8 (62.0)
千葉県	72.3 (71.1)	82.6 (83.0)	61.5 (58.7)	徳島県	69.9 (69.7)	76.9 (77.6)	63.1 (62.0)
東京都	74.4 (74.1)	83.4 (84.5)	65.0 (63.1)	香川県	72.8 (72.1)	80.6 (81.2)	65.0 (63.1)
神奈川県	72.1 (72.4)	82.3 (84.9)	61.2 (59.0)	愛媛県	71.8 (70.6)	79.9 (81.1)	64.1 (60.6)
新潟県	74.6 (75.8)	81.4 (83.1)	67.6 (68.2)	高知県	73.2 (72.2)	78.8 (78.3)	67.8 (66.3)
富山県	76.7 (77.7)	83.4 (85.5)	70.0 (69.8)	福岡県	69.7 (70.1)	77.9 (79.9)	61.9 (60.7)
石川県	75.8 (75.6)	81.3 (82.4)	70.2 (68.9)	佐賀県	74.2 (73.2)	81.6 (81.0)	67.1 (65.8)
福井県	77.4 (76.9)	83.6 (84.0)	71.2 (69.8)	長崎県	71.1 (70.6)	78.8 (79.7)	63.9 (62.1)
山梨県	73.3 (73.9)	80.7 (82.2)	65.7 (65.4)	熊本県	72.2 (72.5)	78.6 (79.9)	66.2 (65.4)
長野県	75.2 (77.2)	82.3 (85.4)	68.0 (68.7)	大分県	71.9 (72.3)	80.3 (82.3)	63.6 (62.7)
岐阜県	74.8 (74.7)	82.8 (84.8)	66.8 (64.7)	宮崎県	73.6 (72.5)	80.7 (81.1)	67.0 (64.4)
静岡県	74.9 (76.5)	83.2 (85.6)	66.2 (67.1)	鹿児島県	71.7 (71.2)	78.7 (80.0)	65.1 (63.0)
愛知県	74.4 (86.0)	84.4 (86.0)	63.8 (63.3)	沖縄県	67.5 (66.8)	74.4 (74.9)	60.7 (58.8)

注) ()内の数字は平成19年の結果

図Ⅲ－２ 都道府県別15～64歳（生産年齢人口）有業率－平成24年



(2) 有業者の産業別割合

全ての都道府県で第二次産業の割合が低下，第三次産業の割合が上昇

有業者について産業別の割合をみると，第一次産業（全国4.0%）は，青森県が13.2%と最も高く，次いで高知県（12.0%），熊本県（11.0%），宮崎県（10.8%），岩手県（10.4%）などとなっている。

第二次産業（全国25.4%）は，愛知県が35.0%と最も高く，次いで滋賀県（34.2%），富山県（33.5%），栃木県（33.1%），静岡県（32.9%）などとなっている。

第三次産業（全国70.6%）は，東京都が81.5%と最も高く，次いで沖縄県（78.6%），北海道（75.7%），福岡県，千葉県（共に75.4%）などとなっている。

平成19年と比べると，第三次産業は全ての都道府県で上昇している一方，第一次産業はほとんどの都府県で低下，第二次産業は全ての都道府県で低下した。（表Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 産業，都道府県別有業者の割合－平成19年，24年

(%)													
都道府県	第一次産業		第二次産業		第三次産業		都道府県	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
全国	4.0	(4.3)	25.4	(26.9)	70.6	(68.8)	三重県	4.5	(4.5)	32.3	(34.7)	63.2	(60.9)
北海道	6.0	(5.7)	18.3	(19.1)	75.7	(75.2)	滋賀県	3.1	(2.9)	34.2	(36.5)	62.8	(60.5)
青森県	13.2	(13.1)	20.9	(22.2)	65.9	(64.7)	京都府	2.2	(2.4)	23.7	(25.3)	74.1	(72.3)
岩手県	10.4	(12.3)	25.4	(27.1)	64.2	(60.5)	大阪府	0.4	(0.5)	25.2	(26.9)	74.4	(72.5)
宮城県	4.5	(5.3)	24.5	(24.9)	71.0	(69.8)	兵庫県	1.6	(2.2)	27.2	(28.3)	71.2	(69.6)
秋田県	9.2	(8.9)	24.6	(28.3)	66.2	(62.9)	奈良県	2.7	(2.6)	24.0	(25.9)	73.4	(71.6)
山形県	9.9	(10.0)	29.0	(30.9)	61.1	(59.1)	和歌山県	10.0	(9.6)	22.5	(23.9)	67.5	(66.5)
福島県	7.0	(7.9)	31.0	(31.9)	62.0	(60.2)	鳥取県	9.7	(10.2)	23.0	(25.6)	67.3	(64.3)
茨城県	6.1	(6.7)	30.5	(32.2)	63.3	(61.1)	島根県	8.7	(8.4)	23.7	(26.3)	67.7	(65.4)
栃木県	5.2	(6.7)	33.1	(34.3)	61.6	(59.0)	岡山県	4.8	(5.6)	27.6	(31.4)	67.5	(62.9)
群馬県	5.1	(5.8)	32.7	(34.4)	62.2	(59.8)	広島県	3.5	(3.8)	28.2	(28.7)	68.3	(67.5)
埼玉県	1.8	(2.0)	25.9	(27.6)	72.3	(70.4)	山口県	5.1	(6.0)	25.7	(27.2)	69.3	(66.8)
千葉県	3.4	(3.9)	21.2	(21.9)	75.4	(74.2)	徳島県	9.7	(9.3)	24.5	(25.1)	65.8	(65.6)
東京都	0.4	(0.5)	18.1	(18.8)	81.5	(80.7)	香川県	6.0	(6.1)	25.5	(26.7)	68.6	(67.2)
神奈川県	0.8	(1.0)	24.2	(25.4)	75.0	(73.6)	愛媛県	7.6	(8.6)	24.0	(26.4)	68.4	(65.1)
新潟県	6.2	(7.0)	29.2	(31.7)	64.6	(61.3)	高知県	12.0	(11.5)	18.6	(19.0)	69.5	(69.5)
富山県	3.6	(3.7)	33.5	(36.5)	63.0	(59.7)	福岡県	3.4	(3.9)	21.2	(21.6)	75.4	(74.5)
石川県	3.2	(3.7)	28.2	(30.2)	68.6	(66.1)	佐賀県	10.0	(10.5)	24.5	(24.7)	65.5	(64.8)
福井県	3.7	(4.4)	32.1	(34.2)	64.2	(61.4)	長崎県	8.9	(9.0)	21.3	(21.9)	69.8	(69.1)
山梨県	7.6	(7.5)	29.0	(32.8)	63.4	(59.7)	熊本県	11.0	(11.5)	21.7	(22.8)	67.3	(65.7)
長野県	9.7	(9.5)	30.0	(31.1)	60.3	(59.4)	大分県	7.0	(8.3)	24.9	(25.5)	68.1	(66.1)
岐阜県	3.3	(3.4)	32.4	(35.1)	64.4	(61.5)	宮崎県	10.8	(11.6)	21.1	(23.7)	68.1	(64.7)
静岡県	4.7	(4.6)	32.9	(36.0)	62.4	(59.5)	鹿児島県	10.2	(11.2)	20.1	(21.8)	69.6	(67.0)
愛知県	2.3	(2.5)	35.0	(35.1)	62.7	(62.4)	沖縄県	5.4	(4.8)	16.0	(16.7)	78.6	(78.5)

注1) 割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

注2) ()内は，平成19年の結果

第一次産業：「農業，林業」，「漁業」

第二次産業：「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「製造業」

第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「公務（他に分類されるものを除く）」

(3) 雇用形態別割合

「非正規の職員・従業員」の割合は全ての都道府県で上昇

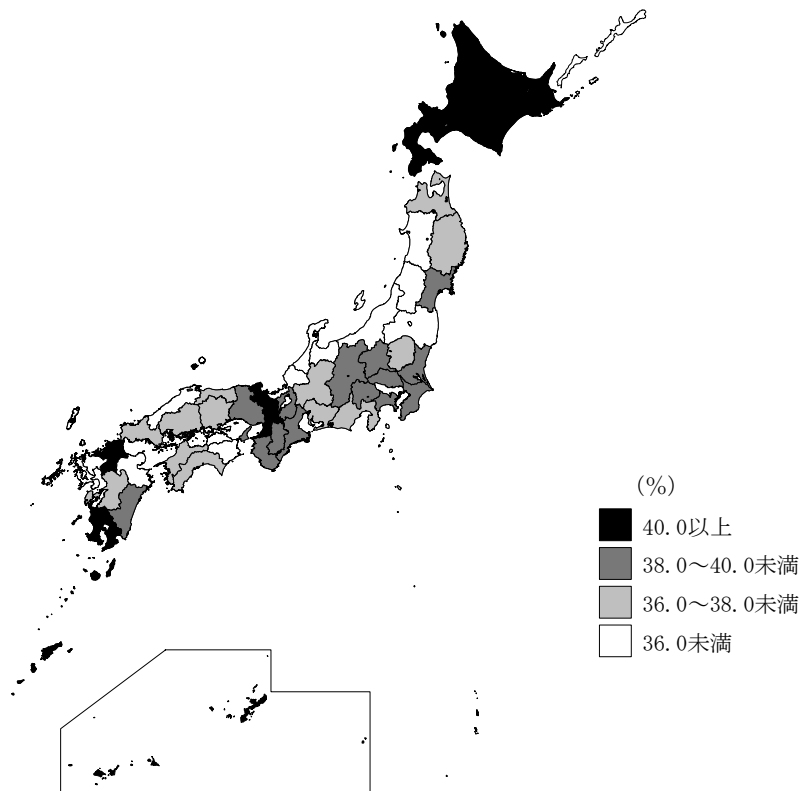
「雇用者（役員を除く）」について雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」（全国61.8%）は、福井県が67.3%と最も高く、次いで、富山県（67.1%）、徳島県（66.3%）、新潟県（65.9%）、福島県（65.2%）などとなっており、平成19年と比べ全ての都道府県で低下している。

また、若年者（全国64.7%）についてみると、富山県が72.9%と最も高く、次いで福井県（72.6%）、三重県（70.5%）などとなっている。

一方、「非正規の職員・従業員」（全国38.2%）は、沖縄県が44.5%と最も高く、次いで北海道（42.8%）、京都府（41.8%）、大阪府（41.3%）、福岡県、鹿児島県（共に40.0%）などとなっており、平成19年と比べ全ての都道府県で上昇している。

また、若年者（全国35.3%）についてみると、沖縄県が50.4%と最も高く、次いで京都府（41.9%）、北海道（40.6%）などとなっている。（図Ⅲ－3、表Ⅲ－4）

図Ⅲ－3 都道府県別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合－平成24年



表Ⅲ－４ 主な雇用形態，都道府県別雇用者（役員を除く）の割合－平成19年，24年

(%)

雇用形態 都道府県	正規の 職員・従業員		うち 若年者	非正規の 職員・従業員		うち 若年者	雇用形態 都道府県	正規の 職員・従業員		うち 若年者	非正規の 職員・従業員		うち 若年者
全国	61.8	(64.4)	64.7	38.2	(35.5)	35.3	三重県	61.4	(63.7)	70.5	38.6	(36.2)	29.5
北海道	57.2	(61.8)	59.4	42.8	(38.2)	40.6	滋賀県	61.6	(62.3)	66.2	38.4	(37.7)	33.8
青森県	62.1	(65.8)	63.0	37.9	(34.1)	37.1	京都府	58.2	(59.9)	58.1	41.8	(40.0)	41.9
岩手県	62.4	(66.4)	63.3	37.6	(33.5)	36.7	大阪府	58.7	(61.3)	62.4	41.3	(38.6)	37.6
宮城県	60.7	(63.9)	61.4	39.3	(35.9)	38.6	兵庫県	61.0	(63.1)	65.1	39.0	(36.8)	34.9
秋田県	64.7	(66.0)	70.1	35.3	(33.9)	29.9	奈良県	60.3	(63.0)	60.9	39.7	(36.9)	39.2
山形県	64.2	(67.8)	69.2	35.8	(32.0)	30.8	和歌山県	61.5	(64.5)	66.1	38.5	(35.3)	33.9
福島県	65.2	(66.0)	68.9	34.7	(34.0)	31.1	鳥取県	63.8	(67.6)	67.3	36.1	(32.4)	32.9
茨城県	61.4	(64.7)	64.9	38.6	(35.2)	35.2	島根県	64.9	(67.3)	69.1	35.1	(32.6)	30.9
栃木県	63.3	(65.0)	67.1	36.7	(35.0)	32.9	岡山県	63.3	(69.2)	66.2	36.7	(30.7)	33.7
群馬県	61.7	(64.5)	65.6	38.3	(35.4)	34.4	広島県	63.2	(64.8)	67.3	36.8	(35.0)	32.7
埼玉県	60.4	(63.5)	62.6	39.6	(36.4)	37.4	山口県	63.9	(67.0)	70.4	36.1	(32.9)	29.6
千葉県	60.6	(62.0)	61.6	39.4	(37.9)	38.4	徳島県	66.3	(70.1)	66.9	33.7	(29.8)	33.1
東京都	64.3	(65.2)	64.7	35.7	(34.7)	35.3	香川県	64.7	(69.4)	68.6	35.3	(30.5)	31.4
神奈川県	61.8	(64.9)	64.6	38.2	(35.0)	35.4	愛媛県	63.3	(67.1)	69.3	36.7	(32.9)	30.7
新潟県	65.9	(69.0)	69.6	34.1	(30.9)	30.4	高知県	63.2	(66.5)	64.2	36.8	(33.3)	35.8
富山県	67.1	(70.7)	72.9	32.9	(29.2)	27.1	福岡県	60.0	(63.4)	60.3	40.0	(36.5)	39.7
石川県	64.4	(68.2)	66.9	35.6	(31.8)	33.2	佐賀県	65.0	(67.5)	67.8	35.0	(32.4)	32.1
福井県	67.3	(69.9)	72.6	32.7	(29.9)	27.4	長崎県	64.3	(66.3)	67.4	35.7	(33.6)	32.7
山梨県	60.5	(63.6)	63.2	39.5	(36.4)	36.7	熊本県	63.2	(65.3)	63.9	36.8	(34.6)	36.1
長野県	61.2	(64.7)	69.4	38.8	(35.2)	30.7	大分県	64.4	(66.8)	70.4	35.6	(33.1)	29.7
岐阜県	62.3	(63.6)	69.9	37.7	(36.3)	30.1	宮崎県	61.0	(66.9)	66.2	39.0	(33.1)	33.8
静岡県	62.4	(64.2)	68.9	37.6	(35.7)	31.2	鹿児島県	60.0	(65.1)	65.1	40.0	(34.8)	34.9
愛知県	62.7	(64.8)	67.5	37.3	(35.2)	32.5	沖縄県	55.5	(59.2)	49.7	44.5	(40.7)	50.4

注1) ()内は平成19年の結果

注2) 若年者とは15～34歳の者をいう。

2 過去1年間の転職就業者

過去1年間の転職者比率が高いのは沖縄県、宮城県、滋賀県など

有業者について、過去1年間の転職就業者の割合（転職者比率、全国5.0%）をみると、沖縄県が6.2%と最も高く、次いで宮城県（5.9%）、滋賀県（5.5%）、福岡県、北海道（共に5.4%）などとなっている。

男女別にみると、男性は宮城県が5.3%と最も高く、次いで沖縄県（5.2%）、鹿児島県、宮崎県（共に5.1%）などとなっている。女性は沖縄県が7.4%と最も高く、次いで宮城県、東京都、滋賀県（いずれも6.6%）などとなっている。

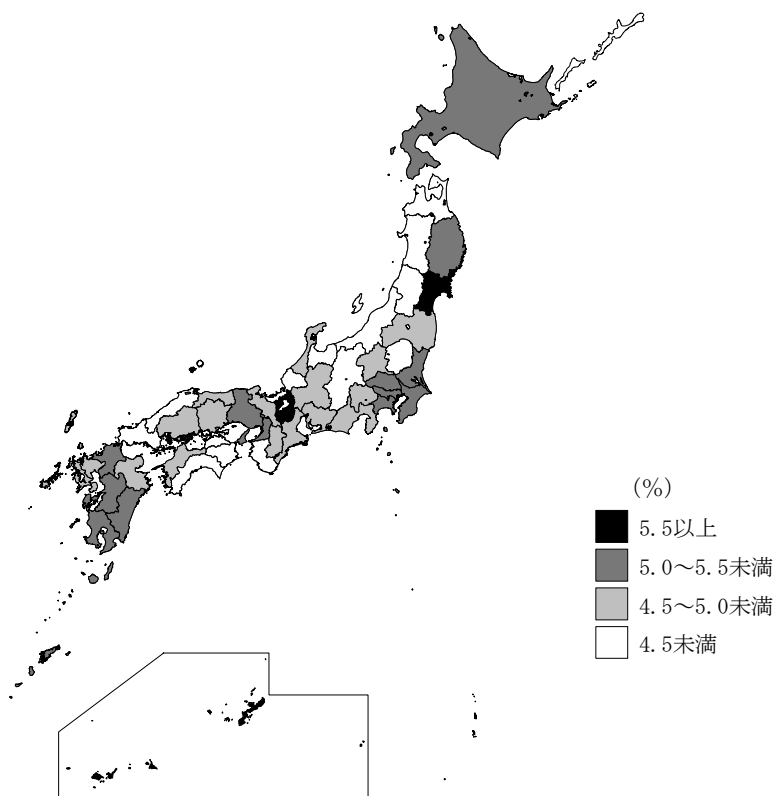
また、若年者（全国8.6%）についてみると、沖縄県が11.5%と最も高く、次いで鹿児島県、宮崎県、宮城県（いずれも10.4%）などとなっている。（表Ⅲ－5，図Ⅲ－4・5）

表Ⅲ－5 男女、都道府県別転職者比率－平成19年，24年

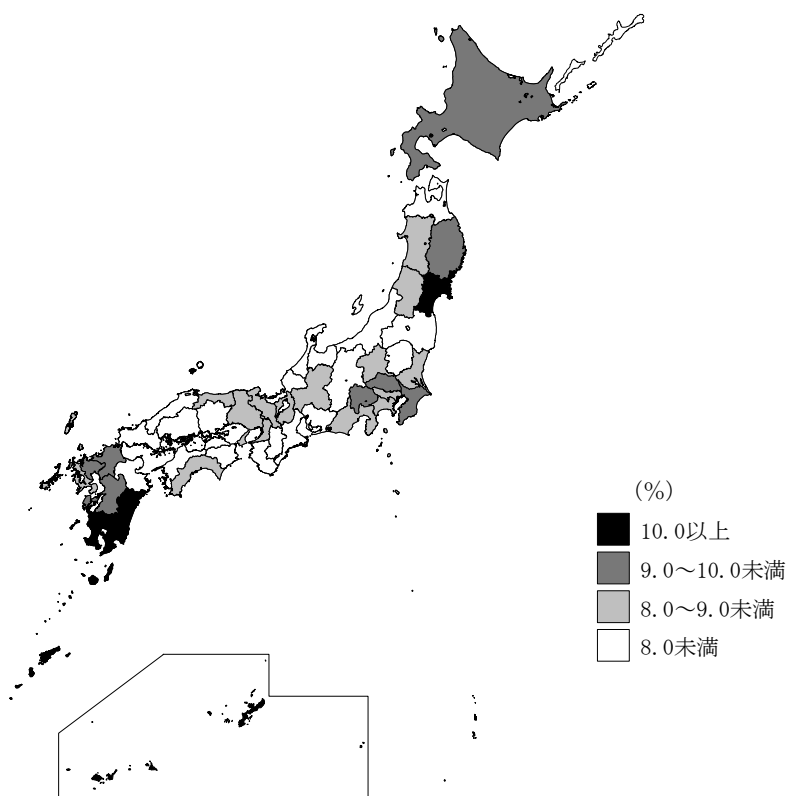
男女	男女			男女			男女	男女			男女	男女						
	総数	うち若年者		男	うち若年者			女	うち若年者			男	うち若年者		女	うち若年者		
都道府県							都道府県											
全国	5.0 (5.6)	8.6		4.3	7.6		5.9	9.8		4.6	(5.0)	7.5		3.7	6.2		5.7	9.3
北海道	5.4 (5.9)	9.9		4.5	8.3		6.5	11.6		三重県	5.5 (6.3)	8.9		4.7	7.6		6.6	10.6
青森県	4.2 (4.1)	7.7		4.2	8.9		4.2	6.4		滋賀県	4.8 (5.4)	8.7		4.1	7.0		5.6	10.5
岩手県	5.3 (5.0)	9.4		4.6	8.0		6.1	10.9		京都府	5.0 (5.6)	8.7		4.5	8.3		5.8	9.2
宮城県	5.9 (5.6)	10.4		5.3	9.6		6.6	11.2		大阪府	5.2 (5.5)	8.8		4.4	7.2		6.4	10.6
秋田県	4.3 (4.3)	8.3		3.9	7.2		4.9	9.4		奈良県	4.5 (5.0)	7.9		3.7	6.5		5.5	9.5
山形県	4.4 (5.2)	8.0		3.8	6.9		5.2	9.3		和歌山県	3.9 (4.5)	7.7		3.3	6.3		4.7	9.4
福島県	4.6 (4.8)	7.9		4.4	7.9		4.9	7.8		鳥取県	4.8 (5.0)	8.7		4.7	8.4		4.9	9.0
茨城県	5.0 (6.1)	8.9		4.3	7.8		5.9	10.3		島根県	4.4 (5.2)	7.7		4.0	6.8		5.0	8.7
栃木県	4.4 (5.5)	7.8		3.7	6.7		5.3	9.3		岡山県	4.5 (5.1)	7.6		3.6	6.3		5.8	9.1
群馬県	4.7 (5.7)	8.6		3.8	7.1		5.8	10.4		広島県	4.6 (4.8)	7.0		4.3	6.1		5.1	8.1
埼玉県	5.3 (5.7)	9.2		4.6	8.2		6.2	10.6		山口県	3.9 (4.5)	6.1		3.6	5.8		4.3	6.5
千葉県	5.3 (6.2)	9.2		4.5	8.3		6.5	10.4		徳島県	4.1 (4.4)	7.1		3.6	6.3		4.6	7.9
東京都	5.2 (6.4)	8.7		4.1	7.5		6.6	10.0		香川県	4.4 (5.1)	7.6		3.7	6.8		5.2	8.6
神奈川県	5.2 (5.7)	8.7		4.6	8.2		6.1	9.3		愛媛県	4.6 (4.9)	7.1		4.1	6.4		5.2	7.9
新潟県	4.4 (5.3)	7.8		4.0	6.5		5.0	9.2		高知県	4.3 (4.5)	8.2		3.4	6.2		5.3	10.5
富山県	4.4 (4.7)	7.8		4.1	6.7		4.8	8.9		福岡県	5.4 (6.2)	9.6		4.9	8.8		6.1	10.5
石川県	4.7 (5.6)	7.2		4.0	6.2		5.5	8.5		佐賀県	4.7 (5.3)	9.1		3.7	6.6		5.9	11.8
福井県	4.3 (5.0)	7.1		4.1	7.1		4.7	7.0		長崎県	4.8 (4.5)	8.6		4.4	8.1		5.4	9.2
山梨県	4.7 (4.4)	9.1		4.1	7.4		5.5	11.0		熊本県	5.1 (5.0)	9.8		4.4	9.1		5.8	10.5
長野県	4.3 (5.4)	7.1		3.4	5.1		5.4	9.6		大分県	4.6 (5.5)	7.3		4.3	6.4		4.9	8.4
岐阜県	4.7 (5.8)	8.1		4.2	7.6		5.3	8.7		宮崎県	5.3 (5.1)	10.4		5.1	10.5		5.6	10.1
静岡県	4.9 (5.7)	8.7		4.2	7.4		5.7	10.4		鹿児島県	5.2 (4.6)	10.4		5.1	11.3		5.3	9.5
愛知県	4.7 (5.5)	7.6		4.0	6.3		5.8	9.5		沖縄県	6.2 (7.5)	11.5		5.2	10.0		7.4	13.0

注1) ()は平成19年の結果
 注2) 若年者とは15～34歳の者をいう

図Ⅲ-4 都道府県別転職者比率—平成24年



図Ⅲ-5 都道府県別転職者比率（若年者）—平成24年



3 職業訓練・自己啓発の状況

若年者で職業訓練・自己啓発を行った者の割合が高いのは東京都，京都府，神奈川県など

15歳以上人口について，職業訓練・自己啓発の状況をみると，自発的に行った者の割合（全国15.6%）は東京都が21.8%と最も高く，次いで神奈川県（18.7%），京都府（17.6%），滋賀県（17.2%），千葉県（16.2%）などとなっている。

若年者（全国23.2%）についてみると，東京都が30.6%と最も高く，次いで京都府（27.1%），神奈川県（26.1%）などとなっている。（表Ⅲ－6，図Ⅲ－6）

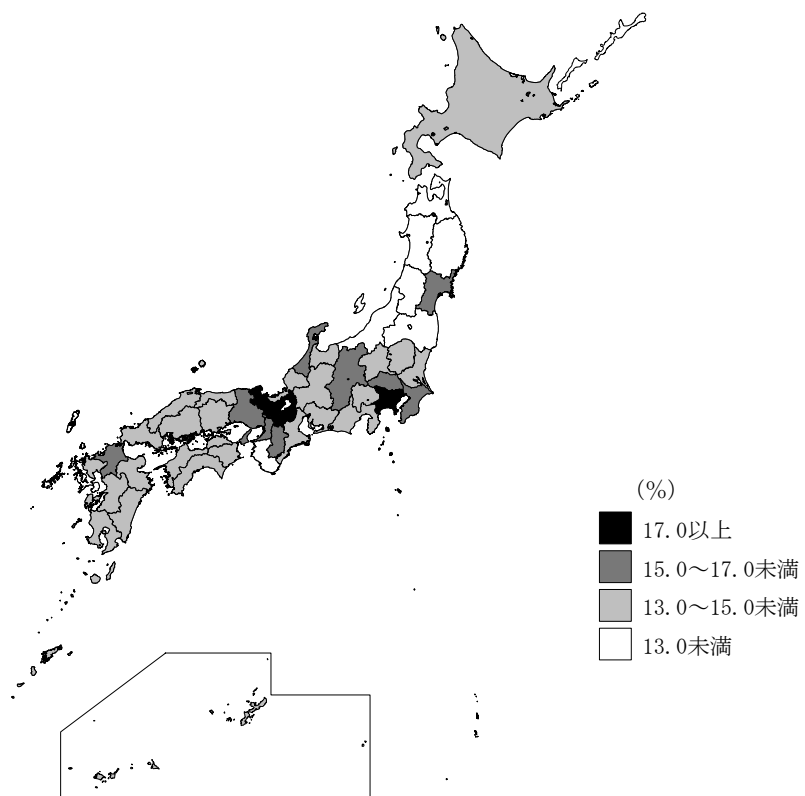
表Ⅲ－6 都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの）－平成19年，24年

都道府県	総 数		うち	都道府県	総 数		うち
		()	若年者			()	若年者
全国	15.6	(13.8)	23.2	三重県	13.9	(12.2)	21.6
北海道	13.5	(11.9)	22.2	滋賀県	17.2	(14.8)	23.6
青森県	11.8	(10.5)	20.2	京都府	17.6	(16.5)	27.1
岩手県	12.3	(11.3)	18.4	大阪府	15.6	(14.1)	23.9
宮城県	15.3	(13.9)	23.7	兵庫県	15.6	(14.3)	22.4
秋田県	11.7	(9.9)	19.7	奈良県	16.1	(15.5)	23.2
山形県	12.1	(11.2)	18.1	和歌山県	12.9	(11.5)	20.6
福島県	11.8	(10.6)	18.6	鳥取県	14.7	(12.9)	22.1
茨城県	13.4	(11.8)	20.6	島根県	14.6	(13.0)	21.8
栃木県	13.7	(11.2)	19.9	岡山県	14.9	(12.8)	23.0
群馬県	14.3	(11.8)	21.0	広島県	14.3	(13.7)	20.6
埼玉県	15.8	(14.3)	22.9	山口県	13.5	(11.4)	20.4
千葉県	16.2	(14.9)	24.3	徳島県	13.0	(12.2)	19.5
東京都	21.8	(18.8)	30.6	香川県	13.7	(14.5)	19.8
神奈川県	18.7	(16.7)	26.1	愛媛県	13.6	(11.4)	21.9
新潟県	12.8	(11.9)	19.2	高知県	13.4	(11.0)	21.3
富山県	13.7	(12.7)	19.6	福岡県	15.4	(13.8)	22.0
石川県	15.5	(13.8)	23.4	佐賀県	13.6	(12.4)	19.0
福井県	14.6	(13.4)	21.2	長崎県	12.4	(10.8)	19.2
山梨県	14.7	(11.9)	21.8	熊本県	13.7	(12.3)	21.5
長野県	15.7	(13.8)	21.7	大分県	13.4	(11.3)	20.7
岐阜県	13.7	(12.5)	20.9	宮崎県	13.1	(11.5)	19.7
静岡県	13.9	(11.8)	19.4	鹿児島県	13.2	(11.5)	20.6
愛知県	14.9	(12.7)	21.3	沖縄県	14.0	(12.5)	21.0

注1) ()内は平成19年の結果

注2) 若年者とは15～34歳の者をいう

図Ⅲ－6 都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの）－平成24年



4 世帯の就業

夫婦共働き世帯の割合が高いのは福井県、山形県、石川県など

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」（全国の合計で2854万8千世帯）のうち、夫婦共に有業の世帯（夫婦共働き世帯）（全国で1297万世帯）の割合（全国45.4%）をみると、福井県が58.8%と最も高く、次いで山形県（57.4%）、石川県（55.0%）、島根県（54.7%）、富山県、長野県（共に53.9%）などとなっている。

一方、最も低いのは奈良県で39.1%となっており、次いで兵庫県（39.3%）、大阪府（39.8%）、北海道（40.6%）、神奈川県（41.4%）などとなっている。（表Ⅲ－7、図Ⅲ－7）

表Ⅲ－7 都道府県別夫婦共働き世帯数及び割合－平成19年，24年

夫婦の就業状態	実数		割合		夫婦の就業状態	実数		割合	
	総数 1)	夫婦共働き世帯 2)	夫婦共働き世帯			総数 1)	夫婦共働き世帯 2)	夫婦共働き世帯	
都道府県					都道府県				
全国	28,547.9	12,970.2	45.4	(46.4)	三重県	429.5	210.3	49.0	(49.4)
北海道	1,289.1	523.0	40.6	(40.0)	滋賀県	322.5	153.6	47.6	(49.3)
青森県	278.5	135.3	48.6	(49.7)	京都府	595.6	261.4	43.9	(44.6)
岩手県	263.8	134.1	50.8	(53.7)	大阪府	1,979.0	788.5	39.8	(38.9)
宮城県	482.5	222.8	46.2	(46.6)	兵庫県	1,311.4	515.2	39.3	(42.1)
秋田県	226.2	112.1	49.6	(51.4)	奈良県	330.5	129.3	39.1	(38.3)
山形県	226.0	129.8	57.4	(58.6)	和歌山県	232.2	103.0	44.4	(45.0)
福島県	410.2	196.2	47.8	(53.0)	鳥取県	118.9	62.7	52.7	(54.8)
茨城県	638.8	298.5	46.7	(48.9)	島根県	148.9	81.5	54.7	(55.1)
栃木県	436.0	215.5	49.4	(51.9)	岡山県	430.9	204.5	47.5	(48.0)
群馬県	452.3	230.6	51.0	(51.0)	広島県	664.7	305.2	45.9	(46.4)
埼玉県	1,702.0	743.4	43.7	(44.7)	山口県	333.2	145.4	43.6	(45.9)
千葉県	1,467.9	622.1	42.4	(43.0)	徳島県	172.6	81.6	47.3	(49.2)
東京都	2,750.3	1,211.5	44.0	(44.4)	香川県	231.9	112.3	48.4	(49.2)
神奈川県	2,108.5	872.7	41.4	(41.8)	愛媛県	327.1	149.6	45.7	(45.2)
新潟県	484.0	259.3	53.6	(55.5)	高知県	170.5	84.5	49.6	(49.3)
富山県	237.1	127.9	53.9	(57.5)	福岡県	1,096.7	470.8	42.9	(43.8)
石川県	261.4	143.9	55.0	(57.8)	佐賀県	176.9	94.0	53.1	(52.9)
福井県	166.1	97.7	58.8	(59.9)	長崎県	310.4	146.1	47.1	(45.5)
山梨県	195.1	102.5	52.5	(54.1)	熊本県	391.4	197.7	50.5	(50.2)
長野県	480.5	258.8	53.9	(55.9)	大分県	270.5	122.0	45.1	(47.2)
岐阜県	464.0	236.3	50.9	(52.6)	宮崎県	263.4	133.9	50.8	(49.4)
静岡県	847.2	424.7	50.1	(53.5)	鹿児島県	396.9	191.6	48.3	(48.2)
愛知県	1,699.5	803.4	47.3	(49.5)	沖縄県	275.2	123.6	44.9	(43.1)

- 1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数
 2) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯数

注) () 内は平成19年の結果

< 主要統計表 >

(全国)

第 1 表 男女, 年齢, 就業状態別 15 歳以上人口及び割合

第 2 表 男女, 年齢, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合

第 3 表 男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合

第 4 表 男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合

参考表 1 男女, 就業状態別 15 歳以上人口及び割合 (昭和 62 年～平成 24 年)

参考表 2 男女, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合 (昭和 62 年～平成 24 年)

(都道府県)

第 1 表 就業状態, 年齢別 15 歳以上人口

第 2 表 主な産業別有業者数及び割合

第 3 表 15 歳以上人口, 有業者数, 有業率, 有業者の平均年齢, 有業者の平均継続就業期間, 雇用者 (役員を除く) に占める非正規の職員・従業員比率, 転職者数 (過去 1 年間), 転職者比率 (過去 1 年間), 自営業主の起業者数, 会社などの役員の起業者数, 職業訓練・自己啓発をした者及び割合 (自発的に行ったもの), 育児休業等制度の利用者数, 介護休業等制度の利用者数

第 1 表 男女、年齢、就業状態別

男 女 年 齢	実 数										
	総 数	有 業 者							無 業 者		
		総 数	仕 事 が 主 な 者	仕 事 は 従 な 者				総 数	家 事 を し て い る 者	通 学 し て い る 者	
				総 数	家 事 が 主 な 者	通 学 が 主 な 者	家 事 ・ 通 学 以 外 が 主 な 者				
総 数	(1)	110,815.1	64,420.7	53,385.5	10,855.8	8,920.8	1,362.8	572.1	46,394.4	21,420.0	6,743.8
15 ～ 19 歳	(2)	6,041.4	938.8	386.7	550.0	5.6	527.8	16.5	5,102.5	33.8	4,933.4
20 ～ 24	(3)	6,240.5	4,061.9	3,194.9	857.0	79.7	734.3	43.0	2,178.6	223.2	1,576.3
25 ～ 29	(4)	7,018.4	5,754.9	5,344.2	392.7	291.5	61.2	39.9	1,263.4	670.2	143.2
30 ～ 34	(5)	7,813.9	6,280.6	5,637.3	628.4	582.6	22.0	23.8	1,533.3	1,119.0	39.3
35 ～ 39	(6)	9,403.2	7,565.3	6,519.6	1,029.6	993.8	7.6	28.2	1,837.8	1,411.1	19.6
40 ～ 44	(7)	9,454.1	7,758.9	6,497.6	1,243.1	1,208.4	4.2	30.5	1,695.2	1,251.5	9.9
45 ～ 49	(8)	8,194.0	6,881.5	5,705.8	1,159.2	1,127.0	1.6	30.7	1,312.5	950.8	8.4
50 ～ 54	(9)	7,670.7	6,363.4	5,310.4	1,038.3	1,011.9	1.1	25.3	1,307.4	963.9	3.7
55 ～ 59	(10)	7,949.2	6,141.5	5,161.4	962.3	934.1	0.6	27.5	1,807.7	1,324.4	2.1
60 ～ 64	(11)	10,241.4	6,120.2	4,948.4	1,148.5	1,074.3	1.2	73.1	4,121.2	2,625.7	2.7
65 ～ 69	(12)	8,201.4	3,201.6	2,361.9	828.7	734.7	0.5	93.5	4,999.8	2,824.6	1.7
70 ～ 74	(13)	7,395.0	1,825.6	1,275.9	542.2	469.3	0.6	72.4	5,569.4	2,889.4	1.2
75 ～ 79	(14)	6,252.7	941.4	649.4	287.2	251.6	0.1	35.5	5,311.3	2,564.5	1.0
80 ～ 84	(15)	4,630.9	416.6	282.1	131.6	110.8	-	20.9	4,214.3	1,673.9	0.3
85 歳 以上	(16)	4,308.2	168.4	109.7	56.9	45.4	0.1	11.5	4,139.8	894.1	0.8
男	(17)	53,413.2	36,744.5	35,183.0	1,466.4	490.3	674.5	301.5	16,668.7	1,683.8	3,597.3
15 ～ 19 歳	(18)	3,093.8	451.4	221.6	228.7	1.0	219.2	8.6	2,642.4	4.9	2,555.1
20 ～ 24	(19)	3,182.7	2,026.2	1,590.8	430.1	8.8	398.5	22.7	1,156.5	20.3	902.1
25 ～ 29	(20)	3,563.0	3,154.1	3,078.3	68.7	11.7	36.6	20.4	409.0	32.3	91.7
30 ～ 34	(21)	3,954.2	3,649.5	3,607.5	33.9	13.4	11.6	8.9	304.6	31.9	23.5
35 ～ 39	(22)	4,760.2	4,451.5	4,414.4	26.9	14.7	4.2	8.0	308.8	31.8	7.4
40 ～ 44	(23)	4,772.3	4,450.6	4,416.6	24.5	14.9	2.1	7.5	321.7	34.5	5.6
45 ～ 49	(24)	4,116.1	3,837.6	3,808.9	19.8	13.1	0.3	6.5	278.5	31.3	3.4
50 ～ 54	(25)	3,833.4	3,556.3	3,530.6	18.5	14.6	0.3	3.7	277.1	35.9	1.6
55 ～ 59	(26)	3,944.2	3,538.5	3,499.0	30.5	22.7	0.5	7.2	405.7	59.9	1.1
60 ～ 64	(27)	5,020.8	3,651.2	3,523.0	115.7	75.5	0.5	39.8	1,369.6	202.1	2.1
65 ～ 69	(28)	3,932.2	1,927.7	1,740.4	181.0	112.6	0.1	68.3	2,004.5	280.3	0.8
70 ～ 74	(29)	3,439.5	1,113.3	956.3	153.2	96.6	0.6	56.0	2,326.2	302.9	1.2
75 ～ 79	(30)	2,738.4	582.1	499.0	80.2	55.6	-	24.6	2,156.3	306.0	1.0
80 ～ 84	(31)	1,827.2	254.1	215.5	36.3	23.4	-	12.9	1,573.1	200.0	0.0
85 歳 以上	(32)	1,235.2	100.4	81.2	18.4	11.9	-	6.5	1,134.8	109.7	0.7
女	(33)	57,401.9	27,676.2	18,202.5	9,389.4	8,430.5	688.3	270.6	29,725.7	19,736.3	3,146.5
15 ～ 19 歳	(34)	2,947.6	487.4	165.2	321.3	4.7	308.6	7.9	2,460.2	28.9	2,378.3
20 ～ 24	(35)	3,057.8	2,035.7	1,604.1	426.9	70.8	335.8	20.3	1,022.1	202.9	674.2
25 ～ 29	(36)	3,455.4	2,600.9	2,265.9	324.0	279.8	24.6	19.5	854.5	637.9	51.5
30 ～ 34	(37)	3,859.7	2,631.1	2,029.7	594.5	569.3	10.4	14.9	1,228.7	1,087.2	15.9
35 ～ 39	(38)	4,642.9	3,113.9	2,105.1	1,002.7	979.1	3.4	20.2	1,529.1	1,379.3	12.2
40 ～ 44	(39)	4,681.8	3,308.3	2,081.1	1,218.6	1,193.5	2.1	23.0	1,373.5	1,217.1	4.4
45 ～ 49	(40)	4,077.9	3,043.9	1,897.0	1,139.4	1,113.9	1.3	24.2	1,034.0	919.5	5.0
50 ～ 54	(41)	3,837.3	2,807.1	1,779.9	1,019.8	997.4	0.8	21.6	1,030.2	928.0	2.1
55 ～ 59	(42)	4,005.0	2,603.0	1,662.4	931.8	911.4	0.1	20.2	1,401.9	1,264.5	1.0
60 ～ 64	(43)	5,220.6	2,469.0	1,425.5	1,032.8	998.8	0.7	33.3	2,751.6	2,423.5	0.6
65 ～ 69	(44)	4,269.2	1,273.8	621.6	647.7	622.1	0.4	25.2	2,995.4	2,544.2	0.9
70 ～ 74	(45)	3,955.5	712.3	319.7	389.1	372.7	-	16.4	3,243.2	2,586.5	-
75 ～ 79	(46)	3,514.3	359.3	150.4	207.0	196.0	0.1	10.9	3,155.0	2,258.5	0.0
80 ～ 84	(47)	2,803.8	162.6	66.6	95.3	87.4	-	7.9	2,641.2	1,473.9	0.3
85 歳 以上	(48)	3,073.0	68.0	28.6	38.5	33.5	0.1	4.9	3,005.0	784.5	0.2

15歳以上人口及び割合

単位 千人, %

割合												
その他	総数	有業者						無業者				
		総数	仕事 が 主 な 者	仕事は従な者				総数	家事をし ている者	通学して いる者	その他	
				総数	家事が 主 な 者	通学が 主 な 者	家事・ 通学以外 が 主 な 者					
18,061.4	100.0	58.1	48.2	9.8	8.1	1.2	0.5	41.9	19.3	6.1	16.3	(1)
132.7	100.0	15.5	6.4	9.1	0.1	8.7	0.3	84.5	0.6	81.7	2.2	(2)
377.1	100.0	65.1	51.2	13.7	1.3	11.8	0.7	34.9	3.6	25.3	6.0	(3)
445.3	100.0	82.0	76.1	5.6	4.2	0.9	0.6	18.0	9.5	2.0	6.3	(4)
369.8	100.0	80.4	72.1	8.0	7.5	0.3	0.3	19.6	14.3	0.5	4.7	(5)
401.8	100.0	80.5	69.3	10.9	10.6	0.1	0.3	19.5	15.0	0.2	4.3	(6)
428.7	100.0	82.1	68.7	13.1	12.8	0.0	0.3	17.9	13.2	0.1	4.5	(7)
345.7	100.0	84.0	69.6	14.1	13.8	0.0	0.4	16.0	11.6	0.1	4.2	(8)
335.2	100.0	83.0	69.2	13.5	13.2	0.0	0.3	17.0	12.6	0.0	4.4	(9)
474.3	100.0	77.3	64.9	12.1	11.8	0.0	0.3	22.7	16.7	0.0	6.0	(10)
1,476.8	100.0	59.8	48.3	11.2	10.5	0.0	0.7	40.2	25.6	0.0	14.4	(11)
2,150.7	100.0	39.0	28.8	10.1	9.0	0.0	1.1	61.0	34.4	0.0	26.2	(12)
2,656.0	100.0	24.7	17.3	7.3	6.3	0.0	1.0	75.3	39.1	0.0	35.9	(13)
2,716.5	100.0	15.1	10.4	4.6	4.0	0.0	0.6	84.9	41.0	0.0	43.4	(14)
2,520.4	100.0	9.0	6.1	2.8	2.4	-	0.5	91.0	36.1	0.0	54.4	(15)
3,230.5	100.0	3.9	2.5	1.3	1.1	0.0	0.3	96.1	20.8	0.0	75.0	(16)
11,306.2	100.0	68.8	65.9	2.7	0.9	1.3	0.6	31.2	3.2	6.7	21.2	(17)
80.5	100.0	14.6	7.2	7.4	0.0	7.1	0.3	85.4	0.2	82.6	2.6	(18)
232.4	100.0	63.7	50.0	13.5	0.3	12.5	0.7	36.3	0.6	28.3	7.3	(19)
281.8	100.0	88.5	86.4	1.9	0.3	1.0	0.6	11.5	0.9	2.6	7.9	(20)
247.3	100.0	92.3	91.2	0.9	0.3	0.3	0.2	7.7	0.8	0.6	6.3	(21)
266.9	100.0	93.5	92.7	0.6	0.3	0.1	0.2	6.5	0.7	0.2	5.6	(22)
280.2	100.0	93.3	92.5	0.5	0.3	0.0	0.2	6.7	0.7	0.1	5.9	(23)
238.3	100.0	93.2	92.5	0.5	0.3	0.0	0.2	6.8	0.8	0.1	5.8	(24)
237.7	100.0	92.8	92.1	0.5	0.4	0.0	0.1	7.2	0.9	0.0	6.2	(25)
342.0	100.0	89.7	88.7	0.8	0.6	0.0	0.2	10.3	1.5	0.0	8.7	(26)
1,157.9	100.0	72.7	70.2	2.3	1.5	0.0	0.8	27.3	4.0	0.0	23.1	(27)
1,712.1	100.0	49.0	44.3	4.6	2.9	0.0	1.7	51.0	7.1	0.0	43.5	(28)
2,010.7	100.0	32.4	27.8	4.5	2.8	0.0	1.6	67.6	8.8	0.0	58.5	(29)
1,835.4	100.0	21.3	18.2	2.9	2.0	-	0.9	78.7	11.2	0.0	67.0	(30)
1,363.0	100.0	13.9	11.8	2.0	1.3	-	0.7	86.1	10.9	0.0	74.6	(31)
1,020.1	100.0	8.1	6.6	1.5	1.0	-	0.5	91.9	8.9	0.1	82.6	(32)
6,755.2	100.0	48.2	31.7	16.4	14.7	1.2	0.5	51.8	34.4	5.5	11.8	(33)
52.2	100.0	16.5	5.6	10.9	0.2	10.5	0.3	83.5	1.0	80.7	1.8	(34)
144.6	100.0	66.6	52.5	14.0	2.3	11.0	0.7	33.4	6.6	22.0	4.7	(35)
163.5	100.0	75.3	65.6	9.4	8.1	0.7	0.6	24.7	18.5	1.5	4.7	(36)
122.5	100.0	68.2	52.6	15.4	14.7	0.3	0.4	31.8	28.2	0.4	3.2	(37)
134.9	100.0	67.1	45.3	21.6	21.1	0.1	0.4	32.9	29.7	0.3	2.9	(38)
148.5	100.0	70.7	44.5	26.0	25.5	0.0	0.5	29.3	26.0	0.1	3.2	(39)
107.4	100.0	74.6	46.5	27.9	27.3	0.0	0.6	25.4	22.5	0.1	2.6	(40)
97.5	100.0	73.2	46.4	26.6	26.0	0.0	0.6	26.8	24.2	0.1	2.5	(41)
132.2	100.0	65.0	41.5	23.3	22.8	0.0	0.5	35.0	31.6	0.0	3.3	(42)
318.9	100.0	47.3	27.3	19.8	19.1	0.0	0.6	52.7	46.4	0.0	6.1	(43)
438.6	100.0	29.8	14.6	15.2	14.6	0.0	0.6	70.2	59.6	0.0	10.3	(44)
645.3	100.0	18.0	8.1	9.8	9.4	-	0.4	82.0	65.4	-	16.3	(45)
881.1	100.0	10.2	4.3	5.9	5.6	0.0	0.3	89.8	64.3	0.0	25.1	(46)
1,157.4	100.0	5.8	2.4	3.4	3.1	-	0.3	94.2	52.6	0.0	41.3	(47)
2,210.4	100.0	2.2	0.9	1.3	1.1	0.0	0.2	97.8	25.5	0.0	71.9	(48)

第 2 表 男女、年齢、従業上の地位・

男女 年齢		実 数											
		総 数	自営業主 従業者	家 族 従業者	雇 用 者								
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
							総 数	正 規 の 職 員・ 従 業 員	非正規の職員・従業員				
			パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員							
総 数	(1)	64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2
15～19 歳	(2)	938.8	5.8	3.5	927.6	0.4	927.3	243.9	683.3	30.8	612.8	9.1	17.2
20～24	(3)	4,061.9	32.1	15.7	4,002.1	5.3	3,996.8	2,212.9	1,783.9	214.0	1,189.6	92.1	212.9
25～29	(4)	5,754.9	93.8	35.9	5,610.7	33.0	5,577.7	3,958.0	1,619.7	458.0	506.8	164.3	368.1
30～34	(5)	6,280.6	223.7	57.1	5,981.5	95.8	5,885.8	4,192.2	1,693.6	683.4	324.0	202.2	341.5
35～39	(6)	7,565.3	378.5	78.5	7,093.4	217.3	6,876.1	4,875.8	2,000.2	1,052.7	285.0	199.8	308.5
40～44	(7)	7,758.9	472.2	88.4	7,187.9	319.5	6,868.4	4,726.4	2,141.9	1,291.1	250.9	155.3	274.5
45～49	(8)	6,881.5	456.9	77.1	6,334.0	352.3	5,981.6	3,995.6	1,986.0	1,272.6	186.5	126.8	239.9
50～54	(9)	6,363.4	508.3	88.6	5,753.4	402.2	5,351.2	3,574.0	1,777.3	1,155.2	160.6	72.2	227.3
55～59	(10)	6,141.5	624.6	135.7	5,369.7	483.5	4,886.2	3,110.3	1,775.9	1,134.0	160.8	53.6	226.1
60～64	(11)	6,120.2	989.3	202.9	4,912.4	629.6	4,282.7	1,465.3	2,817.5	1,291.6	299.7	54.3	483.3
65～69	(12)	3,201.6	770.7	191.8	2,227.0	413.8	1,813.2	434.2	1,379.1	657.9	255.2	37.1	154.1
70～74	(13)	1,825.6	633.4	168.7	1,013.9	260.6	753.4	191.3	562.0	247.0	124.1	15.7	45.2
75～79	(14)	941.4	422.4	114.5	396.9	155.1	241.8	80.9	160.9	58.8	30.4	4.8	8.1
80～84	(15)	416.6	208.7	58.2	145.4	73.4	72.1	37.8	34.3	10.6	3.6	0.1	1.9
85 歳以上	(16)	168.4	89.2	24.9	52.9	29.5	23.4	11.9	11.5	3.0	1.8	-	0.5
男	(17)	36,744.5	4,450.1	234.6	31,959.4	2,667.7	29,291.7	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5
15～19 歳	(18)	451.4	3.0	1.6	445.9	0.4	445.5	153.5	292.0	12.0	260.3	3.7	10.0
20～24	(19)	2,026.2	18.1	9.3	1,990.9	4.3	1,986.5	1,162.0	824.5	49.7	615.7	39.9	82.2
25～29	(20)	3,154.1	59.0	21.9	3,062.7	25.9	3,036.7	2,416.9	619.9	74.3	252.8	66.6	168.3
30～34	(21)	3,649.5	161.9	26.7	3,451.2	78.5	3,372.7	2,875.6	497.1	60.5	145.0	67.6	164.9
35～39	(22)	4,451.5	272.4	29.2	4,140.4	177.5	3,962.9	3,529.6	433.3	55.6	111.9	65.5	140.7
40～44	(23)	4,450.6	344.3	26.9	4,073.1	253.8	3,819.3	3,463.1	356.2	47.8	94.9	45.9	113.9
45～49	(24)	3,837.6	338.9	13.5	3,475.8	272.6	3,203.2	2,911.4	291.9	39.6	69.8	39.5	99.9
50～54	(25)	3,556.3	377.4	12.1	3,157.3	297.6	2,859.7	2,584.2	275.6	46.3	61.4	24.4	97.4
55～59	(26)	3,538.5	482.0	9.1	3,040.6	371.9	2,668.7	2,287.9	380.8	74.2	80.0	22.6	124.2
60～64	(27)	3,651.2	771.6	14.1	2,855.1	489.1	2,366.0	1,014.5	1,351.5	241.0	189.7	33.5	377.4
65～69	(28)	1,927.7	596.5	14.8	1,308.8	314.2	994.7	254.1	740.5	204.2	190.7	23.5	127.8
70～74	(29)	1,113.3	485.5	16.5	606.3	198.0	408.3	96.0	312.3	86.0	96.5	11.2	36.1
75～79	(30)	582.1	325.7	17.2	235.4	113.2	122.2	36.4	85.8	19.8	22.3	3.1	6.8
80～84	(31)	254.1	154.6	13.4	83.5	50.3	33.2	17.1	16.1	2.4	2.3	0.1	1.2
85 歳以上	(32)	100.4	59.3	8.2	32.4	20.4	12.1	6.9	5.1	0.9	0.4	-	0.5
女	(33)	27,676.2	1,459.4	1,106.9	25,049.4	803.7	24,245.7	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7
15～19 歳	(34)	487.4	2.8	1.9	481.7	-	481.7	90.4	391.3	18.8	352.5	5.4	7.2
20～24	(35)	2,035.7	14.0	6.4	2,011.2	1.0	2,010.3	1,050.9	959.4	164.3	573.9	52.1	130.7
25～29	(36)	2,600.9	34.8	14.0	2,548.0	7.1	2,540.9	1,541.1	999.8	383.6	254.0	97.7	199.8
30～34	(37)	2,631.1	61.8	30.4	2,530.4	17.3	2,513.1	1,316.6	1,196.4	622.9	179.0	134.6	176.5
35～39	(38)	3,113.9	106.1	49.2	2,953.0	39.8	2,913.2	1,346.3	1,566.9	997.2	173.1	134.2	167.8
40～44	(39)	3,308.3	127.9	61.5	3,114.8	65.7	3,049.1	1,263.4	1,785.7	1,243.3	156.0	109.4	160.7
45～49	(40)	3,043.9	117.9	63.6	2,858.1	79.7	2,778.4	1,084.3	1,694.1	1,233.0	116.7	87.3	140.0
50～54	(41)	2,807.1	130.9	76.5	2,596.1	104.6	2,491.5	989.8	1,501.7	1,108.9	99.2	47.8	129.8
55～59	(42)	2,603.0	142.6	126.6	2,329.1	111.6	2,217.5	822.4	1,395.1	1,059.8	80.9	31.0	101.9
60～64	(43)	2,469.0	217.7	188.9	2,057.3	140.5	1,916.7	450.8	1,466.0	1,050.6	110.0	20.8	105.9
65～69	(44)	1,273.8	174.2	177.0	918.2	99.6	818.6	180.0	638.5	453.8	64.4	13.6	26.2
70～74	(45)	712.3	147.9	152.2	407.6	62.5	345.1	95.3	249.8	161.0	27.6	4.5	9.2
75～79	(46)	359.3	96.7	97.3	161.4	41.9	119.5	44.4	75.1	39.1	8.1	1.7	1.3
80～84	(47)	162.6	54.0	44.8	61.9	23.0	38.9	20.7	18.2	8.2	1.4	-	0.7
85 歳以上	(48)	68.0	29.9	16.7	20.5	9.2	11.3	4.9	6.4	2.1	1.4	-	-

雇用形態別有業者数及び割合

単位 千人,%

		割合															
		総 数	自営業主 家 族 従 業 者	雇 用 者												嘱 託	そ の 他
				総 数	会社な どの 役員	会社などの役員を除く雇用者								嘱 託	そ の 他		
						総 数	正 規 の 職 員・ 従 業 員	非正規の職員・従業員									
嘱 託	そ の 他							総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱 託				
1,192.6	1,185.4	100.0	9.2	2.1	88.5	5.4	83.1	51.4	31.7	14.8	6.8	1.8	4.5	1.9	1.8	(1)	
4.1	9.3	100.0	0.6	0.4	98.8	0.0	98.8	26.0	72.8	3.3	65.3	1.0	1.8	0.4	1.0	(2)	
19.1	56.2	100.0	0.8	0.4	98.5	0.1	98.4	54.5	43.9	5.3	29.3	2.3	5.2	0.5	1.4	(3)	
37.6	85.0	100.0	1.6	0.6	97.5	0.6	96.9	68.8	28.1	8.0	8.8	2.9	6.4	0.7	1.5	(4)	
49.2	93.3	100.0	3.6	0.9	95.2	1.5	93.7	66.7	27.0	10.9	5.2	3.2	5.4	0.8	1.5	(5)	
57.1	97.1	100.0	5.0	1.0	93.8	2.9	90.9	64.4	26.4	13.9	3.8	2.6	4.1	0.8	1.3	(6)	
65.2	104.9	100.0	6.1	1.1	92.6	4.1	88.5	60.9	27.6	16.6	3.2	2.0	3.5	0.8	1.4	(7)	
65.5	94.7	100.0	6.6	1.1	92.0	5.1	86.9	58.1	28.9	18.5	2.7	1.8	3.5	1.0	1.4	(8)	
68.3	93.7	100.0	8.0	1.4	90.4	6.3	84.1	56.2	27.9	18.2	2.5	1.1	3.6	1.1	1.5	(9)	
86.4	115.0	100.0	10.2	2.2	87.4	7.9	79.6	50.6	28.9	18.5	2.6	0.9	3.7	1.4	1.9	(10)	
502.4	186.2	100.0	16.2	3.3	80.3	10.3	70.0	23.9	46.0	21.1	4.9	0.9	7.9	8.2	3.0	(11)	
160.5	114.3	100.0	24.1	6.0	69.6	12.9	56.6	13.6	43.1	20.5	8.0	1.2	4.8	5.0	3.6	(12)	
51.6	78.4	100.0	34.7	9.2	55.5	14.3	41.3	10.5	30.8	13.5	6.8	0.9	2.5	2.8	4.3	(13)	
20.1	38.7	100.0	44.9	12.2	42.2	16.5	25.7	8.6	17.1	6.2	3.2	0.5	0.9	2.1	4.1	(14)	
4.7	13.3	100.0	50.1	14.0	34.9	17.6	17.3	9.1	8.2	2.5	0.9	0.0	0.5	1.1	3.2	(15)	
0.9	5.2	100.0	53.0	14.8	31.4	17.5	13.9	7.1	6.8	1.8	1.1	-	0.3	0.5	3.1	(16)	
758.3	517.6	100.0	12.1	0.6	87.0	7.3	79.7	62.1	17.6	2.8	6.0	1.2	4.2	2.1	1.4	(17)	
0.7	5.3	100.0	0.7	0.4	98.8	0.1	98.7	34.0	64.7	2.7	57.7	0.8	2.2	0.2	1.2	(18)	
6.1	30.9	100.0	0.9	0.5	98.3	0.2	98.0	57.3	40.7	2.5	30.4	2.0	4.1	0.3	1.5	(19)	
13.4	44.4	100.0	1.9	0.7	97.1	0.8	96.3	76.6	19.7	2.4	8.0	2.1	5.3	0.4	1.4	(20)	
14.7	44.5	100.0	4.4	0.7	94.6	2.2	92.4	78.8	13.6	1.7	4.0	1.9	4.5	0.4	1.2	(21)	
14.0	45.5	100.0	6.1	0.7	93.0	4.0	89.0	79.3	9.7	1.2	2.5	1.5	3.2	0.3	1.0	(22)	
13.6	40.1	100.0	7.7	0.6	91.5	5.7	85.8	77.8	8.0	1.1	2.1	1.0	2.6	0.3	0.9	(23)	
11.8	31.2	100.0	8.8	0.4	90.6	7.1	83.5	75.9	7.6	1.0	1.8	1.0	2.6	0.3	0.8	(24)	
18.5	27.5	100.0	10.6	0.3	88.8	8.4	80.4	72.7	7.7	1.3	1.7	0.7	2.7	0.5	0.8	(25)	
42.4	37.4	100.0	13.6	0.3	85.9	10.5	75.4	64.7	10.8	2.1	2.3	0.6	3.5	1.2	1.1	(26)	
420.6	89.2	100.0	21.1	0.4	78.2	13.4	64.8	27.8	37.0	6.6	5.2	0.9	10.3	11.5	2.4	(27)	
137.7	56.6	100.0	30.9	0.8	67.9	16.3	51.6	13.2	38.4	10.6	9.9	1.2	6.6	7.1	2.9	(28)	
44.2	38.3	100.0	43.6	1.5	54.5	17.8	36.7	8.6	28.1	7.7	8.7	1.0	3.2	4.0	3.4	(29)	
15.7	18.1	100.0	56.0	3.0	40.4	19.4	21.0	6.3	14.7	3.4	3.8	0.5	1.2	2.7	3.1	(30)	
3.9	6.2	100.0	60.8	5.3	32.9	19.8	13.1	6.7	6.3	0.9	0.9	0.0	0.5	1.5	2.4	(31)	
0.9	2.3	100.0	59.1	8.2	32.3	20.3	12.1	6.9	5.1	0.9	0.4	-	0.5	0.9	2.3	(32)	
434.3	667.8	100.0	5.3	4.0	90.5	2.9	87.6	37.2	50.4	30.9	7.9	2.7	4.9	1.6	2.4	(33)	
3.4	3.9	100.0	0.6	0.4	98.8	-	98.8	18.5	80.3	3.9	72.3	1.1	1.5	0.7	0.8	(34)	
13.0	25.3	100.0	0.7	0.3	98.8	0.0	98.8	51.6	47.1	8.1	28.2	2.6	6.4	0.6	1.2	(35)	
24.2	40.6	100.0	1.3	0.5	98.0	0.3	97.7	59.3	38.4	14.7	9.8	3.8	7.7	0.9	1.6	(36)	
34.5	48.9	100.0	2.3	1.2	96.2	0.7	95.5	50.0	45.5	23.7	6.8	5.1	6.7	1.3	1.9	(37)	
43.1	51.6	100.0	3.4	1.6	94.8	1.3	93.6	43.2	50.3	32.0	5.6	4.3	5.4	1.4	1.7	(38)	
51.6	64.9	100.0	3.9	1.9	94.2	2.0	92.2	38.2	54.0	37.6	4.7	3.3	4.9	1.6	2.0	(39)	
53.7	63.4	100.0	3.9	2.1	93.9	2.6	91.3	35.6	55.7	40.5	3.8	2.9	4.6	1.8	2.1	(40)	
49.8	66.2	100.0	4.7	2.7	92.5	3.7	88.8	35.3	53.5	39.5	3.5	1.7	4.6	1.8	2.4	(41)	
44.0	77.6	100.0	5.5	4.9	89.5	4.3	85.2	31.6	53.6	40.7	3.1	1.2	3.9	1.7	3.0	(42)	
81.8	96.9	100.0	8.8	7.7	83.3	5.7	77.6	18.3	59.4	42.6	4.5	0.8	4.3	3.3	3.9	(43)	
22.8	57.7	100.0	13.7	13.9	72.1	7.8	64.3	14.1	50.1	35.6	5.1	1.1	2.1	1.8	4.5	(44)	
7.4	40.1	100.0	20.8	21.4	57.2	8.8	48.4	13.4	35.1	22.6	3.9	0.6	1.3	1.0	5.6	(45)	
4.3	20.6	100.0	26.9	27.1	44.9	11.7	33.3	12.4	20.9	10.9	2.3	0.5	0.4	1.2	5.7	(46)	
0.8	7.1	100.0	33.2	27.6	38.1	14.1	23.9	12.7	11.2	5.0	0.9	-	0.4	0.5	4.4	(47)	
-	2.9	100.0	44.0	24.6	30.1	13.5	16.6	7.2	9.4	3.1	2.1	-	-	-	4.3	(48)	

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・

男女 産業	実数											
	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者								
				総数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
						総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員				
総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員								
総数	(1) 64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2
農業、林業	(2) 2,278.8	1,029.1	531.5	717.2	47.4	669.8	318.4	351.4	136.5	67.1	8.3	19.0
漁業	(3) 177.8	70.0	25.1	82.6	5.5	77.1	43.2	33.9	6.2	5.4	0.1	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	(4) 26.6	0.7	-	25.9	3.3	22.6	19.2	3.5	0.4	1.2	-	1.2
建設業	(5) 4,911.7	823.2	98.7	3,987.9	660.3	3,327.6	2,625.0	702.6	163.1	180.9	25.6	140.3
製造業	(6) 10,828.9	446.6	81.8	10,296.7	567.8	9,728.9	7,167.0	2,561.9	1,271.8	237.3	324.9	466.1
電気・ガス・熱供給・水道業	(7) 336.7	-	-	336.7	2.4	334.3	294.0	40.3	7.2	3.8	3.8	7.7
情報通信業	(8) 1,879.7	73.4	4.4	1,800.8	109.2	1,691.6	1,382.3	309.3	51.0	42.4	65.1	116.8
運輸業、郵便業	(9) 3,448.2	132.4	6.1	3,307.4	109.9	3,197.5	2,172.0	1,025.5	360.9	212.9	71.8	271.3
卸売業、小売業	(10) 10,022.6	716.6	204.4	9,097.0	751.8	8,345.2	4,171.4	4,173.8	2,344.2	1,180.2	106.7	332.2
金融業、保険業	(11) 1,617.2	35.6	1.7	1,579.9	51.1	1,528.7	1,178.7	350.0	145.6	13.4	56.0	77.0
不動産業、物品賃貸業	(12) 1,321.4	210.0	31.7	1,078.3	257.1	821.2	499.1	322.1	128.5	70.4	13.2	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	(13) 2,206.3	462.4	39.3	1,703.9	205.7	1,498.2	1,119.2	379.0	119.9	60.4	36.6	85.4
宿泊業、飲食サービス業	(14) 3,744.2	410.4	134.9	3,196.7	118.2	3,078.6	823.2	2,255.4	1,079.4	960.3	22.4	114.4
生活関連サービス業、娯楽業	(15) 2,370.1	455.9	79.8	1,833.7	95.6	1,738.2	747.2	990.9	467.6	309.3	25.2	97.0
教育、学習支援業	(16) 2,992.2	245.8	9.4	2,735.9	35.5	2,700.4	1,710.6	989.8	265.6	226.4	25.2	203.1
医療、福祉	(17) 7,119.4	224.7	38.5	6,852.7	151.0	6,701.7	4,082.1	2,619.7	1,732.0	180.1	83.0	319.1
複合サービス事業	(18) 519.0	2.8	0.4	515.5	6.4	509.1	350.5	158.6	67.5	17.5	1.4	57.1
サービス業(他に分類されないもの)	(19) 4,029.4	378.3	29.9	3,618.8	233.6	3,385.2	1,674.2	1,711.0	753.4	294.9	106.8	357.2
公務(他に分類されるものを除く)	(20) 2,187.4	-	-	2,187.4	-	2,187.4	1,842.2	345.2	68.4	39.4	10.9	54.8
分類不能の産業	(21) 2,402.9	191.5	24.0	2,053.8	59.6	1,994.3	891.0	1,103.2	391.7	288.5	200.3	124.6
男	(22) 36,744.5	4,450.1	234.6	31,959.4	2,667.7	29,291.7	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5
農業、林業	(23) 1,376.0	931.7	95.1	348.3	36.8	311.5	181.7	129.8	23.9	39.5	4.2	15.1
漁業	(24) 132.6	68.5	8.5	55.6	4.6	51.0	34.3	16.7	1.0	3.0	0.1	2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	(25) 22.5	0.7	-	21.8	2.9	18.9	15.8	3.1	0.1	1.2	-	1.2
建設業	(26) 4,126.4	818.3	28.4	3,277.6	532.4	2,745.3	2,260.9	484.4	35.7	163.4	5.0	121.5
製造業	(27) 7,557.6	291.4	14.6	7,249.5	454.9	6,794.5	5,790.9	1,003.6	185.8	142.5	179.4	307.3
電気・ガス・熱供給・水道業	(28) 287.8	-	-	287.8	2.3	285.5	263.8	21.7	1.2	2.5	0.6	4.4
情報通信業	(29) 1,391.9	61.8	0.6	1,328.6	93.6	1,234.9	1,097.2	137.7	4.2	21.4	22.6	70.0
運輸業、郵便業	(30) 2,791.1	126.5	1.6	2,661.3	93.1	2,568.2	1,962.3	605.9	82.5	173.2	43.8	212.4
卸売業、小売業	(31) 4,922.4	505.1	32.0	4,384.2	564.6	3,819.6	2,838.7	981.0	187.8	518.6	28.9	136.0
金融業、保険業	(32) 760.9	26.0	0.1	734.7	42.7	692.1	633.2	58.9	5.5	3.4	3.6	17.2
不動産業、物品賃貸業	(33) 787.0	131.8	6.8	647.8	159.4	488.4	335.0	153.4	33.5	45.0	2.9	41.4
学術研究、専門・技術サービス業	(34) 1,495.2	371.8	3.5	1,119.3	167.9	951.5	804.9	146.6	12.6	24.0	13.1	48.1
宿泊業、飲食サービス業	(35) 1,432.0	253.4	18.9	1,159.0	84.0	1,075.0	524.6	550.4	71.9	389.1	5.6	58.5
生活関連サービス業、娯楽業	(36) 959.2	219.2	9.7	730.1	62.9	667.2	393.7	273.5	42.2	139.8	8.5	44.0
教育、学習支援業	(37) 1,323.4	61.9	1.1	1,260.0	26.2	1,233.8	920.9	312.9	26.5	99.9	5.8	76.6
医療、福祉	(38) 1,699.1	183.4	2.8	1,511.7	96.4	1,415.3	1,113.7	301.6	101.1	52.2	8.0	65.1
複合サービス事業	(39) 312.9	0.8	0.2	311.6	6.3	305.2	253.6	51.6	9.0	7.7	0.4	26.2
サービス業(他に分類されないもの)	(40) 2,461.5	251.4	5.8	2,203.2	192.0	2,011.1	1,288.1	723.0	138.5	198.7	37.1	219.3
公務(他に分類されるものを除く)	(41) 1,596.8	-	-	1,596.8	-	1,596.8	1,478.6	118.2	7.0	6.8	1.6	18.2
分類不能の産業	(42) 1,308.2	146.3	4.8	1,070.4	44.5	1,025.9	617.2	408.7	44.2	161.9	76.2	66.8
女	(43) 27,676.2	1,459.4	1,106.9	25,049.4	803.7	24,245.7	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7
農業、林業	(44) 902.9	97.3	436.3	368.9	10.6	358.3	136.7	221.6	112.5	27.6	4.0	3.9
漁業	(45) 45.2	1.6	16.6	26.9	0.8	26.1	8.9	17.2	5.2	2.3	-	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	(46) 4.1	-	-	4.1	0.4	3.8	3.4	0.4	0.3	-	-	-
建設業	(47) 785.3	4.8	70.2	710.2	128.0	582.3	364.1	218.2	127.4	17.6	20.7	18.8
製造業	(48) 3,271.2	155.2	67.2	3,047.2	112.8	2,934.4	1,376.1	1,558.3	1,085.9	94.8	145.5	158.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(49) 48.9	-	-	48.9	0.1	48.8	30.2	18.6	6.0	1.3	3.2	3.3
情報通信業	(50) 487.8	11.6	3.8	472.3	15.6	456.7	285.1	171.6	46.8	21.0	42.6	46.8
運輸業、郵便業	(51) 657.1	6.0	4.5	646.0	16.8	629.2	209.6	419.6	278.4	39.6	28.0	58.9
卸売業、小売業	(52) 5,100.2	211.5	172.4	4,712.8	187.3	4,525.6	1,332.7	3,192.8	2,156.5	661.6	77.9	196.2
金融業、保険業	(53) 856.4	9.6	1.6	845.1	8.5	836.7	545.5	291.2	140.1	10.1	52.5	59.9
不動産業、物品賃貸業	(54) 534.4	78.2	24.9	430.5	97.7	332.8	164.1	168.7	95.0	25.4	10.3	20.9
学術研究、専門・技術サービス業	(55) 711.1	90.6	35.8	584.6	37.9	546.7	314.3	232.4	107.3	36.4	23.5	37.3
宿泊業、飲食サービス業	(56) 2,312.2	157.0	116.0	2,037.8	34.2	2,003.6	298.6	1,705.0	1,007.5	571.2	16.8	55.9
生活関連サービス業、娯楽業	(57) 1,410.9	236.7	70.0	1,103.6	32.7	1,070.9	353.5	717.4	425.3	169.5	16.7	53.1
教育、学習支援業	(58) 1,668.8	183.9	8.4	1,475.9	9.3	1,466.6	789.7	676.9	239.1	126.5	19.5	126.5
医療、福祉	(59) 5,420.3	41.3	35.7	5,341.0	54.6	5,286.4	2,968.4	2,318.1	1,630.9	127.8	75.0	254.0
複合サービス事業	(60) 206.1	2.0	0.2	204.0	0.1	203.8	96.9	106.9	58.5	9.8	1.0	30.9
サービス業(他に分類されないもの)	(61) 1,567.9	127.0	24.1	1,415.6	41.6	1,374.1	386.1	988.0	614.9	96.2	69.7	137.9
公務(他に分類されるものを除く)	(62) 590.6	-	-	590.6	-	590.6	363.6	227.0	61.4	32.6	9.4	36.6
分類不能の産業	(63) 1,094.8	45.2	19.1	983.4	15.1	968.4	273.8	694.6	347.5	126.6	124.1	57.8

雇用形態別有業者数及び割合

単位 千人,%

		割合														
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者											
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者									
嘱 託	その他						総 数	正 規 の 職 員・ 従 業 員	非正規の職員・従業員							
		総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員			嘱 託	その他						
1,192.6	1,185.4	100.0	9.2	2.1	88.5	5.4	83.1	51.4	31.7	14.8	6.8	1.8	4.5	1.9	1.8	(1)
7.2	113.4	100.0	45.2	23.3	31.5	2.1	29.4	14.0	15.4	6.0	2.9	0.4	0.8	0.3	5.0	(2)
0.2	19.5	100.0	39.4	14.1	46.5	3.1	43.4	24.3	19.1	3.5	3.0	0.1	1.3	0.1	11.0	(3)
0.5	0.2	100.0	2.6	-	97.4	12.4	85.0	72.2	13.2	1.5	4.5	-	4.5	1.9	0.8	(4)
53.1	139.5	100.0	16.8	2.0	81.2	13.4	67.7	53.4	14.3	3.3	3.7	0.5	2.9	1.1	2.8	(5)
174.4	87.5	100.0	4.1	0.8	95.1	5.2	89.8	66.2	23.7	11.7	2.2	3.0	4.3	1.6	0.8	(6)
14.3	3.4	100.0	-	-	100.0	0.7	99.3	87.3	12.0	2.1	1.1	1.1	2.3	4.2	1.0	(7)
19.1	15.0	100.0	3.9	0.2	95.8	5.8	90.0	73.5	16.5	2.7	2.3	3.5	6.2	1.0	0.8	(8)
84.6	24.0	100.0	3.8	0.2	95.9	3.2	92.7	63.0	29.7	10.5	6.2	2.1	7.9	2.5	0.7	(9)
100.1	110.3	100.0	7.1	2.0	90.8	7.5	83.3	41.6	41.6	23.4	11.8	1.1	3.3	1.0	1.1	(10)
48.8	9.2	100.0	2.2	0.1	97.7	3.2	94.5	72.9	21.6	9.0	0.8	3.5	4.8	3.0	0.6	(11)
27.4	20.2	100.0	15.9	2.4	81.6	19.5	62.1	37.8	24.4	9.7	5.3	1.0	4.7	2.1	1.5	(12)
42.6	34.2	100.0	21.0	1.8	77.2	9.3	67.9	50.7	17.2	5.4	2.7	1.7	3.9	1.9	1.6	(13)
24.4	54.4	100.0	11.0	3.6	85.4	3.2	82.2	22.0	60.2	28.8	25.6	0.6	3.1	0.7	1.5	(14)
24.8	67.0	100.0	19.2	3.4	77.4	4.0	73.3	31.5	41.8	19.7	13.1	1.1	4.1	1.0	2.8	(15)
121.6	147.9	100.0	8.2	0.3	91.4	1.2	90.2	57.2	33.1	8.9	7.6	0.8	6.8	4.1	4.9	(16)
179.9	125.6	100.0	3.2	0.5	96.3	2.1	94.1	57.3	36.8	24.3	2.5	1.2	4.5	2.5	1.8	(17)
9.1	6.0	100.0	0.5	0.1	99.3	1.2	98.1	67.5	30.6	13.0	3.4	0.3	11.0	1.8	1.2	(18)
114.7	84.0	100.0	9.4	0.7	89.8	5.8	84.0	41.5	42.5	18.7	7.3	2.7	8.9	2.8	2.1	(19)
114.2	57.4	100.0	-	-	100.0	-	100.0	84.2	15.8	3.1	1.8	0.5	2.5	5.2	2.6	(20)
31.5	66.6	100.0	8.0	1.0	85.5	2.5	83.0	37.1	45.9	16.3	12.0	8.3	5.2	1.3	2.8	(21)
758.3	517.6	100.0	12.1	0.6	87.0	7.3	79.7	62.1	17.6	2.8	6.0	1.2	4.2	2.1	1.4	(22)
5.8	41.2	100.0	67.7	6.9	25.3	2.7	22.6	13.2	9.4	1.7	2.9	0.3	1.1	0.4	3.0	(23)
0.2	10.1	100.0	51.7	6.4	41.9	3.5	38.5	25.9	12.6	0.8	2.3	0.1	1.7	0.2	7.6	(24)
0.5	0.0	100.0	3.1	-	96.9	12.9	84.0	70.2	13.8	0.4	5.3	-	5.3	2.2	0.0	(25)
49.0	109.9	100.0	19.8	0.7	79.4	12.9	66.5	54.8	11.7	0.9	4.0	0.1	2.9	1.2	2.7	(26)
143.4	45.2	100.0	3.9	0.2	95.9	6.0	89.9	76.6	13.3	2.5	1.9	2.4	4.1	1.9	0.6	(27)
11.0	1.9	100.0	-	-	100.0	0.8	99.2	91.7	7.5	0.4	0.9	0.2	1.5	3.8	0.7	(28)
13.3	6.3	100.0	4.4	0.0	95.5	6.7	88.7	78.8	9.9	0.3	1.5	1.6	5.0	1.0	0.5	(29)
78.6	15.3	100.0	4.5	0.1	95.3	3.3	92.0	70.3	21.7	3.0	6.2	1.6	7.6	2.8	0.5	(30)
75.2	34.5	100.0	10.3	0.7	89.1	11.5	77.6	57.7	19.9	3.8	10.5	0.6	2.8	1.5	0.7	(31)
26.4	2.9	100.0	3.4	0.0	96.6	5.6	91.0	83.2	7.7	0.7	0.4	0.5	2.3	3.5	0.4	(32)
23.9	6.6	100.0	16.7	0.9	82.3	20.3	62.1	42.6	19.5	4.3	5.7	0.4	5.3	3.0	0.8	(33)
35.9	12.9	100.0	24.9	0.2	74.9	11.2	63.6	53.8	9.8	0.8	1.6	0.9	3.2	2.4	0.9	(34)
10.4	14.9	100.0	17.7	1.3	80.9	5.9	75.1	36.6	38.4	5.0	27.2	0.4	4.1	0.7	1.0	(35)
16.8	22.3	100.0	22.9	1.0	76.1	6.6	69.6	41.0	28.5	4.4	14.6	0.9	4.6	1.8	2.3	(36)
55.2	48.8	100.0	4.7	0.1	95.2	2.0	93.2	69.6	23.6	2.0	7.5	0.4	5.8	4.2	3.7	(37)
42.6	32.6	100.0	10.8	0.2	89.0	5.7	83.3	65.5	17.8	6.0	3.1	0.5	3.8	2.5	1.9	(38)
5.6	2.8	100.0	0.3	0.1	99.6	2.0	97.5	81.0	16.5	2.9	2.5	0.1	8.4	1.8	0.9	(39)
84.1	45.3	100.0	10.2	0.2	89.5	7.8	81.7	52.3	29.4	5.6	8.1	1.5	8.9	3.4	1.8	(40)
59.6	25.1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	92.6	7.4	0.4	0.4	0.1	1.1	3.7	1.6	(41)
20.6	39.0	100.0	11.2	0.4	81.8	3.4	78.4	47.2	31.2	3.4	12.4	5.8	5.1	1.6	3.0	(42)
434.3	667.8	100.0	5.3	4.0	90.5	2.9	87.6	37.2	50.4	30.9	7.9	2.7	4.9	1.6	2.4	(43)
1.4	72.2	100.0	10.8	48.3	40.9	1.2	39.7	15.1	24.5	12.5	3.1	0.4	0.4	0.2	8.0	(44)
-	9.4	100.0	3.5	36.7	59.5	1.8	57.7	19.7	38.1	11.5	5.1	-	0.4	-	20.8	(45)
-	0.1	100.0	-	-	100.0	9.8	92.7	82.9	9.8	7.3	-	-	-	-	2.4	(46)
4.1	29.6	100.0	0.6	8.9	90.4	16.3	74.2	46.4	27.8	16.2	2.2	2.6	2.4	0.5	3.8	(47)
31.0	42.3	100.0	4.7	2.1	93.2	3.4	89.7	42.1	47.6	33.2	2.9	4.4	4.9	0.9	1.3	(48)
3.2	1.5	100.0	-	-	100.0	0.2	99.8	61.8	38.0	12.3	2.7	6.5	6.7	6.5	3.1	(49)
5.7	8.7	100.0	2.4	0.8	96.8	3.2	93.6	58.4	35.2	9.6	4.3	8.7	9.6	1.2	1.8	(50)
6.0	8.7	100.0	0.9	0.7	98.3	2.6	95.8	31.9	63.9	42.4	6.0	4.3	9.0	0.9	1.3	(51)
24.9	75.8	100.0	4.1	3.4	92.4	3.7	88.7	26.1	62.6	42.3	13.0	1.5	3.8	0.5	1.5	(52)
22.4	6.3	100.0	1.1	0.2	98.7	1.0	97.7	63.7	34.0	16.4	1.2	6.1	7.0	2.6	0.7	(53)
3.5	13.6	100.0	14.6	4.7	80.6	18.3	62.3	30.7	31.6	17.8	4.8	1.9	3.9	0.7	2.5	(54)
6.6	21.3	100.0	12.7	5.0	82.2	5.3	76.9	44.2	32.7	15.1	5.1	3.3	5.2	0.9	3.0	(55)
14.1	39.5	100.0	6.8	5.0	88.1	1.5	86.7	12.9	73.7	43.6	24.7	0.7	2.4	0.6	1.7	(56)
8.0	44.8	100.0	16.8	5.0	78.2	2.3	75.9	25.1	50.8	30.1	12.0	1.2	3.8	0.6	3.2	(57)
66.4	99.0	100.0	11.0	0.5	88.4	0.6	87.9	47.3	40.6	14.3	7.6	1.2	7.6	4.0	5.9	(58)
137.3	93.0	100.0	0.8	0.7	98.5	1.0	97.5	54.8	42.8	30.1	2.4	1.4	4.7	2.5	1.7	(59)
3.5	3.2	100.0	1.0	0.1	99.0	0.0	98.9	47.0	51.9	28.4	4.8	0.5	15.0	1.7	1.6	(60)
30.5	38.7	100.0	8.1	1.5	90.3	2.7	87.6	24.6	63.0	39.2	6.1	4.4	8.8	1.9	2.5	(61)
54.6	32.3	100.0	-	-	100.0	-	100.0	61.6	38.4	10.4	5.5	1.6	6.2	9.2	5.5	(62)
10.9	27.7	100.0	4.1	1.7	89.8	1.4	88.5	25.0	63.4	31.7	11.6	11.3	5.3	1.0	2.5	(63)

第 4 表 男女、職業、従業上の地位・

男 女 職 業	実 数												
	総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者									
				総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者							
						総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員					
総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員									
総 数	(1)	64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2
管理的職業従事者	(2)	1,427.1	64.8	0.6	1,361.8	1,131.9	229.9	214.3	15.6	0.4	0.2	-	4.1
専門的・技術的職業従事者	(3)	10,141.6	1,002.2	22.8	9,113.3	379.9	8,733.4	6,778.8	1,954.5	758.8	261.4	83.6	411.1
事務従事者	(4)	12,408.6	67.3	194.3	12,142.0	516.5	11,625.5	7,735.9	3,889.6	1,736.7	406.9	435.8	719.2
販売従事者	(5)	8,559.2	719.5	134.9	7,701.0	534.2	7,166.8	4,271.3	2,895.5	1,380.1	974.9	67.3	304.7
サービス職業従事者	(6)	7,721.7	816.2	215.9	6,685.2	153.9	6,531.3	2,449.3	4,082.0	2,209.7	1,190.8	68.2	340.0
保安職業従事者	(7)	1,146.5	10.1	-	1,136.2	1.0	1,135.2	856.7	278.5	52.8	91.3	-	86.9
農林漁業作業	(8)	2,368.3	1,098.5	551.4	717.1	34.3	682.8	337.1	345.8	111.2	66.4	6.8	25.7
生産工程従事者	(9)	9,147.4	857.6	113.1	8,172.8	340.5	7,832.3	5,293.5	2,538.8	1,317.0	330.8	272.9	394.7
輸送・機械運転従事者	(10)	2,309.6	111.6	3.8	2,191.5	35.5	2,156.0	1,622.9	533.1	102.8	143.3	30.8	156.6
建設・採掘従事者	(11)	2,855.2	677.9	33.0	2,142.7	244.6	1,898.1	1,536.2	361.9	28.1	125.6	0.1	83.0
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	4,101.8	285.9	47.4	3,767.1	47.2	3,719.9	1,144.1	2,575.8	1,498.2	519.1	120.5	269.8
分類不能の職業	(13)	2,233.8	197.9	24.2	1,878.1	51.7	1,826.3	870.3	956.0	364.9	281.1	101.2	113.4
男	(14)	36,744.5	4,450.1	234.6	31,959.4	2,667.7	29,291.7	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5
管理的職業従事者	(15)	1,235.3	52.9	0.4	1,182.0	963.3	218.6	203.6	15.0	0.3	0.2	-	3.9
専門的・技術的職業従事者	(16)	5,486.0	683.2	3.7	4,797.5	322.8	4,474.7	3,908.0	566.8	45.9	114.5	36.5	179.1
事務従事者	(17)	4,998.7	30.4	7.1	4,958.8	143.9	4,814.8	4,074.7	740.2	83.0	119.2	54.5	224.0
販売従事者	(18)	4,974.8	482.8	18.4	4,472.5	455.8	4,016.7	3,291.7	725.0	87.4	381.0	17.8	134.5
サービス職業従事者	(19)	2,508.6	442.1	30.2	2,035.0	97.4	1,937.6	1,079.4	858.2	145.0	498.2	18.0	127.2
保安職業従事者	(20)	1,079.5	9.3	-	1,070.0	1.0	1,069.1	810.3	258.8	43.3	86.2	-	84.3
農林漁業作業	(21)	1,499.2	1,001.4	104.4	392.5	29.9	362.5	210.8	151.8	25.6	41.6	3.6	22.4
生産工程従事者	(22)	6,540.8	646.2	32.6	5,859.8	302.7	5,557.1	4,577.5	979.6	180.3	194.7	166.7	278.8
輸送・機械運転従事者	(23)	2,241.7	110.2	2.1	2,127.1	34.5	2,092.6	1,593.0	499.6	82.7	137.8	29.9	152.0
建設・採掘従事者	(24)	2,794.5	675.8	21.2	2,095.9	241.4	1,854.5	1,508.5	346.0	22.8	122.0	0.1	81.0
運搬・清掃・包装等従事者	(25)	2,128.9	163.3	9.6	1,955.9	36.2	1,919.7	953.2	966.5	256.0	337.9	68.6	200.6
分類不能の職業	(26)	1,256.5	152.5	4.9	1,012.4	38.8	973.6	598.4	375.2	42.1	160.6	51.4	63.6
女	(27)	27,676.2	1,459.4	1,106.9	25,049.4	803.7	24,245.7	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7
管理的職業従事者	(28)	191.8	11.8	0.2	179.8	168.5	11.3	10.7	0.6	0.1	0.0	-	0.3
専門的・技術的職業従事者	(29)	4,655.6	319.0	19.1	4,315.8	57.2	4,258.6	2,870.9	1,387.8	712.8	146.9	47.1	232.0
事務従事者	(30)	7,409.9	37.0	187.2	7,183.3	372.6	6,810.7	3,661.2	3,149.4	1,653.7	287.7	381.4	495.2
販売従事者	(31)	3,584.4	236.7	116.5	3,228.5	78.4	3,150.1	979.6	2,170.4	1,292.7	593.9	49.5	170.2
サービス職業従事者	(32)	5,213.1	374.1	185.8	4,650.2	56.5	4,593.7	1,369.9	3,223.8	2,064.6	692.6	50.2	212.7
保安職業従事者	(33)	66.9	0.8	-	66.2	0.1	66.1	46.4	19.7	9.5	5.1	-	2.6
農林漁業作業	(34)	869.1	97.0	446.9	324.6	4.4	320.3	126.3	194.0	85.7	24.8	3.3	3.2
生産工程従事者	(35)	2,606.6	211.4	80.5	2,313.0	37.9	2,275.2	716.0	1,559.1	1,136.8	136.1	106.2	115.8
輸送・機械運転従事者	(36)	67.9	1.4	1.8	64.4	1.0	63.4	29.9	33.5	20.2	5.5	0.8	4.6
建設・採掘従事者	(37)	60.7	2.1	11.7	46.8	3.2	43.6	27.7	16.0	5.4	3.7	-	2.1
運搬・清掃・包装等従事者	(38)	1,972.9	122.6	37.8	1,811.2	11.1	1,800.1	190.9	1,609.3	1,242.2	181.2	51.8	69.1
分類不能の職業	(39)	977.3	45.4	19.3	865.7	13.0	852.7	271.9	580.8	322.9	120.6	49.9	49.8

雇用形態別有業者数及び割合

単位 千人, %

		割合																
		総数	自営業主	家族 従業員	雇用者													
					総数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者								嘱託		その他	
							総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員					嘱託				その他
嘱託	その他								総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員					
1,192.6	1,185.4	100.0	9.2	2.1	88.5	5.4	83.1	51.4	31.7	14.8	6.8	1.8	4.5	1.9	1.8	(1)		
8.8	2.1	100.0	4.5	0.0	95.4	79.3	16.1	15.0	1.1	0.0	0.0	-	0.3	0.6	0.1	(2)		
230.2	209.5	100.0	9.9	0.2	89.9	3.7	86.1	66.8	19.3	7.5	2.6	0.8	4.1	2.3	2.1	(3)		
380.1	210.9	100.0	0.5	1.6	97.9	4.2	93.7	62.3	31.3	14.0	3.3	3.5	5.8	3.1	1.7	(4)		
95.9	72.6	100.0	8.4	1.6	90.0	6.2	83.7	49.9	33.8	16.1	11.4	0.8	3.6	1.1	0.8	(5)		
115.5	157.9	100.0	10.6	2.8	86.6	2.0	84.6	31.7	52.9	28.6	15.4	0.9	4.4	1.5	2.0	(6)		
31.4	16.1	100.0	0.9	-	99.1	0.1	99.0	74.7	24.3	4.6	8.0	-	7.6	2.7	1.4	(7)		
7.2	128.5	100.0	46.4	23.3	30.3	1.4	28.8	14.2	14.6	4.7	2.8	0.3	1.1	0.3	5.4	(8)		
112.7	110.7	100.0	9.4	1.2	89.3	3.7	85.6	57.9	27.8	14.4	3.6	3.0	4.3	1.2	1.2	(9)		
79.0	20.5	100.0	4.8	0.2	94.9	1.5	93.3	70.3	23.1	4.5	6.2	1.3	6.8	3.4	0.9	(10)		
27.5	97.5	100.0	23.7	1.2	75.0	8.6	66.5	53.8	12.7	1.0	4.4	0.0	2.9	1.0	3.4	(11)		
74.9	93.2	100.0	7.0	1.2	91.8	1.2	90.7	27.9	62.8	36.5	12.7	2.9	6.6	1.8	2.3	(12)		
29.3	66.0	100.0	8.9	1.1	84.1	2.3	81.8	39.0	42.8	16.3	12.6	4.5	5.1	1.3	3.0	(13)		
758.3	517.6	100.0	12.1	0.6	87.0	7.3	79.7	62.1	17.6	2.8	6.0	1.2	4.2	2.1	1.4	(14)		
8.8	1.9	100.0	4.3	0.0	95.7	78.0	17.7	16.5	1.2	0.0	0.0	-	0.3	0.7	0.2	(15)		
111.7	79.1	100.0	12.5	0.1	87.4	5.9	81.6	71.2	10.3	0.8	2.1	0.7	3.3	2.0	1.4	(16)		
211.8	47.7	100.0	0.6	0.1	99.2	2.9	96.3	81.5	14.8	1.7	2.4	1.1	4.5	4.2	1.0	(17)		
77.3	27.0	100.0	9.7	0.4	89.9	9.2	80.7	66.2	14.6	1.8	7.7	0.4	2.7	1.6	0.5	(18)		
36.7	33.0	100.0	17.6	1.2	81.1	3.9	77.2	43.0	34.2	5.8	19.9	0.7	5.1	1.5	1.3	(19)		
29.9	15.2	100.0	0.9	-	99.1	0.1	99.0	75.1	24.0	4.0	8.0	-	7.8	2.8	1.4	(20)		
6.3	52.3	100.0	66.8	7.0	26.2	2.0	24.2	14.1	10.1	1.7	2.8	0.2	1.5	0.4	3.5	(21)		
95.2	63.9	100.0	9.9	0.5	89.6	4.6	85.0	70.0	15.0	2.8	3.0	2.5	4.3	1.5	1.0	(22)		
77.7	19.5	100.0	4.9	0.1	94.9	1.5	93.3	71.1	22.3	3.7	6.1	1.3	6.8	3.5	0.9	(23)		
27.1	93.0	100.0	24.2	0.8	75.0	8.6	66.4	54.0	12.4	0.8	4.4	0.0	2.9	1.0	3.3	(24)		
56.3	47.0	100.0	7.7	0.5	91.9	1.7	90.2	44.8	45.4	12.0	15.9	3.2	9.4	2.6	2.2	(25)		
19.6	37.9	100.0	12.1	0.4	80.6	3.1	77.5	47.6	29.9	3.4	12.8	4.1	5.1	1.6	3.0	(26)		
434.3	667.8	100.0	5.3	4.0	90.5	2.9	87.6	37.2	50.4	30.9	7.9	2.7	4.9	1.6	2.4	(27)		
0.0	0.2	100.0	6.2	0.1	93.7	87.9	5.9	5.6	0.3	0.1	0.0	-	0.2	0.0	0.1	(28)		
118.5	130.4	100.0	6.9	0.4	92.7	1.2	91.5	61.7	29.8	15.3	3.2	1.0	5.0	2.5	2.8	(29)		
168.3	163.2	100.0	0.5	2.5	96.9	5.0	91.9	49.4	42.5	22.3	3.9	5.1	6.7	2.3	2.2	(30)		
18.6	45.6	100.0	6.6	3.3	90.1	2.2	87.9	27.3	60.6	36.1	16.6	1.4	4.7	0.5	1.3	(31)		
78.9	124.9	100.0	7.2	3.6	89.2	1.1	88.1	26.3	61.8	39.6	13.3	1.0	4.1	1.5	2.4	(32)		
1.5	1.0	100.0	1.2	-	99.0	0.1	98.8	69.4	29.4	14.2	7.6	-	3.9	2.2	1.5	(33)		
0.9	76.2	100.0	11.2	51.4	37.3	0.5	36.9	14.5	22.3	9.9	2.9	0.4	0.4	0.1	8.8	(34)		
17.5	46.8	100.0	8.1	3.1	88.7	1.5	87.3	27.5	59.8	43.6	5.2	4.1	4.4	0.7	1.8	(35)		
1.4	1.0	100.0	2.1	2.7	94.8	1.5	93.4	44.0	49.3	29.7	8.1	1.2	6.8	2.1	1.5	(36)		
0.4	4.5	100.0	3.5	19.3	77.1	5.3	71.8	45.6	26.4	8.9	6.1	-	3.5	0.7	7.4	(37)		
18.7	46.2	100.0	6.2	1.9	91.8	0.6	91.2	9.7	81.6	63.0	9.2	2.6	3.5	0.9	2.3	(38)		
9.7	28.1	100.0	4.6	2.0	88.6	1.3	87.3	27.8	59.4	33.0	12.3	5.1	5.1	1.0	2.9	(39)		

参考表 1 男女、就業状態別

男 女 就 業 状 態	実 数					
	昭 和 62 年 (1987)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)
総 数 (1)	97,337.0	102,938.0	106,653.0	109,174.5	110,301.5	110,815.1
有業者 (2)	60,502.0	65,756.0	67,003.0	65,009.3	65,977.5	64,420.7
仕事が主な者 (3)	51,105.0	55,112.0	56,210.0	54,070.7	54,686.2	53,385.5
仕事は従な者 (4)	9,396.0	10,643.0	10,793.0	10,911.1	11,239.8	10,855.8
家事が主な者 (5)	8,298.0	9,090.0	8,989.0	8,896.1	9,234.3	8,920.8
通学が主な者 (6)	710.0	1,098.0	1,283.0	1,416.7	1,452.8	1,362.8
家事・通学以外が主な者 (7)	388.0	456.0	520.0	598.3	552.7	572.1
無業者 (8)	36,836.0	37,182.0	39,650.0	44,165.2	44,324.0	46,394.4
家事をしている者 (9)	17,958.0	17,734.0	19,266.0	20,169.1	20,400.4	21,420.0
通学している者 (10)	9,180.0	9,326.0	8,227.0	7,637.3	6,888.3	6,743.8
その他 (11)	9,698.0	10,122.0	12,157.0	16,329.6	16,972.1	18,061.4
男 (12)	47,238.0	49,999.0	51,746.0	52,826.3	53,282.5	53,413.2
有業者 (13)	36,372.0	38,776.0	39,508.0	38,034.1	38,174.8	36,744.5
仕事が主な者 (14)	35,574.0	37,693.0	38,295.0	36,644.7	36,682.6	35,183.0
仕事は従な者 (15)	798.0	1,082.0	1,213.0	1,372.8	1,462.1	1,466.4
家事が主な者 (16)	197.0	256.0	296.0	345.0	406.9	490.3
通学が主な者 (17)	449.0	642.0	697.0	736.7	772.0	674.5
家事・通学以外が主な者 (18)	152.0	184.0	220.0	291.0	283.2	301.5
無業者 (19)	10,866.0	11,223.0	12,238.0	14,792.3	15,107.8	16,668.7
家事をしている者 (20)	363.0	454.0	628.0	770.7	1,099.8	1,683.8
通学している者 (21)	4,922.0	4,951.0	4,351.0	4,081.1	3,675.9	3,597.3
その他 (22)	5,581.0	5,819.0	7,259.0	9,928.5	10,302.9	11,306.2
女 (23)	50,100.0	52,939.0	54,907.0	56,348.2	57,018.9	57,401.9
有業者 (24)	24,130.0	26,980.0	27,495.0	26,975.3	27,802.7	27,676.2
仕事が主な者 (25)	15,532.0	17,419.0	17,914.0	17,425.9	18,003.6	18,202.5
仕事は従な者 (26)	8,598.0	9,561.0	9,580.0	9,538.3	9,777.7	9,389.4
家事が主な者 (27)	8,101.0	8,834.0	8,693.0	8,551.0	8,827.5	8,430.5
通学が主な者 (28)	261.0	456.0	586.0	680.0	680.8	688.3
家事・通学以外が主な者 (29)	236.0	271.0	301.0	307.2	269.5	270.6
無業者 (30)	25,970.0	25,959.0	27,412.0	29,372.9	29,216.2	29,725.7
家事をしている者 (31)	17,595.0	17,281.0	18,638.0	19,398.4	19,300.5	19,736.3
通学している者 (32)	4,258.0	4,375.0	3,876.0	3,556.2	3,212.4	3,146.5
その他 (33)	4,117.0	4,303.0	4,898.0	6,401.1	6,669.2	6,755.2

注) 昭和62年～平成9年の結果は千人単位で算出したもの。

15歳以上人口及び割合（昭和62年～平成24年）

単位 千人, %

割 合						対 前 回 増 減 率					
昭 和 62 年 (1987)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8	3.6	2.4	1.0	0.5	(1)
62.2	63.9	62.8	59.5	59.8	58.1	8.7	1.9	-3.0	1.5	-2.4	(2)
52.5	53.5	52.7	49.5	49.6	48.2	7.8	2.0	-3.8	1.1	-2.4	(3)
9.7	10.3	10.1	10.0	10.2	9.8	13.3	1.4	1.1	3.0	-3.4	(4)
8.5	8.8	8.4	8.1	8.4	8.1	9.5	-1.1	-1.0	3.8	-3.4	(5)
0.7	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	54.6	16.8	10.4	2.5	-6.2	(6)
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	17.5	14.0	15.1	-7.6	3.5	(7)
37.8	36.1	37.2	40.5	40.2	41.9	0.9	6.6	11.4	0.4	4.7	(8)
18.4	17.2	18.1	18.5	18.5	19.3	-1.2	8.6	4.7	1.1	5.0	(9)
9.4	9.1	7.7	7.0	6.2	6.1	1.6	-11.8	-7.2	-9.8	-2.1	(10)
10.0	9.8	11.4	15.0	15.4	16.3	4.4	20.1	34.3	3.9	6.4	(11)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8	3.5	2.1	0.9	0.2	(12)
77.0	77.6	76.3	72.0	71.6	68.8	6.6	1.9	-3.7	0.4	-3.7	(13)
75.3	75.4	74.0	69.4	68.8	65.9	6.0	1.6	-4.3	0.1	-4.1	(14)
1.7	2.2	2.3	2.6	2.7	2.7	35.6	12.1	13.2	6.5	0.3	(15)
0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	29.9	15.6	16.6	17.9	20.5	(16)
1.0	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	43.0	8.6	5.7	4.8	-12.6	(17)
0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.6	21.1	19.6	32.3	-2.7	6.5	(18)
23.0	22.4	23.7	28.0	28.4	31.2	3.3	9.0	20.9	2.1	10.3	(19)
0.8	0.9	1.2	1.5	2.1	3.2	25.1	38.3	22.7	42.7	53.1	(20)
10.4	9.9	8.4	7.7	6.9	6.7	0.6	-12.1	-6.2	-9.9	-2.1	(21)
11.8	11.6	14.0	18.8	19.3	21.2	4.3	24.7	36.8	3.8	9.7	(22)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.7	3.7	2.6	1.2	0.7	(23)
48.2	51.0	50.1	47.9	48.8	48.2	11.8	1.9	-1.9	3.1	-0.5	(24)
31.0	32.9	32.6	30.9	31.6	31.7	12.1	2.8	-2.7	3.3	1.1	(25)
17.2	18.1	17.4	16.9	17.1	16.4	11.2	0.2	-0.4	2.5	-4.0	(26)
16.2	16.7	15.8	15.2	15.5	14.7	9.0	-1.6	-1.6	3.2	-4.5	(27)
0.5	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	74.7	28.5	16.0	0.1	1.1	(28)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	14.8	11.1	2.1	-12.3	0.4	(29)
51.8	49.0	49.9	52.1	51.2	51.8	-0.0	5.6	7.2	-0.5	1.7	(30)
35.1	32.6	33.9	34.4	33.8	34.4	-1.8	7.9	4.1	-0.5	2.3	(31)
8.5	8.3	7.1	6.3	5.6	5.5	2.7	-11.4	-8.3	-9.7	-2.1	(32)
8.2	8.1	8.9	11.4	11.7	11.8	4.5	13.8	30.7	4.2	1.3	(33)

参考表 2 男女，従業上の地位・雇用形態別

男 女 従業上の地位 雇用形態	実 数					
	昭 和 62 年 (1987)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)
総 数 (1)	60,502.0	65,756.0	67,003.0	65,009.3	65,977.5	64,420.7
自営業主 (2)	9,071.0	8,442.0	7,931.0	7,040.5	6,675.2	5,909.6
家族従業者 (3)	5,255.0	4,712.0	4,052.0	3,114.1	1,875.6	1,341.5
雇用者 (4)	46,153.0	52,575.0	54,997.0	54,732.5	57,274.2	57,008.8
会社などの役員 (5)	3,089.0	3,970.0	3,850.0	3,895.0	4,011.7	3,471.4
正規の職員・従業員 (6)	34,565.0	38,062.0	38,542.0	34,557.0	34,324.2	33,110.4
パート (7)	4,677.0	5,967.0	6,998.0	7,824.3	8,855.0	9,560.8
アルバイト (8)	1,886.0	2,514.0	3,344.0	4,237.4	4,080.0	4,391.9
労働者派遣事業所の派遣社員 (9)	87.0	163.0	257.0	720.9	1,607.5	1,187.3
契約社員 (10)	-	-	-	2,477.3	2,254.7	2,909.2
嘱託 (11)	730.0	880.0	966.0	-	1,058.5	1,192.6
その他 (12)	1,118.0	1,008.0	1,025.0	946.3	1,042.9	1,185.4
男 (13)	36,372.0	38,776.0	39,508.0	38,034.1	38,174.8	36,744.5
自営業主 (14)	6,271.0	5,881.0	5,621.0	5,167.1	4,950.8	4,450.1
家族従業者 (15)	931.0	832.0	743.0	586.1	310.5	234.6
雇用者 (16)	29,154.0	32,046.0	33,130.0	32,201.2	32,814.0	31,959.4
会社などの役員 (17)	2,471.0	3,075.0	2,973.0	2,956.6	3,079.1	2,667.7
正規の職員・従業員 (18)	24,256.0	26,100.0	26,787.0	24,412.2	23,798.7	22,809.0
パート (19)	215.0	328.0	436.0	628.2	915.0	1,014.3
アルバイト (20)	953.0	1,283.0	1,652.0	2,096.0	2,058.6	2,193.8
労働者派遣事業所の派遣社員 (21)	38.0	49.0	53.0	203.6	609.3	447.3
契約社員 (22)	-	-	-	1,308.5	1,163.3	1,551.5
嘱託 (23)	478.0	579.0	605.0	-	658.2	758.3
その他 (24)	743.0	623.0	612.0	544.0	506.3	517.6
女 (25)	24,130.0	26,980.0	27,495.0	26,975.3	27,802.7	27,676.2
自営業主 (26)	2,800.0	2,561.0	2,309.0	1,873.4	1,724.3	1,459.4
家族従業者 (27)	4,324.0	3,880.0	3,309.0	2,528.0	1,565.1	1,106.9
雇用者 (28)	16,998.0	20,529.0	21,867.0	22,531.3	24,460.2	25,049.4
会社などの役員 (29)	619.0	895.0	877.0	938.5	932.7	803.7
正規の職員・従業員 (30)	10,309.0	11,962.0	11,755.0	10,144.9	10,525.5	10,301.3
パート (31)	4,462.0	5,639.0	6,562.0	7,196.0	7,940.0	8,546.5
アルバイト (32)	932.0	1,232.0	1,692.0	2,141.4	2,021.3	2,198.1
労働者派遣事業所の派遣社員 (33)	49.0	114.0	204.0	517.2	998.2	740.1
契約社員 (34)	-	-	-	1,168.8	1,091.5	1,357.7
嘱託 (35)	252.0	301.0	361.0	-	400.4	434.3
その他 (36)	375.0	384.0	412.0	402.3	536.6	667.8

注1)「契約社員」は、平成14年では「契約社員・嘱託」として調査している。

注2)「嘱託」は、昭和62年、平成4年及び9年では「嘱託など」、平成14年では「契約社員・嘱託」として調査している。

注3)昭和62年～平成9年の結果は千人単位で算出したもの。

有業者数及び割合（昭和62年～平成24年）

単位 千人, %

割 合						対 前 回 増 減 率					
昭 和 62 年 (1987)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	平 成 4 年 (1992)	9 年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.7	1.9	-3.0	1.5	-2.4	(1)
15.0	12.8	11.8	10.8	10.1	9.2	-6.9	-6.1	-11.2	-5.2	-11.5	(2)
8.7	7.2	6.0	4.8	2.8	2.1	-10.3	-14.0	-23.1	-39.8	-28.5	(3)
76.3	80.0	82.1	84.2	86.8	88.5	13.9	4.6	-0.5	4.6	-0.5	(4)
5.1	6.0	5.7	6.0	6.1	5.4	28.5	-3.0	1.2	3.0	-13.5	(5)
57.1	57.9	57.5	53.2	52.0	51.4	10.1	1.3	-10.3	-0.7	-3.5	(6)
7.7	9.1	10.4	12.0	13.4	14.8	27.6	17.3	11.8	13.2	8.0	(7)
3.1	3.8	5.0	6.5	6.2	6.8	33.3	33.0	26.7	-3.7	7.6	(8)
0.1	0.2	0.4	1.1	2.4	1.8	87.4	57.7	180.5	123.0	-26.1	(9)
-	-	-	3.8	3.4	4.5	-	-	-	33.7	29.0	(10)
1.2	1.3	1.4		1.6	1.9	20.5	9.8			12.7	(11)
1.8	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	-9.8	1.7	-7.7	10.2	13.7	(12)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.6	1.9	-3.7	0.4	-3.7	(13)
17.2	15.2	14.2	13.6	13.0	12.1	-6.2	-4.4	-8.1	-4.2	-10.1	(14)
2.6	2.1	1.9	1.5	0.8	0.6	-10.6	-10.7	-21.1	-47.0	-24.4	(15)
80.2	82.6	83.9	84.7	86.0	87.0	9.9	3.4	-2.8	1.9	-2.6	(16)
6.8	7.9	7.5	7.8	8.1	7.3	24.4	-3.3	-0.6	4.1	-13.4	(17)
66.7	67.3	67.8	64.2	62.3	62.1	7.6	2.6	-8.9	-2.5	-4.2	(18)
0.6	0.8	1.1	1.7	2.4	2.8	52.6	32.9	44.1	45.7	10.9	(19)
2.6	3.3	4.2	5.5	5.4	6.0	34.6	28.8	26.9	-1.8	6.6	(20)
0.1	0.1	0.1	0.5	1.6	1.2	28.9	8.2	284.2	199.3	-26.6	(21)
-	-	-	3.4	3.0	4.2	-	-	-	39.2	33.4	(22)
1.3	1.5	1.5		1.7	2.1	21.1	4.5			15.2	(23)
2.0	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	-16.2	-1.8	-11.1	-6.9	2.2	(24)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	1.9	-1.9	3.1	-0.5	(25)
11.6	9.5	8.4	6.9	6.2	5.3	-8.5	-9.8	-18.9	-8.0	-15.4	(26)
17.9	14.4	12.0	9.4	5.6	4.0	-10.3	-14.7	-23.6	-38.1	-29.3	(27)
70.4	76.1	79.5	83.5	88.0	90.5	20.8	6.5	3.0	8.6	2.4	(28)
2.6	3.3	3.2	3.5	3.4	2.9	44.6	-2.0	7.0	-0.6	-13.8	(29)
42.7	44.3	42.8	37.6	37.9	37.2	16.0	-1.7	-13.7	3.8	-2.1	(30)
18.5	20.9	23.9	26.7	28.6	30.9	26.4	16.4	9.7	10.3	7.6	(31)
3.9	4.6	6.2	7.9	7.3	7.9	32.2	37.3	26.6	-5.6	8.7	(32)
0.2	0.4	0.7	1.9	3.6	2.7	132.7	78.9	153.5	93.0	-25.9	(33)
-	-	-	4.3	3.9	4.9	-	-	-	27.6	24.4	(34)
1.0	1.1	1.3		1.4	1.6	19.4	19.9			8.5	(35)
1.6	1.4	1.5	1.5	1.9	2.4	2.4	7.3	-2.4	33.4	24.5	(36)

第 1 表 就業状態,

都 道 府 県	総 数	有 業 者					
		総 数	15 ~ 19 歳	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39
全国 (1)	110,815.1	64,420.7	938.8	4,061.9	5,754.9	6,280.6	7,565.3
北海道 (2)	4,803.6	2,628.0	40.1	162.4	214.4	240.1	296.9
青森県 (3)	1,179.9	657.5	6.8	32.4	50.2	57.4	69.4
岩手県 (4)	1,140.1	654.7	8.3	36.0	51.1	57.4	69.5
宮城県 (5)	2,020.7	1,157.8	16.1	78.3	106.0	119.1	135.9
秋田県 (6)	943.6	511.4	3.9	22.4	37.0	45.6	53.3
山形県 (7)	1,004.6	583.8	6.6	30.4	45.8	53.8	61.3
福島県 (8)	1,707.4	958.0	11.9	53.5	79.8	87.7	103.6
茨城県 (9)	2,552.9	1,488.3	21.8	91.4	130.0	139.4	173.1
栃木県 (10)	1,724.2	1,022.3	12.3	57.2	88.9	98.0	118.6
群馬県 (11)	1,723.8	1,029.0	15.0	59.1	82.1	96.7	121.3
埼玉県 (12)	6,267.9	3,713.5	62.0	243.3	326.5	363.9	451.1
千葉県 (13)	5,399.2	3,178.4	46.1	209.1	284.1	306.0	379.5
東京都 (14)	11,726.6	7,328.4	93.7	485.9	801.6	848.9	903.4
神奈川県 (15)	7,881.1	4,682.8	84.7	321.6	438.5	463.0	577.5
新潟県 (16)	2,052.6	1,187.7	14.0	62.7	92.0	109.6	135.2
富山県 (17)	944.3	564.8	6.7	28.3	43.5	52.0	67.9
石川県 (18)	1,004.8	603.5	8.2	35.5	50.4	56.8	74.6
福井県 (19)	689.2	422.9	5.5	24.5	34.6	38.6	47.2
山梨県 (20)	741.4	441.2	5.0	24.6	33.3	37.3	46.3
長野県 (21)	1,842.6	1,108.7	11.8	53.4	79.1	95.1	124.4
岐阜県 (22)	1,775.8	1,060.6	15.8	62.9	85.0	94.5	120.9
静岡県 (23)	3,228.2	1,947.1	27.7	110.8	158.2	177.6	221.3
愛知県 (24)	6,364.7	3,908.4	71.9	293.1	380.7	390.7	482.6
三重県 (25)	1,590.9	939.0	14.5	57.6	77.6	85.5	108.6
滋賀県 (26)	1,203.8	724.4	12.7	52.6	66.5	70.7	87.5
京都府 (27)	2,289.7	1,293.6	17.5	90.6	122.0	124.2	153.6
大阪府 (28)	7,700.6	4,310.3	68.8	286.3	411.3	427.4	531.0
兵庫県 (29)	4,814.8	2,622.5	42.1	169.7	224.1	251.3	307.7
奈良県 (30)	1,209.8	643.1	11.9	42.4	55.5	57.0	71.8
和歌山県 (31)	863.0	470.3	5.8	25.1	35.2	39.0	50.4
鳥取県 (32)	503.5	289.5	3.5	16.0	23.3	27.3	32.1
島根県 (33)	614.4	356.6	2.8	17.5	26.9	32.3	38.4
岡山県 (34)	1,673.7	948.2	15.1	62.0	84.8	87.9	108.9
広島県 (35)	2,457.6	1,399.7	23.0	85.6	119.3	131.4	164.3
山口県 (36)	1,248.0	684.5	9.7	40.8	52.6	58.8	75.2
徳島県 (37)	680.2	369.3	4.3	19.0	29.0	33.8	40.3
香川県 (38)	857.0	489.1	6.5	25.4	39.2	45.6	58.4
愛媛県 (39)	1,233.0	678.7	8.5	36.5	53.5	62.2	76.4
高知県 (40)	661.8	368.8	4.1	18.2	26.3	32.3	41.1
福岡県 (41)	4,391.0	2,444.0	34.7	170.9	223.3	256.1	285.1
佐賀県 (42)	720.9	424.4	5.7	25.1	36.4	39.9	44.9
長崎県 (43)	1,212.7	662.2	7.6	37.9	53.9	57.7	69.7
熊本県 (44)	1,557.1	879.3	10.5	49.8	75.6	82.4	94.1
大分県 (45)	1,029.7	571.3	9.2	31.8	47.3	52.8	63.5
宮崎県 (46)	968.2	553.7	5.5	31.6	44.0	50.4	60.0
鹿児島県 (47)	1,457.5	808.5	8.3	45.7	66.2	75.2	81.6
沖縄県 (48)	1,157.2	650.8	10.6	45.2	68.6	70.3	86.1

年齡別15歲以上人口

單位 千人

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 歲 以 上	
7,758.9	6,881.5	6,363.4	6,141.5	6,120.2	3,201.6	1,825.6	1,526.4	(1)
300.5	277.8	282.0	282.5	283.5	125.8	71.5	50.4	(2)
72.7	70.0	74.5	75.6	68.9	35.0	22.3	22.2	(3)
69.5	66.6	74.3	75.3	69.2	34.6	21.0	21.9	(4)
130.8	119.7	121.0	121.8	110.0	49.6	27.3	22.3	(5)
53.4	53.0	61.2	64.8	58.9	25.7	16.0	16.2	(6)
60.2	58.5	66.1	68.9	62.8	31.3	18.1	20.0	(7)
99.9	99.0	108.4	114.8	97.6	44.5	29.3	27.9	(8)
175.6	157.7	146.9	159.5	148.2	71.3	41.7	31.5	(9)
120.2	107.4	104.9	110.4	102.2	50.6	27.2	24.6	(10)
124.8	108.4	102.5	104.1	102.5	55.7	28.9	28.0	(11)
487.2	407.4	350.9	339.2	336.8	187.4	94.9	62.9	(12)
401.1	343.6	300.2	294.8	299.7	161.6	92.7	59.9	(13)
916.1	810.3	656.2	545.3	569.1	322.4	202.1	173.2	(14)
620.6	537.2	439.9	395.2	401.1	217.1	111.0	75.3	(15)
131.4	127.3	125.2	130.6	126.1	61.4	37.7	34.7	(16)
67.3	57.4	55.5	57.6	58.8	34.0	19.8	16.1	(17)
71.7	61.9	60.6	59.3	62.1	34.0	15.8	12.7	(18)
46.9	44.0	44.4	43.3	43.9	22.3	14.4	13.3	(19)
51.3	48.3	45.9	46.0	45.5	23.0	16.7	18.0	(20)
129.5	117.1	112.1	112.1	111.9	72.0	44.5	45.9	(21)
126.2	113.7	107.6	104.0	109.1	59.5	35.2	26.4	(22)
230.8	208.0	194.3	190.8	199.7	110.9	62.9	54.2	(23)
489.8	418.0	360.6	325.9	336.7	181.3	97.9	79.3	(24)
111.6	102.8	93.4	88.6	93.8	49.2	30.4	25.3	(25)
89.3	76.3	71.0	67.1	63.3	33.1	19.3	14.8	(26)
153.7	134.4	120.2	112.3	124.4	68.7	34.8	37.0	(27)
560.2	470.2	397.9	351.7	390.0	220.2	117.4	77.9	(28)
334.4	289.8	260.4	249.3	246.2	127.6	71.3	48.6	(29)
77.4	71.6	65.9	63.9	61.8	32.2	17.3	14.4	(30)
53.2	51.0	50.2	49.1	49.5	27.0	17.3	17.6	(31)
31.0	28.9	31.0	32.1	29.1	14.6	9.8	10.9	(32)
36.7	34.0	37.4	40.3	39.2	22.0	13.8	15.3	(33)
109.1	93.8	94.2	91.6	93.9	51.2	28.2	27.4	(34)
168.0	144.8	138.2	135.3	135.9	77.6	38.9	37.5	(35)
75.7	65.7	68.9	72.8	74.5	41.9	24.3	23.8	(36)
40.4	37.4	38.2	41.5	39.8	20.1	12.3	13.3	(37)
56.0	47.3	48.7	49.3	52.7	27.9	16.5	15.7	(38)
75.3	70.6	72.2	73.1	75.0	34.8	20.7	19.8	(39)
40.6	36.8	39.3	39.6	40.5	21.7	13.6	14.7	(40)
288.2	248.5	241.9	243.6	241.0	108.0	56.2	46.5	(41)
43.4	41.5	45.8	49.4	44.4	20.9	13.0	14.1	(42)
70.4	70.1	76.3	77.2	71.1	33.3	18.9	18.2	(43)
91.8	90.5	97.0	99.2	88.2	45.5	27.5	27.3	(44)
61.4	56.0	59.1	62.0	61.6	30.5	18.8	17.2	(45)
56.7	54.5	60.8	66.1	62.0	28.2	17.0	16.8	(46)
80.7	82.6	90.6	98.8	88.0	37.5	26.9	26.4	(47)
76.2	70.1	69.7	65.8	50.1	16.7	12.8	8.7	(48)

第 1 表 就業状態,

都 道 府 県	無 業 者					
	総 数	15 ~ 19 歳	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39
全国 (1)	46,394.4	5,102.5	2,178.6	1,263.4	1,533.3	1,837.8
北海道 (2)	2,175.5	208.0	88.5	58.8	69.7	81.5
青森県 (3)	522.4	60.5	18.2	10.3	14.1	15.6
岩手県 (4)	485.4	55.2	14.9	9.0	12.6	12.8
宮城県 (5)	862.9	95.6	50.3	28.5	29.4	31.9
秋田県 (6)	432.2	44.4	11.2	7.0	8.1	9.8
山形県 (7)	420.9	49.7	12.6	7.8	9.1	9.0
福島県 (8)	749.4	90.1	25.7	15.3	20.4	21.6
茨城県 (9)	1,064.6	124.2	44.2	27.7	37.1	38.1
栃木県 (10)	701.9	83.3	30.7	19.3	24.8	27.9
群馬県 (11)	694.8	85.4	26.7	16.1	18.8	22.7
埼玉県 (12)	2,554.4	286.6	144.8	79.6	93.4	119.9
千葉県 (13)	2,220.7	237.9	101.8	59.8	80.7	98.8
東京都 (14)	4,398.3	433.1	293.6	139.1	162.3	229.0
神奈川県 (15)	3,198.2	327.9	175.0	97.9	140.8	158.1
新潟県 (16)	864.9	100.6	32.2	21.2	20.8	21.2
富山県 (17)	379.6	44.0	12.2	7.2	7.9	10.3
石川県 (18)	401.3	49.7	21.0	8.4	9.5	10.6
福井県 (19)	266.3	35.7	8.0	4.8	5.9	6.8
山梨県 (20)	300.1	40.8	15.5	7.2	8.3	9.9
長野県 (21)	733.9	93.3	23.0	19.1	22.5	23.2
岐阜県 (22)	715.2	88.0	31.2	18.1	21.9	22.7
静岡県 (23)	1,281.0	150.6	36.6	35.6	42.4	46.4
愛知県 (24)	2,456.2	289.9	108.5	70.8	98.4	107.2
三重県 (25)	651.9	76.6	23.0	16.3	19.7	22.8
滋賀県 (26)	479.5	59.7	26.3	14.1	18.9	19.8
京都府 (27)	996.1	105.0	72.9	26.3	31.1	37.3
大阪府 (28)	3,390.2	346.2	184.1	95.7	118.0	148.1
兵庫県 (29)	2,192.3	228.2	98.8	64.5	71.4	102.9
奈良県 (30)	566.7	59.3	27.5	13.8	17.6	23.0
和歌山県 (31)	392.7	43.3	13.2	9.0	10.5	13.0
鳥取県 (32)	214.0	25.1	6.5	4.8	5.3	5.7
島根県 (33)	257.8	31.7	6.6	3.9	4.4	5.6
岡山県 (34)	725.4	80.1	34.2	18.0	22.1	27.6
広島県 (35)	1,057.9	114.3	47.9	29.2	34.1	42.9
山口県 (36)	563.5	56.2	15.9	12.9	14.8	17.8
徳島県 (37)	310.8	31.7	12.4	8.0	8.3	9.9
香川県 (38)	367.9	39.4	12.7	8.2	9.8	11.7
愛媛県 (39)	554.2	59.3	17.7	13.1	14.6	18.3
高知県 (40)	292.9	31.5	9.6	6.2	6.4	7.9
福岡県 (41)	1,946.9	210.5	107.9	67.2	64.0	81.0
佐賀県 (42)	296.5	39.1	10.8	6.5	7.5	8.5
長崎県 (43)	550.4	63.9	15.2	10.1	14.7	15.7
熊本県 (44)	677.8	79.5	30.0	15.8	18.6	19.1
大分県 (45)	458.4	47.2	18.0	10.6	13.0	14.1
宮崎県 (46)	414.6	51.7	10.8	9.0	11.5	11.3
鹿児島県 (47)	649.0	75.5	21.9	15.9	17.5	19.7
沖縄県 (48)	506.4	73.0	28.1	15.9	20.5	19.0

年齢別15歳以上人口（続き）

単位 千人

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 歳 以上	
1,695.2	1,312.5	1,307.4	1,807.7	4,121.2	4,999.8	5,569.4	13,665.4	(1)
73.8	65.4	61.9	94.1	199.4	242.6	264.0	667.7	(2)
14.7	13.7	17.1	24.0	49.8	54.1	61.3	169.2	(3)
11.6	11.5	11.3	18.8	41.6	47.6	60.9	177.7	(4)
28.5	22.7	25.3	37.2	79.4	83.8	95.2	255.2	(5)
8.7	8.4	10.4	17.6	38.6	45.8	54.5	167.7	(6)
7.7	8.1	9.3	14.6	36.5	39.2	50.6	166.6	(7)
21.3	19.3	23.0	30.4	72.8	72.7	82.3	254.5	(8)
35.8	24.9	32.2	42.4	101.4	124.4	128.5	303.7	(9)
22.1	17.2	19.7	29.3	67.8	75.7	80.4	203.8	(10)
20.5	16.3	15.7	25.7	63.4	78.8	86.5	218.0	(11)
101.0	80.2	72.5	97.7	239.3	305.7	333.7	600.0	(12)
96.7	67.5	63.3	85.3	205.7	273.7	281.9	567.6	(13)
224.8	160.5	138.8	170.8	332.4	445.0	495.0	1,173.8	(14)
156.2	120.2	100.2	112.2	265.5	349.7	390.2	804.4	(15)
20.4	13.8	19.4	32.7	76.9	88.1	102.5	315.0	(16)
9.5	6.9	6.9	10.9	34.6	44.0	46.5	138.6	(17)
10.3	8.1	8.0	12.6	34.6	44.3	49.1	135.2	(18)
5.9	4.2	5.2	8.5	23.7	26.9	30.3	100.4	(19)
8.6	7.9	7.5	10.6	23.1	30.9	32.8	96.9	(20)
18.7	14.2	15.7	21.8	60.1	68.5	83.6	270.0	(21)
19.0	13.3	15.1	24.6	62.7	76.8	88.6	233.2	(22)
41.3	30.1	34.3	49.4	110.9	137.1	161.7	404.7	(23)
105.8	73.7	67.6	89.4	212.5	279.2	310.6	642.6	(24)
20.9	14.1	17.9	25.9	55.0	70.9	78.5	210.3	(25)
15.0	11.5	12.3	17.5	45.4	50.8	52.1	136.0	(26)
36.9	27.5	26.0	35.6	89.3	108.8	122.0	277.5	(27)
152.9	116.9	100.5	138.4	306.0	381.7	441.9	859.8	(28)
86.6	70.8	70.9	87.3	203.5	243.8	259.4	604.1	(29)
22.0	16.0	16.6	23.0	57.2	66.0	71.1	153.5	(30)
13.0	9.9	10.9	15.3	35.7	41.9	47.0	130.0	(31)
4.2	4.1	5.1	9.1	20.9	21.7	23.0	78.3	(32)
4.5	3.9	5.5	7.9	23.2	24.9	28.1	107.6	(33)
22.0	16.2	15.9	26.2	62.5	78.6	84.0	238.0	(34)
35.5	25.3	27.7	40.1	95.6	116.4	125.5	323.4	(35)
15.5	12.7	13.5	21.1	54.8	62.1	69.5	196.5	(36)
8.4	7.5	9.3	13.2	30.8	30.4	34.3	106.8	(37)
10.7	8.9	9.6	15.0	34.4	39.3	41.4	126.9	(38)
16.4	12.3	14.0	21.3	49.8	60.3	65.9	191.4	(39)
6.3	5.3	6.2	10.6	26.6	32.0	33.9	110.4	(40)
63.2	54.4	60.6	84.6	178.7	202.8	224.4	547.6	(41)
7.5	7.0	7.8	10.2	26.2	28.3	33.7	103.7	(42)
15.5	12.6	15.5	25.4	51.9	53.7	66.3	189.8	(43)
15.7	15.4	17.2	27.5	60.9	62.9	75.0	240.2	(44)
11.7	10.1	12.3	19.1	41.7	47.8	52.8	160.1	(45)
9.6	9.1	10.8	15.8	36.6	40.8	49.2	148.5	(46)
16.0	15.4	19.4	27.4	54.2	59.8	71.2	235.1	(47)
22.3	17.3	21.3	29.6	47.7	39.5	48.9	123.2	(48)

第 2 表 主な産業別

都道府県	実数							
	総数	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
全国 (1)	64,420.7	4,911.7	10,828.9	3,448.2	10,022.6	3,744.2	7,119.4	4,029.4
北海道 (2)	2,628.0	228.4	234.7	148.6	432.8	171.7	342.2	195.8
青森県 (3)	657.5	63.3	70.5	30.6	103.2	33.4	82.6	40.7
岩手県 (4)	654.7	64.2	98.9	31.8	105.7	38.9	71.8	36.1
宮城県 (5)	1,157.8	126.6	148.4	66.3	205.3	60.6	122.4	77.8
秋田県 (6)	511.4	48.4	74.6	22.0	82.9	25.5	70.6	27.0
山形県 (7)	583.8	50.7	115.3	21.7	89.3	30.2	66.4	33.6
福島県 (8)	958.0	93.4	195.5	43.8	134.6	50.7	102.8	50.3
茨城県 (9)	1,488.3	115.8	323.1	82.8	212.3	65.5	137.0	81.9
栃木県 (10)	1,022.3	77.3	248.7	50.7	146.4	58.1	93.4	49.8
群馬県 (11)	1,029.0	75.0	250.6	50.3	144.2	55.2	118.2	50.6
埼玉県 (12)	3,713.5	272.5	645.6	251.4	608.6	212.7	344.0	241.8
千葉県 (13)	3,178.4	253.8	390.5	232.6	495.6	185.7	298.6	224.0
東京都 (14)	7,328.4	414.6	840.7	343.5	1,096.5	487.5	648.3	570.6
神奈川県 (15)	4,682.8	346.9	724.4	259.8	689.9	280.0	466.5	327.2
新潟県 (16)	1,187.7	120.3	217.7	56.0	193.8	63.5	131.6	63.5
富山県 (17)	564.8	47.8	135.4	25.5	79.9	29.4	65.5	33.8
石川県 (18)	603.5	48.9	116.2	27.4	101.2	38.0	72.4	29.0
福井県 (19)	422.9	40.3	91.8	17.4	61.8	20.1	48.3	24.4
山梨県 (20)	441.2	36.2	87.9	17.1	64.8	29.4	48.1	21.7
長野県 (21)	1,108.7	90.7	233.7	39.4	153.8	62.3	122.1	54.6
岐阜県 (22)	1,060.6	85.5	251.3	48.8	164.4	70.0	113.0	58.4
静岡県 (23)	1,947.1	146.8	476.8	104.8	311.2	124.4	179.1	105.9
愛知県 (24)	3,908.4	297.3	1,023.1	217.2	589.7	214.5	359.8	221.7
三重県 (25)	939.0	64.8	223.3	55.5	127.7	48.8	101.0	50.9
滋賀県 (26)	724.4	42.2	195.4	35.6	100.6	37.1	76.7	37.8
京都府 (27)	1,293.6	73.8	216.2	62.9	212.4	87.5	144.9	76.8
大阪府 (28)	4,310.3	304.7	720.1	277.7	736.1	253.0	477.6	289.9
兵庫県 (29)	2,622.5	163.0	523.3	155.6	419.0	143.0	306.9	163.7
奈良県 (30)	643.1	40.2	108.5	26.4	106.9	37.5	78.4	42.3
和歌山県 (31)	470.3	37.7	65.0	21.5	68.6	25.3	63.8	25.2
鳥取県 (32)	289.5	22.7	41.2	11.6	40.2	15.6	40.0	16.6
島根県 (33)	356.6	34.6	47.8	12.4	53.4	18.5	52.1	19.6
岡山県 (34)	948.2	72.7	180.3	50.9	146.5	45.9	125.0	54.8
広島県 (35)	1,399.7	114.4	266.8	86.3	224.1	73.9	168.5	76.2
山口県 (36)	684.5	57.8	112.7	35.5	108.4	36.3	94.3	45.4
徳島県 (37)	369.3	29.9	58.0	12.2	55.6	16.6	52.0	16.6
香川県 (38)	489.1	39.8	81.1	25.4	79.2	25.1	61.7	25.6
愛媛県 (39)	678.7	54.4	104.5	35.3	105.6	33.4	95.1	38.0
高知県 (40)	368.8	31.4	34.3	11.6	56.7	22.1	56.3	16.7
福岡県 (41)	2,444.0	193.2	306.2	147.0	416.0	144.5	347.8	156.7
佐賀県 (42)	424.4	34.8	67.5	18.7	60.7	21.7	57.8	23.9
長崎県 (43)	662.2	55.2	81.8	25.4	98.1	37.4	103.2	36.5
熊本県 (44)	879.3	69.6	117.0	34.5	139.1	45.4	130.9	44.5
大分県 (45)	571.3	48.6	88.9	24.6	87.4	36.4	84.1	29.9
宮崎県 (46)	553.7	48.0	67.0	22.1	89.0	31.6	79.8	29.2
鹿児島県 (47)	808.5	66.9	93.2	37.4	127.0	47.7	129.4	38.7
沖縄県 (48)	650.8	66.8	33.4	32.5	96.4	52.5	87.4	53.9

注) 割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

有業者数及び割合

単位 千人, %

割 合							
建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	
7.9	17.5	5.6	16.2	6.0	11.5	6.5	(1)
9.0	9.3	5.9	17.1	6.8	13.5	7.7	(2)
9.8	11.0	4.8	16.0	5.2	12.8	6.3	(3)
10.0	15.4	4.9	16.4	6.0	11.1	5.6	(4)
11.3	13.2	5.9	18.3	5.4	10.9	6.9	(5)
9.6	14.8	4.4	16.5	5.1	14.0	5.4	(6)
8.8	20.1	3.8	15.6	5.3	11.6	5.9	(7)
10.0	21.0	4.7	14.4	5.4	11.0	5.4	(8)
8.1	22.5	5.8	14.8	4.6	9.5	5.7	(9)
7.8	25.2	5.1	14.8	5.9	9.5	5.0	(10)
7.5	25.1	5.0	14.4	5.5	11.8	5.1	(11)
7.7	18.2	7.1	17.2	6.0	9.7	6.8	(12)
8.3	12.8	7.6	16.3	6.1	9.8	7.4	(13)
6.0	12.1	4.9	15.8	7.0	9.3	8.2	(14)
7.8	16.3	5.8	15.5	6.3	10.5	7.4	(15)
10.3	18.7	4.8	16.6	5.4	11.3	5.4	(16)
8.7	24.7	4.6	14.6	5.4	11.9	6.2	(17)
8.3	19.8	4.7	17.3	6.5	12.4	4.9	(18)
9.8	22.3	4.2	15.0	4.9	11.7	5.9	(19)
8.4	20.5	4.0	15.1	6.8	11.2	5.1	(20)
8.4	21.6	3.6	14.2	5.7	11.3	5.0	(21)
8.2	24.1	4.7	15.8	6.7	10.9	5.6	(22)
7.7	25.1	5.5	16.4	6.5	9.4	5.6	(23)
7.9	27.1	5.8	15.6	5.7	9.5	5.9	(24)
7.2	24.9	6.2	14.3	5.4	11.3	5.7	(25)
6.1	28.1	5.1	14.5	5.3	11.0	5.4	(26)
6.0	17.7	5.1	17.4	7.2	11.8	6.3	(27)
7.5	17.7	6.8	18.1	6.2	11.7	7.1	(28)
6.5	20.8	6.2	16.6	5.7	12.2	6.5	(29)
6.5	17.5	4.2	17.2	6.0	12.6	6.8	(30)
8.2	14.2	4.7	15.0	5.5	13.9	5.5	(31)
8.2	14.8	4.2	14.5	5.6	14.4	6.0	(32)
9.9	13.7	3.6	15.3	5.3	14.9	5.6	(33)
7.9	19.7	5.6	16.0	5.0	13.6	6.0	(34)
8.4	19.7	6.4	16.6	5.5	12.4	5.6	(35)
8.7	16.9	5.3	16.3	5.5	14.2	6.8	(36)
8.3	16.1	3.4	15.5	4.6	14.5	4.6	(37)
8.4	17.1	5.3	16.7	5.3	13.0	5.4	(38)
8.2	15.8	5.3	15.9	5.0	14.4	5.7	(39)
8.8	9.6	3.3	15.9	6.2	15.8	4.7	(40)
8.2	13.0	6.2	17.6	6.1	14.7	6.6	(41)
8.3	16.2	4.5	14.5	5.2	13.8	5.7	(42)
8.5	12.7	3.9	15.2	5.8	16.0	5.6	(43)
8.1	13.6	4.0	16.1	5.3	15.2	5.2	(44)
8.8	16.0	4.4	15.8	6.6	15.2	5.4	(45)
8.8	12.3	4.0	16.3	5.8	14.6	5.3	(46)
8.4	11.7	4.7	15.9	6.0	16.2	4.9	(47)
10.7	5.3	5.2	15.4	8.4	14.0	8.6	(48)

第3表 15歳以上人口、有業者数、有業率、有業者の平均年齢、有業者の平均継続就業期間、
 転職者比率（過去1年間）、自営業主の起業者数、会社などの役員の上業者数、職業訓練・

都道府県	15歳以上人口 (千人)	有業者数 (千人)	有業率 (%)	有業者の 平均年齢 (歳)	有業者の 平均継続就業期間 (年)	雇用者（役員を除く） に占める非正規 の職員・従業員比率 (%)	転職者数 (過去1年間) (千人)
全国 (1)	110,815.1	64,420.7	58.1	45.3	13.6	38.2	3,199.8
北海道 (2)	4,803.6	2,628.0	54.7	45.8	13.6	42.8	141.4
青森県 (3)	1,179.9	657.5	55.7	47.3	16.2	37.9	27.6
岩手県 (4)	1,140.1	654.7	57.4	47.1	15.1	37.6	34.5
宮城県 (5)	2,020.7	1,157.8	57.3	44.9	13.4	39.3	68.1
秋田県 (6)	943.6	511.4	54.2	47.8	16.2	35.3	22.2
山形県 (7)	1,004.6	583.8	58.1	47.2	16.7	35.8	25.9
福島県 (8)	1,707.4	958.0	56.1	46.5	15.5	34.7	44.2
茨城県 (9)	2,552.9	1,488.3	58.3	45.6	14.5	38.6	73.8
栃木県 (10)	1,724.2	1,022.3	59.3	45.9	14.8	36.7	44.5
群馬県 (11)	1,723.8	1,029.0	59.7	46.0	14.5	38.3	48.1
埼玉県 (12)	6,267.9	3,713.5	59.2	44.7	12.8	39.6	195.3
千葉県 (13)	5,399.2	3,178.4	58.9	45.1	13.3	39.4	168.4
東京都 (14)	11,726.6	7,328.4	62.5	43.9	12.6	35.7	379.9
神奈川県 (15)	7,881.1	4,682.8	59.4	44.2	12.3	38.2	243.6
新潟県 (16)	2,052.6	1,187.7	57.9	46.7	15.8	34.1	52.2
富山県 (17)	944.3	564.8	59.8	46.8	14.8	32.9	25.0
石川県 (18)	1,004.8	603.5	60.1	45.7	14.3	35.6	28.2
福井県 (19)	689.2	422.9	61.4	46.5	14.9	32.7	18.3
山梨県 (20)	741.4	441.2	59.5	47.3	15.5	39.5	20.7
長野県 (21)	1,842.6	1,108.7	60.2	47.8	15.3	38.8	47.2
岐阜県 (22)	1,775.8	1,060.6	59.7	46.2	14.2	37.7	49.8
静岡県 (23)	3,228.2	1,947.1	60.3	46.3	14.5	37.6	94.5
愛知県 (24)	6,364.7	3,908.4	61.4	44.1	13.3	37.3	184.8
三重県 (25)	1,590.9	939.0	59.0	45.9	14.1	38.6	42.9
滋賀県 (26)	1,203.8	724.4	60.2	44.6	13.1	38.4	39.7
京都府 (27)	2,289.7	1,293.6	56.5	45.2	13.5	41.8	61.9
大阪府 (28)	7,700.6	4,310.3	56.0	44.5	12.5	41.3	217.5
兵庫県 (29)	4,814.8	2,622.5	54.5	45.1	13.3	39.0	137.1
奈良県 (30)	1,209.8	643.1	53.2	45.4	14.0	39.7	28.9
和歌山県 (31)	863.0	470.3	54.5	47.4	16.1	38.5	18.5
鳥取県 (32)	503.5	289.5	57.5	46.9	14.4	36.1	13.8
島根県 (33)	614.4	356.6	58.0	48.0	15.3	35.1	15.8
岡山県 (34)	1,673.7	948.2	56.7	45.7	14.1	36.7	43.1
広島県 (35)	2,457.6	1,399.7	57.0	45.7	13.4	36.8	64.8
山口県 (36)	1,248.0	684.5	54.8	47.1	14.5	36.1	26.9
徳島県 (37)	680.2	369.3	54.3	47.2	16.3	33.7	15.0
香川県 (38)	857.0	489.1	57.1	46.7	14.8	35.3	21.3
愛媛県 (39)	1,233.0	678.7	55.0	46.6	14.9	36.7	31.3
高知県 (40)	661.8	368.8	55.7	47.7	16.0	36.8	15.7
福岡県 (41)	4,391.0	2,444.0	55.7	44.8	12.5	40.0	132.7
佐賀県 (42)	720.9	424.4	58.9	46.5	15.5	35.0	20.1
長崎県 (43)	1,212.7	662.2	54.6	46.7	14.8	35.7	31.9
熊本県 (44)	1,557.1	879.3	56.5	46.5	15.1	36.8	44.7
大分県 (45)	1,029.7	571.3	55.5	46.6	14.3	35.6	26.3
宮崎県 (46)	968.2	553.7	57.2	46.9	14.4	39.0	29.3
鹿児島県 (47)	1,457.5	808.5	55.5	47.0	14.2	40.0	42.2
沖縄県 (48)	1,157.2	650.8	56.2	43.3	11.4	44.5	40.2

注1) 有業率 = 有業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

注2) 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員比率 = 非正規の職員・従業員数 ÷ 会社などの役員を除く雇用者数 × 100

注3) 転職者比率（過去1年間） = 転職者数（過去1年間） ÷ 有業者数 × 100

注4) 職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの） = 職業訓練・自己啓発をした者（自発的に行ったもの） ÷ 15歳以上人口 × 100

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員比率、転職者数（過去1年間）、
自己啓発をした者及び割合（自発的に行ったもの）、育児休業等制度の利用者数、介護休業等制度の利用者数

転職者比率 (過去1年間) (%)	自営業主の 起業者数 (千人)	会社などの役員 の 起業者数 (千人)	職業訓練・自己啓発 をした者 (自発的に行ったもの) (千人)	職業訓練・自己啓発 をした者の割合 (自発的に行ったもの) (%)	育児休業等制度の 利用者数 (千人)	介護休業等制度の 利用者数 (千人)	
5.0	3,682.4	1,455.8	17,320.3	15.6	1,415.1	379.8	(1)
5.4	139.8	62.4	647.7	13.5	41.9	14.4	(2)
4.2	44.1	10.9	139.0	11.8	10.2	2.7	(3)
5.3	38.0	8.7	139.9	12.3	12.0	3.6	(4)
5.9	56.5	24.6	309.7	15.3	22.7	8.2	(5)
4.3	34.2	7.1	110.8	11.7	10.8	2.3	(6)
4.4	33.9	12.0	121.1	12.1	11.1	3.0	(7)
4.6	51.2	21.6	201.6	11.8	21.7	6.7	(8)
5.0	79.4	27.4	341.1	13.4	24.5	6.8	(9)
4.4	57.1	21.9	235.9	13.7	17.3	5.7	(10)
4.7	61.7	24.9	247.1	14.3	19.7	7.5	(11)
5.3	188.3	93.1	992.6	15.8	81.9	20.7	(12)
5.3	146.5	70.4	876.4	16.2	73.6	20.1	(13)
5.2	404.3	252.0	2,557.0	21.8	220.5	47.9	(14)
5.2	220.8	117.5	1,472.8	18.7	113.1	26.3	(15)
4.4	64.3	20.9	263.4	12.8	20.9	7.0	(16)
4.4	28.6	9.5	129.1	13.7	12.9	2.7	(17)
4.7	34.9	11.0	156.0	15.5	13.9	3.9	(18)
4.3	23.7	8.9	100.8	14.6	10.7	1.9	(19)
4.7	32.3	10.4	109.2	14.7	8.2	2.9	(20)
4.3	75.6	19.2	288.7	15.7	19.0	6.1	(21)
4.7	64.2	18.7	243.7	13.7	18.0	6.4	(22)
4.9	122.8	39.0	448.2	13.9	33.9	9.6	(23)
4.7	183.4	81.1	945.2	14.9	80.7	18.8	(24)
4.6	49.7	16.0	221.7	13.9	18.3	6.0	(25)
5.5	36.0	10.8	206.6	17.2	15.1	3.5	(26)
4.8	88.1	25.6	403.9	17.6	28.4	7.8	(27)
5.0	269.6	106.4	1,202.2	15.6	84.0	26.1	(28)
5.2	147.9	53.3	750.8	15.6	63.2	16.0	(29)
4.5	36.9	12.3	194.8	16.1	12.4	4.1	(30)
3.9	35.6	8.3	111.2	12.9	7.6	2.7	(31)
4.8	16.6	5.3	74.2	14.7	7.9	2.1	(32)
4.4	21.8	5.6	90.0	14.6	9.7	2.3	(33)
4.5	54.3	18.1	248.8	14.9	21.4	5.6	(34)
4.6	78.7	30.4	352.1	14.3	35.3	10.3	(35)
3.9	44.2	11.2	168.1	13.5	11.0	3.0	(36)
4.1	25.4	9.2	88.2	13.0	9.5	1.6	(37)
4.4	30.5	11.0	117.0	13.7	10.2	2.9	(38)
4.6	40.1	13.2	167.2	13.6	13.2	4.4	(39)
4.3	30.9	5.5	88.5	13.4	8.4	2.1	(40)
5.4	144.8	53.1	676.4	15.4	48.8	14.4	(41)
4.7	28.0	6.6	98.2	13.6	8.7	1.9	(42)
4.8	49.3	11.7	150.5	12.4	15.2	4.7	(43)
5.1	60.1	20.6	213.9	13.7	19.7	4.4	(44)
4.6	37.2	12.6	137.5	13.4	14.7	4.4	(45)
5.3	47.7	10.0	126.6	13.1	14.2	3.8	(46)
5.2	67.1	15.8	193.0	13.2	17.1	6.3	(47)
6.2	56.1	10.2	162.1	14.0	22.1	4.0	(48)

付1 平成24年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、平成24年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ロ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

(ハ) 東日本大震災の仕事への影響について

震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難の状況、震災時の居住地

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員－統計調査員－調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

なお、一部の調査地域においては、インターネットによる回答も可能とした。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、平成24年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ公表した。(平成25年7月12日)

おって報告書を刊行する予定である。

付2 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

1 年齢

平成24年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

未婚…結婚したことのない者

配偶者あり…現在、妻又は夫のある者

死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 世帯主との続き柄

世帯主……世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

親族世帯員……世帯主の親族である世帯員

世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫

その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員

非親族世帯員……家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人

4 教育

調査日（平成24年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業」、「在学中」、「在学したことがない」の3つに区分し、さらに、「卒業」及び「在学中」については、それぞれ「小学・中学」、「高校・旧制中」、「専門学校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の6つに区分した。

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下記のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする修業年限1年以上2年未満のもの	高校・旧制中
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校
新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの ^(注)	大学
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの	短大・高専
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

(注) 平成18年3月までの卒業者は「専門学校」とする。

なお、15歳以上の未就学者については、教育の各区分には含めず、総数にのみ含めた。

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入……家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金（基礎年金）、厚生年金、共済年金、企業年金（厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等）、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」

以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……別に住んでいる単身赴任や出稼ぎ

などの親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃，間代，地代，権利金，小作料など，所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子，公社債の利子，株式配当金，著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお，単身の住み込みの雇人は，その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や，単身で間借りをしている者，あるいは寮，寄宿舎，下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について，次のように区分した。

なお，家族類型を決める際の「夫婦」とは，世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は，夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし，子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦，子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく，配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

高齢者世帯…次のいずれかに該当する世帯をいう。

・ 男性65歳以上と，女性60歳以上の者のみの世帯

・ 男性65歳以上の者のみの世帯

・ 女性60歳以上の者のみの世帯で，少なくとも1人65歳以上の者がいる世帯

・ 65歳以上の単身世帯（高齢者単身世帯）

8 世帯所得

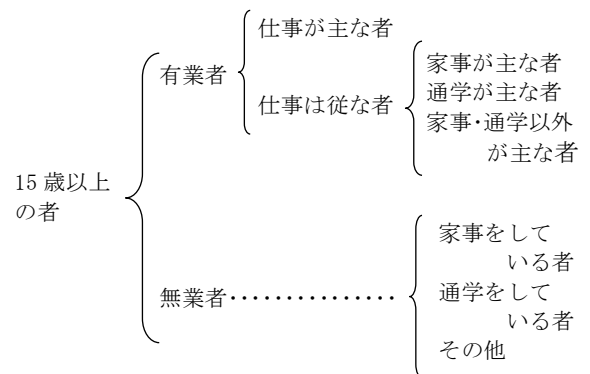
世帯所得とは，世帯主，世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（平成23年10月～24年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお，年金，恩給など定期的に得られる収入は含めるが，土地，家屋や証券などの財産の売却によって得た収入，預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや，相続，贈与，退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態

15歳以上の者を，ふだん就業・不就業の状態により，次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し，この調査では，ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており，調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお，家族が自家営業（個人経営の商店，工場や農家など）に従事した場合は，その家族が無給であっても，自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人のある業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人のない業主…自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員な

どと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

11 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「定めがある」、「定めがない（定年までの雇用を含む）」、「わからない」の3つに区分し、さらに、「定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を「1か月未満」、「1か月以上6か月以下」、「6か月超1年以下」、「1年超3年以下」、「3年超5年以下」、「その他」の6つに区分した。

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、現在の契約期間をいう。

<雇用契約の更新回数>

雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことがある者について、その更新回数を聞いた。

12 経営組織

合名会社・合資会社・合同会社，株式会社・相互会社（有限会社を含む）などの会社を除く組織については，次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所，工場，店などのほか，個人経営の農家，漁家など

官公庁など…官公庁，国公立大学法人，独立行政法人，国営・公営の事務所（公立の小学校・中学校・高等学校，公立の病院など）

その他の法人・団体…医療法人，社会福祉法人，公社，公庫，企業組合，協同組合，信用組合，労働組合，経済団体，研究団体，私立学校，後援会など

13 産業

産業は，就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし，労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については，派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は，日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき，就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

14 職業

職業は，就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は，日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき，就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

15 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を，本社，本店，支社，支店，工場，営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし，国，地方公共団体，独立行政法人に雇われている者は，従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

16 年間就業日数，就業の規則性及び週間就業時間 200日以上就業者…1年間を通じて200日以上働いている者

200日未満就業者…1年間を通じて働いている日数が200日未満の者

年間就業日数が200日未満の者について，就業の規則性に基づき，次の3つに区分した。

規則的就業……毎日ではないが，おおむね規則的に仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合

不規則的就業…仕事があるとき，又は仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合

また，200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就業者について，週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は，就業規則などで定められている時間ではなく，ふだんの1週間の実労働時間をいう。

17 所得

単に「所得」という場合は，本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については，新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に，1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお，家族従業者については，所得の各区分には含めず，総数にのみ含めている。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益，すなわち，売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金，給料，手間賃，諸手当，ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

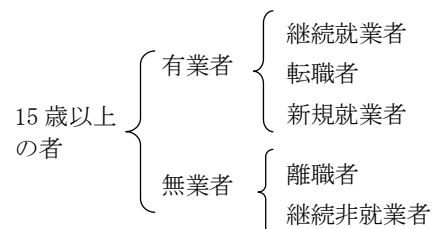
18 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお，副業を2つ以上持っている場合，従業上の地位及び産業の区分は，そのうち主なもの1つとしている。

19 就業異動

過去1年以内の就業異動により，15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者… 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者… 1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者… 1年前も現在も仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者… 前職がない有業者

転職就業者… 前職がある有業者

離職非就業者… 前職がある無業者

就業未経験者… 前職がない無業者

20 継続就業期間

現在の勤め先（企業）に勤め始めてからの年数をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の勤め先に勤め始めてからの年数及び月数とした。

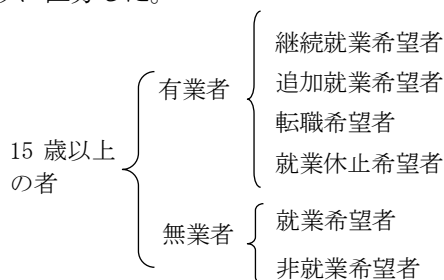
なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

21 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

22 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者… 現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者… 現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者… 現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者… 現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者… 何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者… 仕事をする意思のない者

23 就業時間の希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

今のままでよい… 特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい… 例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい… 例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

24 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

一時的についた仕事だから… 現在の仕事が、希望する仕事に就くまで暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない… 現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安… 倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて… 近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい… 就業時間が長過ぎるなど、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい… 現在の仕事に自分の知識や能力が十分にいかされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい… より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合… 家事（出産、育児、介護、看護な

どを含む。), 結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

25 希望する仕事の形態

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態をいい、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「自分で事業を起こしたい」、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の8区分とした。

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分する。

26 就業希望の理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

27 希望する仕事の種類

無業者のうち就業希望者が就くことを希望する仕事の職種をいい、「製造・生産工程職」、「建設・採掘職」、「輸送・機械運転職」、「営業・販売職」、「サービス職業」、「専門的・技術的職業」、「管理的職業」、「事務職」、「農林漁業職」、「その他(保安職など)」、「仕事の種類にこだわっていない」の11区分とした。

28 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がかかるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

29 非求職の理由

無業者のうち非求職者が求職活動をしていない理由をいい、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」、「知識・能力に自信がない」、「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「病気・けがのため」、「高齢のため」、「通学のため」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」、「急いで仕事につく必要がない」、「その他」の11区分とした。

30 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

31 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由をいう。

介護・看護のため…日常生活において家族のために何らかの手助けをする必要があり、就業を希望していない場合

家事(出産・育児・介護・看護以外)のため…炊事、洗濯などの家事をしていて、就業を希望していない場合

病気・けがのため…病気・療養などの理由で就業を希望していない場合

学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている…自宅や図書館などで進学や資格取得などに向け勉強しているため、就業を希望していない場合

その他…その他の理由で就業を希望していない場合

32 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由をいい、仕事に起因する場合と、それ以外の場合に区分している。

仕事に起因する場合については、「会社倒産・事業所閉鎖のため」、「人員整理・勧奨退職のため」を非自発的理由とし、「事業不振や先行き不安のため」、「収入が少なかったため」、「労働条件が悪かったため」、「自分に向かない仕事だった」、「一時的についた仕事だから」を自己都合による理由に区分した。

33 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

34 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間をいう。

35 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

36 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

勤め先での研修…勤め先（又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など）が直接企画する研修をいう。研修場所以勤め先以外の研修施設などで行われるものも含める。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校（例えば、英会話学校）の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研究会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう（自発的な有志の勉強会は含めない）。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう（高校・大学などの教育課程のものを含めない）。

自学・自習…他人から教わらずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含める。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関から助成を受けて、自

発的に行ったものをいう。

常驻地移動に関する事項

37 居住開始の時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

38 転居の理由

現在の場所に住むことにした理由をいい、仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

（本人の仕事の都合）

「仕事につくため」、「仕事をやめたため」、「転勤のため」、「その他」の4区分とした。

（本人の仕事以外の理由）

「家族の仕事の都合」、「通学のため」、「結婚のため」、「子供の養育・教育のため」、「介護・看護のため」、「その他」の6区分とした。

39 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

40 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

なお、ふだん育児をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」とする。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

<育児休業等制度の種類>

育児休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

育児休業*…子が1歳になるまでの育児休業制度

短時間勤務*…3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみ勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇*…小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

その他…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など
（※は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づく休業等の制度）

41 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とする。

<介護休業等制度の種類>

介護休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

介護休業*…要介護状態にある対象家族1人につき、通算して延べ93日まで取得できる休業制度

短時間勤務*…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみ勤務等の制度を含む。）

介護休暇*…要介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

その他…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など
（※は「育児・介護休業法」に基づく休業等の制度）

東日本大震災の仕事への影響に関する事項

42 東日本大震災の仕事への影響の有無

影響があった…ここでいう「影響があった」とは、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴い発生した津波、その後の余震及び福島第一原子力発電所事故の直接の被害（事業所が地震や津波等により閉鎖した、あるいはその事業所における機材が損壊した、事業所が避難区域等になった等）により、仕事への影響があった場合をいう。

ただし、計画停電の影響、原子力発電所事故等による風評被害の影響、東日本大震災の発生に伴う、いわゆる『自粛ムード』の影響、サプライチェーンの寸断など間接的な被害による影響及び単に帰宅や通勤が一時的に困難になったような状況は、仕事への「影響があった」には含まない。

上記に示した直接の被害により仕事への影響があった者について「離職した」、「休職した」、「その他」の3つに区分した。

離職した…仕事から離職した者（事業の廃止を含む）

休職した…仕事を休職した者（休業を含む）

その他…勤務時間の短縮又は収入の減少など、離職及び休職以外の仕事への影響があった者

影響はなかった…当時仕事に就いていて東日本大震災の直接の被害を受けなかった者、又は直接の被害を受けたが仕事への影響はなかった者

当時仕事についていなかった…東日本大震災発生当時に仕事に就いていなかった者

43 避難

ここでいう「避難」とは、東日本大震災の影響で、避難所や親戚・知人宅、仮設住宅などにおけ

る生活を強いられた場合をいう。

ただし、単に危険を回避できる場所に一時的に避難した場合及び帰宅困難者が交通機関の回復を待つために待機施設などへ一時的に避難した場合はこれに含まない。

現在も避難している……東日本大震災により避難した人で、平成24年10月1日現在も避難している者

震災後に転居した……東日本大震災により避難した人で、その後転居し、平成24年10月1日現在は震災前の住居以外に居住している者

震災前の住居に戻った……東日本大震災により避難した人で、平成24年10月1日現在は震災前の住居に居住している者

44 震災時の居住地

東日本大震災時に住んでいた場所をいう。

付3 平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点

1. 調査の範囲と調査の対象について

- 平成24年就業構造基本調査は、我が国における就業・不就業の実態を把握することを目的として、平成24年10月1日（調査日）現在で実施しました。

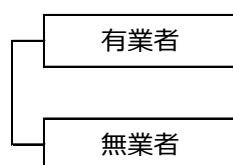
この調査の対象範囲は、調査日において我が国に常住する15歳以上の人（外国人を含む）ですが、次の人は除かれます。

- ① 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
 - ② 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
 - ③ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
 - ④ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
 - ⑤ 少年院、婦人補導院の在院者
- 「人口推計」（総務省統計局）によれば、平成24年10月1日現在における15歳以上人口は、11097万人（上記①及び②を含まない人口）となっています。
この人口から、上記③、④及び⑤を除いた人口は推計で11082万人となっており、この**11082万人が実際の調査の範囲となる人口**です。
 - 実際の調査は、全国から抽出した世帯の15歳以上の世帯員を対象に実施しており、報告書の結果数値は、**実際の対象となった約47万世帯の約100万人**の調査に基づき、調査の範囲となる人口全体について算出したものです。

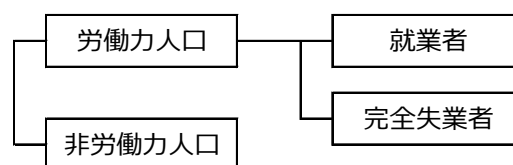
2. 就業状態の把握について

- 人口調査において、就業状態（収入を伴う仕事をしているかどうか）を把握する方法には、一定期間の状態により把握するアクチュアル（actual）方式と、ふだんの状態により把握するユージュアル（usual）方式があります。
- **就業構造基本調査では**、15歳以上の人々の就業・不就業について、構造調査であることから「ふだん」の状態によって把握する**ユージュアル方式**で調査しています。一方、労働力調査は動向調査であることから、「月末1週間」の状態によって把握する**アクチュアル方式**で調査しています。
- 就業状態については、それぞれの把握方式により、次のように区分されます。

【ユージュアル方式：就業構造基本調査】



【アクチュアル方式：労働力調査】



《参考》この把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事をもっていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

- ・平成24年就業構造基本調査 … 有業者6442 無業者4639
 - ・労働力調査（平成24年平均） … 就業者6270 完全失業者285 非労働力人口4540
- [単位はすべて「万人」]

- 「震災の直接の被害」とは、例えば、以下のような被害を指します。
- 【自宅や自身の勤める事業所への物的被害，自身や自身の家族への人的被害】
- ・ 自身が勤める事業所が閉鎖した，又は事業所若しくは事業所の機材が損壊した
 - ・ 自宅や自身の勤める事業所が原子力発電所事故による避難区域（警戒区域，避難指示区域等）になった
 - ・ 自宅が倒壊・損壊した
 - ・ 自身又は自身の家族が死傷した
- 【その他，サプライチェーンの寸断など】
- ・ 本社が被害を受けたことにより，企業全体の事業継続に支障を来した
 - ・ 取引先の事業所が被害を受け，物流が滞ったため事業継続に支障を来した
 - ・ 交通網が寸断されたことで一定期間通勤できなくなった
 - ・ 地震や津波等の被害により，避難や転居を余儀なくされた
- ただし，計画停電の影響，原子力発電所事故等による風評被害の影響，震災後の自粛ムードの影響及び帰宅や通勤が一時的に困難になった状況（震災直後の帰宅困難者等）のようなものは含めていません。
- 「避難」とは，避難所や親戚・知人宅，仮設住宅などにおける生活を強いられた場合をいい，また，これには旅館，ホテル，公営住宅や自治体が借り上げた民間賃貸住宅（いわゆる「みなし仮設」）も含まれます。
- ただし，以下の場合には本調査においては「避難」に含めていません。
- ・ 震災当日など，単に危険を回避できる場所に一時的に避難した場合
 - ・ 帰宅困難者が交通機関の回復を待つために待機施設などに一時的に避難した場合

付4 図表索引

([] 内は結果表の番号)

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

表 I - 1	男女, 就業状態別15歳以上人口－平成19年, 24年	1
	[全国編: 第1表]	
図 I - 1	有業者数及び無業者数の推移－昭和57年～平成24年	2
	[全国編: 第1表]	
図 I - 2	男女別有業者数・無業者数の推移－昭和57年～平成24年	2
	[全国編: 第1表]	
図 I - 3	男女別有業率の推移－昭和57年～平成24年	3
	[全国編: 第1表]	
表 I - 2	男女, 年齢階級別有業率－平成19年, 24年	4
	[全国編: 第1表]	
図 I - 4	男女, 年齢階級別有業率－平成19年, 24年	4
	[全国編: 第1表]	
表 I - 3	男女, 従業上の地位別有業者数及び割合－平成19年, 24年	5
	[全国編: 第11表]	
表 I - 4	年齢階級, 従業上の地位別有業者数及び割合－平成19年, 24年	6
	[全国編: 第11表]	
図 I - 5	産業大分類別有業者数－平成19年, 24年	7
	[全国編: 第14表]	
表 I - 5	男女, 産業大分類別有業者数及び割合－平成19年, 24年	8
	[全国編: 第14表]	
図 I - 6	職業大分類別有業者数－平成19年, 24年	9
	[全国編: 第15表]	
表 I - 6	男女, 職業大分類別有業者数及び割合－平成19年, 24年	10
	[全国編: 第15表]	
表 I - 7	就業状態, 主な収入の種類別15歳以上人口及び割合－平成24年	11
	[全国編: 第3表]	
表 I - 8	就業希望の有無, 求職活動の有無, 主な収入の種類(社会保障給付)別無業者数 及び割合－平成24年	12
	[全国編: 第3表]	
図 I - 7	就業希望の有無, 求職活動の有無, 主な収入の種類(社会保障給付)別無業者数及 び割合－平成24年	12
	[全国編: 第3表]	
表 I - 9	男女, 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合－平成19年, 24年	13
	[全国編: 第11表]	
表 I - 10	男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者(役員を除く)数－平成24年	14
	[全国編: 第11表]	
表 I - 11	男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合－平成24年	15
	[全国編: 第11表]	
図 I - 8	男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合－平成24年	16
	[全国編: 第11表]	
表 I - 12	男女, 産業大分類, 主な雇用形態別雇用者(役員を除く)数－平成24年	17
	[全国編: 第20表]	
表 I - 13	男女, 産業大分類, 主な雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合 －平成19年, 24年	18
	[全国編: 第20表]	

表 I - 14	男女，職業大分類，主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数－平成24年 [全国編：第21表]	19
表 I - 15	男女，職業大分類，主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 －平成19年，24年 [全国編：第21表]	20
図 I - 9	雇用契約期間の定めの有無，1回当たりの雇用契約期間，雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年 [全国編：第11表]	21
図 I - 10	雇用形態，1回当たりの雇用契約期間別非正規の職員・従業員の割合 －平成24年 [全国編：第11表]	22
表 I - 16	男女，雇用契約期間の定めの有無，1回当たりの雇用契約期間，雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成24年 [全国編：第11表]	23
表 I - 17	1回当たりの雇用契約期間，雇用契約の更新回数別雇用契約期間の定めがある非正規の職員・従業員数及び割合－平成24年 [全国編：第58表]	24
表 I - 18	雇用形態，雇用契約の更新回数別雇用契約期間の定めがある非正規の職員・従業員数及び割合－平成24年 [全国編：第58表]	25
表 I - 19	男女，年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成19年，24年 [全国編：第29表]	26
表 I - 20	男女，雇用形態，年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成24年 [全国編：第29表]	27
図 I - 11	主な雇用形態，年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年 [全国編：第29表]	27
表 I - 21	男女，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年 [全国編：第30表]	28
図 I - 12	週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上） －平成19年，24年 [全国編：第30表]	28
表 I - 22	男女，主な雇用形態，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年 [全国編：第30表]	30
図 I - 13	主な雇用形態，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年 [全国編：第30表]	31
図 I - 14	年齢階級別週間就業時間が60時間以上の男性の正規の職員・従業員の割合（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年 [全国編：第28表]	31
表 I - 23	男女，所得階級別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成19年，24年 [全国編：第71表]	32
表 I - 24	男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年 [全国編：第71表]	33
図 I - 15	男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年 [全国編：第71表]	34
表 I - 25	男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移 －平成14年～24年	35

	[全国編：第134表]	
表 I - 26	男女別過去 5 年間の転職就業者数及び割合の推移－平成14年～24年	35
	[全国編：第 1 表, 第134表]	
表 I - 27	男女別過去 5 年間の離職非就業者数及び割合の推移－平成14年～24年	35
	[全国編：第 1 表, 第134表]	
図 I - 16	男女, 年齢階級別過去 5 年間の転職就業者数－平成24年	36
	[全国編：第125表]	
表 I - 28	男女, 年齢階級別過去 5 年間の転職就業者数及び割合－平成24年	36
	[全国編：第125表]	
図 I - 17	主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入, 転出の差－平成24年	37
	[全国編：第142表]	
表 I - 29	主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入, 転出の差－平成24年	37
	[全国編：第142表]	
表 I - 30	前職の主な産業, 現職の主な産業別過去 5 年間の転職就業者数及び割合	
	－平成24年	38
	[全国編：第142表]	
表 I - 31	男女, 転居理由別過去 5 年間の常住地移動者数及び割合－平成14年, 24年	39
	[全国編：第 1 表, 第172表]	
図 I - 18	男女, 転居理由別過去 5 年間の常住地移動者の割合－平成24年	40
	[全国編：第172表]	
図 I - 19	男女, 年齢階級, 転居理由別過去 5 年間の常住地移動者の割合	
	－平成14年, 24年	41
	[全国編：第172表]	
表 I - 32	男女, 年齢階級, 転居理由別過去 5 年間の常住地移動者数及び割合－平成24年	42
	[全国編：第172表]	
表 I - 33	男女, 年齢階級, 転居理由別過去 5 年間の常住地移動者数及び割合－平成14年	43
	[平成14年全国編：第163表]	
図 I - 20	世帯主が有業の世帯の割合の推移－昭和31年～平成24年	44
	[全国編：第210表]	
表 I - 34	世帯主の就業状態, 年齢階級別世帯数－平成19年, 24年	45
	[全国編：第210表]	
表 I - 35	世帯主の就業状態, 年齢階級別世帯数の割合－平成19年, 24年	45
	[全国編：第210表]	
図 I - 21	世帯主の就業状態, 世帯収入階級別世帯数の割合－平成24年	46
	[全国編：第214表]	
表 I - 36	世帯主の就業状態, 世帯収入階級別世帯数及び割合－平成24年	46
	[全国編：第214表]	
表 I - 37	主な世帯の家族類型, 夫と妻の就業状態別世帯数及び割合－平成19年, 24年	47
	[全国編：第222表]	
図 I - 22	夫の所得階級別妻の有業率－平成24年	48
	[全国編：第222表]	
表 I - 38	夫が有業の世帯における夫の所得階級, 妻の就業状態別世帯数及び割合	
	－平成24年	48
	[全国編：第222表]	

II 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

II - 1 東日本大震災の仕事への影響

表 II - 1 - 1	震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年	49
--------------	----------------------------------	----

	[全国編：第254表]	
図Ⅱ－１－１	就業状態，従業上の地位・雇用形態，震災による仕事への影響別15歳以上人口及び割合－平成24年	49
	[全国編：第254表，第256表]	
表Ⅱ－１－２	就業状態，従業上の地位・雇用形態，就業希望の有無，求職活動の有無，震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年	50
	[全国編：第255表，第256表]	
表Ⅱ－１－３	前職の従業上の地位・雇用形態，就業状態，現職の従業上の地位・雇用形態別離職者数及び割合（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年	51
	[全国編：第260表]	
表Ⅱ－１－４	現職の産業大分類，震災による仕事への影響の有無別有業者数及び割合－平成24年	52
	[全国編：第257表]	
表Ⅱ－１－５	現在の居住地，就業状態，震災時の居住地別避難者数及び割合（現在も避難している者及び震災後に転居した者）－平成24年	53
	[全国編：第266表]	
図Ⅱ－１－２	現在の居住地，震災時の居住地別避難者数割合－平成24年	53
	[全国編：第266表]	
表Ⅱ－１－６	就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，避難の有無，震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年	54
	[全国編：第255表]	
図Ⅱ－１－３	避難の有無，就業状態別震災による離職者数及び割合－平成24年	54
	[全国編：第255表]	
表Ⅱ－１－７	就業希望の有無，求職活動の有無，希望する仕事の種別別無業者数及び割合（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年	55
	[全国編：第97表，第262表]	
表Ⅱ－１－８	就業希望の有無，求職活動の有無，希望する仕事の形態別無業者数及び割合（震災の直接の被害により離職した者）－平成24年	55
	[全国編：第98表，第261表]	

Ⅱ－２ 就業を取り巻く状況

図Ⅱ－２－１	男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移－平成4年～24年	56
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－２－１	男女，年齢階級別雇用者（役員を除く）数，非正規の職員・従業員数及び割合の推移－平成4年～24年	57
	[全国編：第11表]	
図Ⅱ－２－２	男女，年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移－平成4年～24年	57
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－２－２	男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））－平成24年	58
	[全国編：第144表]	
図Ⅱ－２－３	男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合－平成19年，24年	59
	[全国編：第144表]	
表Ⅱ－２－３	男女，就業希望の有無別若年無業者数及び割合－平成19年，24年	60
	[全国編：第1表，第163表]	

図Ⅱ－２－４	15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移－平成14年～24年……………	60
	[全国編：第1表，第163表]	
図Ⅱ－２－５	就業希望理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年……	61
	[全国編：第114表]	
表Ⅱ－２－４	男女，就業希望理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）	
	－平成24年……………	62
	[全国編：第114表]	
図Ⅱ－２－６	非求職理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者）－平成24年……	62
	[全国編：第163表]	
表Ⅱ－２－５	男女，非求職理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）	
	－平成24年……………	63
	[全国編：第163表]	
図Ⅱ－２－７	非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者）－平成24年……………	63
	[全国編：第163表]	
表Ⅱ－２－６	男女，非就業希望理由別若年無業者数及び割合（非就業希望者）－平成24年……	64
	[全国編：第163表]	
表Ⅱ－２－７	男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別育児をしている15歳以上人口及	
	び割合－平成24年……………	65
	[全国編：第196表]	
表Ⅱ－２－８	男女，就業状態，就業希望意識，就業希望の有無，求職活動の有無，育児の	
	有無，年齢階級別15歳以上人口及び割合－平成24年……………	66
	[全国編：第196表]	
表Ⅱ－２－９	雇用形態，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別育児をして	
	いる雇用者数及び割合－平成24年……………	67
	[全国編：第197表]	
表Ⅱ－２－10	男女，現在の就業状態，前職の離職時期別結婚，出産・育児により前職を離	
	職した15歳以上人口－平成14年～24年……………	68
	[全国編：第125表]	
図Ⅱ－２－８	前職の離職理由（結婚，出産・育児のため）別前職を離職した15歳以上人口	
	の推移－平成14年～24年……………	68
	[全国編：第125表]	
図Ⅱ－２－９	過去5年間の前職の離職理由（結婚，出産・育児のため）別前職を離職した	
	15歳以上人口（各年）－平成24年……………	69
	[全国編：第125表]	
表Ⅱ－２－11	男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別介護をしている15歳以上人口及	
	び割合－平成24年……………	70
	[全国編：第203表]	
表Ⅱ－２－12	男女，就業状態，就業希望意識，就業希望の有無，求職活動の有無，介護の	
	有無，年齢階級別15歳以上人口及び割合－平成24年……………	71
	[全国編：第203表]	
表Ⅱ－２－13	雇用形態，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をして	
	いる雇用者数及び割合－平成24年……………	72
	[全国編：第204表]	
表Ⅱ－２－14	男女，現在の就業状態，前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した	
	15歳以上人口－平成14年～24年……………	73
	[全国編：第125表]	
図Ⅱ－２－10	介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移－平成14年～24年……	73
	[全国編：第125表]	
図Ⅱ－２－11	過去5年間に介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口（各年）	

	一平成24年	73
	[全国編：第125表]	
図Ⅱ－2－12	男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別55歳以上人口の割合	
	一平成24年	74
	[全国編：第1表]	
表Ⅱ－2－15	男女，従業上の地位，年齢階級別55歳以上有業者数及び割合	
	一平成19年，24年	75
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－2－16	男女，雇用形態，年齢階級別55歳以上雇用者（役員を除く）数及び割合	
	一平成19年，24年	76
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－2－17	男女，産業大分類，年齢階級別55歳以上有業者数及び割合一平成24年	77
	[全国編：第65表]	
表Ⅱ－2－18	男女，職業大分類，年齢階級別55歳以上有業者数及び割合一平成24年	78
	[全国編：第66表]	
表Ⅱ－2－19	男女，就業希望意識，年齢階級別55歳以上有業者数及び割合	
	一平成19年，24年	79
	[全国編：第1表]	
図Ⅱ－2－13	就業状態別人口一平成19年・24年，平成14年・19年	80
	[全国編：第1表]	
表Ⅱ－2－20	男女別起業者数及び割合一平成19年，24年	81
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－2－21	男女，年齢階級別起業者数及び割合一平成19年，24年	82
	[全国編：第1表，第11表]	
図Ⅱ－2－14	男女，年齢階級別起業者数一平成24年	82
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－2－22	男女，従業上の地位別起業者数及び割合一平成19年，24年	83
	[全国編：第11表]	
表Ⅱ－2－23	男女，主な産業別過去5年間の転職起業者数及び割合一平成19年，24年	84
	[全国編：第142表]	
表Ⅱ－2－24	前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者数	
	一平成24年	85
	[全国編：第142表]	
表Ⅱ－2－25	前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者の割合一平成24年	85
	[全国編：第142表]	
表Ⅱ－2－26	男女，主な産業別有業者，過去5年間の転職起業者の割合及び特化係数	
	一平成19年，24年	86
	[全国編：第14表，第142表]	
図Ⅱ－2－15	主な産業別有業者及び過去5年間の転職起業者の特化係数（特化係数が1以上のもの）一平成19年，24年	87
	[全国編：第14表，第142表]	
図Ⅱ－2－16	男女，初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合一平成24年	88
	[全国編：第121表]	
表Ⅱ－2－27	男女，初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合一平成24年	88
	[全国編：第121表]	
図Ⅱ－2－17	初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の割合一平成24年	89

	[全国編：第121表]	
表Ⅱ－2－28	男女，初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 －平成24年	89
	[全国編：第121表]	
表Ⅱ－2－29	男女，初職の従業上の地位・雇用形態，卒業から初職就業時までの期間別15 歳以上人口及び割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年	90
	[全国編：第167表]	
図Ⅱ－2－18	卒業から初職就業時までの期間，初職の雇用形態別15歳以上人口の割合 （昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年	91
	[全国編：第167表]	
図Ⅱ－2－19	卒業から初職就業時までの期間，教育別正規の職員・従業員の割合 （昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年	91
	[全国編：第167表]	
表Ⅱ－2－30	教育，初職の従業上の地位・雇用形態，卒業から初職就業時までの期間別15 歳以上人口及び割合（昭和58年以降に卒業し初職に就いた者）－平成24年	92
	[全国編：第167表]	
表Ⅱ－2－31	男女，就業状態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別 15歳以上人口及び割合－平成19年，24年	94
	[全国編：第178表，第182表，第186表]	
表Ⅱ－2－32	就業状態，年齢階級，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内 容別15歳以上人口及び割合－平成24年	95
	[全国編：第178表，第182表，第186表]	
表Ⅱ－2－33	男女，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数（勤め先が実施したもの） －平成19年，24年	95
	[全国編：第179表]	
表Ⅱ－2－34	男女，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数（自発的に行ったもの） －平成19年，24年	96
	[全国編：第179表]	
図Ⅱ－2－20	男女，従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 －平成24年	97
	[全国編：第183表]	
表Ⅱ－2－35	男女，従業上の地位・雇用形態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自 己啓発の内容別有業者数及び割合－平成24年	97
	[全国編：第183表]	
図Ⅱ－2－21	主な産業，職業訓練・自己啓発の内容別職業訓練・自己啓発をした者の割合 －平成24年	98
	[全国編：第180表]	
表Ⅱ－2－36	主な産業，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者 数及び割合－平成24年	98
	[全国編：第180表]	
表Ⅱ－2－37	男女，年齢階級，就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を自発的 に行った無業者数及び割合－平成24年	99
	[全国編：第186表]	

Ⅲ 都道府県の就業構造

表Ⅲ－1	男女，都道府県別有業率－平成19年，24年	100
	[地域別主要結果編：第3-1表]	

図Ⅲ－１	都道府県別有業率－平成24年 [地域別主要結果編：第3-1表]	101
表Ⅲ－２	男女，都道府県別15～64歳（生産年齢人口）有業率－平成19年，24年 [地域別主要結果編：第1-1表]	102
図Ⅲ－２	都道府県別15～64歳（生産年齢人口）有業率－平成24年 [地域別主要結果編：第1-1表]	102
表Ⅲ－３	産業，都道府県別有業者の割合－平成19年，24年 [地域別主要結果編：第9-1表]	103
図Ⅲ－３	都道府県別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合 －平成24年 [地域別主要結果編：第8-1表]	104
表Ⅲ－４	主な雇用形態，都道府県別雇用者（役員を除く）の割合 －平成19年，24年 [地域別主要結果編：第8-1表]	105
表Ⅲ－５	男女，都道府県別転職者比率－平成19年，24年 [地域別主要結果編：第1-1表，第6-1表]	106
図Ⅲ－４	都道府県別転職者比率－平成24年 [地域別主要結果編：第1-1表，第6-1表]	107
図Ⅲ－５	都道府県別転職者比率（若年者）－平成24年 [地域別主要結果編：第1-1表，第6-1表]	107
表Ⅲ－６	都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの） －平成19年，24年 [地域別主要結果編：第30-1表]	108
図Ⅲ－６	都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの） －平成24年 [地域別主要結果編：第30-1表]	109
表Ⅲ－７	都道府県別夫婦共働き世帯数及び割合－平成19年，24年 [地域別主要結果編：第41-1表]	110
図Ⅲ－７	都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成24年 [地域別主要結果編：第41-1表]	111

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 労働力人口統計室 企画指導第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：03-5273-1190（直通）

FAX：03-5273-1184

ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索 

* 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<http://www.e-stat.go.jp/>）でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」より引用）をお願いいたします。